

平成 28 年版

救急・救助の現況

消 防 庁

はじめに

本書は、消防機関の行う救急業務、救助業務及び都道府県の行う消防防災ヘリコプターによる消防活動に関する実施状況について、数値データ等を基に体系的に整理した統計資料集であり、これらの活動に関する現状を的確に把握する上での重要な基礎資料として毎年度発行している。

消防機関の行う救急業務は、昭和 38 年に法制化されて以来、我が国の社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、国民の生命・身体を守る上で不可欠な業務として定着している。平成 27 年中の救急自動車による救急出動件数は 605 万 4,815 件（6 万 9,894 件増）と過去最多となっている。一方、現場到着までの平均所要時間は 8.6 分、病院等収容までの平均所要時間は 39.4 分となり、過去 10 年緩やかな延伸傾向にあったものの、昨年と比べ初めて横ばいとなっている。

救急搬送については、より迅速かつ効果的に救急業務を行うことを目的として、現状の医療資源を前提に、傷病者の状態に応じた適切かつ円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、平成 21 年に施行された消防法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 34 号）に基づき、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会での審議を経て「傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準」を策定している。

救急救命士については、平成 3 年以降、処置範囲の拡大が図られており、平成 15 年の心肺機能停止傷病者に対する包括的指示下での除細動をはじめ、気管挿管、薬剤（アドレナリン）投与、自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡の使用が認められた。さらに、平成 26 年 4 月から、重度傷病者に対する心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液並びに血糖測定と低血糖発作時のブドウ糖溶液投与の処置が追加されたところである。

平成 16 年に非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用が認められたことを契機に、消防庁では、住民に対する応急手当の普及啓発活動を推進しているところであり、現場に居合わせた人（バイスタンダー）が応急手当を行うことで、救命率の向上が図られることが期待される。また、平成 23 年 8 月からは、より講習を受けやすくする環境整備の一環として、救命入門コース等を新設している。

このような状況の中、消防庁では、より質の高い救急業務を実施するため、毎年度「救急業務のあり方に関する検討会」を開催して、今後も進展する超高齢社会における救急需要の増大をはじめとした救急業務の諸課題について検討を行っているところである。

消防機関の行う救助業務は、昭和 61 年 4 月の消防法改正により、救助隊が法的に位置づけられ、対象とする事案は、火災、交通事故、水難事故、自然災害からテロ災害などの特殊な災害まで広範囲に及んでいる。

平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震、平成 17 年 4 月に発生した JR 西

日本福知山線列車事故等の大規模な災害事象が発生している状況を踏まえ、全国的な救助体制強化の必要性が高まり、平成 18 年 4 月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和 61 年自治省令第 22 号）」を改正し、新たに特別高度救助隊及び高度救助隊を創設した。これらの隊は、従来の救助器具に加え高度な救助器具を装備するとともに、専門的かつ高度な救助技術に関する知識・技術を兼ね備えた隊員で構成され、隊員の教育については、消防大学校や各都道府県、各政令指定都市の消防学校等における教育訓練に取り入れた。

消防庁では、消防組織法第 50 条の規定による無償使用制度により、主要都市に大型除染システム搭載車、特別高度工作車等の車両や携帯型化学剤検知器、陽圧式化学防護服等のNBCテロ対応資機材を配備している。最近では平成 26 年 9 月に発生した御嶽山噴火災害における救助活動の経験を踏まえ、火山性ガス検知器や防毒マスク、山岳救助資機材（軽量救助担架、スコップ、ストック、ゾンデ棒など）を 1 組にした火山対応型山岳救助資機材キットを配備している。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベント開催に向けて、NBC災害等に関する消防機関の活動マニュアルを策定するため検討会を開催するなど、複雑、多様化する様々な救助事案への対応を進めている。

国際消防救助隊については、昭和 61 年 4 月の発足から平成 27 年 4 月のネパール地震災害の派遣まで、計 19 回の海外派遣実績を有しており、その高度な知識及び技術を用いた救助活動に対しては、被災国から高い評価が寄せられている。消防庁では、現在、77 消防本部、599 人の隊員を登録し、被災国からの要請に応じ、速やかに国際消防救助隊を現地に派遣することができるよう体制の充実強化を図っている。

航空消防防災体制については、45 都道府県域に 76 機（総務省消防庁保有 5 機を含む）の消防防災ヘリコプターが配備されている。

消防防災ヘリコプターは、消防防災業務に幅広く活用され、平成 27 年中の出動実績は、救急出動 3,375 件、救助出動 2,290 件、火災出動 906 件、情報収集・輸送等出動 271 件、そのうち緊急消防援助隊出動は 153 件で、総出動件数は 6,842 件となっている。

消防防災ヘリコプターは、山間部、離島等における救急活動等に極めて有効であることから、今後とも、計画的な整備、積極的な活用と安全かつ効果的な運航を推進していくこととしている。

本書に掲載した統計データは、各都道府県及び消防本部において救急・救助・航空を巡る地域の諸課題に係る検討を深める際の重要な基礎資料として活用できるものであり、本書が救急業務、救助業務及び消防防災ヘリコプターによる消防活動の充実に資することを期待するものである。

平成 28 年 12 月

目 次

I 救 急 編

第1章 救急業務実施体制の状況	5
1 消防本部及び救急業務実施市町村	5
(1) 概要	5
(2) 実施形態	6
(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制	6
2 救急隊、救急隊員、救急自動車等	7
(1) 救急隊	7
(2) 救急隊員	7
(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び 救急隊員	8
(4) 救急自動車	12
3 高速自動車国道等における救急業務	13
第2章 救急業務の実施状況	14
1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員数）	14
2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員数	16
(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員数	16
1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員数の概要	16
2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分	18
3. 事故種別（転院搬送）の搬送件数	21
4. 事故種別（人口規模別）の救急出動件数	22
(2) 年齢区分別の搬送人員数	24
1. 年齢区分別の搬送人員数の概要	24
2. 年齢区分別の事故種別の搬送人員数	26
(3) 傷病程度別の搬送人員数	27
1. 傷病程度別の搬送人員数の概要	27
2. 傷病程度別（軽症）の搬送人員の事故種別割合	28
3. 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員数	29
4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員数	29
(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員数	31
1. 事故発生場所別の搬送人員数の概要	31
2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員数	32
(5) 救急要請を覚知した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員数	33
1. 救急要請を覚知した月別の救急出動件数と搬送人員数	33
2. 救急要請を覚知した曜日別の救急出動件数と搬送人員数	34
3. 救急要請を覚知した時刻別の搬送人員数	35
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間	36

(1) 現場到着所要時間及び病院収容所要時間	36
1. 現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数	37
2. 病院収容所要時間別の事故種別及び搬送人員数	38
(2) 覚知から医師引継ぎまでの平均所要時間	39
4 救急活動の内容	40
(1) 救急隊員の行った応急処置等	40
(2) 特定行為等の実施状況	43
(3) 医師の現場出動の状況	43
5 応急手当の普及啓発	44
(1) 普及啓発活動等の概要	44
(2) 応急手当講習の実施状況	45
(3) 応急手当の実施及び救命効果	46
6 医療機関等への搬送状況	48
(1) 医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）	48
(2) 医療機関等（経営主体別）への搬送人員数	49
(3) 管外医療機関等への搬送状況	51
(4) 救急自動車による転送件数	52
第3章 救急医療体制等	53
1 救急医療機関	53
2 救急搬送及び受入体制の構築	53
3 メディカルコントロール体制の構築と救急救命処置範囲の拡大	53
別表1 救急業務実施市町村数及び人口	56
別表2の1 都道府県別救急体制	57
別表2の2 資格別救急隊員数調	58
別表2の3 資格別救急隊員数（救急救命士）調	59
別表3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数	60
別表4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員	62
別表5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比	64
別表6 救急自動車による都道府県別の医療機関等別搬送人員の状況	65
別表7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比	66
別表8の1 現場到着所要時間別出動件数の状況	67
別表8の2 現場到着所要時間別出動件数の構成比	68
別表9の1 病院収容所要時間別搬送人員の状況	69
別表9の2 病院収容所要時間別搬送人員の構成比	70
別表10 覚知時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比	71
別表11 発生場所別傷病程度別搬送人員数	72
別表12 応急手当普及啓発講習活動状況	73
別表13 応急手当指導員養成状況	74
別表14 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況	75

第4章 救急蘇生統計	76
1 心肺蘇生統計の概要	76
(1) 心肺蘇生統計	76
(2) ウツタイン様式(救急蘇生統計)	76
(3) 心肺機能停止傷病者の性別及び年齢別の搬送人員数	78
(4) 心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施件数	80
(5) 心原性心肺機能停止傷病者生存率(都道府県別及び年齢別)	81
1. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移 (都道府県別及び年齢別の10ヵ年推移)	81
2. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の、初期心電図がVF/無脈性VT波形の生存率(都道府県別、年齢別の10ヵ年推移)	83
(6) 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率	84
2 目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析	85
1. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率	86
2. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図VF/無脈性VT波形別の生存率	88
3. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率	90
4. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率	92
5. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率	94
6. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率	96
7. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率(初期心電図波形がVF/無脈性VTの症例)	98
8. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率(初期心電図波形がVF/無脈性VTの症例)	100
9. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間区分別の生存率(10ヵ年累計)	102
10. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊員による除細動実施の有無別の生存率(初期心電図波形がVF/無脈性VTの症例)	104
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析	106
1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率	106
2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率	108

3.	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移 (都道府県別、年齢別)	110
4	用語の定義及び収集方法について	112
1.	ウツタイン様式とは	112
2.	各用語の定義について	112
3.	収集方法、データクリーニング基本方針について	114
4.	その他	115
別表 15	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止者のうち、一般市民が 心肺蘇生を実施した件数 (都道府県別)	118
別表 16	一般市民が目撃した心肺機能停止傷病者のうち一般市民が除細動を実施し た件数 (都道府県別)	119
別表 17	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率 (10 ヶ年比較、都道府県別)	120
別表 18	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率 (10 ヶ年集計、都道府県別)	123
別表 19	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の傷病者の生存率 (10 ヶ年比較、都道府県別)	124
別表 20	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の生存率 (10 ヶ年集計、都道府県別)	127
別表 21	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率 (10 ヶ年集計、都道府県別)	128

II 救 助 編

第 1 章	救助活動体制の現状	133
1	救助隊の範囲	133
2	救助隊の設置状況	133
3	救助隊及び救助隊員	137
第 2 章	救助活動の状況	138
1	救助活動の範囲	138
2	救助活動状況の概要	138
3	平成 27 年中の特徴的な救助事案	139
4	事故種別ごとの救助活動状況	139
5	救助出動人員、救助活動人員及び救助人員	142
6	火災以外の事故時における出動車両等	143
第 3 章	救助器具等の保有状況	146
1	救助活動のための車両	146
2	救助活動のための救助器具等	147
第 4 章	救助隊員の教育訓練の実施状況	148
第 5 章	国際消防救助隊の活躍	149
別表 1	都道府県別救助体制	152
別表 2	都道府県別救助隊数、救助隊員数	154

別表 3	都道府県別事故種別救助出動件数	155
別表 4	都道府県別事故種別救助活動件数	156
別表 5	都道府県別事故種別救助人員	157
別表 6	平成 27 年中の特徴的な救助事案一覧	158
別表 7	都道府県別事故種別救助出動人員	160
別表 8	都道府県別事故種別救助活動人員	162
別表 9	救助隊が搭乗する車両	164
別表 10	救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第 1）	165
別表 11	救助活動のための主な救助器具の保有状況 【省令別表第 1（地域の実情に応じ備えるもの）】	166
別表 12	救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第 2）	167
別表 13	救助活動のための主な救助器具の保有状況（省令別表第 3）	168

III 航空編

ヘリコプターによる救急救助業務	171
1 消防防災ヘリコプターの保有状況	171
2 消防防災ヘリコプターの災害出動状況	172
3 緊急消防援助隊航空小隊の出動状況	174
4 消防防災ヘリコプターによる救助活動実施状況	174
（1）救助出動件数及び救助人員	174
（2）事故種別救助出動件数及び救助人員	174
（3）救助出動件数及び救助人員の推移	175
5 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況	176
（1）救急出動件数及び救急搬送人員	176
（2）事故種別救急出動件数及び救急搬送人員	176

I 救 急 編

◎ 平成28年4月1日現在の救急業務実施体制

- 消防本部数 733本部 【第1表参照】
- 救急業務実施市町村 1,690市町村 【第3表参照】
- 救急業務未実施町村 29町村 【第3表参照】
- 救急隊数 5,090隊
うち救急救命士運用隊数 5,008隊
【第4表及び第10表参照】
- 救急隊員数 6万1,053人 【第5表参照】
- 救急救命士資格を保有している消防職員数 3万4,223人 【第8表参照】
うち救急隊員として活動している救急救命士数 2万4,973人 【第9表参照】
- 救急自動車保有台数 6,210台
(うち高規格救急車5,877台) 【第12表参照】

◎ 平成27年中の救急自動車による救急業務実施状況

- 救急出動件数 605万4,815件 【第18表参照】
- 搬送人員数 547万8,370人 【第19表参照】
 - うち高齢者(65歳以上) 310万4,368人(56.7%) 【第29表参照】
 - うち軽症(入院加療を必要としないもの) 270万5,974人(49.4%)
【第33表参照】
- 現場到着所要時間 全国平均 8.6分 【第48図参照】
- 病院収容所要時間 全国平均39.4分 【第48図参照】

第1章 救急業務実施体制の状況

1 消防本部及び救急業務実施市町村

(1) 概要

平成28年4月1日現在の消防本部数は733本部（単独442本部、組合291本部）となっており、全ての消防本部において救急業務が実施されている。（第1表参照）

救急業務実施体制を市町村単位でみると、消防本部・署を設置して救急業務を実施している市町村及びこれらの市町村に事務委託して救急業務を実施している市町村は、平成28年4月1日現在、全国1,719市町村のうち1,690市町村（98.3%、791市、738町、161村、平成28年4月1日から新たに1村が他の消防本部に委託して救急業務を開始）となっている。（第2表、別表1参照）

第1表 消防本部数の推移

区分	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
単独		497	495	486	466	456	455	442
組合		305	303	305	304	296	295	291
計		802	798	791	770	752	750	733

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第2表 救急業務実施市町村数の推移

区分	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
救急業務実施市町村数		1,692	1,689	1,685	1,685	1,686	1,689	1,690
対前年増減数		▲50	▲3	▲4	0	1	3	1
対前年増減率(%)		▲2.9	▲0.2	▲0.2	0.0	0.1	0.2	0.1

(注) 救急業務実施市町村数は各年とも4月1日現在の数値である。

(2) 実施形態

救急業務実施市町村の中には、人口規模、事故の発生状況、地域の地理的条件等から市町村ごとに単独で実施するよりも複数市町村が共同で実施した方がより効果的であるとの理由により、事務委託又は一部事務組合(広域連合を含む。以下同じ。)による広域的共同処理方式を取り入れている市町村が多い。救急業務を実施している1,690市町村のうち、事務委託方式による市町村が139市町村(8.2%)、一部事務組合方式による市町村が1,108市町村(65.6%)となっており、広域的共同処理方式によるものが、全体の73.8%を占めている。(第3表、別表1参照)

第3表 救急業務実施状況の推移

区分	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
全市町村数		1,728	1,725	1,720	1,720	1,720	1,719	1,719
救急業務 実施市町村		1,692 (97.9)	1,689 (97.9)	1,685 (98.0)	1,685 (98.0)	1,686 (98.0)	1,689 (98.3)	1,690 (98.3)
うち 事務委託方式		129 (7.6)	129 (7.6)	127 (7.5)	132 (7.8)	133 (7.9)	135 (8.0)	139 (8.2)
うち 一部事務組合方式		1,066 (63.0)	1,065 (63.1)	1,070 (63.5)	1,087 (64.5)	1,097 (65.1)	1,099 (65.1)	1,108 (65.6)
救急業務 未実施町村		36	36	35	35	34	30	29

(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 「救急業務実施市町村」の欄の()内の数値は「全市町村数」に占める割合(単位%)を示す。

3 「うち事務委託方式」、「うち一部事務組合方式」の欄の()内の数値は「救急業務実施市町村」に占める割合(単位%)を示す。

(3) 救急業務の実施体制のない地域における補完体制

救急業務の実施体制のない地域においては、役場内に患者搬送車を置き、役場の職員が傷病者の搬送を実施する「役場救急」を行っている。

平成28年4月1日現在、救急業務の実施体制のない地域は、29町村(全市町村1,719市町村の1.7%)である。(第3表参照)

2 救急隊、救急隊員、救急自動車等

(1) 救急隊

平成 28 年 4 月 1 日現在、救急隊は、救急業務を実施している 1,690 市町村に 5,090 隊配備されており、前年の 5,069 隊に比べて 21 隊(0.4%)増加している。(第 4 表参照)

第4表 救急隊数の推移

(単位:隊)

年 区分	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年
救急隊数	4,910	4,927	4,965	5,004	5,028	5,069	5,090
対前年 増減数	18	17	38	39	24	41	21
対前年 増減率(%)	0.4	0.3	0.8	0.8	0.5	0.8	0.4

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

(2) 救急隊員

平成 28 年 4 月 1 日現在、救急隊員数は、6 万 1,053 人(うち女性は 1,199 人(2.0%))となっており、前年の 6 万 1,010 人に比べて 43 人(0.1%)増加している。(第 5 表参照)

救急隊員の専任・兼任の状況についてみると、救急業務のみに専従している専任隊員は、1 万 9,702 人(32.3%) (うち女性は 776 人(3.9%)) となっており、救急業務以外の消防業務を兼務している兼任隊員は 4 万 1,351 人(67.7%) (うち女性は 423 人(1.0%)) となっている。(第 7 図、別表 2 の 1 参照)

また、消防職員のうち、救急隊員の資格を有している職員は、12 万 1,577 人(前年 11 万 7,956 人) (うち女性は 2,693 人(2.2%)) となっている。(第 8 表参照)

なお、消防職員の救急資格の状況についてみると、救急隊員の行う応急処置等の範囲の拡大に対応した救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)及び旧救急Ⅱ課程修了者は、それぞれ 6 万 2,149 人、1 万 9,842 人となっている。(第 8 表参照)

これを救急隊員についてみると、救急科修了者(旧救急標準課程修了者を含む。)は、2 万 8,041 人、旧救急Ⅱ課程修了者 6,060 人となっている。(第 5 表参照)

(3) 救急救命士運用隊、救急救命士の資格を有する消防職員及び救急隊員

救急隊1隊の3人の救急隊員のうち、1人以上を救急救命士としている救急救命士運用隊数は、平成28年4月1日現在、全救急隊5,090隊のうち5,008隊となっており、前年の4,959隊に比べて49隊(1.0%)増加している。これは、全救急隊の98.4%(前年比0.6%増)となっており、着実に増加している。(第9表、第10表、及び第11図参照)

救急救命士の資格を有する消防職員数は3万4,223人、救急隊員数は2万6,659人となっている。そのうち、運用している救急救命士数は2万4,973人となっている。(第8表及び第9表参照)

また、救急救命士のうち、気管挿管認定救急救命士は1万3,184人、アドレナリン投与認定救急救命士は2万2,841人、気管挿管・アドレナリン投与両認定救急救命士は1万2,687人となっている。(別表2の3参照)

第5表 救急隊員の資格状況

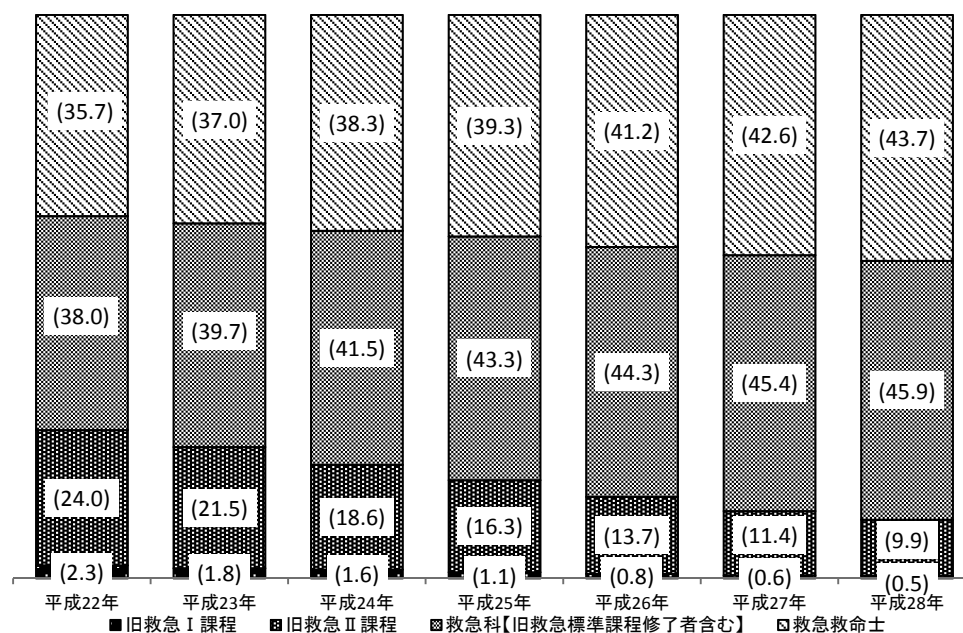
(単位:人)

区 分	年							平成27年～ 28年 増減数
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)	1,393 (2)	1,089 (1)	931 (0)	651 (2)	482 (0)	337 (0)	293 (0)	▲ 44 (0)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)	14,135 (30)	12,824 (14)	11,135 (15)	9,861 (7)	8,295 (9)	6,942 (7)	6,060 (6)	▲ 882 (▲ 1)
救急科修了者 【旧救急標準課程修了者含む】 (うち女性)	22,388 (255)	23,670 (274)	24,851 (312)	26,127 (330)	26,884 (306)	27,716 (309)	28,041 (335)	325 (26)
救急救命士 (うち女性)	21,022 (537)	22,067 (610)	22,930 (665)	23,744 (734)	24,973 (772)	26,015 (811)	26,659 (858)	644 (47)
救急隊員総数 (うち女性)	58,938 (824)	59,650 (899)	59,847 (992)	60,383 (1073)	60,634 (1087)	61,010 (1127)	61,053 (1,199)	43 (72)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

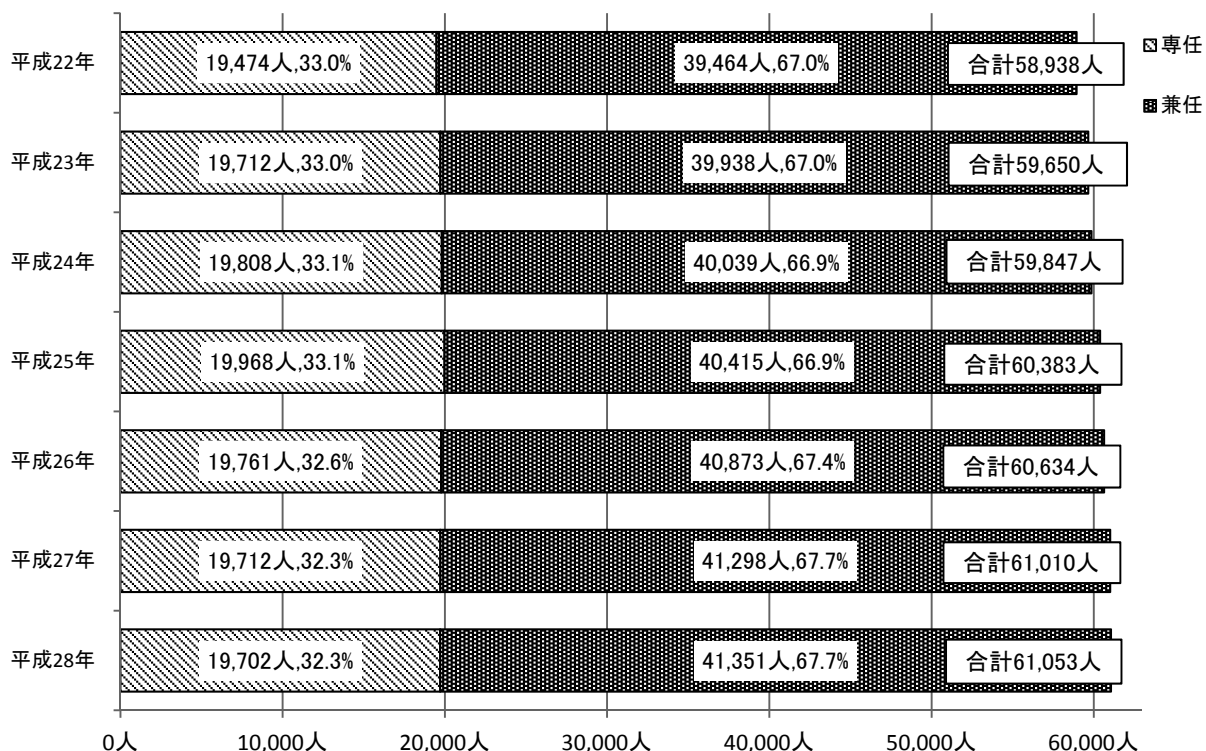
第6図 救急隊員の資格状況の割合

(単位:%)



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第7図 救急隊員の専任・兼任状況の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第8表 消防職員の救急資格の状況

(単位：人)

区分	年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成27年～28年増減
旧救急Ⅰ課程修了者 (うち女性)		13,445 (29)	11,810 (30)	10,622 (37)	8,819 (32)	7,791 (24)	5,870 (25)	5,363 (18)	▲ 507 (▲ 7)
旧救急Ⅱ課程修了者 (うち女性)		33,396 (170)	31,289 (132)	29,403 (131)	27,335 (166)	24,862 (161)	21,743 (120)	19,842 (118)	▲ 1,901 (▲ 2)
救急科修了者 【救急標準課程修了者を含む】 (うち女性)		43,697 (775)	47,087 (826)	50,720 (912)	52,675 (935)	57,101 (987)	57,530 (966)	62,149 (1116)	4,619 (150)
救急救命士 (うち女性)		24,869 (771)	26,533 (910)	27,827 (993)	29,197 (1,110)	31,012 (1,221)	32,813 (1,329)	34,223 (1,441)	1,410 (112)
救急隊員資格者 (うち女性)		115,407 (1,745)	116,719 (1,898)	118,572 (2,073)	118,026 (2,243)	120,766 (2,393)	117,956 (2,440)	121,577 (2,693)	3,621 (253)

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第9表 都道府県別の救急救命士運用状況（平成28年4月1日現在）

都道府県名	救急隊					救急隊員			
	救急隊 総数 (a)	うち救命士 運用隊数 (b)	比 率 (b)/(a)	うち救命士 常時運用隊 (c)	比 率 (c)/(a)	総 数 (a)	救命士 有資格者 (b)	うち運用 救命士 (c)	比 率 (c)/(b)
北海道	311	300	96.5%	255	82.0%	4,398	2,163	1,950	90.2%
青森	90	90	100.0%	66	73.3%	1,236	422	394	93.4%
岩手	84	83	98.8%	79	94.0%	1,133	432	376	87.0%
宮城	94	92	97.9%	82	87.2%	1,093	409	395	96.6%
秋田	75	71	94.7%	65	86.7%	1,092	345	309	89.6%
山形	65	64	98.5%	46	70.8%	639	259	252	97.3%
福島	119	105	88.2%	92	77.3%	1,397	433	407	94.0%
茨城	150	144	96.0%	121	80.7%	2,238	748	703	94.0%
栃木	89	89	100.0%	86	96.6%	852	472	456	96.6%
群馬	92	92	100.0%	88	95.7%	1,067	458	434	94.8%
埼玉	216	216	100.0%	213	98.6%	2,039	1,188	1,149	96.7%
千葉	214	214	100.0%	192	89.7%	2,316	1,092	1,017	93.1%
東京	250	249	99.6%	248	99.2%	2,309	1,652	1,632	98.8%
神奈川	222	222	100.0%	222	100.0%	2,008	1,290	1,259	97.6%
新潟	130	130	100.0%	119	91.5%	1,657	619	592	95.6%
富山	56	56	100.0%	45	80.4%	636	251	246	98.0%
石川	51	51	100.0%	46	90.2%	739	268	250	93.3%
福井	50	49	98.0%	45	90.0%	432	190	164	86.3%
山梨	53	53	100.0%	40	75.5%	641	248	209	84.3%
長野	118	114	96.6%	105	89.0%	1,707	662	598	90.3%
岐阜	127	127	100.0%	102	80.3%	1,645	550	497	90.4%
静岡	136	135	99.3%	124	91.2%	1,524	683	643	94.1%
愛知	227	227	100.0%	220	96.9%	3,516	1,266	1,210	95.6%
三重	104	101	97.1%	82	78.8%	1,804	514	457	88.9%
滋賀	59	59	100.0%	58	98.3%	882	296	291	98.3%
京都	87	83	95.4%	77	88.5%	1,052	459	448	97.6%
大阪	228	227	99.6%	227	99.6%	2,715	1,563	1,325	84.8%
兵庫	191	191	100.0%	189	99.0%	2,152	1,144	1,103	96.4%
奈良	71	70	98.6%	70	98.6%	927	333	317	95.2%
和歌山	68	67	98.5%	60	88.2%	730	305	301	98.7%
鳥取	31	31	100.0%	31	100.0%	639	186	160	86.0%
島根	68	63	92.6%	43	63.2%	666	243	219	90.1%
岡山	100	100	100.0%	84	84.0%	1,757	436	410	94.0%
広島	124	123	99.2%	120	96.8%	1,157	619	614	99.2%
山口	69	69	100.0%	68	98.6%	921	352	335	95.2%
徳島	45	44	97.8%	28	62.2%	553	202	188	93.1%
香川	42	42	100.0%	38	90.5%	412	171	168	98.2%
愛媛	75	74	98.7%	67	89.3%	704	345	326	94.5%
高知	47	47	100.0%	41	87.2%	702	248	235	94.8%
福岡	158	156	98.7%	143	90.5%	1,635	747	699	93.6%
佐賀	42	42	100.0%	41	97.6%	592	219	199	90.9%
長崎	81	69	85.2%	59	72.8%	808	337	307	91.1%
熊本	103	101	98.1%	85	82.5%	860	385	368	95.6%
大分	60	60	100.0%	55	91.7%	610	299	274	91.6%
宮崎	44	42	95.5%	39	88.6%	438	229	214	93.4%
鹿児島	108	108	100.0%	81	75.0%	1,073	484	449	92.8%
沖縄	66	66	100.0%	58	87.9%	950	443	424	95.7%
合計	5,090	5,008	98.4%	4,545	89.3%	61,053	26,659	24,973	93.7%

(注) 1 「救命士運用隊」とは、特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊をいう。

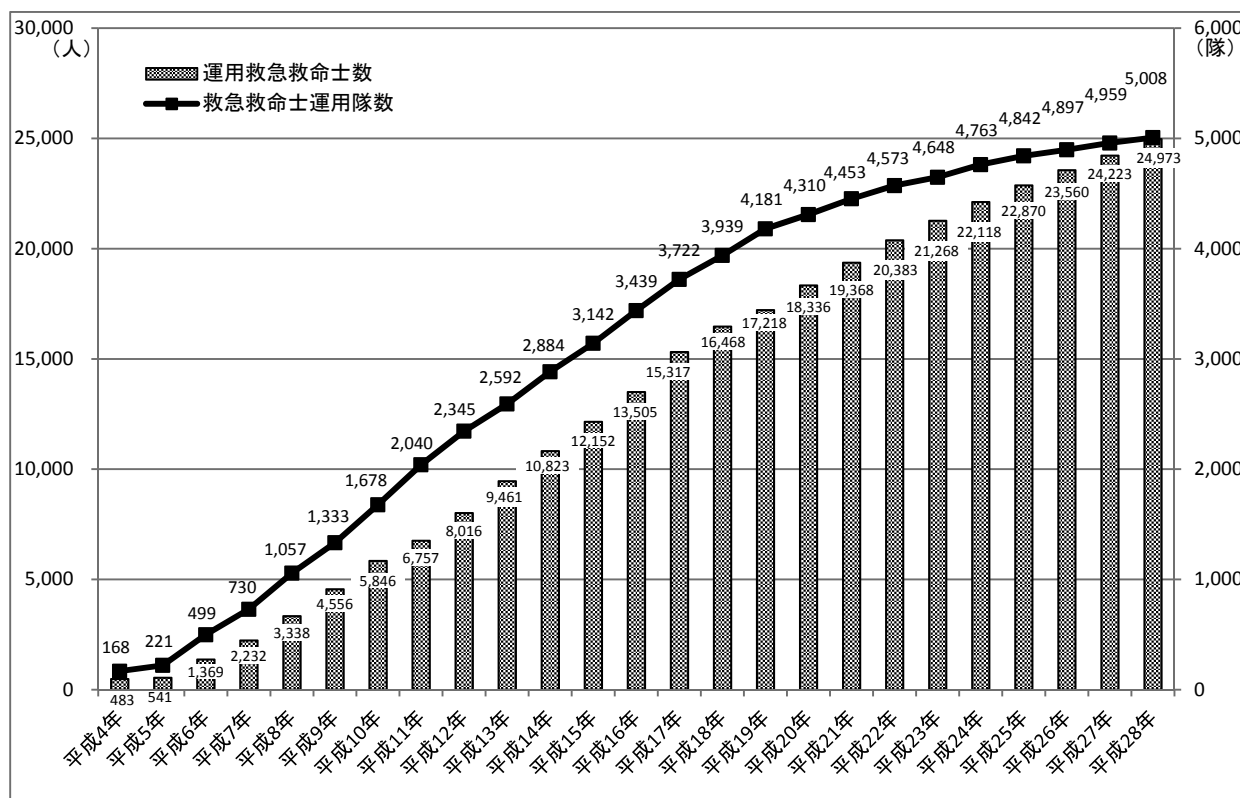
2 「救命士常時運用隊」とは、常に救急救命士が乗車している救急隊をいう。

第10表 救急救命士の運用推移

項目 年	本部数	救急救命士 運用本部数	割合 (%)	救急隊数	救急救命士 運用隊数	割合 (%)
平成15年	894	866	96.9	4,649	3,142	67.6
平成16年	886	876	98.9	4,711	3,439	73.0
平成17年	848	843	99.4	4,751	3,722	78.2
平成18年	811	810	99.9	4,779	3,939	82.4
平成19年	807	806	99.9	4,846	4,181	86.3
平成20年	807	806	99.9	4,871	4,310	88.5
平成21年	803	802	99.9	4,892	4,453	91.0
平成22年	802	801	99.9	4,910	4,573	93.1
平成23年	798	797	99.9	4,927	4,648	94.3
平成24年	791	790	99.9	4,965	4,763	95.9
平成25年	770	769	99.9	5,004	4,842	96.8
平成26年	752	751	99.9	5,028	4,897	97.4
平成27年	750	749	99.9	5,069	4,959	97.8
平成28年	733	732	99.9	5,090	5,008	98.4

(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

第11図 運用救急救命士数・救急救命士運用隊数の推移



(注) 各年とも4月1日現在の数値である。

(4) 救急自動車

救急自動車の保有台数は、非常用を含め 6,210 台となっており、前年の 6,184 台に比べて 26 台(0.4%)増加している。そのうち高規格救急自動車の台数は、5,877 台となっている。(第 12 表、第 13 図、別表 2 の 1 参照)

救急自動車は、交通安全対策特別交付金を含む一般財源、国庫補助金又は民間団体からの寄贈により整備を図っている。

第12表 救急自動車数の推移

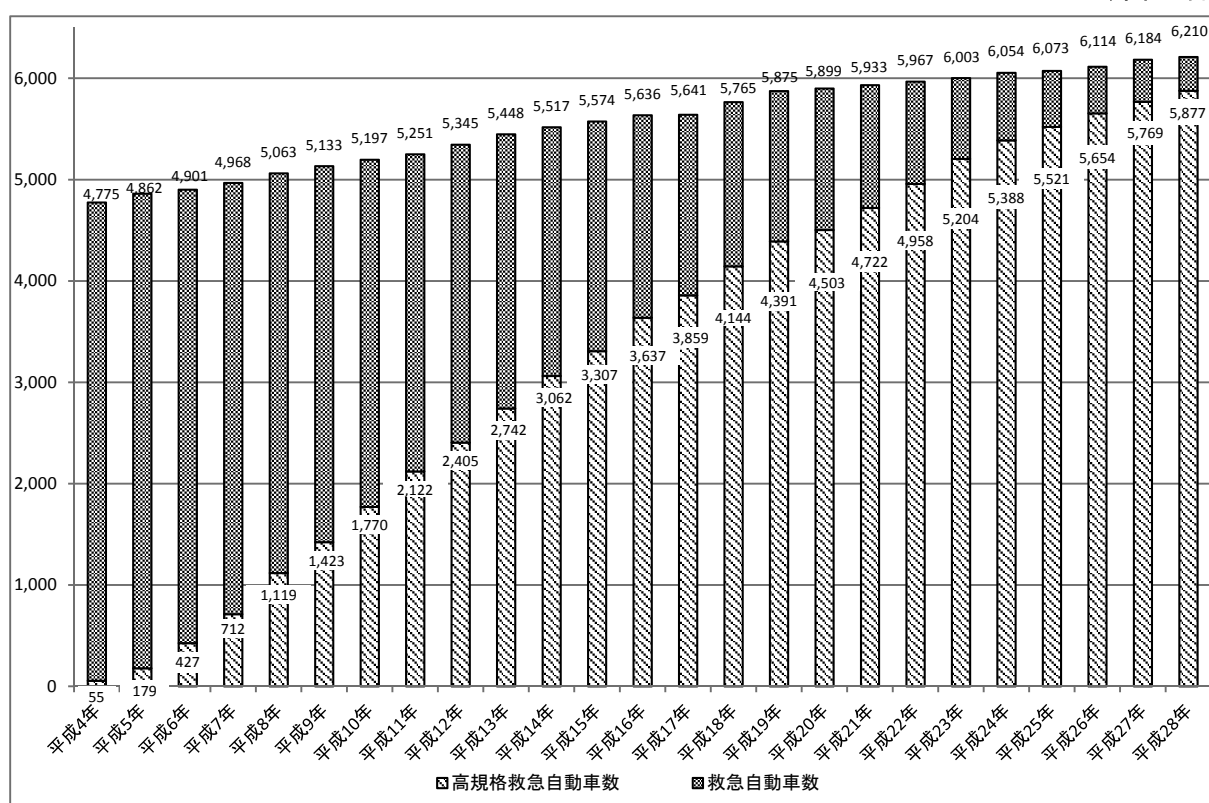
(単位:台)

年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年
救急自動車数 (高規格車数)	5,641 (3,859)	5,765 (4,144)	5,875 (4,391)	5,899 (4,503)	5,933 (4,722)	5,967 (4,958)	6,003 (5,204)	6,054 (5,388)	6,073 (5,521)	6,114 (5,654)	6,184 (5,769)	6,210 (5,877)
対前年増減 (高規格車数)	5 (222)	124 (285)	110 (247)	24 (112)	34 (219)	34 (236)	36 (246)	51 (184)	19 (133)	41 (133)	70 (115)	26 (108)
対前年増減率(%) (高規格車数)	0.1 (6.1)	2.2 (7.4)	1.9 (6.0)	0.4 (2.6)	0.6 (4.9)	0.6 (5.0)	0.6 (5.0)	0.8 (3.5)	0.3 (2.5)	0.7 (2.4)	1.1 (2.0)	0.4 (1.9)

(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

第13図 高規格救急自動車数と救急自動車数の推移

(単位:台)



(注) 各年とも 4 月 1 日現在の数値である。

3 高速自動車国道等における救急業務

平成 28 年 4 月 1 日現在の高速自動車国道、瀬戸中央自動車道及び神戸淡路鳴門自動車道の供用延長は 8,369 km となっており、全ての区間における救急業務を市町村の消防機関が実施している。

高速自動車国道等の救急業務を実施している消防本部は、全国 733 本部の 55.1% にあたる 404 本部となっており、これらの消防本部の高速自動車国道等への平成 27 年中救急出動件数は 9,704 件、搬送人員数は 9,415 人となっている。(第 14 表参照)

第14表 高速自動車国道等における救急出動件数及び搬送人員数の推移

年 区 分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
出動件数	9,906	10,638	10,075	10,645	9,987	9,704
搬送人員	10,186	10,598	9,415	10,315	10,316	9,415

第2章 救急業務の実施状況

1 救急業務の実施状況概要（救急出動件数及び搬送人員数）

平成 27 年中の救急出動件数は、消防防災ヘリコプターによる件数も含め、605 万 8,190 件（前年比 6 万 9,813 件増、1.2%増）、搬送人員数は 548 万 1,252 人（前年比 7 万 2,617 人増、1.3%増）となった。

そのうち救急自動車による救急出動件数は、605 万 4,815 件（前年比 6 万 9,894 件増、1.2%増）、搬送人員数は 547 万 8,370 人（前年比 7 万 2,453 人増、1.3%増）で救急出動件数、搬送人員数ともに過去最高を更新した。（第 15 表、第 16 図、別表 3 及び別表 4 参照）

救急自動車は、1 日平均 1 万 6,589 件（前年 1 万 6,397 件）、5.2 秒に 1 回（前年 5.3 秒に 1 回）の割合で出動しており、国民の 23 人に 1 人（前年 24 人に 1 人）が搬送されたことになる。

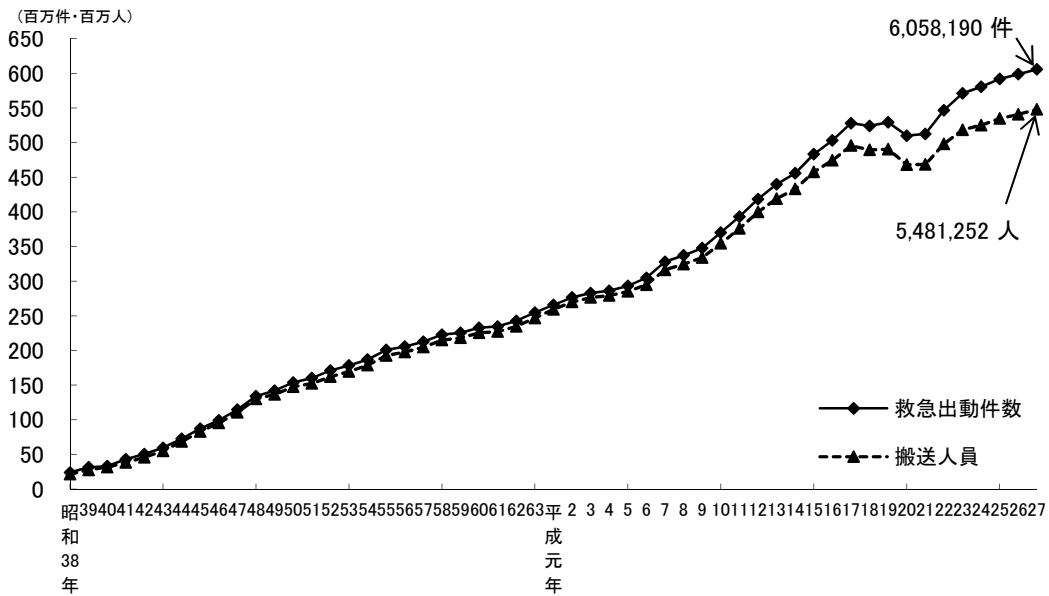
第15表 救急自動車、消防防災ヘリコプターによる
救急出動件数及び搬送人員数の推移

区 分	救急出動件数				搬送人員数			
	全出動件数		増加数 前年比 (%)	全搬送人員数		増加数 前年比 (%)		
	うち 救急自動車に よる 件数	うち 消防防災ヘリに よる 件数		うち 救急自動車に よる 人員	うち 消防防災ヘリに よる 人員			
平成15年	4,832,900	4,830,813	2,087	274,951 (6.0)	4,577,403	4,575,325	2,078	245,486 (5.7)
平成16年	5,031,464	5,029,108	2,356	198,564 (4.1)	4,745,872	4,743,469	2,403	168,469 (3.7)
平成17年	5,280,428	5,277,936	2,492	248,964 (4.9)	4,958,363	4,955,976	2,387	212,491 (4.5)
平成18年	5,240,478	5,237,716	2,762	▲ 39,950 (▲0.8)	4,895,328	4,892,593	2,735	▲ 63,035 (▲1.3)
平成19年	5,293,403	5,290,236	3,167	52,925 (1.0)	4,905,585	4,902,753	2,832	10,257 (0.2)
平成20年	5,100,370	5,097,094	3,276	▲ 193,033 (▲3.6)	4,681,447	4,678,636	2,811	▲ 224,138 (▲4.6)
平成21年	5,125,936	5,122,226	3,710	25,566 (0.5)	4,686,045	4,682,991	3,054	4,598 (0.1)
平成22年	5,467,620	5,463,682	3,938	341,684 (6.7)	4,982,512	4,979,537	2,975	296,467 (6.3)
平成23年	5,711,102	5,707,655	3,447	243,482 (4.5)	5,185,313	5,182,729	2,584	202,801 (4.1)
平成24年	5,805,701	5,802,455	3,246	94,599 (1.7)	5,252,827	5,250,302	2,525	67,514 (1.3)
平成25年	5,918,939	5,915,683	3,256	113,238 (2.0)	5,348,623	5,346,087	2,536	95,796 (1.8)
平成26年	5,988,377	5,984,921	3,456	69,438 (1.2)	5,408,635	5,405,917	2,718	60,012 (1.1)
平成27年	6,058,190	6,054,815	3,375	69,813 (1.2)	5,481,252	5,478,370	2,882	72,617 (1.3)

(注) 1 各年とも1月から12月までの数値である。以後、月別の数値を除き同様とする。

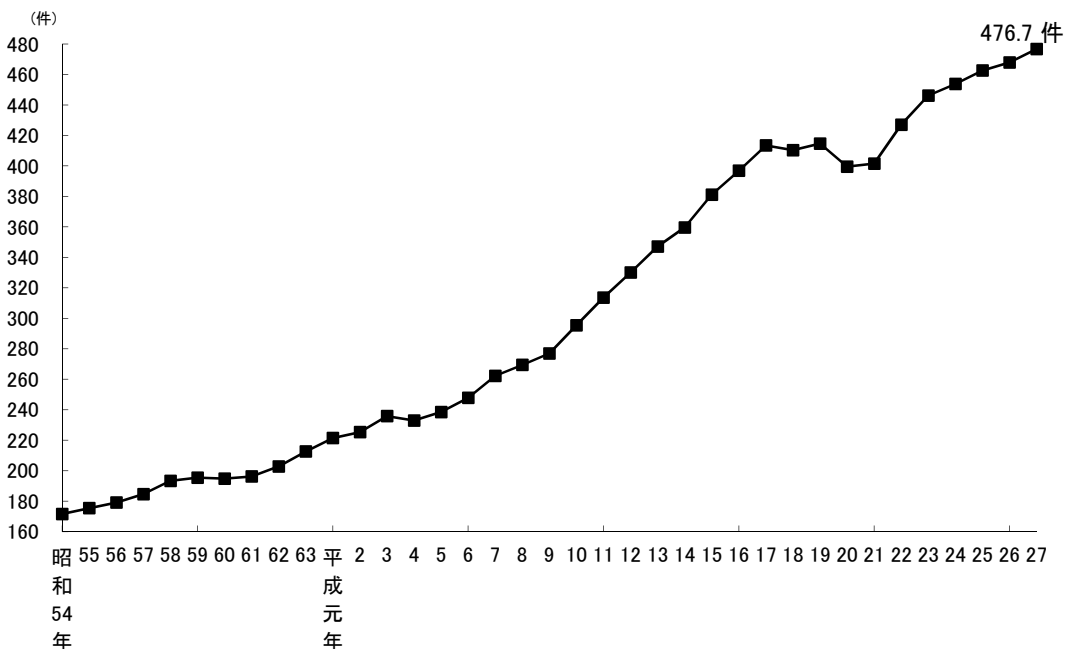
2 東日本大震災の影響により、平成 22 年の陸前高田市消防本部及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

第16図 救急出動件数及び搬送人員数の推移



平成 27 年中の消防防災ヘリコプターを含む救急出動件数 605 万 8,190 件について、人口 1 万人当たりの平均救急出動件数は 476.7 件である。救急自動車のみでは 476.6 件となっている。救急自動車のみを都道府県別にみると、大阪府の 622.3 件が最も多く、福井県の 352.8 件が最も少なくなっている。(第 17 図、別表 3 参照)

第17図 人口1万人当たりの平均救急出動件数の推移



- (注) 1 各年とも1月から12月までの数値である。
 2 平均救急出動件数は、管轄市町村の救急出動件数から、平成27年国勢調査人口(確定値)による管轄人口を基準に算出した値である。

2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員数

(1) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員数

1. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員数の概要

平成27年中の救急自動車による救急出動件数のうち、最も多い事故種別は急病385万1,978件（63.6%）であり、続いて一般負傷89万4,742件（14.8%）、交通事故50万1,321件（8.3%）となっている。（第18表、第20図参照）

救急出動件数について前年と比較すると、急病と一般負傷の件数は増加している一方で、交通事故の件数は減少している。（第18表参照）

平成27年中の救急自動車による搬送人員数のうち、最も多い事故種別は急病349万1,374人（63.7%）で、続いて一般負傷81万7,931人（14.9%）、交通事故49万797人（9.0%）となっている。（第19表参照）

なお、平成27年中の救急自動車による救急出動件数のうち、不搬送件数は63万56件で全体の10.4%となっている。

第18表 事故種別の救急出動件数対前年比

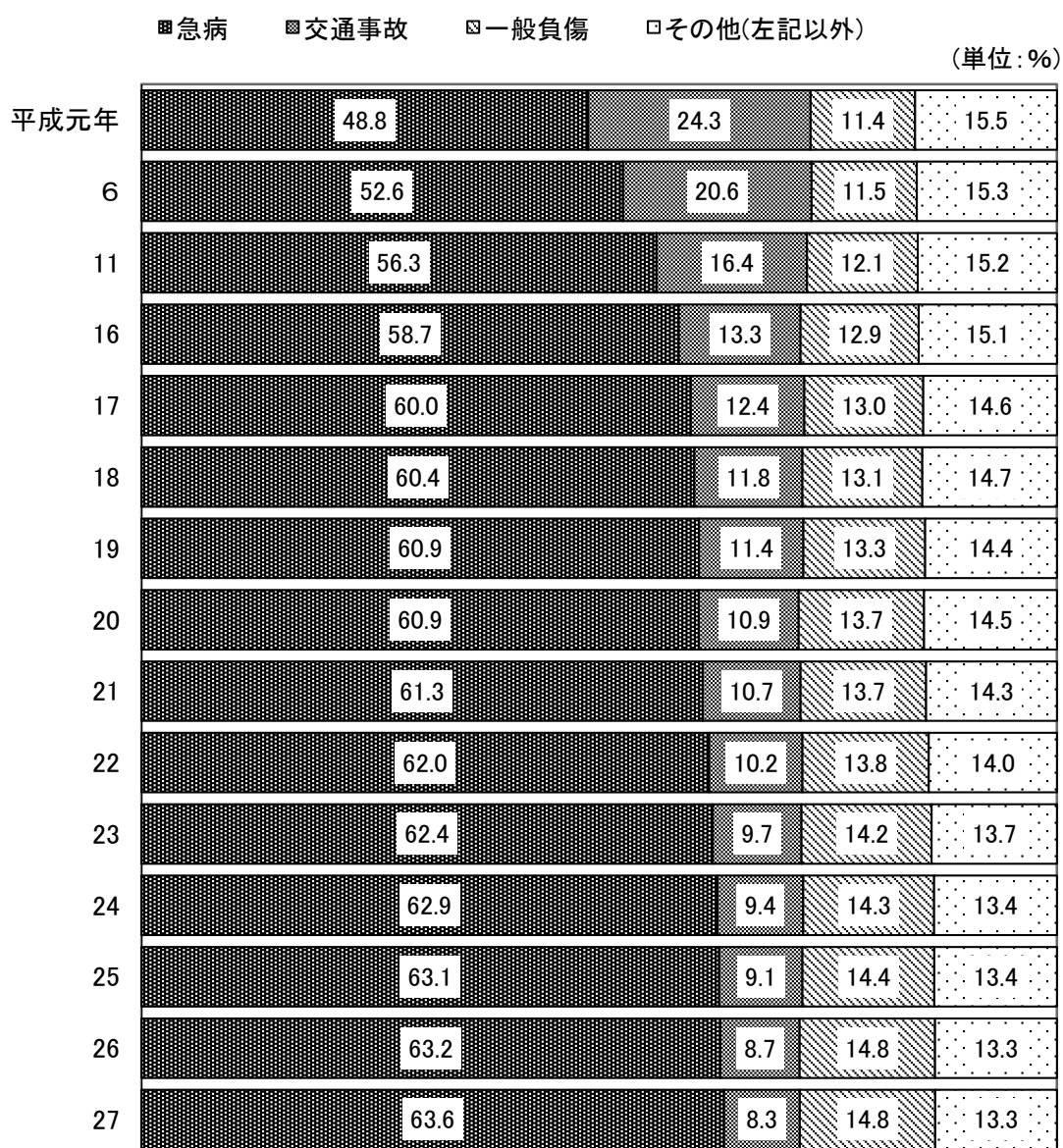
事故種別	平成27年中		平成26年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,851,978	63.6	3,781,249	63.2	70,729	1.9
交通事故	501,321	8.3	518,372	8.7	▲ 17,051	▲ 3.3
一般負傷	894,742	14.8	884,923	14.8	9,819	1.1
加害	35,879	0.6	37,736	0.6	▲ 1,857	▲ 4.9
自損行為	56,891	0.9	60,136	1.0	▲ 3,245	▲ 5.4
労働災害	50,788	0.8	51,694	0.9	▲ 906	▲ 1.8
運動競技	40,588	0.7	38,501	0.6	2,087	5.4
火災	22,318	0.4	23,676	0.4	▲ 1,358	▲ 5.7
水難	5,329	0.1	5,085	0.1	244	4.8
自然災害	493	0.0	698	0.0	▲ 205	▲ 29.4
転院搬送	510,818	8.4	498,706	8.3	12,112	2.4
その他 (転院搬送除く)	83,670	1.4	84,145	1.4	▲ 475	▲ 0.6
合計	6,054,815	100.0	5,984,921	100.0	69,894	1.2

第19表 事故種別の搬送人員数対前年比

事故種別	平成27年中		平成26年中		対前年比	
	搬送人員数	構成比(%)	搬送人員数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,491,374	63.7	3,419,932	63.3	71,442	2.1
交通事故	490,797	9.0	508,013	9.4	▲ 17,216	▲ 3.4
一般負傷	817,931	14.9	808,072	14.9	9,859	1.2
加害	28,116	0.5	29,768	0.6	▲ 1,652	▲ 5.5
自損行為	38,425	0.7	40,742	0.8	▲ 2,317	▲ 5.7
労働災害	49,589	0.9	50,461	0.9	▲ 872	▲ 1.7
運動競技	40,307	0.7	38,231	0.7	2,076	5.4
火災	5,600	0.1	5,869	0.1	▲ 269	▲ 4.6
水難	2,327	0.1	2,451	0.0	▲ 124	▲ 5.1
自然災害	336	0.0	503	0.0	▲ 167	▲ 33.2
その他	513,568	9.4	501,875	9.3	11,693	2.3
合計	5,478,370	100.0	5,405,917	100.0	72,453	1.3

- (注) 1 不搬送とは、傷病者又はその関係者が搬送を拒んだ場合や明らかに死亡している場合又は医師が死亡していると診断した場合に医療機関等へ搬送しないものをいう。
- 2 各年とも1月から12月までの件数に基づいた割合を示す。

第20図 事故種別の救急出動件数と5年ごとの構成比の推移



(注) 各年とも1月から12月までの件数に基づいた割合を示す。

2. 事故種別（急病）の疾病分類と年齢区分

平成 27 年中の救急自動車による急病の搬送人員数 349 万 1,374 人の疾病分類別、年齢区分別、傷病程度別の状況を示したのが第 21 表、第 23 表及び第 24 表である。疾病分類別で見ると、脳疾患、心疾患等を含む循環器系が多く、58 万 3,784 人（16.7%）となっている。特に高齢者ではその割合が高くなっており、21.2%を占めている。（第 21 表参照）

また、年齢区分別傷病程度で見ると、全体では中等症以上（傷病程度「その他」を除く）の割合は、51.1%となっているが、高齢者では 61.4%と高くなっている。（第 24 表参照）

第21表 急病の疾病分類別の年齢区分別搬送人員数（平成 27 年）

分類項目		年齢区分					合計
		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
循環器系	脳疾患	17 (0.9)	2,419 (1.6)	2,237 (2.7)	66,952 (5.8)	210,078 (10.0)	281,703 (8.1)
	心疾患等	19 (1.0)	363 (0.2)	903 (1.1)	65,328 (5.7)	235,468 (11.2)	302,081 (8.6)
消化器系		74 (4.1)	7,600 (4.9)	8,142 (9.9)	139,473 (12.2)	186,194 (8.8)	341,483 (9.8)
呼吸器系		148 (8.1)	16,799 (10.9)	7,684 (9.4)	61,787 (5.4)	240,546 (11.4)	326,964 (9.4)
精神系		7 (0.4)	282 (0.2)	4,795 (5.9)	95,124 (8.3)	24,541 (1.2)	124,749 (3.6)
感覚系		23 (1.3)	7,264 (4.7)	8,479 (10.4)	60,687 (5.3)	74,939 (3.6)	151,392 (4.3)
泌尿器系		2 (0.1)	180 (0.1)	1,011 (1.2)	57,847 (5.0)	55,764 (2.6)	114,804 (3.3)
新生物		1 (0.1)	36 (0.0)	87 (0.1)	13,288 (1.2)	44,702 (2.1)	58,114 (1.6)
その他		802 (43.8)	31,029 (20.1)	17,477 (21.4)	212,612 (18.5)	358,725 (17.0)	620,645 (17.8)
症状・徴候・診断名 不明確の状態		736 (40.2)	88,484 (57.3)	31,066 (37.9)	373,243 (32.6)	675,910 (32.1)	1,169,439 (33.5)
合計		1,829 (100.0)	154,456 (100.0)	81,881 (100.0)	1,146,341 (100.0)	2,106,867 (100.0)	3,491,374 (100.0)

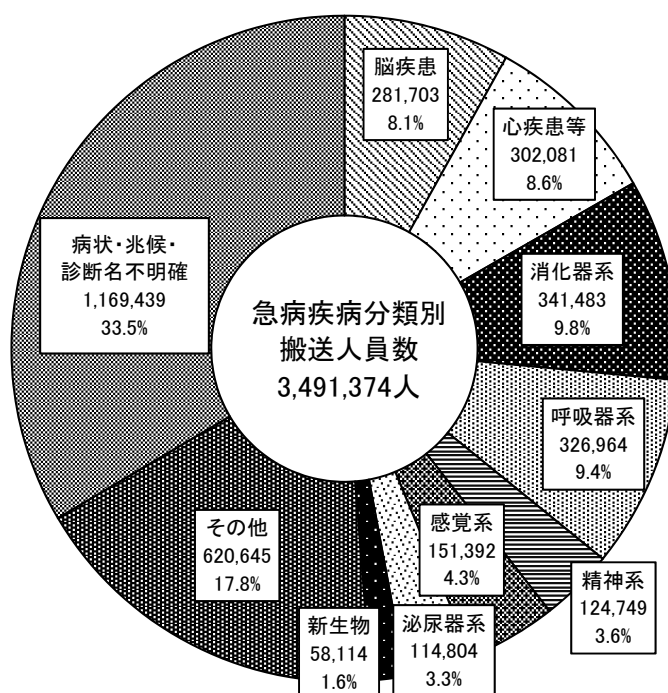
(注) 1 年齢区分は、次のとおり。

- (1) : 新生児 生後28日未満の者
- (2) : 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- (3) : 少年 満7歳以上満18歳未満の者
- (4) : 成人 満18歳以上満65歳未満の者
- (5) : 高齢者 満65歳以上の者

2 () 内は年齢区分別の構成比(単位: %)を示す。

第22図 急病の疾病分類別の搬送人員数

(平成 27 年)



注) 急病とは、疾病が原因で医療機関に搬送されたものであり、初診時の医師の診断名(傷病名)により10分類されている。傷病名はWHO(世界保健機関)で定める国際疾病分類(ICD10)により分類されたものである。

- (1) 「脳疾患」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0904 脳梗塞」及び「a-0905 その他の脳疾患」をいう。
- (2) 「心疾患等」とは「IX循環器系の疾患」のうち「a-0901 高血圧性疾患」から「a-0903 その他の心疾患」まで、及び「a-0906 その他循環器系の疾患」までをいう。
- (3) 「消化器系」とは、「XI 消化器系の疾患」をいう。
- (4) 「呼吸器系」とは、「X 呼吸器系の疾患」をいう。
- (5) 「精神系」とは、「V 精神及び行動の障害」をいう。
- (6) 「感覚系」とは、「VI 神経系の疾患」、「VII 眼及び付属器の疾患」、「VIII 耳及び乳様突起の疾患」をいう。
- (7) 「泌尿器系」とは、「XIV 腎尿路生殖器系の疾患」をいう。
- (8) 「新生物」とは、「II 新生物」をいう。
- (9) 「その他」とは、上記以外の大分類項群「I・III・IV・XII・XIII・XV・XVI・XVII・XIX・XX・XXI」に分類されるもの及び医療機関以外に搬送されたものをいう。
- (10) 「症状・徴候・診断名不明確の状態」とは、「XVIII 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの」をいう。
なお、「〇〇の疑い」はすべてその傷病名により分類する。

第23表 急病の疾病分類別の傷病程度別の搬送人員数 (平成27年)

程度		死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
分類項目							
循環器系	脳疾患	2,030 (3.4)	67,172 (24.6)	159,655 (11.0)	52,846 (3.1)	0 (0.0)	281,703 (8.1)
	心疾患等	22,916 (38.0)	57,592 (21.1)	131,506 (9.1)	90,067 (5.3)	0 (0.0)	302,081 (8.6)
消化器系		921 (1.5)	17,709 (6.5)	166,501 (11.5)	156,352 (9.2)	0 (0.0)	341,483 (9.8)
呼吸器系		2,681 (4.4)	33,557 (12.3)	182,907 (12.6)	107,819 (6.3)	0 (0.0)	326,964 (9.4)
精神系		19 (0.0)	1,752 (0.6)	25,729 (1.8)	97,249 (5.7)	0 (0.0)	124,749 (3.6)
感覚系		72 (0.1)	2,874 (1.1)	49,775 (3.4)	98,671 (5.8)	0 (0.0)	151,392 (4.3)
泌尿器系		256 (0.4)	4,026 (1.5)	44,229 (3.0)	66,293 (3.9)	0 (0.0)	114,804 (3.3)
新生物		2,152 (3.6)	12,566 (4.6)	36,735 (2.5)	6,661 (0.4)	0 (0.0)	58,114 (1.6)
その他		6,754 (11.2)	25,806 (9.5)	242,669 (16.7)	345,416 (20.3)	0 (0.0)	620,645 (17.8)
症状・徴候・診断名不明確の状態		22,586 (37.4)	49,542 (18.2)	411,510 (28.4)	680,170 (40.0)	5,631 (100.0)	1,169,439 (33.5)
合計		60,387 (100.0)	272,596 (100.0)	1,451,216 (100.0)	1,701,544 (100.0)	5,631 (100.0)	3,491,374 (100.0)

第24表 急病の傷病程度別の年齢区分別の搬送人員数 (平成27年)

年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
程度						
死亡	61 (3.3)	269 (0.2)	102 (0.1)	7,738 (0.7)	52,217 (2.5)	60,387 (1.7)
重症	85 (4.7)	1,708 (1.1)	850 (1.0)	56,119 (4.9)	213,834 (10.1)	272,596 (7.8)
中等症	803 (43.9)	35,018 (22.7)	19,513 (23.8)	368,583 (32.1)	1,027,299 (48.8)	1,451,216 (41.6)
軽症	870 (47.6)	116,875 (75.6)	61,137 (74.7)	711,784 (62.1)	810,878 (38.5)	1,701,544 (48.7)
その他	10 (0.5)	586 (0.4)	279 (0.4)	2,117 (0.2)	2,639 (0.1)	5,631 (0.2)
合計	1,829 (100.0)	154,456 (100.0)	81,881 (100.0)	1,146,341 (100.0)	2,106,867 (100.0)	3,491,374 (100.0)

(注) 1 () 内は構成比(単位: %)を示す。

2 傷病程度とは、救急隊が傷病者を医療機関に搬送し、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類している。傷病程度に基づく分類は次のとおりである。

- (1) 死亡：初診時において死亡が確認されたものをいう。
- (2) 重症：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするものをいう。
- (3) 中等症：傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
- (4) 軽症：傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
- (5) その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。

3. 事故種別（転院搬送）の出動件数

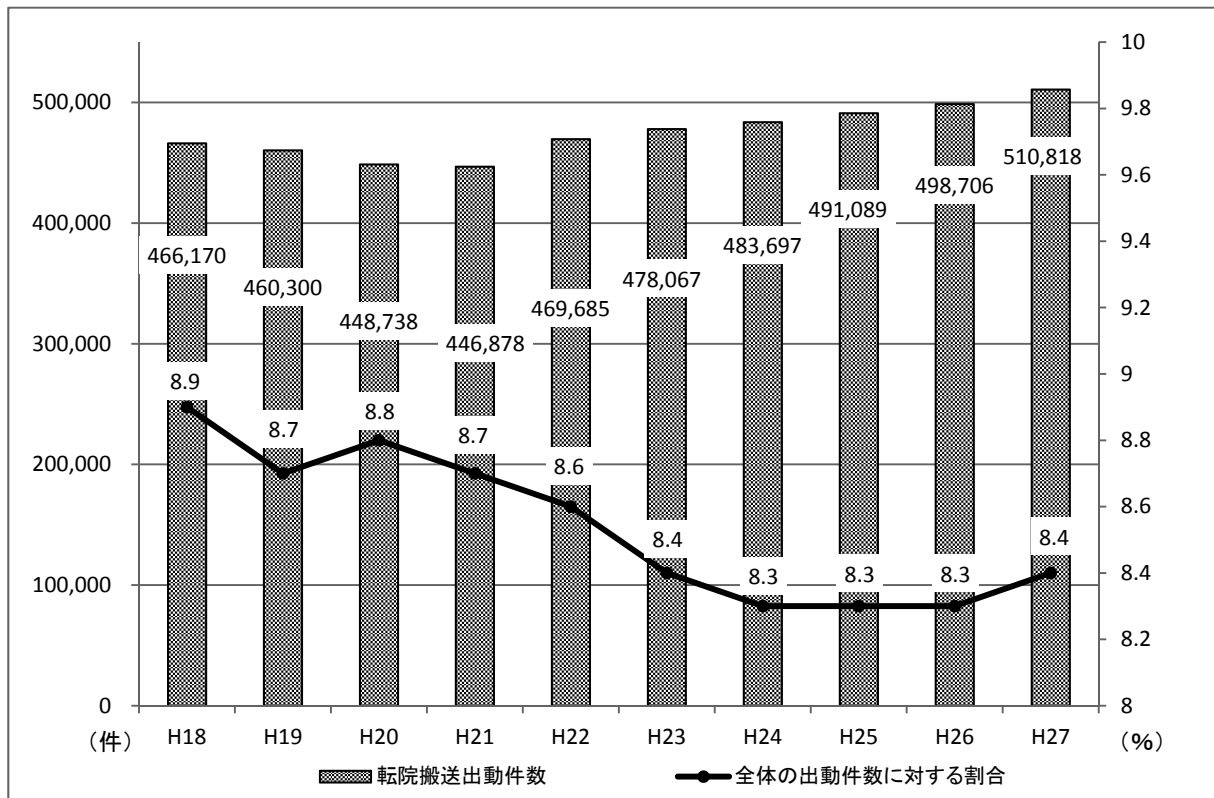
平成27年中の救急自動車による出動件数のうち、転院搬送件数は51万818件であり、全体の8.4%となっている。転院搬送件数は過去の経年推移をみると、増加傾向にある。（第25表、第26図参照）

第25表 救急出動件数に占める転院搬送件数割合の推移

（単位：件）

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
転院搬送件数	466,170	460,300	448,738	446,878	469,685	478,067	483,697	491,089	498,706	510,818
転院搬送の割合(%)	8.9	8.7	8.8	8.7	8.6	8.4	8.3	8.3	8.3	8.4
増減数 増減率(%)	▲6,124 (▲1.3)	▲5,870 (▲1.3)	▲11,562 (▲2.5)	▲1,860 (▲0.4)	22,807 (5.1)	8,382 (1.8)	5,630 (1.2)	7,392 (1.5)	7,617 (1.6)	12,112 (2.4)

第26図 事故種別（転院搬送）の救急出動件数と構成比の推移



4. 事故種別(人口規模別)の救急出動件数

平成27年中の救急自動車による救急出動件数のうち、事故種別(急病、交通事故、一般負傷及びその他)の全件数に対する割合を人口規模別にみると、大都市の救急出動件数220万5,512件のうち、急病の占める割合は64.9%(143万2,670件)で、交通事故は7.4%(16万2,834件)、一般負傷は15.8%(34万8,228件)となっている。(第27表参照)

また、その他の市町村の救急出動件数384万9,303件のうち、急病の占める割合は62.9%(241万9,308件)で、交通事故は8.8%(33万8,487件)、一般負傷は14.2%(54万6,514件)となっており、大都市、その他の市町村ともに急病の占める割合が高くなっている。(第27表参照)

第27表 事故種別(人口規模別)の救急出動件数の推移

区分 年	大 都 市									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
平成18年	1,145,922	62.3%	203,861	11.1%	256,921	14.0%	232,547	12.6%	1,839,251	100.0%
平成19年	1,157,516	62.7%	196,481	10.7%	262,612	14.2%	228,657	12.4%	1,845,266	100.0%
平成20年	1,115,125	62.6%	182,596	10.2%	260,209	14.6%	224,815	12.6%	1,782,745	100.0%
平成21年	1,156,036	63.0%	183,180	10.0%	266,649	14.5%	229,096	12.5%	1,834,961	100.0%
平成22年	1,239,452	63.4%	185,753	9.5%	286,343	14.7%	241,512	12.4%	1,953,060	100.0%
平成23年	1,312,419	63.6%	188,564	9.2%	309,756	15.0%	252,031	12.2%	2,062,770	100.0%
平成24年	1,353,091	64.2%	180,755	8.6%	320,175	15.2%	253,341	12.0%	2,107,362	100.0%
平成25年	1,384,684	64.4%	176,493	8.2%	330,954	15.4%	256,977	12.0%	2,149,108	100.0%
平成26年	1,403,046	64.5%	169,025	7.8%	343,428	15.8%	259,133	11.9%	2,174,632	100.0%
平成27年	1,432,670	64.9%	162,834	7.4%	348,228	15.8%	261,780	11.9%	2,205,512	100.0%
区分 年	そ の 他 の 市 町 村									
	急 病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		小 計	
	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)	件 数	全件数に 対する 割合(%)
平成18年	2,017,900	59.4%	414,862	12.2%	431,228	12.7%	534,475	15.7%	3,398,465	100.0%
平成19年	2,066,474	60.0%	405,450	11.8%	441,581	12.8%	531,465	15.4%	3,444,970	100.0%
平成20年	1,987,298	60.0%	373,884	11.3%	437,705	13.2%	515,462	15.5%	3,314,349	100.0%
平成21年	1,985,846	60.4%	363,757	11.1%	436,556	13.3%	501,106	15.2%	3,287,265	100.0%
平成22年	2,149,592	61.2%	370,816	10.6%	466,807	13.3%	523,407	14.9%	3,510,622	100.0%
平成23年	2,247,149	61.7%	366,649	10.1%	497,578	13.7%	529,585	14.5%	3,640,961	100.0%
平成24年	2,294,983	62.1%	362,463	9.8%	508,896	13.8%	528,751	14.3%	3,695,093	100.0%
平成25年	2,348,269	62.3%	360,314	9.6%	520,487	13.8%	537,505	14.3%	3,766,575	100.0%
平成26年	2,378,203	62.4%	349,347	9.2%	541,495	14.2%	541,244	14.2%	3,810,289	100.0%
平成27年	2,419,308	62.9%	338,487	8.8%	546,514	14.2%	544,994	14.2%	3,849,303	100.0%

(注) 大都市とは、政令指定都市及び東京都特別区(事務委託団体に係るものを含む。)をいう。

第28表 事故種別（人口規模別）の救急出動件数

(平成27年)

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	うち転院	合計
人口段階							
単 独 実 施 市 町 村	大都市	1,432,670 (64.9)	162,834 (7.4)	348,228 (15.8)	261,780 (11.9)	145,212 (6.6)	2,205,512 (100.0)
	30万人以上	557,602 (63.7)	76,385 (8.7)	124,730 (14.2)	117,053 (13.4)	73,830 (8.4)	875,770 (100.0)
	10万人以上 30万人未満	535,077 (62.9)	77,033 (9.1)	120,009 (14.1)	118,549 (13.9)	76,872 (9.0)	850,668 (100.0)
	5万人以上 10万人未満	219,629 (63.2)	30,333 (8.7)	49,883 (14.4)	47,481 (13.7)	32,696 (9.4)	347,326 (100.0)
	5万人未満	129,860 (61.7)	16,288 (7.7)	31,672 (15.0)	32,854 (15.6)	24,404 (11.6)	210,674 (100.0)
	小計	2,874,838 (64.0)	362,873 (8.1)	674,522 (15.0)	577,717 (12.9)	353,014 (7.9)	4,489,950 (100.0)
	消 防 事 務 組 合	30万人以上	281,631 (63.0)	41,965 (9.4)	61,297 (13.7)	62,149 (13.9)	40,213 (9.0)
10万人以上 30万人未満		446,412 (62.6)	65,725 (9.2)	99,257 (13.9)	102,169 (14.3)	69,939 (9.8)	713,563 (100.0)
5万人以上 10万人未満		180,603 (62.1)	22,939 (7.9)	42,845 (14.7)	44,617 (15.3)	32,378 (11.1)	291,004 (100.0)
5万人未満		68,494 (60.5)	7,819 (6.9)	16,821 (14.8)	20,122 (17.8)	15,274 (13.5)	113,256 (100.0)
小計		977,140 (62.4)	138,448 (8.9)	220,220 (14.1)	229,057 (14.6)	157,804 (10.1)	1,564,865 (100.0)
合 計		3,851,978 (63.6)	501,321 (8.3)	894,742 (14.8)	806,774 (13.3)	510,818 (8.4)	6,054,815 (100.0)

(注) 1 () 内は、構成比(単位：%)を示す。

2 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

3 消防本部規模の区分は平成22年国勢調査によるもの。

(2) 年齢区分別の搬送人員数

1. 年齢区分別の搬送人員数の概要

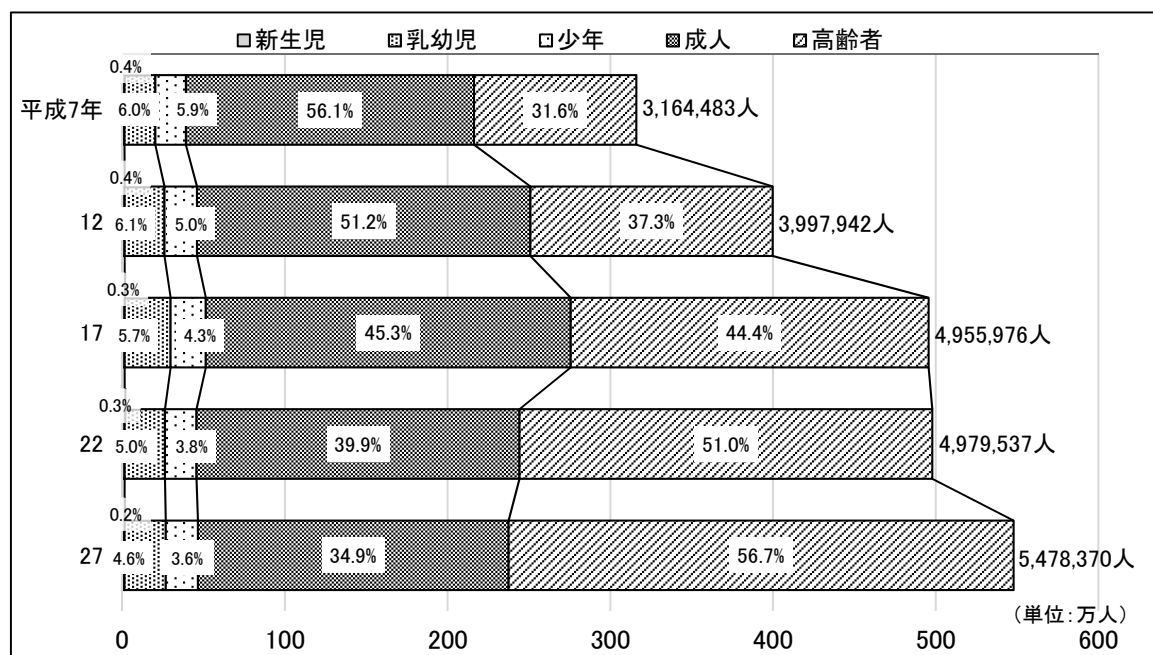
平成 27 年中の救急自動車による搬送人員数のうち、最も多い年齢区分は高齢者 310 万 4,368 人 (56.7%)、続いて成人 190 万 9,578 人 (34.9%)、乳幼児 25 万 3,818 人 (4.6%) となっている。年齢区分別の搬送人員数について、前年と比較すると、高齢者は増加している一方で、新生児、乳幼児、少年及び成人は減少している。(第 29 表、第 30 図参照)

年齢区分別の搬送人員数の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者の占める割合は年々増加している。(第 30 図参照)

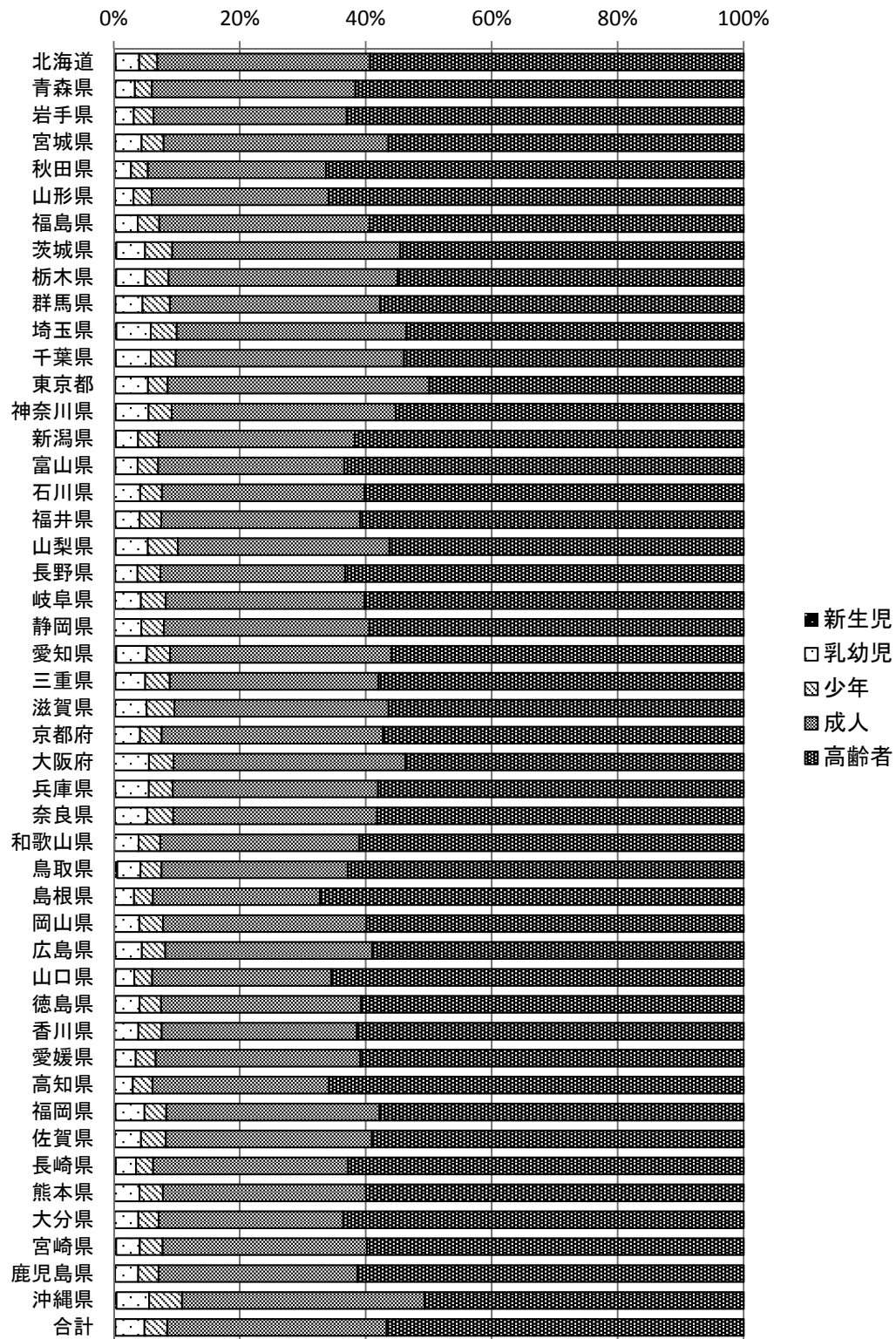
第29表 年齢区分別の搬送人員数対前年比

年齢区分	平成27年中		平成26年中		対前年比	
	搬送人員数	構成比(%)	搬送人員数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	13,054	0.2	13,481	0.2	▲ 427	▲ 3.2
乳幼児	253,818	4.6	257,809	4.8	▲ 3,991	▲ 1.5
少年	197,552	3.6	199,394	3.7	▲ 1,842	▲ 0.9
成人	1,909,578	34.9	1,933,276	35.8	▲ 23,698	▲ 1.2
高齢者	3,104,368	56.7	3,001,957	55.5	102,411	3.4
うち、65歳から74歳	898,671	16.4	877,037	16.2	21,634	2.5
うち、75歳から84歳	1,237,255	22.6	1,212,800	22.4	24,455	2.0
うち、85歳以上	968,442	17.7	912,120	16.9	56,322	6.2
合計	5,478,370	100.0	5,405,917	100.0	72,453	1.3

第30図 年齢区分別の搬送人員数と5年ごとの構成比の推移



第31図 救急自動車による都道府県別年齢区分別搬送人員数構成比
(平成 27 年)



2. 年齢区別の事故種別の搬送人員数

平成27年中の救急自動車による搬送人員数のうち、事故種別、年齢区別にみると、急病では高齢者210万6,867人(60.3%)、交通事故では成人30万9,253人(63.0%)、一般負傷では高齢者52万7,533人(64.5%)が高い割合で搬送されている。

平成27年国勢調査における高齢者の人口割合(高齢化率)は26.6%であるが、搬送人員に占める高齢者の割合は56.7%となっており、高齢者は概ね11人に1人が搬送されていることとなる。

さらに、65歳以上の高齢者を年齢段階別の割合で見ると、搬送人員数に占める割合が最も多かったのは75歳から84歳までで22.6%となった。(第32表参照)

第32表 年齢区別事故種別の搬送人員数 (平成27年)

年齢区分	事故種別					合計	(参考) 平成27年 国勢調査人口 (構成比)
	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)			
新生児 (構成比: %)	1,829 (0.1)	59 (0.0)	302 (0.0)	10,864 (1.6)	13,054 (0.2)	7,086,411 (5.6)	
乳幼児 (構成比: %)	154,456 (4.4)	15,852 (3.2)	66,317 (8.1)	17,193 (2.5)	253,818 (4.6)		
少年 (構成比: %)	81,881 (2.4)	47,627 (9.7)	32,772 (4.0)	35,272 (5.2)	197,552 (3.6)	12,407,682 (9.9)	
成人 (構成比: %)	1,146,341 (32.8)	309,253 (63.0)	191,007 (23.4)	262,977 (38.8)	1,909,578 (34.9)	72,681,453 (57.9)	
高齢者 (構成比: %)	2,106,867 (60.3)	118,006 (24.1)	527,533 (64.5)	351,962 (51.9)	3,104,368 (56.7)	33,465,441 (26.6)	
うち、65歳から74歳 (構成比: %)	601,876 (17.2)	62,652 (12.8)	129,957 (15.9)	104,186 (15.4)	898,671 (16.4)	15,173,475 (12.1)	
うち、75歳から84歳 (構成比: %)	843,344 (24.2)	44,002 (9.0)	209,851 (25.7)	140,058 (20.6)	1,237,255 (22.6)	10,277,277 (8.2)	
うち、85歳以上 (構成比: %)	661,647 (18.9)	11,352 (2.3)	187,725 (22.9)	107,718 (15.9)	968,442 (17.7)	3,794,933 (3.0)	
合計 (構成比: %)	3,491,374 (100.0)	490,797 (100.0)	817,931 (100.0)	678,268 (100.0)	5,478,370 (100.0)	125,640,987 (100.0)	

(注) 1 年齢区分は、次のとおり。

- (1) : 新生児 生後28日未満の者
- (2) : 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
- (3) : 少年 満7歳以上満18歳未満の者
- (4) : 成人 満18歳以上満65歳未満の者
- (5) : 高齢者 満65歳以上の者

2 本表には、平成27年国勢調査人口中の年齢不詳145万3,758人は、含まれていない。

(3) 傷病程度別の搬送人員数

1. 傷病程度別の搬送人員数の概要

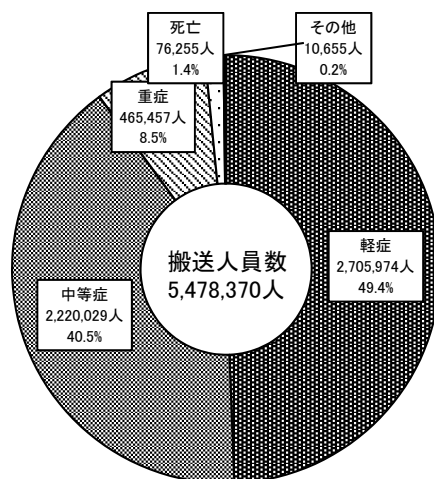
平成27年中の救急自動車による搬送人員数のうち、最も多い傷病程度別は軽症270万5,974人(49.4%)、続いて中等症222万29人(40.5%)、重症46万5,457人(8.5%)、死亡7万6,255人(1.4%)となっている。搬送人員数について前年と比較すると、中等症、軽症は増加している一方で、重症及び死亡は減少している。(第33表、第34図参照)

傷病程度別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、軽症は約半数のまま横ばい、中等症は増加し、重症は減少している傾向にある。(第35図参照)

第33表 傷病程度別の搬送人員数対前年比

傷病程度	平成27年中		平成26年中		対前年比	
	搬送人員数	構成比(%)	搬送人員数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	76,255	1.4	77,897	1.5	▲1,642	▲2.1
重症	465,457	8.5	472,485	8.7	▲7,028	▲1.5
中等症	2,220,029	40.5	2,174,746	40.2	45,283	2.1
軽症	2,705,974	49.4	2,669,888	49.4	36,086	1.4
その他	10,655	0.2	10,901	0.2	▲246	▲2.3
合計	5,478,370	100.0	5,405,917	100.0	72,453	1.3

第34図 傷病程度別の搬送人員数構成比

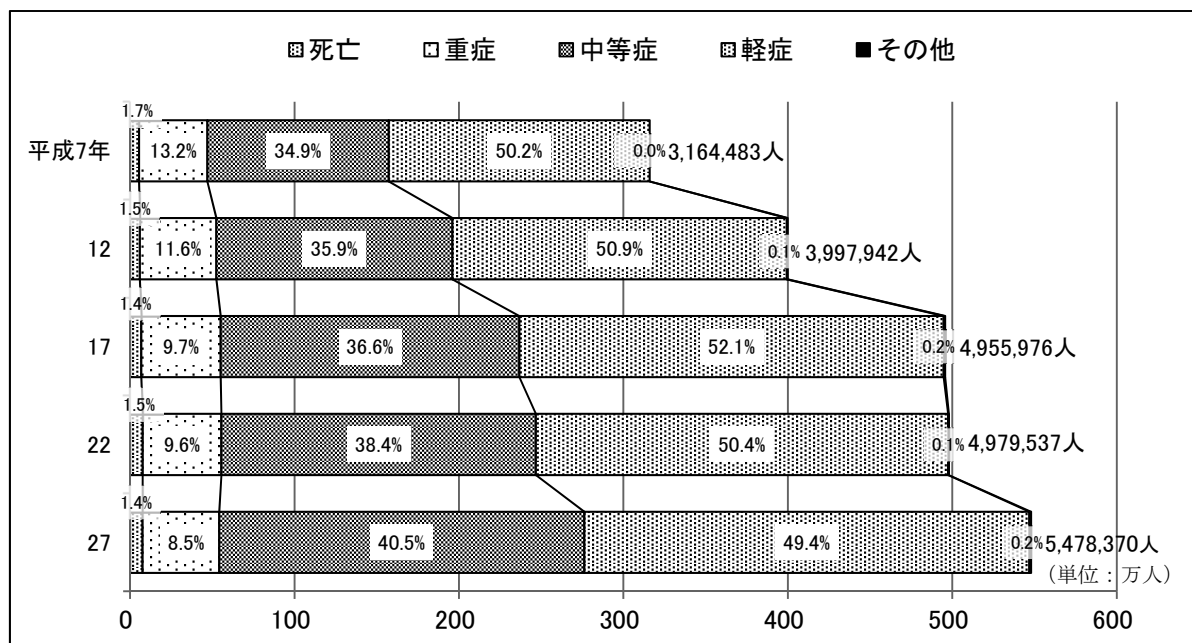


※ 傷病程度とは、救急隊が傷病者を医療機関に搬送し、初診時における医師の診断に基づき、次の5種類に分類している。傷病程度に基づく分類は次のとおりである。

- (1) : 死亡 初診時において死亡が確認されたものをいう。
- (2) : 重症 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするものをいう。
- (3) : 中等症 傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
- (4) : 軽症 傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
- (5) : その他 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したものをいう。

なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。

第35図 傷病程度別の搬送人員数と5年ごとの構成比の推移



2. 傷病程度別（軽症）の搬送人員の事故種別割合

平成27年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症者の占める割合は49.4%となっている。事故種別ごとに軽症者の占める割合をみると、急病は48.7%、交通事故は76.6%、一般負傷は59.7%となっている。（第36表参照）

第36表 事故種別ごとの軽症者の割合

事故種別	年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
軽症者の割合	軽症者の割合	52.0	51.7	50.8	50.7	50.4	50.4	50.4	49.9	49.4	49.4
	急病	50.1	49.9	49.1	49.3	49.1	49.3	49.4	49.1	48.6	48.7
	交通事故	78.9	78.7	78.6	78.3	78.1	78.0	77.8	76.9	76.6	76.6
	一般負傷	63.0	62.4	61.7	61.0	60.4	60.4	60.0	59.7	59.2	59.7
	その他	23.4	23.2	22.3	21.8	21.6	21.8	21.6	21.4	20.9	20.7

単位：%

3. 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員数

平成27年中の救急自動車による搬送人員のうち、傷病程度別及び年齢区分別にみると、新生児及び高齢者は中等症、乳幼児、少年及び成人は軽症の割合が高くなっている。（第37表参照）

第37表 傷病程度別の年齢区分別の搬送人員数（平成27年）

程度	年齢区分					
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
死亡	76 (0.6)	379 (0.2)	313 (0.2)	13,219 (0.7)	62,268 (2.0)	76,255 (1.4)
重症	1,724 (13.2)	4,110 (1.6)	4,105 (2.1)	110,187 (5.8)	345,331 (11.1)	465,457 (8.5)
中等症	9,575 (73.4)	55,456 (21.8)	46,194 (23.4)	610,214 (31.9)	1,498,590 (48.3)	2,220,029 (40.5)
軽症	1,612 (12.3)	192,840 (76.0)	146,250 (74.0)	1,171,696 (61.4)	1,193,576 (38.5)	2,705,974 (49.4)
その他	67 (0.5)	1,033 (0.4)	690 (0.3)	4,262 (0.2)	4,603 (0.1)	10,655 (0.2)
合計	13,054 (100.0)	253,818 (100.0)	197,552 (100.0)	1,909,578 (100.0)	3,104,368 (100.0)	5,478,370 (100.0)

4. 傷病程度別の人口規模ごと事故種別搬送人員数

平成27年中の救急自動車による搬送人員のうち、軽症の割合は、大都市の方がその他の市町村に比べ高くなっている。（第38表参照）

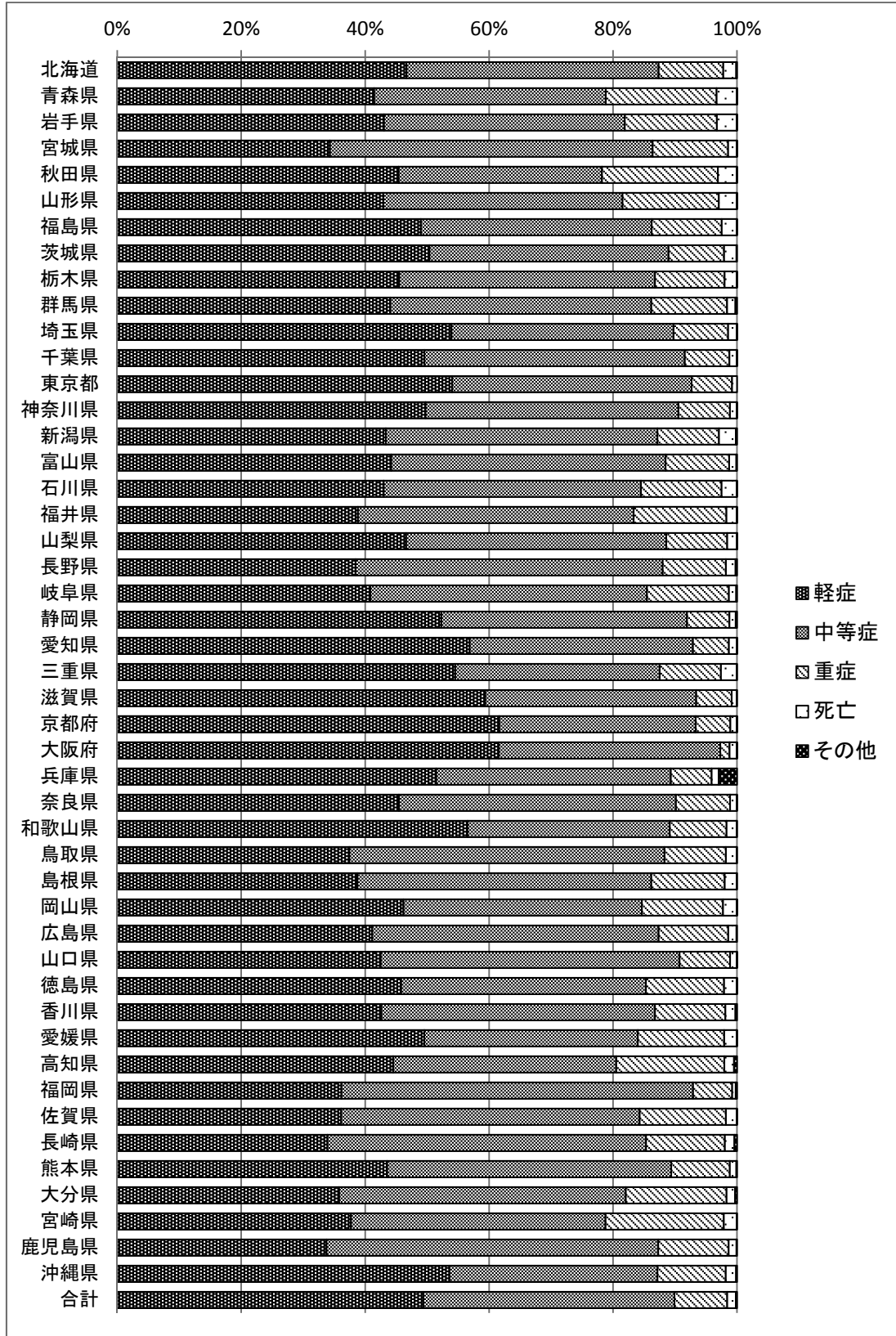
第38表 傷病程度別の事故種別の搬送人員数（人口規模別）（平成27年）

程度	事故種別	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
		人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
大都市	死亡	12,629	(1.0)	317	(0.2)	1,210	(0.4)	2,147	(1.0)	16,303	(0.8)
	重症	71,773	(5.7)	3,811	(2.5)	9,001	(2.9)	24,661	(12.1)	109,246	(5.7)
	中等症	524,779	(41.4)	26,371	(17.4)	97,402	(31.5)	127,812	(62.8)	776,364	(40.2)
	軽症	657,319	(51.9)	121,530	(79.9)	200,923	(65.1)	48,777	(24.0)	1,028,549	(53.3)
	その他	298	(0.0)	54	(0.0)	184	(0.1)	192	(0.1)	728	(0.0)
	計	1,266,798	(100.0)	152,083	(100.0)	308,720	(100.0)	203,589	(100.0)	1,931,190	(100.0)
その他の市町村	死亡	47,758	(2.2)	1,881	(0.6)	4,399	(0.9)	5,914	(1.2)	59,952	(1.7)
	重症	200,823	(9.0)	15,019	(4.4)	45,529	(8.9)	94,840	(20.0)	356,211	(10.0)
	中等症	926,437	(41.7)	65,732	(19.4)	170,480	(33.5)	281,016	(59.2)	1,443,665	(40.7)
	軽症	1,044,225	(46.9)	254,446	(75.1)	287,289	(56.4)	91,465	(19.3)	1,677,425	(47.3)
	その他	5,333	(0.2)	1,636	(0.5)	1,514	(0.3)	1,444	(0.3)	9,927	(0.3)
	計	2,224,576	(100.0)	338,714	(100.0)	509,211	(100.0)	474,679	(100.0)	3,547,180	(100.0)
全体	死亡	60,387	(1.7)	2,198	(0.5)	5,609	(0.7)	8,061	(1.2)	76,255	(1.4)
	重症	272,596	(7.8)	18,830	(3.8)	54,530	(6.7)	119,501	(17.6)	465,457	(8.5)
	中等症	1,451,216	(41.6)	92,103	(18.8)	267,882	(32.7)	408,828	(60.3)	2,220,029	(40.5)
	軽症	1,701,544	(48.7)	375,976	(76.6)	488,212	(59.7)	140,242	(20.7)	2,705,974	(49.4)
	その他	5,631	(0.2)	1,690	(0.3)	1,698	(0.2)	1,636	(0.2)	10,655	(0.2)
	合計	3,491,374	(100.0)	490,797	(100.0)	817,931	(100.0)	678,268	(100.0)	5,478,370	(100.0)

(注) ()内は、事故種別ごとの構成比(単位：%)を示す。

第39図 都道府県別傷病程度別搬送人員構成比

(平成27年)

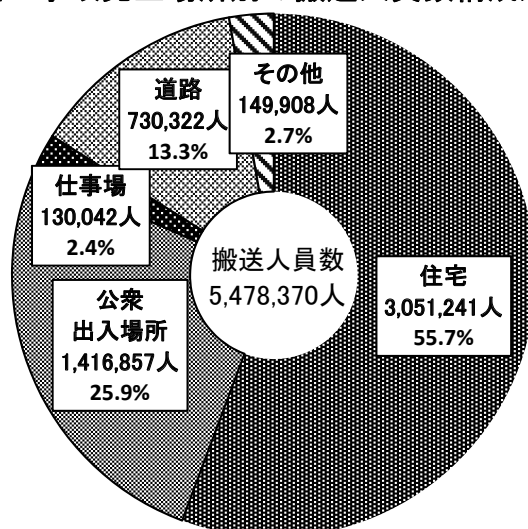


(4) 事故発生場所・住居区分別の搬送人員数

1. 事故発生場所別の搬送人員数の概要

平成 27 年中の救急自動車による搬送人員数を事故発生場所別にみると、住宅で発生した割合が 55.7% (305 万 1,241 人) で半数を超えており、続いて公衆出入場所が 25.9% (141 万 6,857 人)、道路 13.3% (73 万 322 人) となっている。(第 40 図、第 41 表、別表 11 参照)

第40図 事故発生場所別の搬送人員数構成比 (平成 27 年)



第41表 事故発生場所別の搬送人員数内訳

(住宅・公衆出入場所・道路：平成 27 年)

		搬送人員数	構成比
住宅	1 居室	2,471,135人	45.1%
	2 廊下・玄関等	267,671人	4.9%
	3 便所	65,816人	1.2%
	4 庭・テラス	65,132人	1.2%
	5 浴室	52,860人	1.0%
	6 その他(台所・階段等)	128,627人	2.3%
公衆出入場所	1 老人ホーム	321,455人	5.9%
	2 病院・診療所	501,334人	9.2%
	3 飲食店等	83,234人	1.5%
	4 マーケット等	72,354人	1.3%
	5 駅構内	62,219人	1.1%
	6 その他(学校・旅館等)	376,261人	6.9%
道路	1 一般道路等	518,501人	9.5%
	2 自動車専用道路	13,065人	0.2%
	3 高速自動車国道	9,619人	0.2%
	4 その他(交差点・横断歩道等)	189,137人	3.4%

2. 住居区分別（管内・管外別）の搬送人員数

平成 27 年中の救急自動車による搬送人員の住所について、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄内に居住（管内）する者と、それ以外に居住（管外）する者の割合をみると、管内の者が 488 万 581 人（89.1%）、管外の者が 57 万 7,046 人（10.5%）となっている。（第 42 表参照）

第42表 住居区分別（管内・管外別）の事故種別の搬送人員数（平成 27 年）

区分	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計
管内に住所を有する者 (構成比:%)		3,221,833 (92.3)	374,057 (76.2)	736,361 (90.0)	548,330 (80.8)	4,880,581 (89.1)
管外に住所を有する者 (構成比:%)		257,115 (7.4)	114,908 (23.4)	77,799 (9.5)	127,224 (18.8)	577,046 (10.5)
その他 (構成比:%)		12,426 (0.3)	1,832 (0.4)	3,771 (0.5)	2,714 (0.4)	20,743 (0.4)
合計 (構成比:%)		3,491,374 (100.0)	490,797 (100.0)	817,931 (100.0)	678,268 (100.0)	5,478,370 (100.0)

(注) 「その他」とは、外国人旅行者（外国人のうち日本に住所を有している者を除く外国人）、または住所が判明しない者等をいう。

(5) 救急要請を覚知した月別、曜日別、時刻別の救急出動件数及び搬送人員数

1. 救急要請を覚知した月別の救急出動件数と搬送人員数

平成 27 年中の救急自動車による救急出動件数を、覚知した月別の事故種別でみると、急病は 1 月、8 月、7 月の順に多く、交通事故は 12 月、10 月、5 月、一般負傷は 12 月、1 月、10 月、転院搬送は 1 月、12 月、3 月の順となっている。また、搬送人員数も同様の傾向となっている。(転院搬送を除く。)(第 43 表、第 44 表参照)

第43表 救急要請を覚知した月別の救急出動件数（事故種別）（平成 27 年）

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
1月	385,732	10.0%	38,527	7.7%	80,264	9.0%	69,453	8.6%	47,247	9.2%	573,976	9.5%
2月	297,253	7.7%	35,141	7.0%	67,180	7.5%	61,491	7.6%	40,857	8.0%	461,065	7.6%
3月	315,029	8.2%	41,909	8.4%	72,345	8.1%	67,686	8.4%	43,893	8.6%	496,969	8.2%
4月	299,961	7.8%	40,739	8.1%	70,389	7.9%	65,631	8.1%	42,197	8.3%	476,720	7.9%
5月	309,538	8.0%	43,514	8.7%	72,424	8.1%	67,158	8.3%	40,715	8.0%	492,634	8.1%
6月	293,295	7.6%	39,989	8.0%	66,602	7.4%	65,332	8.1%	40,627	8.0%	465,218	7.7%
7月	346,994	9.0%	43,414	8.7%	75,701	8.4%	71,434	8.9%	42,508	8.3%	537,543	8.9%
8月	354,993	9.2%	42,734	8.5%	77,003	8.6%	70,325	8.7%	42,037	8.2%	545,055	9.0%
9月	302,854	7.9%	41,751	8.3%	73,451	8.2%	66,651	8.3%	41,256	8.1%	484,707	8.0%
10月	305,073	7.9%	45,357	9.0%	78,870	8.8%	68,890	8.5%	43,750	8.6%	498,190	8.2%
11月	303,107	7.9%	42,223	8.4%	73,971	8.3%	63,246	7.9%	40,593	7.9%	482,547	8.0%
12月	338,149	8.8%	46,023	9.2%	86,542	9.7%	69,477	8.6%	45,138	8.8%	540,191	8.9%
合計	3,851,978	100.0%	501,321	100.0%	894,742	100.0%	806,774	100.0%	510,818	100.0%	6,054,815	100.0%

第44表 救急要請を覚知した月別の搬送人員数（事故種別）（平成 27 年）

区分 月	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
1月	348,245	10.0%	37,599	7.7%	72,926	8.9%	58,716	8.7%	517,486	9.4%
2月	267,223	7.7%	33,987	6.9%	61,082	7.5%	51,794	7.6%	414,086	7.6%
3月	284,324	8.1%	40,970	8.4%	65,751	8.0%	57,005	8.4%	448,050	8.2%
4月	272,386	7.8%	39,795	8.1%	64,262	7.9%	55,523	8.2%	431,966	7.9%
5月	281,393	8.1%	42,862	8.7%	66,365	8.1%	56,269	8.3%	446,889	8.2%
6月	266,782	7.6%	38,903	7.9%	61,012	7.5%	55,218	8.1%	421,915	7.7%
7月	315,756	9.1%	42,746	8.7%	69,569	8.5%	59,476	8.8%	487,547	8.9%
8月	322,449	9.2%	42,827	8.7%	70,744	8.7%	58,372	8.6%	494,392	9.0%
9月	275,499	7.9%	41,003	8.4%	67,444	8.2%	55,964	8.2%	439,910	8.0%
10月	276,947	7.9%	44,346	9.0%	72,245	8.8%	58,254	8.6%	451,792	8.2%
11月	275,378	7.9%	41,290	8.4%	67,691	8.3%	53,418	7.9%	437,777	8.0%
12月	304,992	8.7%	44,469	9.1%	78,840	9.6%	58,259	8.6%	486,560	8.9%
合計	3,491,374	100.0%	490,797	100.0%	817,931	100.0%	678,268	100.0%	5,478,370	100.0%

2. 救急要請を覚知した曜日別の救急出動件数と搬送人員数

平成 27 年中の救急自動車による救急出動件数を、覚知した曜日別の事故種別でみると、急病は月曜日、日曜日、土曜日の順に多く、交通事故は金曜日、土曜日、月曜日、一般負傷は日曜日、土曜日、月曜日、転院搬送は金曜日、月曜日、火曜日の順となっている。（第 45 表参照）

また、搬送人員数も同様の傾向となっている。（転院搬送を除く。）（第 46 表参照）

第45表 救急要請を覚知した曜日別の救急出動件数（事故種別）

（平成 27 年）

区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		うち転院搬送		合計	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
月曜	574,535	14.9%	72,639	14.5%	125,427	14.0%	128,166	15.9%	87,810	17.2%	900,767	14.9%
火曜	535,261	13.9%	72,531	14.5%	120,188	13.4%	123,355	15.3%	83,312	16.3%	851,335	14.0%
水曜	528,370	13.7%	70,907	14.1%	120,888	13.5%	114,151	14.1%	74,220	14.5%	834,316	13.8%
木曜	543,333	14.1%	71,732	14.3%	123,317	13.8%	117,375	14.5%	77,790	15.2%	855,757	14.1%
金曜	540,636	14.1%	76,428	15.2%	124,823	14.0%	128,748	16.0%	88,755	17.4%	870,635	14.4%
土曜	555,946	14.4%	74,051	14.8%	139,156	15.6%	108,631	13.5%	62,711	12.3%	877,784	14.5%
日曜	573,897	14.9%	63,033	12.6%	140,943	15.7%	86,348	10.7%	36,220	7.1%	864,221	14.3%
合計	3,851,978	100.0%	501,321	100.0%	894,742	100.0%	806,774	100.0%	510,818	100.0%	6,054,815	100.0%

第46表 救急要請を覚知した曜日別の搬送人員数（事故種別）

（平成 27 年）

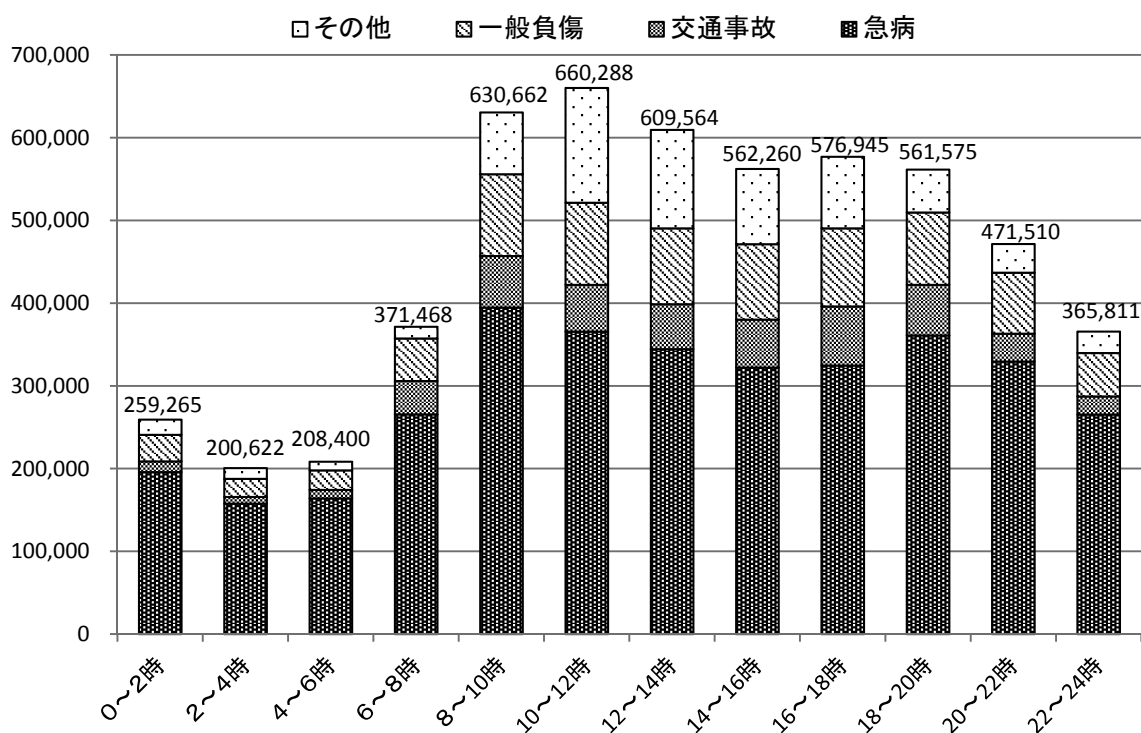
区分 曜日	急病		交通事故		一般負傷		その他(左記以外)		合計	
	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)	搬送人員 (人)	割合 (%)
月曜	523,425	15.0%	70,948	14.5%	115,009	14.1%	110,117	16.2%	819,499	15.0%
火曜	486,307	13.9%	70,339	14.3%	110,024	13.4%	105,470	15.5%	772,140	14.1%
水曜	479,803	13.8%	68,722	14.0%	110,846	13.6%	96,327	14.2%	755,698	13.8%
木曜	493,513	14.1%	69,673	14.2%	112,715	13.8%	99,526	14.7%	775,427	14.1%
金曜	490,386	14.0%	74,031	15.1%	114,063	13.9%	110,659	16.3%	789,139	14.4%
土曜	500,667	14.4%	73,532	15.0%	126,727	15.5%	89,577	13.2%	790,503	14.4%
日曜	517,273	14.8%	63,552	12.9%	128,547	15.7%	66,592	9.8%	775,964	14.2%
合計	3,491,374	100.0%	490,797	100.0%	817,931	100.0%	678,268	99.9%	5,478,370	100.0%

3. 救急要請を覚知した時刻別の搬送人員数

平成27年中の救急自動車による搬送人員数を覚知時刻別にみると、最も多いのは10時から12時（66万288人）となっており、最も少ないのは2時から4時（20万622人）となっている。（第47図、別表10参照）

第47図 救急要請を覚知した時刻別の搬送人員数

（平成27年 単位：人）



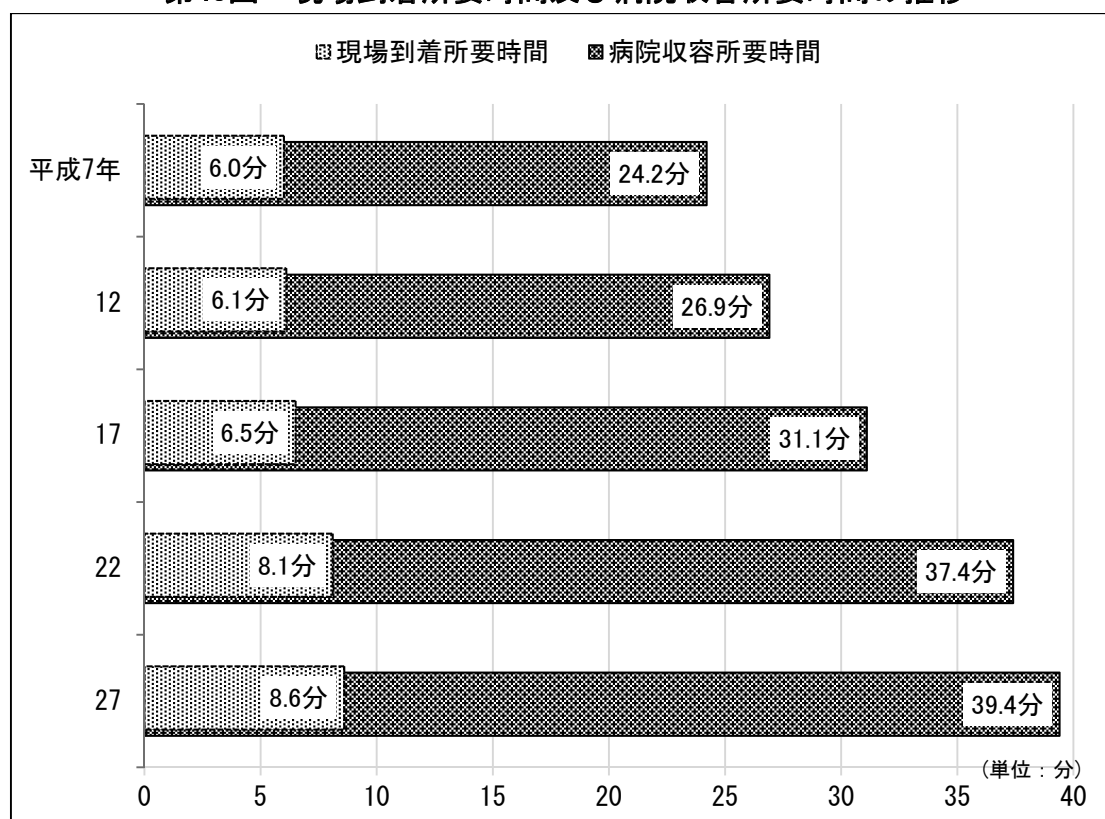
3 救急自動車による現場到着所要時間及び病院收容所要時間

(1) 現場到着所要時間及び病院收容所要時間

平成 27 年中の救急自動車による現場到着所要時間(119 番通報を受けてから現場に到着するまでに要した時間)は、全国平均で 8.6 分となっている。(第 48 図、第 49 表及び別表 8 の 1 参照)

また、救急自動車による病院收容所要時間(119 番通報を受けてから病院に收容するまでに要した時間)は、全国平均で 39.4 分となっている。(第 48 図、第 51 表及び別表 9 の 1 参照)

第48図 現場到着所要時間及び病院收容所要時間の推移



1. 現場到着所要時間別の事故種別、救急出動件数

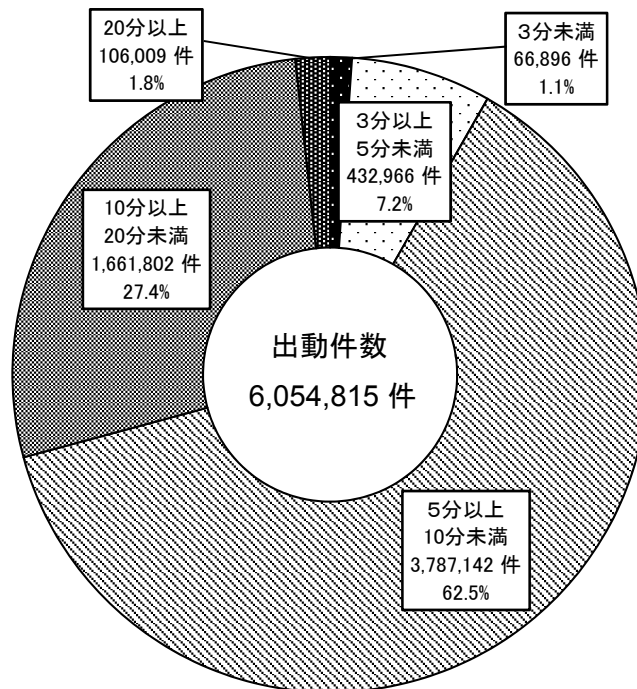
平成27年中の救急自動車による救急出動件数を現場到着所要時間別にみると、最も多いのが5分以上10分未満の378万7,142件（62.5%）、続いて10分以上20分未満のものが166万1,802件（27.4%）となっている。（第49表、第50図、別表8の1及び別表8の2参照）

第49表 事故種別の平均現場到着所要時間 (平成27年)

現場到着所要時間		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均(分)
事故種別								
件数	急病	66,896 (1.1)	432,966 (7.2)	3,787,142 (62.5)	1,661,802 (27.4)	106,009 (1.8)	6,054,815 (100.0)	8.6
	交通事故	34,948 (0.9)	242,629 (6.3)	2,452,094 (63.7)	1,068,884 (27.7)	53,423 (1.4)	3,851,978 (100.0)	8.5
	一般負傷	5,423 (1.1)	33,620 (6.7)	296,396 (59.1)	148,012 (29.5)	17,870 (3.6)	501,321 (100.0)	9.1
	その他	9,000 (1.0)	56,426 (6.3)	554,994 (62.0)	257,410 (28.8)	16,912 (1.9)	894,742 (100.0)	8.7
その他		17,525 (2.2)	100,291 (12.4)	483,658 (60.0)	187,496 (23.2)	17,804 (2.2)	806,774 (100.0)	8.1

(注) ()内は構成比(単位：%)を示す。

第50図 現場到着所要時間と救急出動件数 (平成27年)



2. 病院収容所要時間別の事故種別及び搬送人員数

平成27年中の救急自動車による搬送人員数を病院収容所要時間別にみると、最も多いのが30分以上60分未満の334万9,560人(61.2%)、続いて20分以上30分未満のものが139万8,607人(25.5%)となっている。(第51表、第52表、第53図、別表9の1及び別表9の2参照)

第51表 事故種別の平均病院収容所要時間

(平成27年)

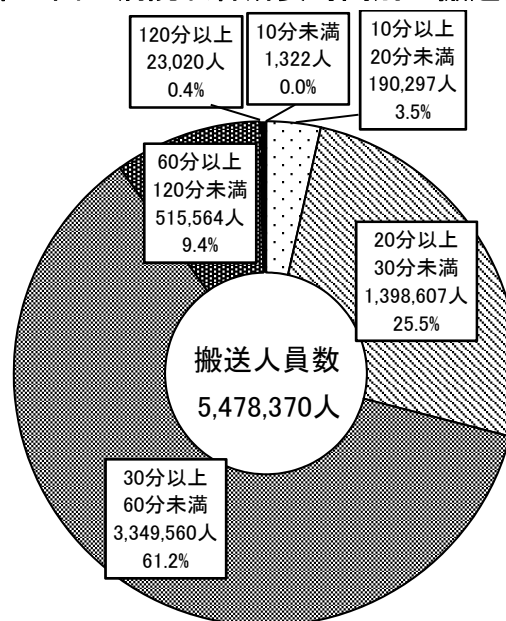
事故種別	収容所要時間						合計	平均(分)
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上		
搬送人員	1,322 (0.0)	190,297 (3.5)	1,398,607 (25.5)	3,349,560 (61.2)	515,564 (9.4)	23,020 (0.4)	5,478,370 (100.0)	39.4
急病	513 (0.0)	103,398 (3.0)	894,129 (25.6)	2,183,896 (62.6)	297,515 (8.5)	11,923 (0.3)	3,491,374 (100.0)	39.1
交通事故	67 (0.0)	14,975 (3.1)	118,502 (24.1)	302,452 (61.6)	52,493 (10.7)	2,308 (0.5)	490,797 (100.0)	40.5
一般負傷	176 (0.0)	22,821 (2.8)	185,142 (22.6)	511,597 (62.6)	93,896 (11.5)	4,299 (0.5)	817,931 (100.0)	41.2
その他 (上記以外)	566 (0.1)	49,103 (7.2)	200,834 (29.6)	351,615 (51.8)	71,660 (10.6)	4,490 (0.7)	678,268 (100.0)	38.6

(注) ()内は構成比(単位: %)を示す。

第52表 疾病分類別病院収容平均所要時間

	循環器系		消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	病状・兆候・診断名不明確な状態	平均
	脳疾患	心疾患等									
覚知から医師引継ぎまでの時間(分)	39.3	37.1	38.2	37.4	43.1	38.6	36.8	39.2	38.1	39.9	39.4

第53図 病院収容所要時間別の搬送人員 (平成27年)



(2) 覚知から医師引継ぎまでの平均所要時間

平成 27 年中の救急自動車による救急出動要請の覚知から医師引継ぎまでの平均所要時間を消防本部規模別で見ると、覚知から医師引継ぎまでの平均所要時間が最も早かったのは管轄人口区分が 30 万人以上 70 万人未満消防本部 36.5 分で、最も時間を要していたのは管轄人口区分が 70 万人以上の消防本部 42.6 分となっている。(第 54 表参照)

また、覚知から医師引継ぎまでの平均所要時間を事故種別で見ると、最も時間を要したのは一般負傷 41.2 分で、傷病程度別で見ると、最も時間を要したのは重症 40.1 分となっている。(第 55 表、第 56 表参照)

第54表 消防本部規模別による搬送人員の平均所要時間 (平成 27 年)

消防本部の規模(管轄人口区分毎)	5万人未満	5~10万人未満	10~30万人未満	30~70万人未満	70万人以上	平均時間
各所要時間						
覚知から現場到着までの時間	8.5	8.4	8.3	8.1	9.1	8.6
現場到着から傷病者接触までの時間	1.2	1.1	1.1	1.1	1.4	1.2
傷病者接触から救急車内収容までの時間	5.6	5.9	6.2	6.5	8.4	6.4
救急車内収容から現場出発までの時間	11.7	9.5	8.6	6.8	9.2	9.4
現場出発から医療機関到着までの時間	9.5	10.6	12.1	14.6	12.6	11.5
医療機関到着から医師引継ぎまでの時間	1.7	1.4	1.4	1.5	6.5	2.4
覚知から医師引継ぎまでの時間	40.9	38.9	37.7	36.5	42.6	39.4

(注) 消防本部規模の区分は平成22年国勢調査によるもの。

第55表 事故種別による搬送人員の平均所要時間 (平成 27 年)

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	平均時間
各所要時間					
覚知から現場到着までの時間	8.5	9.1	8.7	8.1	8.6
現場到着から傷病者接触までの時間	1.2	0.8	1.2	1.5	1.2
傷病者接触から救急車内収容までの時間	6.7	4.5	6.8	5.8	6.4
救急車内収容から現場出発までの時間	9.3	13.1	10.6	5.8	9.4
現場出発から医療機関到着までの時間	11.0	10.4	11.2	15.6	11.5
医療機関到着から医師引継ぎまでの時間	2.3	2.5	2.8	2.2	2.4
覚知から医師引継ぎまでの時間	39.1	40.5	41.2	38.6	39.4

第56表 傷病程度別による搬送人員の平均所要時間 (平成 27 年)

傷病程度	死亡	重症	中等症	軽症	その他	平均時間
各所要時間						
覚知から現場到着までの時間	8.7	8.3	8.3	8.3	8.3	8.6
現場到着から傷病者接触までの時間	1.6	1.4	1.3	1.1	1.0	1.2
傷病者接触から救急車内収容までの時間	8.7	7.5	6.9	5.8	5.0	6.4
救急車内収容から現場出発までの時間	4.2	6.4	8.6	10.8	9.0	9.4
現場出発から医療機関到着までの時間	10.5	14.8	12.4	10.2	10.4	11.5
医療機関到着から医師引継ぎまでの時間	1.4	1.8	2.3	2.6	1.1	2.4
覚知から医師引継ぎまでの時間	35.1	40.1	39.7	38.9	34.7	39.4

4 救急活動の内容

(1) 救急隊員の行った応急処置等

平成27年中の救急自動車による搬送人員のうち、救急隊員が応急処置等を実施した傷病者は、536万6,739人（98.0%）となっており、平成3年8月の「救急隊員の行う応急処置等の基準」（昭和53年消防庁告示第2号）の改正により拡大された応急処置等が実施された件数は、1,414万4,953件である。（第57表及び第58表参照）

また、救急隊員の行った応急処置等の状況を事故種別ごとに示したのが第58表である。

第57表 拡大された応急処置等実施件数及び特定行為等の件数の推移

区 分	年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
拡大された 応急処置等件数		11,029,706	11,794,004	12,566,842	12,740,391	13,229,998	13,702,686	14,144,953
特定行為等		97,164	106,140	114,860	122,054	134,717	135,668	161,381

(注) 1 拡大された応急処置等とは次のもの、及び2に掲げるものをいう。

- (1)自動式心マッサージ
- (2)在宅療法の継続
- (3)ショックパンツを使用した血圧保持等
- (4)血圧測定
- (5)聴診器を使用した心音・呼吸音聴取
- (6)血中酸素飽和度測定
- (7)心電図測定等
- (8)経鼻エアウェイによる気道確保
- (9)喉頭鏡、マギール鉗子による異物除去

2 特定行為等とは、医師による指示を必要とする応急処置等で、次のものをいう。

- (1)自動体外式除細動器による除細動(平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊員による実施分も含む)
- (2)静脈路確保のための輸液
- (3)ラリングアルマスク等、器具による気道確保
- (4)気管挿管(救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の数値)
- (5)薬剤投与・アドレナリン投与(救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降の数値)
- (6)自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与(救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の数値)
- (7)血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液(救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の数値)

3 各年とも1月から12月までの数値である。

第58表 救急隊員の行った応急処置等の状況（事故種別による分類）

（平成27年 単位：人）

事故種別		急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
応急処置等対象搬送人員		3,433,763	476,098	795,637	661,241	5,366,739
応 急 処 置 等 項 目	止血	20,188 (0.1)	23,631 (1.3)	74,318 (2.6)	17,289 (0.7)	135,426 (0.7)
	被覆	23,526 (0.2)	88,174 (4.8)	182,242 (6.4)	38,482 (1.6)	332,424 (1.6)
	固定	39,315 (0.3)	233,531 (12.8)	159,952 (5.6)	49,729 (2.0)	482,527 (2.4)
	保温	1,023,900 (7.8)	91,639 (5.0)	203,660 (7.1)	177,568 (7.3)	1,496,767 (7.4)
	酸素吸入	795,026 (6.1)	42,090 (2.3)	57,902 (2.0)	196,170 (8.0)	1,091,188 (5.4)
	人工呼吸	29,600 (0.2)	905 (0.1)	3,254 (0.1)	4,847 (0.2)	38,606 (0.2)
	胸骨圧迫	8,089 (0.1)	307 (0.0)	1,017 (0.0)	997 (0.0)	10,410 (0.1)
	●うち自動式心マッサージ器	2,061	50	279	228	2,618
	心肺蘇生	96,440 (0.7)	3,174 (0.2)	11,281 (0.4)	11,880 (0.5)	122,775 (0.6)
	●うち自動式心マッサージ器	8,397	241	1,066	1,033	10,737
	●在宅療法継続	27,524 (0.2)	181 (0.0)	2,219 (0.1)	2,786 (0.1)	32,710 (0.2)
	●ショックパンツ	142 (0.0)	16 (0.0)	41 (0.0)	34 (0.0)	233 (0.0)
	●血圧測定	3,133,146 (23.9)	453,296 (24.8)	725,282 (25.3)	598,648 (24.5)	4,910,372 (24.2)
	●心音・呼吸音聴取	986,811 (7.5)	133,175 (7.3)	141,548 (4.9)	131,275 (5.4)	1,392,809 (6.9)
	●血中酸素飽和度測定	3,235,227 (24.7)	460,989 (25.3)	757,716 (26.5)	628,645 (25.7)	5,082,577 (25.1)
	●心電図測定	1,924,611 (14.7)	108,179 (5.9)	209,516 (7.3)	288,296 (11.8)	2,530,602 (12.5)
	気道確保	161,753 (1.2)	5,269 (0.3)	17,443 (0.6)	20,831 (0.9)	205,296 (1.0)
	●うち経鼻エアウェイ	8,949	151	847	1,235	11,182
	●うち喉頭鏡、鉗子等	5,798	126	3,381	427	9,732
	●◎うちラリゲアルマスク等	34,311	848	3,215	2,938	41,312
	●◎うち気管挿管	6,759	131	2,219	799	9,908
	●◎除細動	11,455 (0.1)	198 (0.0)	573 (0.0)	732 (0.0)	12,958 (0.1)
	●◎静脈路確保	39,874 (0.3)	1,242 (0.1)	4,435 (0.2)	3,715 (0.2)	49,266 (0.2)
	●うち心肺機能停止前	7,241	442	410	402	8,495
	●うち心肺機能停止後	28,474	664	3,430	2,869	35,437
	●◎薬剤投与	17,858 (0.1)	458 (0.0)	2,255 (0.1)	1,641 (0.1)	22,212 (0.1)
	●◎血糖測定	20,603 (0.2)	205 (0.0)	588 (0.0)	436 (0.0)	21,832 (0.1)
	●◎ブドウ糖投与	3,503 (0.0)	22 (0.0)	32 (0.0)	35 (0.0)	3,592 (0.0)
	●◎エビベン使用	212 (0.0)	14 (0.0)	45 (0.0)	30 (0.0)	301 (0.0)
その他の処置	1,516,503 (11.6)	177,889 (9.8)	309,476 (10.8)	267,383 (11.0)	2,271,251 (11.2)	
合計		13,115,306 (100.0)	1,824,584 (100.0)	2,864,795 (100.0)	2,441,449 (100.0)	20,246,134 (100.0)
●うち、拡大された応急処置等		9,467,241	1,159,522	1,855,257	1,662,933	14,144,953
◎特定行為等		134,575	3,118	13,362	10,326	161,381

(注) 第58表解説

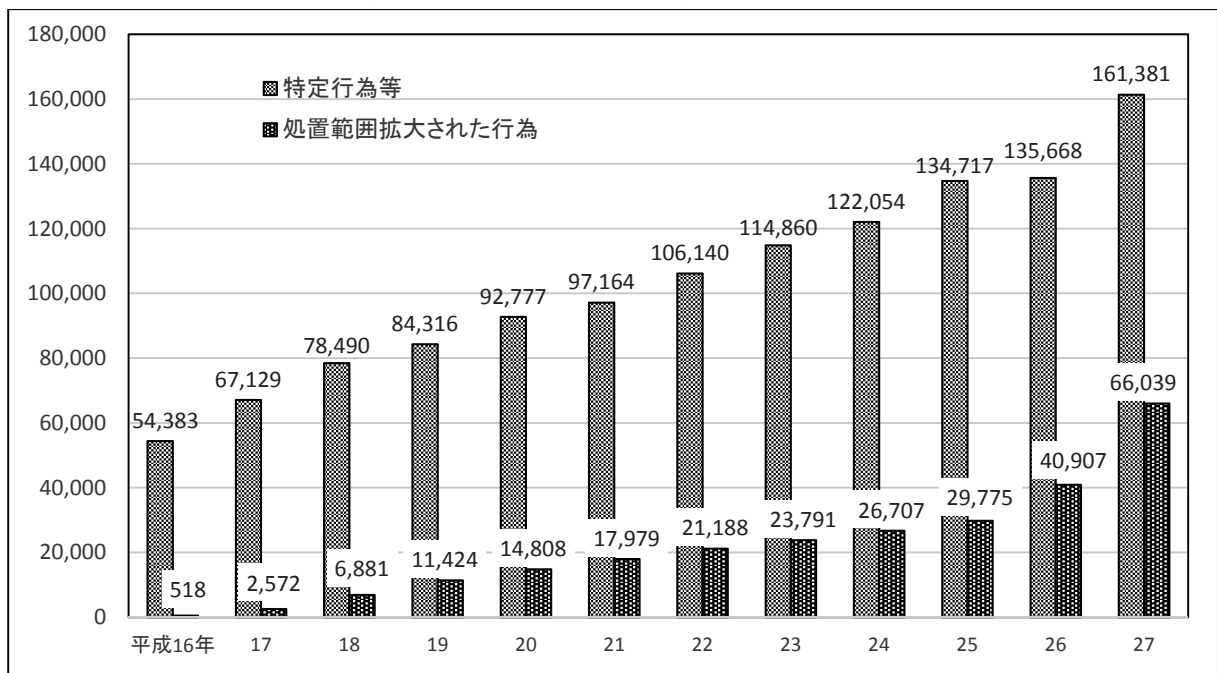
- 1 1人につき複数の応急処置等を行うこともあるため、応急処置等対象搬送人員と事故種別ごとの応急処置等の計の数とは一致しない。
- 2 ()内は構成比を示し、単位は%である。
- 3 ●は拡大された応急処置等の項目で、◎は救急救命士が行う特定行為等の項目である。
- 4 応急処置等の項目は、次により記載した。
 - (1) 止血:止血帯・包帯等による止血処置
 - (2) 被覆:創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護
 - (3) 固定:副子等による固定又は安静保持
 - (4) 保温:傷病者の傷病状況から体温を維持する必要がある場合に行う保温処置
 - (5) 酸素吸入:酸素吸入器による酸素吸入
 - (6) 人工呼吸:口対口又は器具等による人工呼吸
 - (7) 胸骨圧迫:胸骨圧迫による心マッサージ
 - (8) 心肺蘇生:心肺機能停止状態の傷病者に行う気道確保、人工呼吸、胸骨圧迫を合わせた処置
※自動式心マッサージ器:自動式心マッサージ器を使用した胸骨圧迫、心肺蘇生
 - (9) 在宅療法継続:在宅療法継続中の傷病者に対して、その療法維持のために行った必要な処置(安全確保等に留意し観察等を行ったことを含む)及び在宅療法に異常のあった場合に行った応急処置
 - (10) ショックパンツ:ショックパンツを使用した血圧保持(骨折肢の固定を含む)
 - (11) 血圧測定:血圧計を使用しての血圧測定
 - (12) 心音・呼吸音聴取:聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取
 - (13) 血中酸素飽和度測定:血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度測定
 - (14) 心電図測定:心電計を使用しての心電図測定及び伝送
 - (15) 気道確保:気道確保のための処置並びに口腔内の清拭及び吸引。(経鼻エアウェイ、喉頭鏡・マギール鉗子等による異物除去法、救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルマスク等を使用しての気道確保については内数として記載)
※気管挿管:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、気管チューブを用いて行う気道確保
 - (16) 除細動:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、自動体外式除細動器による除細動
 - (17) 静脈路確保:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路確保のための輸液(心肺機能停止前の輸液及び心肺機能停止後の輸液を含む。)
 - (18) 薬剤投与:救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、静脈路からの薬剤(アドレナリン)の投与
 - (19) 血糖測定:自己検査用グルコース測定器による血糖値の測定
 - (20) ブドウ糖投与:低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与
 - (21) エピペン使用:自己注射が可能なエピネフリン製剤によるエピネフリンの投与
 - (22) その他の処置:上記以外の応急処置
- 5 気管挿管処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成16年7月以降の実施件数
- 6 除細動処置件数は、平成16年7月から可能となった救急救命士以外の救急隊員による実施分も含む
- 7 薬剤投与処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成18年4月以降、静脈路からの薬剤(アドレナリン)投与の実施件数
- 8 エピペン使用処置件数は、救急救命士が実施可能とされた平成21年4月以降の実施件数
- 9 血糖測定の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 10 ブドウ糖投与の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数
- 11 心肺機能停止前輸液の件数は、救急救命士が実施可能とされた平成26年4月以降の実施件数

(2) 特定行為等の実施状況

平成27年中の救急救命士が行った特定行為等(除細動、器具を用いた気道確保、静脈路確保、アドレナリン投与、血糖測定、ブドウ糖投与、エピペン使用)は16万1,381件で、前年と比較して2万5,713件(19.0%)増加している。

また、平成16年から処置範囲が拡大されてきた行為(気管挿管、アドレナリン投与、血糖測定、ブドウ糖投与、心肺機能停止前輸液)は6万6,039件で、前年と比較して2万5,132件(61.4%)増加している。(第58表、第59図)

第59図 特定行為等の実施状況



(3) 医師の現場出動の状況

傷病者が重篤な状態や救出困難な状況の場合、医師による医療行為を早期に開始するために、現場に医師を要請する事案がある。

このような事案に対応するため、一部の消防機関において、医療機関に隣接した救急ワークステーションなどの拠点施設から、重篤事案の際に医師と共に出動するものや、ドクターカー・ドクターヘリにより医師が現場出動する形態がある。

平成27年中の医師が現場に赴いた件数は3万1,781件であり、このうち急病によるものが1万6,956件(53.4%)となっている。

5 応急手当の普及啓発

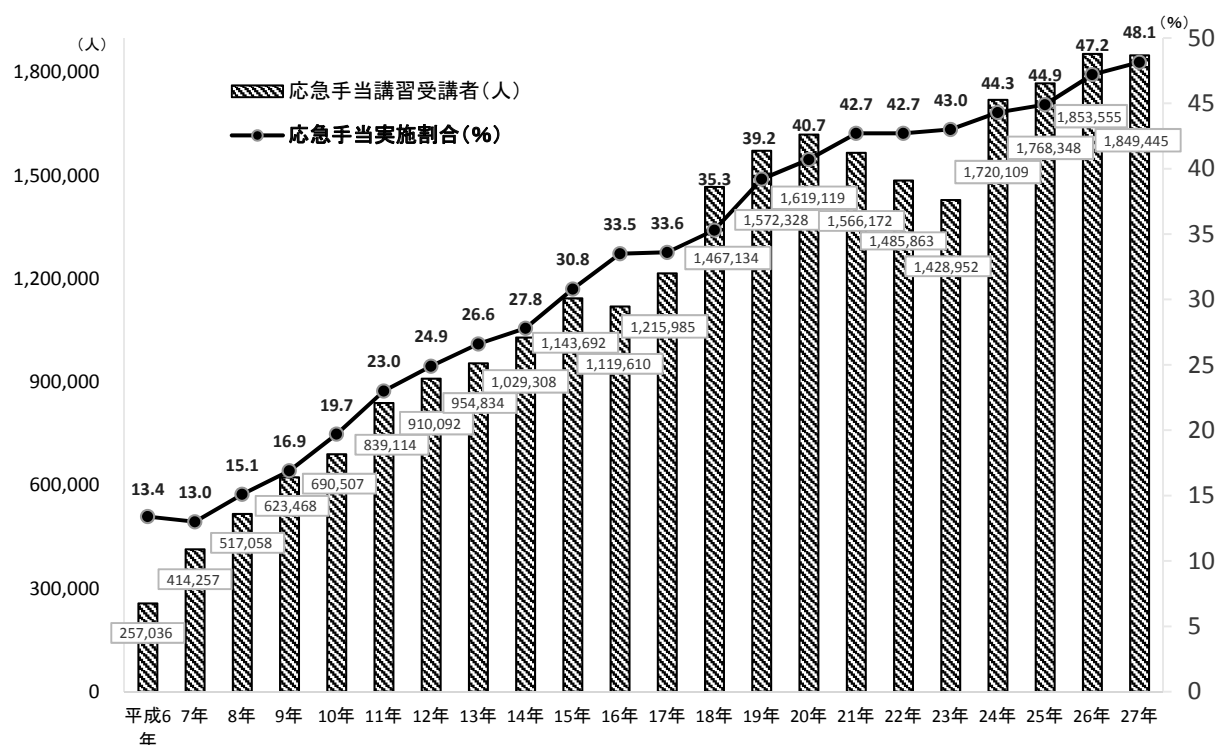
(1) 普及啓発活動等の概要

応急手当の普及啓発活動については、「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」（平成5年3月30日付け消防救第41号消防庁次長通知。平成28年4月25日最終改正。）に基づき各消防本部において応急手当指導員講習、応急手当普及員講習、普通救命講習及び上級救命講習等が行われている。

平成27年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は184万9,445人であった。（第60図及び別表12参照）

バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）により応急手当（胸骨圧迫・人工呼吸・AEDによる除細動）が実施される割合は年々増加しており、平成27年には、心肺機能停止傷病者の48.1%にバイスタンダーによる応急手当が実施されている。（第60図参照）

第60図 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率の推移



(2) 応急手当講習の実施状況

平成27年中の応急手当指導員養成講習は1,173回開催され、修了者数は1万76人であり、応急手当普及員養成講習は839回開催され、修了者数は1万1,927人であった。

地域住民等に対する応急手当普及啓発活動については、全国で普通救命講習は6万8,826回開催され、135万5,791人が受講し、上級救命講習は4,133回開催され、8万4,307人が受講した。

消防機関における普及啓発用資器材の保有状況は、蘇生訓練用人形が成人用2万4,391体、乳幼児用1万2,607体、外傷用模型セットが562セット、訓練用AEDが1万6,023台である。(第61表、別表12及び別表13参照)

第61表 応急手当普及に係る講習修了者及び受講者数

(単位：人)

区分 年	指導員 講習等 修了者数	普及員 講習等 修了者数	普通救命講習 受講者数	上級救命講習 受講者数
平成6年中	20,887	4,646	246,356	10,680
平成7年中	13,690	7,292	395,045	19,212
平成8年中	10,144	6,208	491,300	25,758
平成9年中	9,329	7,037	589,798	33,670
平成10年中	8,983	7,244	655,700	34,807
平成11年中	9,796	8,006	797,979	41,135
平成12年中	10,175	7,966	861,699	48,393
平成13年中	7,996	7,626	901,039	53,795
平成14年中	7,579	7,999	970,898	58,410
平成15年中	7,979	8,983	1,081,946	61,746
平成16年中	6,918	9,494	1,053,715	65,895
平成17年中	9,004	10,385	1,147,904	68,081
平成18年中	9,391	10,612	1,388,212	78,922
平成19年中	9,253	13,948	1,499,485	72,843
平成20年中	9,117	15,776	1,541,459	77,660
平成21年中	8,592	12,199	1,490,246	75,926
平成22年中	8,733	12,050	1,408,864	76,999
平成23年中	10,203	11,463	1,345,591	79,959
平成24年中	9,527	12,346	1,410,981	84,898
平成25年中	9,924	12,053	1,392,325	50,547
平成26年中	8,866	11,929	1,376,149	84,864
平成27年中	10,076	11,927	1,355,791	84,307

(注) 応急手当講習の内容

- 1 応急手当指導員講習 : 普通救命講習又は上級救命講習の指導にあたる応急手当指導員を養成する講習
- 2 応急手当普及員講習 : 事業所又は防災組織等において、当該事業所の従業員又は防災組織等の構成員に対して行う普通救命講習の指導に当たる応急手当普及員を養成する講習
- 3 普通救命講習 : 自動体外式除細動器(AED)の使用法を含む成人に対する心肺蘇生法及び大出血時の止血法の講習
- 4 上級救命講習 : 普通救命講習の内容に加え、小児・幼児・新生児に対する心肺蘇生法、傷病者管理法、手当の要領及び搬送法の講習

(3) 応急手当の実施及び救命効果

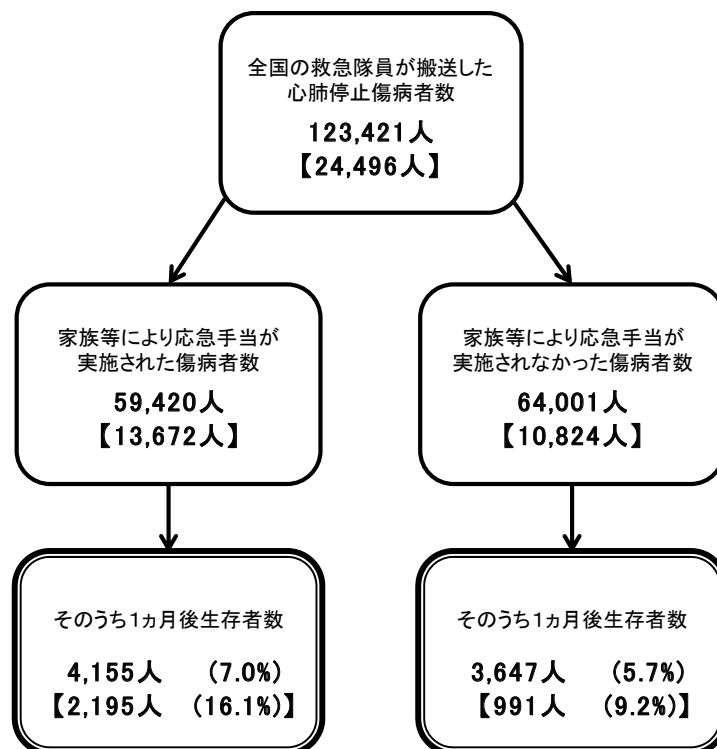
平成 27 年中の救急自動車による現場到着所要平均時間は 8.6 分であるが、それまでに現場近くの一般住民による応急手当が適切に実施されれば、より高い救命効果が期待できる。

平成 27 年中における全国の救急隊が搬送した全ての心肺停止傷病者のうち、救急隊の到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の 1 ヶ月後の生存者数の割合 7.0%と、応急手当が実施されていない場合の割合 5.7%を比較すると約 1.2 倍救命効果が高い。

全国の救急隊員が搬送した心肺停止傷病者数のうち、一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された傷病者で、救急隊が到着するまでに家族等により応急手当が実施されている場合の傷病者の 1 ヶ月後の生存者数の割合は 16.1%で、応急手当が実施されていない場合の割合 9.2%と比較すると約 1.8 倍救命効果が高い。(第 62 図参照)

なお、家族等により応急手当が実施された傷病者の割合は増加傾向で推移している。(第 63 表参照)

第62図 応急手当の実施及び救命効果 (平成 27 年)



(注) 各々の項目のうち【 】内は、心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された傷病者数である。一般市民が AED を使用した応急手当の詳細は、第 4 章救急蘇生統計に記載

第63表 応急手当の実施及び救命効果の推移

(単位：人)

	救急隊が搬送した 全ての心肺停止 傷病者数	家族等により 応急手当が 実施された 傷病者数		家族等による 応急手当が 実施されなかった 傷病者数	
			うち 1ヵ月後 生存者数		うち 1ヵ月後 生存者数
平成6年	31,206 (100.0)	4,172 (13.4)	185 (4.4)	27,034 (86.6)	617 (2.3)
平成7年	72,016 (100.0)	9,389 (13.0)	437 (4.7)	62,627 (87.0)	1,531 (2.4)
平成8年	72,542 (100.0)	10,954 (15.1)	446 (4.1)	61,588 (84.9)	1,488 (2.4)
平成9年	76,272 (100.0)	12,901 (16.9)	605 (4.7)	63,371 (83.1)	1,541 (2.4)
平成10年	80,970 (100.0)	15,923 (19.7)	830 (5.2)	65,047 (80.3)	1,733 (2.7)
平成11年	83,353 (100.0)	19,212 (23.0)	861 (4.5)	64,141 (77.0)	1,807 (2.8)
平成12年	84,899 (100.0)	21,121 (24.9)	881 (4.2)	63,778 (75.1)	1,964 (3.1)
平成13年	88,058 (100.0)	23,398 (26.6)	879 (3.8)	64,660 (73.4)	2,003 (3.1)
平成14年	91,691 (100.0)	25,491 (27.8)	1,065 (4.2)	66,200 (72.2)	2,160 (3.3)
平成15年	94,845 (100.0)	29,255 (30.8)	1,267 (4.3)	65,590 (69.2)	2,245 (3.4)
平成16年	94,920 (100.0)	31,815 (33.5)	1,376 (4.3)	63,105 (66.5)	2,363 (3.7)
平成17年	102,738 (100.0)	34,539 (33.6)	1,553 (4.5)	68,199 (66.4)	2,816 (4.1)
平成18年	105,942 (100.0)	37,381 (35.3)	1,912 (5.1)	68,561 (64.7)	3,029 (4.4)
平成19年	109,461 (100.0)	42,892 (39.2)	2,393 (5.6)	66,569 (60.8)	3,254 (4.9)
平成20年	113,827 (100.0)	46,306 (40.7)	2,770 (6.0)	67,521 (59.3)	3,264 (4.8)
平成21年	115,250 (100.0)	49,249 (42.7)	3,101 (6.3)	66,001 (57.3)	3,393 (5.1)
平成22年	123,095 (100.0)	52,541 (42.7)	3,414 (6.5)	70,554 (57.3)	3,813 (5.4)
平成23年	127,109 (100.0)	54,652 (43.0)	3,390 (6.2)	72,457 (57.0)	3,695 (5.1)
平成24年	127,866 (100.0)	56,692 (44.3)	3,635 (6.4)	71,174 (55.7)	3,801 (5.3)
平成25年	123,987 (100.0)	55,695 (44.9)	3,732 (6.7)	68,292 (55.1)	3,803 (5.6)
平成26年	125,951 (100.0)	59,445 (47.2)	4,042 (6.8)	66,506 (52.8)	3,674 (5.5)
平成27年	123,421 (100.0)	59,420 (48.1)	4,155 (7.0)	64,001 (51.9)	3,647 (5.7)
合計	2,169,419 (100.0)	752,443 (34.7)	42,929 (5.7)	1,416,976 (65.3)	57,641 (4.1)

(注) 1 () 内は構成比(単位：%)を示す。

2 平成6年は7～12月まで、平成7年以降は1～12月までの数値である。

3 平成6年～平成16年については、救急蘇生指標に基づいた数値である。

4 平成17年～平成27年については、ウツタイン様式に基づいた数値である。

6 医療機関等への搬送状況

(1) 医療機関等への受入照会回数（事故種別及び傷病程度別）

平成 27 年中の救急自動車による搬送人員 547 万 8,370 人のうち、医療機関等への受入照会回数が 1 回で決定したものは全搬送件数の 82.6%で、2～3 回は 14.3%、4 回以上は 3.1%となっている。（第 64 表、第 65 表参照）

第64表 事故種別の受入照会回数 (平成 27 年)

区分 照会回数	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1回	2,870,319	82.2	386,716	78.8	636,284	77.8	632,867	93.3	4,526,186	82.6
2回	378,749	10.8	64,258	13.1	109,309	13.4	25,311	3.7	577,627	10.6
3回	130,886	3.8	22,239	4.5	38,873	4.8	9,599	1.4	201,597	3.7
4回	55,595	1.6	9,112	1.9	16,846	2.0	4,564	0.7	86,117	1.6
5回	26,321	0.8	4,033	0.8	7,892	1.0	2,317	0.3	40,563	0.7
6～8回	22,605	0.6	3,429	0.7	6,552	0.8	2,398	0.4	34,984	0.6
9～10回	3,643	0.1	543	0.1	1,126	0.1	544	0.1	5,856	0.1
11回以上	3,256	0.1	467	0.1	1,049	0.1	668	0.1	5,440	0.1
合計件数	3,491,374	100.0	490,797	100.0	817,931	100.0	678,268	100.0	5,478,370	100.0

第65表 傷病程度別の受入照会回数 (平成 27 年)

区分 照会回数	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計件数	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1回	63,269	83.0	405,538	87.1	1,880,154	84.7	2,168,005	80.1	9,220	86.5	4,526,186	82.6
2回	7,849	10.3	38,389	8.2	200,627	9.0	329,841	12.2	921	8.7	577,627	10.6
3回	2,773	3.6	12,034	2.6	71,926	3.3	114,566	4.2	298	2.8	201,597	3.7
4回	1,212	1.6	4,752	1.0	31,835	1.4	48,217	1.8	101	1.0	86,117	1.6
5回	582	0.8	2,177	0.5	15,772	0.7	21,987	0.8	45	0.4	40,563	0.7
6～8回	480	0.6	1,985	0.4	14,422	0.7	18,043	0.7	54	0.5	34,984	0.6
9～10回	54	0.1	332	0.1	2,573	0.1	2,885	0.1	12	0.1	5,856	0.1
11回以上	36	0.0	250	0.1	2,720	0.1	2,430	0.1	4	0.0	5,440	0.1
合計件数	76,255	100.0	465,457	100.0	2,220,029	100.0	2,705,974	100.0	10,655	100.0	5,478,370	100.0

(注) 医療機関への受入照会回数とは、傷病者の受入れ先医療機関が決定するまでの電話連絡回数をいう。

(2) 医療機関等（経営主体別）への搬送人員数

平成 27 年中の救急自動車による搬送人員数 547 万 8,370 人について、搬送された医療機関等の種別をみると、私的病院への搬送が 292 万 2,295 人と最も多く、続いて、公立が 130 万 3,160 人となっている。（第 66 表及び第 67 図参照）

医療機関に搬送された 547 万 3,207 人について、救急病院等を定める省令（昭和 39 年厚生省令第 8 号）に基づく告示の有無ごと、開設者別に搬送人員数をみると、国立、公立、公的及び私的病院ともに告示医療機関への搬送が 9 割を超えている一方で、私的診療所については、非告示医療機関への搬送が 78.0%にも上っている。（第 68 図及び別表 6 参照）

第66表 医療機関等（経営主体別）への搬送人員数の状況

（平成 27 年 単位：人）

		告示	(うち管外)	非告示	(うち管外)	合計	(うち管外)
医療機関	国立	370,371	64,633	13,408	5,574	383,779	70,207
	公立	1,239,723	188,587	63,437	15,431	1,303,160	204,018
	公的	715,075	141,708	15,499	3,589	730,574	145,297
	私的病院	2,720,902	437,892	201,393	54,446	2,922,295	492,338
	私的診療所	29,343	2,354	104,056	9,429	133,399	11,783
	計	5,075,414	835,174	397,793	88,469	5,473,207	923,643
その他の場所	接骨院等	—	—	76	38	76	38
	その他	—	—	5,087	1,681	5,087	1,681
	計	—	—	5,163	1,719	5,163	1,719
合計		5,075,414	835,174	402,956	90,188	5,478,370	925,362

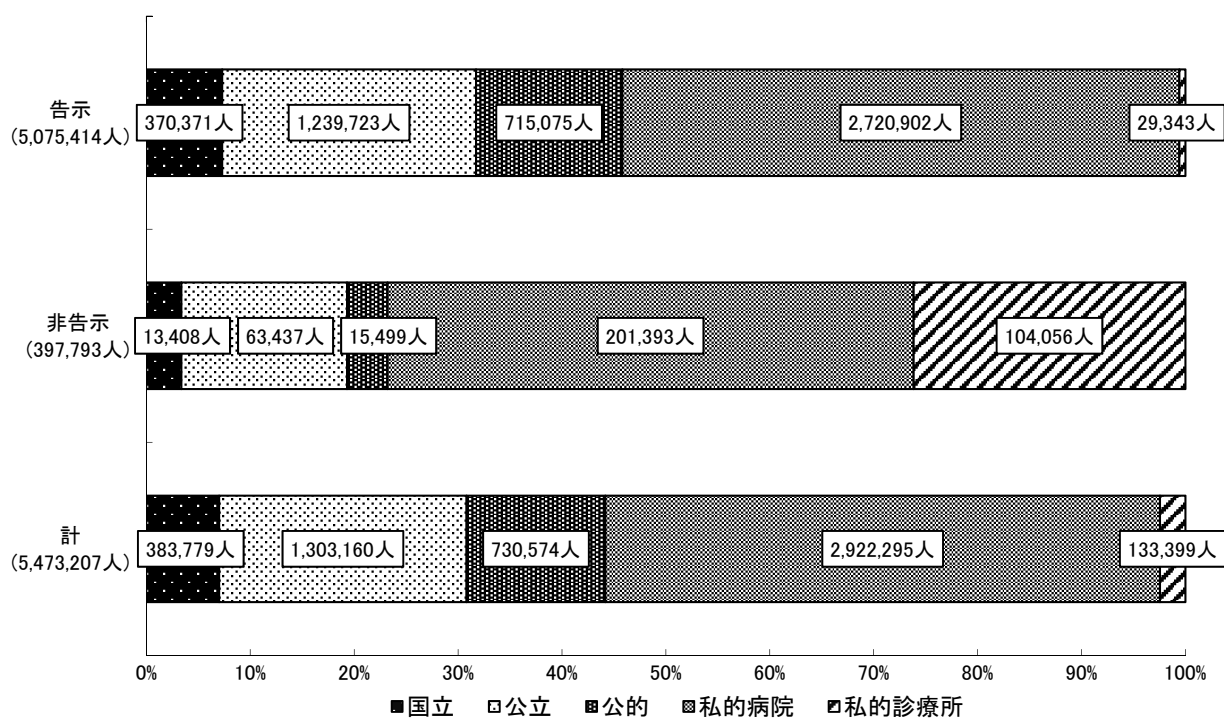
(注) 1 医療機関等の分類は次により記載した。

- (1) 「国立」とは、開設者が国であるもの。（国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。）
- (2) 「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。
- (3) 「公的」とは開設者が次のものであるもの。
 - a 普通国民健康保険組合
 - b 日本赤十字社
 - c 社会福祉法人恩賜財団済生会
 - d 全国厚生農業協同組合の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会
 - e 社会福祉法人北海道社会事業協会

- 2 医療機関以外の場所へ搬送した場合は「その他の場所」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 3 「その他の場所」へ搬送した場合で、搬送先があんま、はり、灸、接骨院及び助産所の場合は「接骨院等」の欄に、その他の場合は「その他」の欄に、その搬送人員を記載した。
- 4 医療機関等の区分は、傷病者を最終収容した医療機関等区分とした。
- 5 1つの搬送事例で、傷病者を2以上の医療機関等へ搬送した場合は、最終収容した医療機関等に計上した。

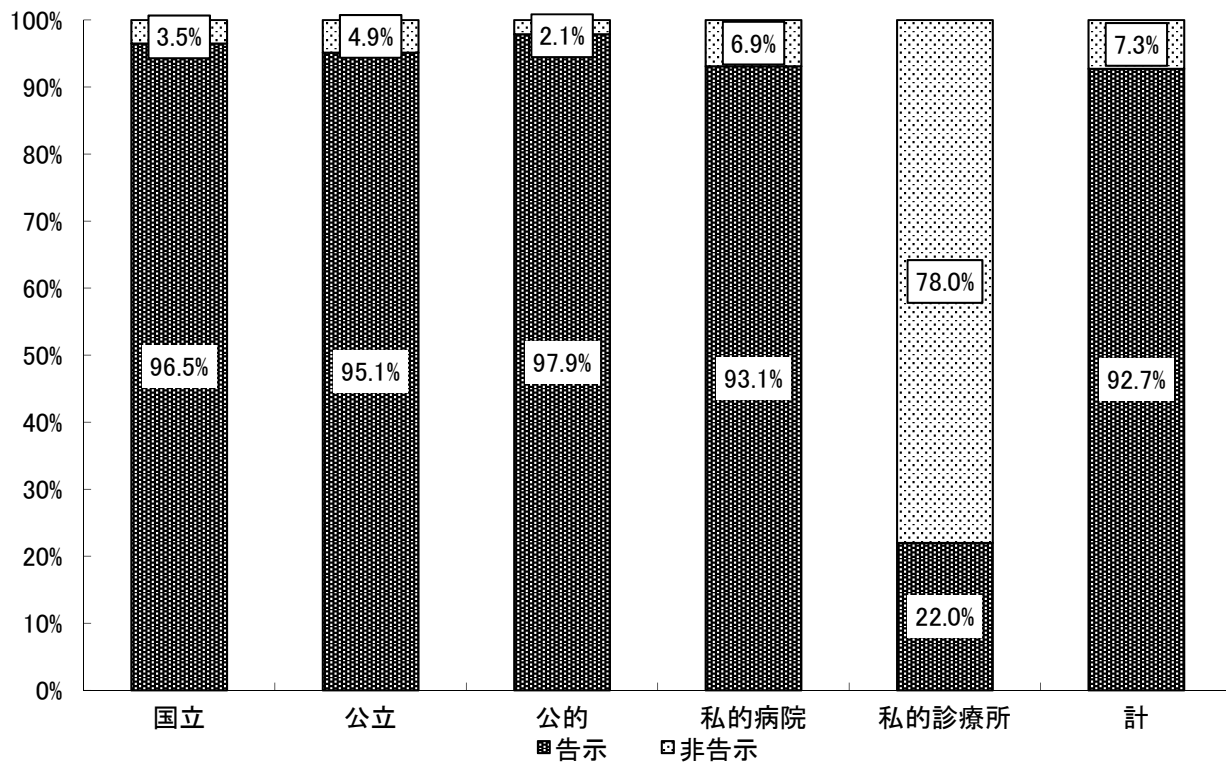
第67図 告示・非告示別の開設者別搬送人員数の割合

(平成27年)



第68図 開設者別の告示・非告示別搬送人員数の割合

(平成27年)



(3) 管外医療機関等への搬送状況

救急自動車による搬送人員数のうち、出動した救急隊が所属する消防本部の管轄外の医療機関等に搬送されているのは92万5,362人(16.9%)となっている。これを人口規模別にみると、救急業務の実施形態の別にかかわらず、人口規模が小さくなるほど管外搬送率が高くなる傾向があり、単独消防本部では大都市が5.6%となっているのに対し、人口5万人未満では49.1%となっている。(第69表参照)

第69表 救急自動車による人口規模別管外搬送状況

(平成27年)

人口規模		搬送人員数		
		搬送人員数	うち管外搬送人員数	管外搬送率
単独実施市町村	大都市	1,931,190	107,958	5.6%
	30万人以上	791,111	89,713	11.3%
	10万人以上30万人未満	781,336	155,097	19.9%
	5万人以上10万人未満	324,195	120,731	37.2%
	5万人未満	199,299	97,869	49.1%
	計	4,027,131	571,368	14.2%
消防事務組合	30万人以上	410,224	54,999	13.4%
	10万人以上30万人未満	661,037	158,628	24.0%
	5万人以上10万人未満	272,500	101,563	37.3%
	5万人未満	107,478	38,804	36.1%
	計	1,451,239	353,994	24.4%
合計		5,478,370	925,362	16.9%

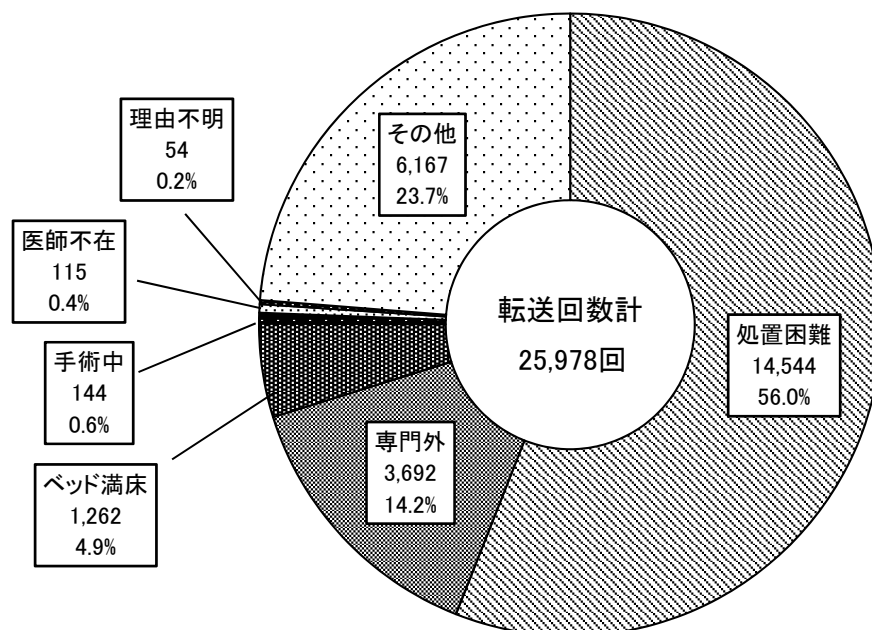
(注) 他の市町村又は消防事務組合に救急業務を委託している市町村における数値は、委託先の市町村又は消防事務組合の数値に含めている。

(4) 救急自動車による転送件数

平成27年中の救急自動車による搬送人員のうち、1回以上転送された人は、2万5,883人(0.5%)となっている。転送回数計2万5,978回について、転送理由をみると、処置困難が1万4,544回で全体の56.0%を占め、最も多くなっている。(第70図及び第71表参照)

第70図 救急自動車による転送理由の状況

(平成27年)



- (注) 1 「転送」とは、傷病者を搬送した医療機関が収容不能であったために、同一救急隊が引き続いて同一傷病者を他の医療機関に搬送した場合をいう。
- 2 1件の事故で2人以上転送した場合は、搬送人員ごとにその転送理由を記載している。したがって、1件の事故で2人を転送した場合は、その理由が同じであっても、転送件数(理由)は2回となる。

第71表 搬送人員数に占める転送者数の割合の推移 (単位:人)

年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
転送者数	30,497	31,728	30,338	29,798	29,469	27,491	25,883
搬送人員に占める転送者数の割合(%)	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
対前年増減数(増減率%)	▲978(▲3.1)	1,231(4.0)	▲1,390(▲4.4)	▲540(▲1.8)	▲329(▲1.1)	▲1,978(▲6.7)	▲1,608(▲5.8)

(注) 各年とも1月から12月までの数値と、それに基づく割合である。

第3章 救急医療体制等

1 救急医療機関

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関として、都道府県知事の告示を受けた救急病院及び救急診療所(以下「救急医療機関」という。)の状況を見ると、全国で4,292箇所の救急医療機関があり、人口10万人あたりの救急医療機関数の全国平均は、3.4箇所となっている。(第72表、別表14参照)

第72表 開設者別救急医療機関の状況

(平成28年4月1日現在)

開設者 区分	公設医療機関				私的 医療機関	合計
	国立	公立	公的等	小計		
救急病院	184	755	335	1,274	2,752	4,026
救急診療所					266	266
合計	184	755	335	1,274	3,018	4,292

2 救急搬送及び受入体制の構築

救急搬送については、現状の医療資源を前提に、傷病者の状況に応じたより適切で円滑な救急搬送及び受入体制の構築を図るため、消防法の一部を改正する法律(平成21年法律第34号)が、平成21年10月30日から施行された。この消防法改正により、都道府県は、消防機関や医療機関等で構成する協議会を設置するとともに、地域の実情に応じた傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を策定することが義務付けられ、平成28年4月1日現在、全ての都道府県において傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準が策定されている。

3 メディカルコントロール体制の構築と救急救命士の処置範囲の拡大

救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急業務を円滑に実施するためには、消防機関と医療機関等との連携が必要不可欠であり、消防庁では、それぞれの地域における救急に係る諸課題について関係機関が恒常的に協議する場として、消防機関と医療機関等との連絡協議会(メディカルコントロール協議会)を設置するよう推進してきた。平成16年中に各都道府県単位及び各地域単位のメディカルコントロール協議会が設置され、救急業務の質的向上に積極的に取り組んでいるところである。

救命効果の向上を図るための救急救命士の処置範囲の拡大については、メディカルコントロール体制の整備を前提とした上で、平成15年4月から医師の包括的指示下による除細動、平成16年7月からは、気管挿管が可能となり、さらに平成18年4月からは、薬剤（アドレナリン）の使用が認められている。

また、平成21年には、心肺機能停止前の傷病者に対し、自己注射が可能なアドレナリン（エピネフリン）製剤の使用が認められ、平成23年8月からはビデオ硬性挿管用喉頭鏡による気管挿管の実施が可能となった。

平成26年4月には病院前救護体制をより一層強化し、傷病者の救命率の向上や後遺症の軽減等を図るため、①心肺機能停止前の静脈路確保と輸液、②血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与の2行為について救急救命士の処置範囲が拡大されている。

別 表

別表1 救急業務実施市町村数及び人口

(平成28年4月1日)

	市町村数				H27国勢調査	救急業務実施市町村数及び人口																
	市	町	村	計(A)	人口(B)	単独実施				組合実施				委託実施				計				人口(D)
						市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計	市	町	村	計(C)	
北海道	35	129	15	179	5,381,733	18	5	0	23	17	121	15	153	0	3	0	3	35	129	15	179	5,381,733
青森	10	22	8	40	1,308,265	2	0	0	2	8	22	8	38	0	0	0	0	10	22	8	40	1,308,265
岩手	14	15	4	33	1,279,594	4	0	0	4	10	14	4	28	0	1	0	1	14	15	4	33	1,279,594
宮城	13	21	1	35	2,333,899	5	0	0	5	8	21	1	30	0	0	0	0	13	21	1	35	2,333,899
秋田	13	9	3	25	1,023,119	6	1	0	7	7	8	2	17	0	0	1	1	13	9	3	25	1,023,119
山形	13	19	3	35	1,123,891	7	0	0	7	6	15	3	24	0	4	0	4	13	19	3	35	1,123,891
福島	13	31	15	59	1,914,039	2	0	0	2	11	31	15	57	0	0	0	0	13	31	15	59	1,914,039
茨城	32	10	2	44	2,916,976	14	3	0	17	18	6	2	26	0	1	0	1	32	10	2	44	2,916,976
栃木	14	11	0	25	1,974,255	7	0	0	7	7	10	0	17	0	1	0	1	14	11	0	25	1,974,255
群馬	12	15	8	35	1,973,115	4	0	0	4	7	13	8	28	1	2	0	3	12	15	8	35	1,973,115
埼玉	40	22	1	63	7,266,534	13	1	0	14	27	20	1	48	0	1	0	1	40	22	1	63	7,266,534
千葉	37	16	1	54	6,222,666	22	1	0	23	15	14	1	30	0	1	0	1	37	16	1	54	6,222,666
東京	27	5	8	40	13,515,271	2	2	1	5	0	0	0	0	25	3	1	29	27	5	2	34	13,506,759
神奈川	19	13	1	33	9,126,214	18	7	0	25	0	0	0	0	1	6	1	8	19	13	1	33	9,126,214
新潟	20	6	4	30	2,304,264	13	1	0	14	7	3	1	11	0	2	3	5	20	6	4	30	2,304,264
富山	10	4	1	15	1,066,328	4	1	0	5	6	3	1	10	0	0	0	0	10	4	1	15	1,066,328
石川	11	8	0	19	1,154,008	5	2	0	7	6	5	0	11	0	1	0	1	11	8	0	19	1,154,008
福井	9	8	0	17	786,740	3	1	0	4	6	7	0	13	0	0	0	0	9	8	0	17	786,740
山梨	13	8	6	27	834,930	5	0	0	5	8	8	3	19	0	0	3	3	13	8	6	27	834,930
長野	19	23	35	77	2,098,804	2	0	0	2	17	20	33	70	0	3	2	5	19	23	35	77	2,098,804
岐阜	21	19	2	42	2,031,903	14	1	0	15	6	18	1	25	1	0	1	2	21	19	2	42	2,031,903
静岡	23	12	0	35	3,700,305	10	0	0	10	11	10	0	21	2	2	0	4	23	12	0	35	3,700,305
愛知	38	14	2	54	7,483,128	26	2	0	28	12	10	1	23	0	2	1	3	38	14	2	54	7,483,128
三重	14	15	0	29	1,815,865	10	1	0	11	3	6	0	9	1	8	0	9	14	15	0	29	1,815,865
滋賀	13	6	0	19	1,412,916	3	0	0	3	10	3	0	13	0	3	0	3	13	6	0	19	1,412,916
京都	15	10	1	26	2,610,353	9	2	0	11	6	6	1	13	0	2	0	2	15	10	1	26	2,610,353
大阪	33	9	1	43	8,839,469	20	2	0	22	12	3	0	15	1	4	1	6	33	9	1	43	8,839,469
兵庫	29	12	0	41	5,534,800	18	1	0	19	11	5	0	16	0	6	0	6	29	12	0	41	5,534,800
奈良	12	15	12	39	1,364,316	2	0	0	2	10	15	12	37	0	0	0	0	12	15	12	39	1,364,316
和歌山	9	20	1	30	963,579	7	6	0	13	2	10	0	12	0	3	1	4	9	20	1	29	960,492
鳥取	4	14	1	19	573,441	0	0	0	0	4	14	1	19	0	0	0	0	4	14	1	19	573,441
島根	8	10	1	19	694,352	5	0	0	5	3	10	1	14	0	0	0	0	8	10	1	19	694,352
岡山	15	10	2	27	1,921,525	10	0	0	10	5	8	0	13	0	2	2	4	15	10	2	27	1,921,525
広島	14	9	0	23	2,843,990	9	2	0	11	4	1	0	5	1	6	0	7	14	9	0	23	2,843,990
山口	13	6	0	19	1,404,729	8	0	0	8	5	5	0	10	0	1	0	1	13	6	0	19	1,404,729
徳島	8	15	1	24	755,733	5	1	0	6	3	12	0	15	0	0	0	0	8	15	0	21	746,598
香川	8	9	0	17	976,263	4	1	0	5	4	4	0	8	0	3	0	3	8	8	0	16	973,124
愛媛	11	9	0	20	1,385,262	7	3	0	10	4	6	0	10	0	0	0	0	11	9	0	20	1,385,262
高知	11	17	6	34	728,276	8	0	0	8	3	16	5	24	0	1	1	2	11	17	6	34	728,276
福岡	28	30	2	60	5,101,556	11	1	0	12	17	29	2	48	0	0	0	0	28	30	2	60	5,101,556
佐賀	10	10	0	20	832,832	1	0	0	1	9	9	0	18	0	1	0	1	10	10	0	20	832,832
長崎	13	8	0	21	1,377,187	7	1	0	8	5	0	0	5	1	7	0	8	13	8	0	21	1,377,187
熊本	14	23	8	45	1,786,170	2	0	0	2	12	22	7	41	0	1	1	2	14	23	8	45	1,786,170
大分	14	3	1	18	1,166,338	12	0	0	12	2	3	0	5	0	0	1	1	14	3	1	18	1,166,338
宮崎	9	14	3	26	1,104,069	7	0	0	7	2	9	0	11	0	4	0	4	9	13	0	22	1,092,953
鹿児島	19	20	4	43	1,648,177	10	1	0	11	9	19	2	30	0	0	0	0	19	20	2	41	1,647,014
沖縄	11	11	19	41	1,433,566	10	1	0	11	1	8	9	18	0	0	0	0	11	9	9	29	1,414,769
計	791	745	183	1,719	127,094,745	391	51	1	443	366	602	140	1,108	34	85	20	139	791	738	161	1,690	127,039,796

別表2の1 都道府県別救急体制

(平成 28 年 4 月 1 日 単位：台、隊、人)

区分	救急自動車数					救急 隊数	救急隊員数						
	合計 (a)	高規格の 救急自動 車数(b)	高規格の 救急自動 車以外	比率 (b)/(a)	(a)の うち 非常用		合計	うち 女性	専任	うち 女性	兼任	うち 女性	
都道府県													
北海道	409	364	45	89.0%	81	311	4,398	46	733	20	3,665	26	
青森	113	83	30	73.5%	22	90	1,236	16	366	13	870	3	
岩手	100	92	8	92.0%	13	84	1,133	19	130	2	1,003	17	
宮城	114	113	1	99.1%	19	94	1,093	28	410	16	683	12	
秋田	85	76	9	89.4%	10	75	1,092	16	119	6	973	10	
山形	79	75	4	94.9%	12	65	639	8	97	4	542	4	
福島	132	106	26	80.3%	14	119	1,397	13	141	4	1,256	9	
茨城	168	164	4	97.6%	18	150	2,238	26	557	15	1,681	11	
栃木	104	104	0	100.0%	15	89	852	15	373	9	479	6	
群馬	110	109	1	99.1%	17	92	1,067	25	301	18	766	7	
埼玉	262	258	4	98.5%	41	216	2,039	84	1,303	71	736	13	
千葉	257	252	5	98.1%	44	214	2,316	77	1,283	58	1,033	19	
東京	342	340	2	99.4%	92	250	2,309	126	2,266	125	43	1	
神奈川	289	285	4	98.6%	65	222	2,008	81	1,753	76	255	5	
新潟	156	136	20	87.2%	27	130	1,657	26	322	7	1,335	19	
富山	64	62	2	96.9%	7	56	636	8	54	3	582	5	
石川	59	59	0	100.0%	8	51	739	8	119	3	620	5	
福井	55	54	1	98.2%	5	50	432	6	89	0	343	6	
山梨	63	57	6	90.5%	11	53	641	1	122	0	519	1	
長野	141	131	10	92.9%	23	118	1,707	29	154	6	1,553	23	
岐阜	148	140	8	94.6%	21	127	1,645	27	153	8	1,492	19	
静岡	172	171	1	99.4%	34	136	1,524	44	467	19	1,057	25	
愛知	266	265	1	99.6%	37	227	3,516	60	867	21	2,649	39	
三重	117	114	3	97.4%	13	104	1,804	30	240	13	1,564	17	
滋賀	66	65	1	98.5%	7	59	882	14	236	9	646	5	
京都	114	113	1	99.1%	27	87	1,052	21	398	16	654	5	
大阪	298	298	0	100.0%	70	228	2,715	82	1,767	71	948	11	
兵庫	223	219	4	98.2%	32	191	2,152	48	919	36	1,233	12	
奈良	84	69	15	82.1%	8	71	927	9	105	5	822	4	
和歌山	81	80	1	98.8%	13	68	730	12	95	4	635	8	
鳥取	33	33	0	100.0%	3	31	639	8	84	2	555	6	
島根	78	74	4	94.9%	8	68	666	7	37	2	629	5	
岡山	118	108	10	91.5%	19	100	1,757	23	125	3	1,632	20	
広島	162	157	5	96.9%	28	124	1,157	19	572	18	585	1	
山口	89	89	0	100.0%	12	69	921	17	172	8	749	9	
徳島	52	51	1	98.1%	8	45	553	3	54	0	499	3	
香川	52	52	0	100.0%	9	42	412	2	220	2	192	0	
愛媛	94	85	9	90.4%	15	75	704	10	184	8	520	2	
高知	68	63	5	92.6%	18	47	702	5	70	1	632	4	
福岡	186	186	0	100.0%	29	158	1,635	47	894	42	741	5	
佐賀	50	48	2	96.0%	9	42	592	9	140	5	452	4	
長崎	94	76	18	80.9%	16	81	808	5	163	3	645	2	
熊本	118	103	15	87.3%	19	103	860	13	298	10	562	3	
大分	73	62	11	84.9%	11	60	610	9	140	5	470	4	
宮崎	54	53	1	98.1%	12	44	438	3	191	3	247	0	
鹿児島	138	108	30	78.3%	30	108	1,073	6	282	5	791	1	
沖縄	80	75	5	93.8%	11	66	950	8	137	1	813	7	
合計	6,210	5,877	333	94.6%	1,063	5,090	61,053	1,199	19,702	776	41,351	423	

別表2の2 資格別救急隊員数調

(平成 28 年 4 月 1 日 単位：人)

都道府県	専任 合計	旧救急	旧救急	救急科【旧救急	救急	兼任 合計	旧救急	旧救急	救急科【旧救急	救急
		I 課程 修了者	II 課程 修了者	標準課程 修了者含む】	救命士 資格者		I 課程 修了者	II 課程 修了者	標準課程 修了者含む】	救命士 資格者
北海道	733	1	23	169	540	3,665	24	504	1,514	1,623
青森	366	0	7	115	244	870	8	39	645	178
岩手	130	0	0	0	130	1,003	0	44	657	302
宮城	410	0	1	125	284	683	0	21	537	125
秋田	119	0	0	10	109	973	0	29	708	236
山形	97	0	0	33	64	542	0	27	320	195
福島	141	0	5	33	103	1,256	13	163	750	330
茨城	557	0	18	75	464	1,681	2	199	1,196	284
栃木	373	0	14	88	271	479	0	51	227	201
群馬	301	0	14	33	254	766	6	74	482	204
埼玉	1,303	0	10	430	863	736	0	26	385	325
千葉	1,283	0	35	460	788	1,033	28	76	625	304
東京	2,266	0	200	433	1,633	43	0	1	23	19
神奈川	1,753	1	41	503	1,208	255	15	40	118	82
新潟	322	2	2	71	247	1,335	12	179	772	372
富山	54	0	0	16	38	582	2	88	279	213
石川	119	0	0	33	86	620	0	69	369	182
福井	89	0	0	27	62	343	0	16	199	128
山梨	122	1	1	3	117	519	2	61	325	131
長野	154	2	19	34	99	1,553	28	348	614	563
岐阜	153	0	1	18	134	1,492	3	328	745	416
静岡	467	2	6	135	324	1,057	8	56	634	359
愛知	867	0	11	265	591	2,649	28	409	1,537	675
三重	240	0	0	19	221	1,564	4	445	822	293
滋賀	236	0	0	57	179	646	7	95	427	117
京都	398	0	5	116	277	654	6	103	363	182
大阪	1,767	0	6	503	1,258	948	7	34	602	305
兵庫	919	0	13	220	686	1,233	1	239	535	458
奈良	105	0	7	38	60	822	9	293	247	273
和歌山	95	0	3	23	69	635	0	115	284	236
鳥取	84	0	0	14	70	555	0	128	311	116
島根	37	0	0	10	27	629	0	136	277	216
岡山	125	0	0	0	125	1,632	6	305	1,010	311
広島	572	0	2	191	379	585	1	58	286	240
山口	172	0	3	29	140	749	13	44	480	212
徳島	54	0	0	25	29	499	0	50	276	173
香川	220	0	2	89	129	192	0	18	132	42
愛媛	184	0	3	51	130	520	2	69	234	215
高知	70	0	8	17	45	632	0	122	307	203
福岡	894	7	55	307	525	741	17	36	466	222
佐賀	140	0	0	29	111	452	1	59	284	108
長崎	163	0	2	36	125	645	1	80	352	212
熊本	298	1	9	97	191	562	15	17	336	194
大分	140	0	2	45	93	470	0	25	239	206
宮崎	191	0	2	62	127	247	0	29	116	102
鹿児島	282	0	2	46	234	791	7	114	420	250
沖縄	137	0	0	20	117	813	0	66	421	326
合計	19,702	17	532	5,153	14,000	41,351	276	5,528	22,888	12,659

別表2の3 資格別救急隊員数（救急救命士）調

（平成 28 年 4 月 1 日 単位：人）

都道府県	救急救命士計	第34条第4号以外	男性	女性	気管挿管認定(A)	アドレナリン投与認定(B)	(A)、(B)うち気管挿管アドレナリン投与両認定	救急救命士として運用しているもの
北海道	2,163	1,055	2,120	43	986	1,810	935	1,950
青森	422	89	415	7	332	373	311	394
岩手	432	97	419	13	359	380	339	376
宮城	409	54	393	16	234	375	231	395
秋田	345	50	338	7	115	322	112	309
山形	259	45	254	5	93	249	90	252
福島	433	93	424	9	199	368	175	407
茨城	748	214	725	23	442	700	432	703
栃木	472	120	459	13	255	386	233	456
群馬	458	147	437	21	99	313	92	434
埼玉	1,188	298	1,114	74	656	1,118	655	1,149
千葉	1,092	306	1,030	62	577	934	563	1,017
東京	1,652	493	1,545	107	400	1,349	394	1,632
神奈川	1,290	231	1,227	63	546	1,169	521	1,259
新潟	619	167	601	18	146	596	143	592
富山	251	56	246	5	182	193	159	246
石川	268	20	264	4	206	205	199	250
福井	190	20	188	2	155	173	149	164
山梨	248	4	248	0	129	218	128	209
長野	662	223	637	25	453	551	418	598
岐阜	550	153	535	15	226	433	202	497
静岡	683	135	652	31	386	620	378	643
愛知	1,266	250	1,232	34	320	912	320	1,210
三重	514	64	495	19	131	454	127	457
滋賀	296	62	287	9	124	275	121	291
京都	459	66	446	13	287	406	286	448
大阪	1,563	175	1,512	51	944	1,208	915	1,325
兵庫	1,144	155	1,118	26	578	904	577	1,103
奈良	333	9	330	3	135	312	135	317
和歌山	305	59	293	12	250	237	224	301
鳥取	186	11	181	5	155	164	155	160
島根	243	53	237	6	113	227	113	219
岡山	436	35	429	7	332	420	331	410
広島	619	78	605	14	212	543	209	614
山口	352	96	344	8	190	328	188	335
徳島	202	33	199	3	165	183	160	188
香川	171	10	169	2	149	145	134	168
愛媛	345	62	337	8	277	322	275	326
高知	248	20	245	3	235	229	226	235
福岡	747	88	715	32	284	591	241	699
佐賀	219	44	211	8	41	200	40	199
長崎	337	68	335	2	206	269	188	307
熊本	385	132	379	6	196	366	194	368
大分	299	84	290	9	111	276	110	274
宮崎	229	70	228	1	92	195	90	214
鹿児島	484	116	478	6	299	445	292	449
沖縄	443	133	435	8	182	395	177	424
合計	26,659	6,043	25,801	858	13,184	22,841	12,687	24,973

（注）「第 34 条第 4 号以外」とは、救急救命士法第 34 条第 4 号の受験資格による救急救命士資格取得者以外の職員数を示す。

別表3 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送
都道府県												
北海道	1,121	36	208	13,035	2,241	1,332	33,631	933	2,946	150,949	28,003	1,142
青森	285	3	79	3,345	346	253	5,745	200	531	30,449	5,548	41
岩手	175	2	39	3,528	494	402	5,962	133	539	32,175	5,736	12
宮城	372	31	86	7,521	877	634	12,010	448	1,170	65,093	13,565	0
秋田	167	7	41	2,676	341	272	5,087	105	430	26,623	2,948	17
山形	152	3	22	2,958	373	278	5,819	85	411	28,156	4,556	10
福島	248	4	40	6,779	785	549	10,402	343	862	53,161	6,628	172
茨城	549	49	125	13,190	1,357	917	15,182	678	1,195	77,729	10,016	700
栃木	315	41	37	8,453	759	433	9,227	427	916	48,989	8,039	7
群馬	529	8	32	8,457	877	695	11,824	363	914	54,454	8,645	116
埼玉	1,502	23	159	30,028	3,751	2,658	44,647	2,405	3,508	205,559	22,910	53
千葉	1,446	28	253	25,406	2,589	1,819	42,540	2,242	2,989	191,162	25,189	86
東京	3,500	13	963	53,008	4,830	5,439	131,515	7,220	5,300	498,619	44,068	217
神奈川	1,793	19	307	31,107	3,034	2,870	70,291	3,238	3,901	291,611	26,808	138
新潟	338	10	137	7,575	1,133	602	14,260	363	1,128	60,142	9,941	1,706
富山	150	3	71	3,504	387	303	6,010	158	386	24,918	4,134	11
石川	118	1	59	3,667	342	301	6,279	159	425	26,246	3,222	1
福井	64	2	58	2,751	246	212	4,001	84	203	16,936	3,007	0
山梨	136	0	37	3,946	436	445	6,088	155	382	24,445	3,032	20
長野	244	5	51	6,915	852	654	14,585	324	783	58,217	9,595	64
岐阜	318	1	112	9,069	1,008	680	12,190	254	741	52,555	6,807	16
静岡	466	20	159	14,152	1,544	1,129	21,931	534	1,442	98,351	17,580	157
愛知	1,129	14	193	28,408	3,074	2,089	42,842	1,438	3,221	220,484	22,619	250
三重	260	8	82	8,257	1,079	546	13,264	373	686	58,236	7,503	4
滋賀	234	0	90	6,454	779	510	8,393	245	557	39,785	3,522	8
京都	511	5	80	13,506	993	828	20,622	791	1,184	87,933	6,912	18
大阪	2,116	14	207	47,777	4,408	3,082	85,595	5,276	5,325	360,866	31,408	97
兵庫	526	15	193	22,853	2,059	1,675	43,084	1,583	2,501	167,291	20,855	258
奈良	220	5	23	6,131	660	467	10,278	244	717	41,238	5,533	141
和歌山	66	4	82	5,077	404	278	7,575	206	449	31,938	3,791	48
鳥取	123	1	42	1,983	174	195	3,428	65	224	15,604	2,659	72
島根	91	0	58	2,132	263	247	4,323	70	321	18,446	2,981	117
岡山	235	1	59	8,818	685	512	12,506	326	771	52,077	9,240	36
広島	288	5	102	12,159	980	770	19,083	502	1,121	75,989	14,820	198
山口	244	13	61	5,230	515	489	10,111	237	572	40,534	8,331	160
徳島	45	5	42	3,339	303	188	4,844	121	233	19,562	3,836	17
香川	199	2	50	4,868	350	318	7,111	200	394	28,766	5,696	7
愛媛	190	2	75	6,693	504	356	9,463	231	644	39,662	7,324	4
高知	73	0	56	3,268	341	228	6,397	197	330	24,115	4,390	13
福岡	517	17	193	19,075	1,568	1,521	35,570	1,159	2,400	154,220	22,855	23
佐賀	163	0	68	3,528	305	362	4,625	131	308	19,224	5,457	79
長崎	76	1	87	4,017	343	397	9,618	181	481	37,623	9,702	37
熊本	412	27	91	7,542	655	797	12,477	313	806	52,030	8,730	38
大分	99	9	49	4,166	310	409	7,905	177	415	30,034	7,921	95
宮崎	157	3	55	3,693	340	347	5,548	174	545	26,239	6,856	20
鹿児島	137	13	77	5,928	621	545	10,624	264	775	47,528	12,257	69
沖縄	219	20	139	5,349	473	555	10,230	524	809	46,015	5,643	33
合計	22,318	493	5,329	501,321	50,788	40,588	894,742	35,879	56,891	3,851,978	510,818	6,528
平成26年中	23,676	698	5,085	518,372	51,694	38,501	884,923	37,736	60,136	3,781,249	498,706	6,671
増減数	▲1,358	▲205	244	▲17,051	▲906	2,087	9,819	▲1,857	▲3,245	70,729	12,112	▲143
増減率	▲5.7	▲29.4	4.8	▲3.3	▲1.8	5.4	1.1	▲4.9	▲5.4	1.9	2.4	▲2.1

(平成27年中 単位：件、%、人)

資器材等 輸送	その他	合計	平成26年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成22年中	増減数	対H22年 増減率 (%)	人口 (H27年国勢調 査確定値)	救急業務実施 市町村人口	人口1万人 あたりの 救急出 動件数	区分 都道府県
10	5,106	240,693	241,214	▲ 521	▲ 0.2	219421	21272	9.7	5,381,733	5,381,733	447.2	北海道
10	388	47,223	47,986	▲ 763	▲ 1.6	44311	2912	6.6	1,308,265	1,308,265	361.0	青森
1	458	49,656	49,880	▲ 224	▲ 0.4	45312	4344	9.6	1,279,594	1,279,594	388.1	岩手
46	1,273	103,126	101,344	1,782	1.8	91440	11686	12.8	2,333,899	2,333,899	441.9	宮城
0	465	39,179	39,801	▲ 622	▲ 1.6	38063	1116	2.9	1,023,119	1,023,119	382.9	秋田
0	269	43,092	43,105	▲ 13	▲ 0.0	40642	2450	6.0	1,123,891	1,123,891	383.4	山形
65	813	80,851	80,409	442	0.5	75296	5555	7.4	1,914,039	1,914,039	422.4	福島
4	1,045	122,736	120,280	2,456	2.0	109295	13441	12.3	2,916,976	2,916,976	420.8	茨城
3	924	78,570	77,525	1,045	1.3	71456	7114	10.0	1,974,255	1,974,255	398.0	栃木
25	705	87,644	88,399	▲ 755	▲ 0.9	77780	9864	12.7	1,973,115	1,973,115	444.2	群馬
56	5,238	322,497	319,984	2,513	0.8	288691	33806	11.7	7,266,534	7,266,534	443.8	埼玉
5	9,406	305,160	297,758	7,402	2.5	268683	36477	13.6	6,222,666	6,222,666	490.4	千葉
534	9,109	764,335	762,198	2,137	0.3	706,312	58023	8.2	13,515,271	13,506,759	565.9	東京
35	6,124	441,276	437,375	3,901	0.9	393,834	47442	12.0	9,126,214	9,126,214	483.5	神奈川
2	1,389	98,726	98,297	429	0.4	90,118	8,608	9.6	2,304,264	2,304,264	428.4	新潟
50	270	40,355	39,620	735	1.9	35,899	4,456	12.4	1,066,328	1,066,328	378.4	富山
0	356	41,176	40,066	1,110	2.8	37,433	3,743	10.0	1,154,008	1,154,008	356.8	石川
15	180	27,759	27,034	725	2.7	25,092	2,667	10.6	786,740	786,740	352.8	福井
72	330	39,524	39,955	▲ 431	▲ 1.1	35,270	4,254	12.1	834,930	834,930	473.4	山梨
1	554	92,844	92,380	464	0.5	82,337	10,507	12.8	2,098,804	2,098,804	442.4	長野
39	461	84,251	83,051	1,200	1.4	76,795	7,456	9.7	2,031,903	2,031,903	414.6	岐阜
13	1,850	159,328	154,461	4,867	3.2	144,693	14,635	10.1	3,700,305	3,700,305	430.6	静岡
609	2,889	329,259	321,817	7,442	2.3	288,460	40,799	14.1	7,483,128	7,483,128	440.0	愛知
99	196	90,593	89,277	1,316	1.5	78,971	11,622	14.7	1,815,865	1,815,865	498.9	三重
3	448	61,028	59,454	1,574	2.6	53,414	7,614	14.3	1,412,916	1,412,916	431.9	滋賀
2	1,634	135,019	132,822	2,197	1.7	120,845	14,174	11.7	2,610,353	2,610,353	517.2	京都
4	3,898	550,073	543,764	6,309	1.2	500,218	49,855	10.0	8,839,469	8,839,469	622.3	大阪
2	5,541	268,436	264,636	3,800	1.4	237,493	30,943	13.0	5,534,800	5,534,800	485.0	兵庫
0	235	65,892	65,033	859	1.3	58,853	7,039	12.0	1,364,316	1,364,316	483.0	奈良
12	329	50,259	51,182	▲ 923	▲ 1.8	46,831	3,428	7.3	963,579	960,492	523.3	和歌山
1	120	24,691	23,884	807	3.4	21,959	2,732	12.4	573,441	573,441	430.6	鳥取
2	195	29,246	28,547	699	2.4	26,331	2,915	11.1	694,352	694,352	421.2	島根
4	363	85,633	83,747	1,886	2.3	77,814	7,819	10.0	1,921,525	1,921,525	445.7	岡山
10	1,641	127,668	124,842	2,826	2.3	117,657	10,011	8.5	2,843,990	2,843,990	448.9	広島
6	789	67,292	66,425	867	1.3	63,453	3,839	6.1	1,404,729	1,404,729	479.0	山口
5	268	32,808	32,611	197	0.6	29,132	3,676	12.6	755,733	746,598	439.4	徳島
3	173	48,137	47,199	938	2.0	43,885	4,252	9.7	976,263	973,124	494.7	香川
1	298	65,447	66,187	▲ 740	▲ 1.1	60,636	4,811	7.9	1,385,262	1,385,262	472.5	愛媛
0	127	39,535	38,418	1,117	2.9	36,939	2,596	7.0	728,276	728,276	542.9	高知
2	4,019	243,139	238,993	4,146	1.7	220,309	22,830	10.4	5,101,556	5,101,556	476.6	福岡
0	598	34,848	34,703	145	0.4	31,874	2,974	9.3	832,832	832,832	418.4	佐賀
37	837	63,437	62,253	1,184	1.9	56,824	6,613	11.6	1,377,187	1,377,187	460.6	長崎
4	1,163	85,085	84,014	1,071	1.3	75,772	9,313	12.3	1,786,170	1,786,170	476.4	熊本
3	531	52,123	51,393	730	1.4	46,898	5,225	11.1	1,166,338	1,166,338	446.9	大分
1	111	44,089	42,575	1,514	3.6	38,850	5,239	13.5	1,104,069	1,092,953	403.4	宮崎
4	800	79,642	77,549	2,093	2.7	69,551	10,091	14.5	1,648,177	1,647,014	483.6	鹿児島
1	1,425	71,435	71,474	▲ 39	▲ 0.1	62,540	8,895	14.2	1,433,566	1,414,769	504.9	沖縄
1,801	75,341	6,054,815	5,984,921	69,894	1.2	5,463,682	591,133	10.8	127,094,745	127,039,796	476.6	合計／平均
1,755	75,719	5,984,921										
46	▲ 378	69,894										
2.6	▲ 0.5	1.2										

別表4 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為
都道府県									
北海道	287	26	63	13,031	2,193	1,313	31,118	703	2,074
青森	97	3	33	3,364	339	249	5,449	155	354
岩手	71	2	16	3,585	480	399	5,627	114	363
宮城	83	9	35	7,261	855	630	10,826	343	767
秋田	60	4	20	2,639	328	263	4,831	91	285
山形	43	0	11	3,151	370	281	5,557	73	255
福島	79	3	16	6,872	768	543	9,760	293	568
茨城	160	36	37	13,633	1,326	916	14,142	552	807
栃木	106	20	14	8,345	736	432	8,428	313	594
群馬	116	6	10	8,540	853	701	11,140	284	613
埼玉	274	7	30	28,729	3,645	2,636	39,999	1,757	2,331
千葉	294	13	81	25,387	2,518	1,829	38,901	1,754	1,957
東京	752	11	528	50,424	4,769	5,390	118,643	5,761	3,792
神奈川	385	17	104	29,863	2,961	2,855	64,232	2,531	2,747
新潟	102	7	51	7,610	1,119	595	13,301	296	734
富山	51	3	27	3,629	382	307	5,757	138	252
石川	36	1	29	3,714	336	297	6,016	136	277
福井	18	3	38	3,152	244	216	3,829	76	135
山梨	47	0	19	4,264	417	440	5,825	134	262
長野	102	2	20	7,369	823	642	13,967	279	516
岐阜	80	1	43	9,497	991	685	11,672	219	497
静岡	140	11	88	14,225	1,510	1,136	20,575	451	997
愛知	299	15	81	28,334	3,028	2,091	40,003	1,224	2,278
三重	78	3	45	8,458	1,063	544	12,390	316	444
滋賀	53	0	32	6,729	764	511	7,930	200	371
京都	115	2	40	13,562	979	834	19,495	668	857
大阪	427	14	61	44,138	4,306	3,053	72,081	3,776	3,386
兵庫	140	12	72	21,454	1,986	1,640	38,140	1,218	1,585
奈良	47	5	9	6,234	652	465	9,649	210	498
和歌山	45	3	40	5,108	392	282	7,097	169	307
鳥取	22	1	22	2,033	169	192	3,296	54	160
島根	25	0	27	2,088	258	249	4,155	58	208
岡山	73	1	29	8,767	669	512	11,798	264	534
広島	119	4	51	10,989	949	762	17,162	349	687
山口	65	13	28	4,836	498	427	9,278	176	373
徳島	24	5	20	3,505	298	185	4,627	105	161
香川	53	1	24	4,692	341	321	6,566	169	262
愛媛	51	0	38	6,766	494	365	8,909	201	460
高知	26	0	19	3,220	328	228	5,937	161	250
福岡	209	16	86	18,637	1,527	1,514	33,197	948	1,680
佐賀	29	0	25	3,441	296	363	4,324	103	206
長崎	53	1	55	3,839	338	394	8,872	135	299
熊本	63	14	25	7,141	636	780	11,701	251	537
大分	40	8	26	4,043	301	411	7,404	132	264
宮崎	35	4	23	3,528	322	341	5,006	141	347
鹿児島	61	9	48	5,829	581	541	9,973	225	528
沖縄	65	20	88	5,142	451	547	9,346	410	566
合計	5,600	336	2,327	490,797	49,589	40,307	817,931	28,116	38,425
平成26年中	5,869	503	2,451	508,013	50,461	38,231	808,072	29,768	40,742
増減数	▲ 269	▲ 167	▲ 124	▲ 17,216	▲ 872	2,076	9,859	▲ 1,652	▲ 2,317
増減率	▲ 4.6	▲ 33.2	▲ 5.1	▲ 3.4	▲ 1.7	5.4	1.2	▲ 5.5	▲ 5.7

(平成27年中 単位：件、%、人)

急病	その他	合計	平成 26年中	増減数	対前年 増減率 (%)	平成 22年中	増減数	対H22年 増減率 (%)	区分
									都道府県
138,387	28,321	217,516	217,618	▲ 102	▲ 0.0	201,814	15,702	7.8	北海道
28,244	5,524	43,811	44,565	▲ 754	▲ 1.7	41,365	2,446	5.9	青森
29,914	5,862	46,433	46,633	▲ 200	▲ 0.4	42,085	4,348	10.3	岩手
58,214	13,520	92,543	90,927	1,616	1.8	82,255	10,288	12.5	宮城
25,101	2,952	38,574	37,099	▲ 525	▲ 1.4	35,184	1,390	4.0	秋田
26,648	4,562	40,951	40,712	239	0.6	38,661	2,290	5.9	山形
49,205	6,638	74,745	74,157	588	0.8	70,453	4,292	6.1	福島
71,099	10,066	112,774	110,938	1,836	1.7	101,606	11,168	11.0	茨城
43,734	8,088	70,810	69,720	1,090	1.6	65,367	5,443	8.3	栃木
50,369	8,708	81,340	81,695	▲ 355	▲ 0.4	73,145	8,195	11.2	群馬
182,095	22,944	284,447	281,747	2,700	1.0	258,809	25,638	9.9	埼玉
172,935	26,076	271,745	265,818	5,927	2.2	245,163	26,582	10.8	千葉
443,719	43,594	677,383	669,012	8,371	1.3	622,763	54,620	8.8	東京
261,489	27,129	394,313	390,878	3,435	0.9	357,666	36,647	10.2	神奈川
55,380	9,939	89,134	88,528	606	0.7	82,073	7,061	8.6	新潟
23,497	4,155	38,198	37,507	691	1.8	34,015	4,183	12.3	富山
24,603	3,232	38,677	37,716	961	2.5	35,445	3,232	9.1	石川
15,997	3,015	26,723	26,079	644	2.5	24,235	2,488	10.3	福井
23,012	3,050	37,470	37,646	▲ 176	▲ 0.5	33,195	4,275	12.9	山梨
55,018	9,578	88,316	88,310	6	0.0	78,808	9,508	12.1	長野
49,460	6,839	79,984	79,051	933	1.2	73,160	6,824	9.3	岐阜
90,984	17,736	147,853	142,951	4,902	3.4	136,068	11,785	8.7	静岡
203,177	22,732	303,262	294,310	8,952	3.0	263,321	39,941	15.2	愛知
53,646	7,504	84,491	83,365	1,126	1.4	75,387	9,104	12.1	三重
37,004	3,542	57,136	55,973	1,163	2.1	50,682	6,454	12.7	滋賀
81,009	6,910	124,471	122,964	1,507	1.2	111,204	13,267	11.9	京都
313,568	31,516	476,326	469,107	7,219	1.5	431,555	44,771	10.4	大阪
149,114	21,020	236,381	232,451	3,930	1.7	211,923	24,458	11.5	兵庫
37,938	5,534	61,241	60,356	885	1.5	55,284	5,957	10.8	奈良
29,691	3,775	46,909	47,722	▲ 813	▲ 1.7	44,461	2,448	5.5	和歌山
14,817	2,655	23,421	22,568	853	3.8	20,846	2,575	12.4	鳥取
17,477	2,965	27,510	26,915	595	2.2	25,080	2,430	9.7	島根
48,295	9,286	80,228	78,805	1,423	1.8	74,036	6,192	8.4	岡山
67,211	14,685	112,968	110,995	1,973	1.8	106,884	6,084	5.7	広島
36,721	8,328	60,743	60,247	496	0.8	58,662	2,081	3.5	山口
18,296	3,838	31,064	30,818	246	0.8	27,802	3,262	11.7	徳島
25,966	5,697	44,092	43,679	413	0.9	41,200	2,892	7.0	香川
36,818	7,347	61,449	62,035	▲ 586	▲ 0.9	57,412	4,037	7.0	愛媛
22,137	4,393	36,699	35,408	1,291	3.6	34,384	2,315	6.7	高知
142,741	23,271	223,826	219,364	4,462	2.0	202,584	21,242	10.5	福岡
17,797	5,581	32,165	32,224	▲ 59	▲ 0.2	29,936	2,229	7.4	佐賀
33,990	9,885	57,861	56,906	955	1.7	52,428	5,433	10.4	長崎
47,600	8,764	77,512	76,615	897	1.2	68,689	8,823	12.8	熊本
27,506	7,902	48,037	48,047	▲ 10	▲ 0.0	44,301	3,736	8.4	大分
23,365	6,841	39,953	38,606	1,347	3.5	35,154	4,799	13.7	宮崎
43,438	12,259	73,492	71,822	1,670	2.3	64,804	8,688	13.4	鹿児島
42,948	5,810	65,393	65,308	85	0.1	58,183	7,210	12.4	沖縄
3,491,374	513,568	5,478,370	5,405,917	72,453	1.3	4,979,537	498,833	10.0	合計／平均
3,419,932	501,875	5,405,917							
71,442	11,693	72,453							
2.1	2.3	1.3							

別表5 都道府県別年齢区分別搬送人員構成比

(平成27年中 単位：人、%)

	新生児		乳幼児		少年		成人		高齢者		合計
		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)		割合(%)	
北海道	628	(0.3)	8,154	(3.7)	6,272	(2.9)	73,472	(33.8)	128,990	(59.3)	217,516
青森	99	(0.2)	1,369	(3.1)	1,182	(2.7)	14,163	(32.4)	26,998	(61.6)	43,811
岩手	91	(0.2)	1,381	(3.0)	1,456	(3.1)	14,251	(30.7)	29,254	(63.0)	46,433
宮城	208	(0.2)	3,880	(4.2)	3,232	(3.5)	33,053	(35.7)	52,170	(56.4)	92,543
秋田	59	(0.1)	937	(2.6)	979	(2.7)	10,349	(28.3)	24,250	(66.3)	36,574
山形	80	(0.2)	1,205	(2.9)	1,174	(2.9)	11,511	(28.1)	26,981	(65.9)	40,951
福島	156	(0.2)	2,692	(3.6)	2,548	(3.4)	24,953	(33.4)	44,396	(59.4)	74,745
茨城	444	(0.4)	5,151	(4.6)	4,866	(4.3)	40,811	(36.2)	61,502	(54.5)	112,774
栃木	272	(0.4)	3,272	(4.6)	2,626	(3.7)	25,750	(36.4)	38,890	(54.9)	70,810
群馬	227	(0.3)	3,492	(4.3)	3,533	(4.3)	27,152	(33.4)	46,936	(57.7)	81,340
埼玉	1,123	(0.4)	15,591	(5.5)	11,688	(4.1)	103,811	(36.5)	152,234	(53.5)	284,447
千葉	859	(0.3)	15,073	(5.6)	10,819	(4.0)	98,479	(36.2)	146,515	(53.9)	271,745
東京	1,512	(0.2)	35,239	(5.2)	21,199	(3.1)	281,534	(41.6)	337,899	(49.9)	677,383
神奈川	1,118	(0.3)	20,637	(5.2)	14,498	(3.7)	140,326	(35.6)	217,734	(55.2)	394,313
新潟	278	(0.3)	3,153	(3.5)	2,919	(3.3)	27,753	(31.1)	55,031	(61.8)	89,134
富山	100	(0.3)	1,346	(3.5)	1,242	(3.2)	11,288	(29.6)	24,222	(63.4)	38,198
石川	18	(0.0)	1,599	(4.1)	1,342	(3.5)	12,446	(32.2)	23,272	(60.2)	38,677
福井	67	(0.2)	1,030	(3.9)	916	(3.4)	8,446	(31.6)	16,264	(60.9)	26,723
山梨	113	(0.3)	1,910	(5.1)	1,784	(4.8)	12,592	(33.6)	21,071	(56.2)	37,470
長野	198	(0.2)	3,136	(3.6)	3,199	(3.6)	25,897	(29.3)	55,886	(63.3)	88,316
岐阜	144	(0.2)	3,303	(4.1)	3,151	(3.9)	25,257	(31.6)	48,129	(60.2)	79,984
静岡	178	(0.1)	6,288	(4.3)	5,312	(3.6)	48,240	(32.6)	87,835	(59.4)	147,853
愛知	1,135	(0.4)	14,770	(4.9)	11,210	(3.7)	106,644	(35.1)	169,503	(55.9)	303,262
三重	218	(0.3)	4,005	(4.7)	3,292	(3.9)	28,008	(33.1)	48,968	(58.0)	84,491
滋賀	129	(0.2)	2,844	(5.0)	2,516	(4.4)	19,442	(34.0)	32,205	(56.4)	57,136
京都	134	(0.1)	5,046	(4.1)	4,286	(3.4)	43,740	(35.1)	71,265	(57.3)	124,471
大阪	268	(0.1)	26,369	(5.5)	18,533	(3.9)	175,396	(36.8)	255,760	(53.7)	476,326
兵庫	527	(0.2)	12,607	(5.3)	9,000	(3.8)	77,058	(32.6)	137,189	(58.1)	236,381
奈良	117	(0.2)	3,139	(5.1)	2,526	(4.1)	19,830	(32.4)	35,629	(58.2)	61,241
和歌山	43	(0.1)	1,806	(3.9)	1,611	(3.4)	14,840	(31.6)	28,609	(61.0)	46,909
鳥取	131	(0.6)	861	(3.7)	785	(3.3)	6,927	(29.6)	14,717	(62.8)	23,421
島根	42	(0.2)	845	(3.1)	823	(3.0)	7,304	(26.5)	18,496	(67.2)	27,510
岡山	68	(0.1)	3,188	(4.0)	3,012	(3.7)	25,911	(32.3)	48,049	(59.9)	80,228
広島	245	(0.2)	4,784	(4.3)	4,215	(3.7)	37,153	(32.9)	66,571	(58.9)	112,968
山口	146	(0.2)	1,829	(3.0)	1,727	(2.9)	17,292	(28.5)	39,749	(65.4)	60,743
徳島	68	(0.2)	1,197	(3.9)	1,066	(3.4)	9,872	(31.8)	18,861	(60.7)	31,064
香川	40	(0.1)	1,681	(3.8)	1,629	(3.7)	13,676	(31.0)	27,066	(61.4)	44,092
愛媛	151	(0.2)	1,995	(3.3)	1,938	(3.2)	19,985	(32.5)	37,380	(60.8)	61,449
高知	48	(0.1)	1,062	(2.9)	1,144	(3.1)	10,288	(28.1)	24,157	(65.8)	36,699
福岡	623	(0.3)	10,270	(4.6)	7,766	(3.4)	75,805	(33.9)	129,362	(57.8)	223,826
佐賀	48	(0.2)	1,346	(4.2)	1,268	(3.9)	10,518	(32.7)	18,985	(59.0)	32,165
長崎	187	(0.3)	1,851	(3.2)	1,574	(2.7)	17,920	(31.0)	36,329	(62.8)	57,861
熊本	80	(0.1)	3,077	(4.0)	2,888	(3.7)	25,003	(32.3)	46,464	(59.9)	77,512
大分	59	(0.1)	1,811	(3.8)	1,562	(3.2)	14,069	(29.3)	30,536	(63.6)	48,037
宮崎	150	(0.4)	1,499	(3.8)	1,451	(3.6)	12,953	(32.4)	23,900	(59.8)	39,953
鹿児島	145	(0.2)	2,707	(3.7)	2,384	(3.2)	23,217	(31.6)	45,039	(61.3)	73,492
沖縄	280	(0.4)	3,391	(5.2)	3,409	(5.2)	25,193	(38.5)	33,120	(50.7)	65,393
合計	13,054	(0.2)	253,818	(4.6)	197,552	(3.6)	1,909,578	(34.9)	3,104,368	(56.7)	5,478,370

別表7 都道府県別傷病程度別搬送人員及び構成比

(平成27年中 単位：人、%)

	死亡		重症		中等症		軽症		その他		合計
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	
北海道	4,517	(2.1)	22,682	(10.4)	88,542	(40.7)	101,485	(46.7)	290	(0.1)	217,516
青森	1,444	(3.3)	7,828	(17.9)	16,383	(37.4)	18,153	(41.4)	3	(0.0)	43,811
岩手	1,493	(3.2)	6,906	(14.9)	18,035	(38.9)	19,982	(43.0)	17	(0.0)	46,433
宮城	1,317	(1.4)	11,264	(12.2)	48,196	(52.1)	31,746	(34.3)	20	(0.0)	92,543
秋田	1,113	(3.0)	6,840	(18.7)	11,999	(32.8)	16,606	(45.4)	16	(0.1)	36,574
山形	1,189	(2.9)	6,368	(15.6)	15,806	(38.6)	17,577	(42.9)	11	(0.0)	40,951
福島	1,806	(2.4)	8,458	(11.3)	27,837	(37.2)	36,612	(49.0)	32	(0.1)	74,745
茨城	2,263	(2.0)	10,091	(8.9)	43,534	(38.6)	56,798	(50.4)	88	(0.1)	112,774
栃木	1,402	(2.0)	7,951	(11.2)	29,234	(41.3)	32,201	(45.5)	22	(0.0)	70,810
群馬	1,090	(1.3)	9,941	(12.2)	34,277	(42.2)	35,820	(44.0)	212	(0.3)	81,340
埼玉	4,046	(1.4)	25,050	(8.8)	101,946	(35.9)	153,378	(53.9)	27	(0.0)	284,447
千葉	3,281	(1.2)	19,553	(7.2)	114,162	(42.0)	134,689	(49.6)	60	(0.0)	271,745
東京	5,477	(0.8)	44,076	(6.5)	261,808	(38.7)	366,022	(54.0)	0	(0.0)	677,383
神奈川	4,367	(1.1)	32,783	(8.3)	160,887	(40.8)	196,157	(49.8)	119	(0.0)	394,313
新潟	2,421	(2.7)	8,860	(10.0)	39,073	(43.8)	38,614	(43.3)	166	(0.2)	89,134
富山	445	(1.2)	3,914	(10.2)	16,917	(44.3)	16,880	(44.2)	42	(0.1)	38,198
石川	949	(2.5)	5,031	(13.0)	16,052	(41.5)	16,629	(43.0)	16	(0.0)	38,677
福井	446	(1.7)	3,999	(15.0)	11,892	(44.5)	10,373	(38.8)	13	(0.0)	26,723
山梨	586	(1.6)	3,688	(9.8)	15,729	(42.0)	17,464	(46.6)	3	(0.0)	37,470
長野	1,363	(1.5)	9,024	(10.2)	43,766	(49.6)	33,950	(38.5)	213	(0.2)	88,316
岐阜	950	(1.2)	10,574	(13.2)	35,703	(44.6)	32,658	(40.9)	99	(0.1)	79,984
静岡	1,485	(1.0)	10,132	(6.9)	58,626	(39.6)	77,295	(52.3)	315	(0.2)	147,853
愛知	3,933	(1.3)	17,653	(5.8)	109,195	(36.0)	172,462	(56.9)	19	(0.0)	303,262
三重	2,145	(2.5)	8,347	(9.9)	27,880	(33.0)	46,062	(54.5)	57	(0.1)	84,491
滋賀	463	(0.8)	3,267	(5.7)	19,454	(34.0)	33,921	(59.4)	31	(0.1)	57,136
京都	1,322	(1.1)	6,954	(5.6)	39,445	(31.7)	76,725	(61.6)	25	(0.0)	124,471
大阪	5,696	(1.2)	7,094	(1.5)	170,306	(35.8)	293,155	(61.5)	75	(0.0)	476,326
兵庫	2,704	(1.1)	15,542	(6.6)	89,486	(37.8)	121,652	(51.5)	6,997	(3.0)	236,381
奈良	659	(1.1)	5,349	(8.7)	27,375	(44.7)	27,827	(45.4)	31	(0.1)	61,241
和歌山	760	(1.6)	4,296	(9.2)	15,307	(32.6)	26,516	(56.5)	30	(0.1)	46,909
鳥取	408	(1.7)	2,318	(9.9)	11,917	(50.9)	8,766	(37.4)	12	(0.1)	23,421
島根	530	(1.9)	3,261	(11.9)	13,047	(47.4)	10,657	(38.7)	15	(0.1)	27,510
岡山	1,788	(2.2)	10,505	(13.1)	30,869	(38.5)	37,044	(46.2)	22	(0.0)	80,228
広島	1,488	(1.3)	12,713	(11.3)	52,219	(46.2)	46,451	(41.1)	97	(0.1)	112,968
山口	658	(1.1)	4,950	(8.2)	29,298	(48.2)	25,819	(42.5)	18	(0.0)	60,743
徳島	645	(2.1)	3,918	(12.6)	12,271	(39.5)	14,227	(45.8)	3	(0.0)	31,064
香川	712	(1.6)	5,012	(11.4)	19,471	(44.1)	18,784	(42.6)	113	(0.3)	44,092
愛媛	1,247	(2.0)	8,574	(14.0)	21,169	(34.5)	30,439	(49.5)	20	(0.0)	61,449
高知	571	(1.6)	6,404	(17.4)	13,210	(36.0)	16,337	(44.5)	177	(0.5)	36,699
福岡	1,292	(0.6)	14,120	(6.3)	127,002	(56.7)	80,949	(36.2)	463	(0.2)	223,826
佐賀	569	(1.8)	4,471	(13.9)	15,495	(48.2)	11,619	(36.1)	11	(0.0)	32,165
長崎	881	(1.5)	7,358	(12.7)	29,757	(51.4)	19,616	(33.9)	249	(0.5)	57,861
熊本	814	(1.1)	7,344	(9.5)	35,522	(45.8)	33,751	(43.5)	81	(0.1)	77,512
大分	657	(1.4)	7,818	(16.3)	22,218	(46.2)	17,194	(35.8)	150	(0.3)	48,037
宮崎	832	(2.1)	7,624	(19.1)	16,413	(41.1)	15,063	(37.7)	21	(0.0)	39,953
鹿児島	944	(1.3)	8,341	(11.3)	39,340	(53.5)	24,813	(33.8)	54	(0.1)	73,492
沖縄	1,087	(1.7)	7,211	(11.0)	21,959	(33.6)	35,036	(53.6)	100	(0.1)	65,393
合計	76,255	(1.4)	465,457	(8.5)	2,220,029	(40.5)	2,705,974	(49.4)	10,655	(0.2)	5,478,370

別表8の1 現場到着所要時間別出動件数の状況
(覚知から現場到着までの所要時間別出動件数)

(平成27年中 単位：件、分)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	平均 (分)	平成26年中 平均 (分)	平成25年中 平均 (分)
都道府県									
北海道	5,203	29,841	158,395	43,028	4,226	240,693	7.6	7.6	7.6
青森	767	4,277	30,448	10,931	800	47,223	8.1	8.0	7.9
岩手	879	4,829	26,142	15,382	2,424	49,656	9.3	8.9	8.7
宮城	1,273	8,798	61,499	29,316	2,240	103,126	8.6	8.6	8.6
秋田	1,000	3,670	22,723	10,852	934	39,179	8.5	8.4	8.3
山形	402	2,917	25,354	13,401	1,018	43,092	8.9	8.9	8.9
福島	1,588	4,767	43,710	28,160	2,626	80,851	9.3	9.4	9.1
茨城	1,669	6,173	69,380	43,384	2,130	122,736	9.0	8.8	8.7
栃木	1,254	8,167	48,197	19,641	1,311	78,570	8.1	8.1	8.1
群馬	1,471	7,410	56,970	19,959	1,834	87,644	8.2	8.5	8.2
埼玉	1,474	12,369	217,512	88,620	2,522	322,497	8.4	8.5	8.3
千葉	2,030	12,073	185,403	99,924	5,730	305,160	9.0	8.9	8.9
東京	2,420	14,439	388,102	337,939	21,435	764,335	10.8	10.8	10.9
神奈川	2,369	21,952	295,384	118,179	3,392	441,276	8.3	8.4	8.3
新潟	1,068	6,530	57,551	31,150	2,427	98,726	8.9	8.9	8.8
富山	814	6,153	27,423	5,737	228	40,355	7.0	7.0	6.9
石川	704	5,782	27,519	6,758	413	41,176	7.2	7.3	7.2
福井	1,072	4,430	17,249	4,752	256	27,759	7.1	7.0	7.0
山梨	464	3,434	23,926	10,410	1,290	39,524	8.7	9.3	8.6
長野	942	6,882	54,846	26,719	3,455	92,844	9.0	9.0	9.1
岐阜	1,592	8,786	55,829	16,520	1,524	84,251	7.8	7.7	7.7
静岡	1,530	9,030	100,463	44,980	3,325	159,328	8.7	8.6	8.5
愛知	3,098	21,991	236,150	65,887	2,133	329,259	7.8	7.7	7.6
三重	2,546	8,786	53,925	23,827	1,509	90,593	8.2	8.2	8.1
滋賀	559	4,303	40,494	14,953	719	61,028	8.2	8.0	7.9
京都	1,527	20,696	94,632	16,601	1,563	135,019	7.0	7.0	7.0
大阪	5,781	50,601	385,140	106,057	2,494	550,073	7.6	7.6	7.5
兵庫	2,696	18,581	179,104	64,686	3,369	268,436	8.2	8.1	8.1
奈良	762	2,866	39,707	21,210	1,347	65,892	9.0	8.9	8.8
和歌山	761	5,792	31,605	10,973	1,128	50,259	8.0	7.8	7.7
鳥取	438	2,760	14,166	6,816	511	24,691	8.3	9.0	8.4
島根	359	2,404	17,038	8,283	1,162	29,246	8.9	9.0	9.2
岡山	936	6,271	52,910	23,317	2,199	85,633	8.6	8.6	8.6
広島	1,908	13,874	79,539	29,962	2,385	127,668	8.0	8.0	7.9
山口	639	6,229	38,731	19,978	1,715	67,292	8.7	8.6	8.2
徳島	634	3,676	19,779	7,818	901	32,808	8.3	8.2	7.9
香川	761	3,980	30,342	12,516	538	48,137	8.2	8.2	8.1
愛媛	1,143	6,104	40,692	15,331	2,177	65,447	8.5	8.3	8.3
高知	1,149	3,730	22,236	10,705	1,715	39,535	8.9	8.9	8.8
福岡	2,004	18,591	165,384	55,036	2,124	243,139	7.9	8.0	7.9
佐賀	278	1,612	20,028	12,148	782	34,848	9.1	9.0	8.9
長崎	1,220	6,911	33,458	19,952	1,896	63,437	8.8	8.6	8.5
熊本	1,053	6,373	53,974	21,813	1,872	85,085	8.4	8.2	8.2
大分	1,032	7,034	31,026	11,411	1,620	52,123	8.1	8.1	8.2
宮崎	483	2,215	23,662	15,918	1,811	44,089	9.6	9.5	9.4
鹿児島	2,011	9,265	43,375	23,150	1,841	79,642	8.5	8.2	8.1
沖縄	1,133	5,612	46,020	17,712	958	71,435	8.2	8.0	7.8
合計 (割合)	66,896 (1.1)	432,966 (7.2)	3,787,142 (62.5)	1,661,802 (27.4)	106,009 (1.8)	6,054,815 (100.0)	8.6 —	8.6 —	8.5 —

別表8の2 現場到着所要時間別出動件数の構成比
 (覚知から現場到着までの所要時間別出動件数の構成比)

(平成27年中 単位：%)

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計
都道府県						
北海道	2.2	12.4	65.8	17.9	1.7	100.0
青森	1.6	9.1	64.5	23.1	1.7	100.0
岩手	1.8	9.7	52.6	31.0	4.9	100.0
宮城	1.2	8.5	59.7	28.4	2.2	100.0
秋田	2.5	9.4	58.0	27.7	2.4	100.0
山形	0.9	6.8	58.8	31.1	2.4	100.0
福島	2.0	5.9	54.1	34.8	3.2	100.0
茨城	1.4	5.0	56.5	35.4	1.7	100.0
栃木	1.6	10.4	61.3	25.0	1.7	100.0
群馬	1.7	8.4	65.0	22.8	2.1	100.0
埼玉	0.5	3.8	67.4	27.5	0.8	100.0
千葉	0.7	4.0	60.7	32.7	1.9	100.0
東京	0.3	1.9	50.8	44.2	2.8	100.0
神奈川	0.5	5.0	66.9	26.8	0.8	100.0
新潟	1.1	6.6	58.3	31.5	2.5	100.0
富山	2.0	15.2	68.0	14.2	0.6	100.0
石川	1.7	14.1	66.8	16.4	1.0	100.0
福井	3.9	16.0	62.1	17.1	0.9	100.0
山梨	1.2	8.7	60.5	26.3	3.3	100.0
長野	1.0	7.4	59.1	28.8	3.7	100.0
岐阜	1.9	10.4	66.3	19.6	1.8	100.0
静岡	1.0	5.7	63.0	28.2	2.1	100.0
愛知	0.9	6.7	71.7	20.0	0.7	100.0
三重	2.8	9.7	59.5	26.3	1.7	100.0
滋賀	0.9	7.0	66.4	24.5	1.2	100.0
京都	1.1	15.3	70.1	12.3	1.2	100.0
大阪	1.0	9.2	70.0	19.3	0.5	100.0
兵庫	1.0	6.9	66.7	24.1	1.3	100.0
奈良	1.2	4.3	60.3	32.2	2.0	100.0
和歌山	1.5	11.5	62.9	21.8	2.3	100.0
鳥取	1.8	11.2	57.4	27.6	2.0	100.0
島根	1.2	8.2	58.3	28.3	4.0	100.0
岡山	1.1	7.3	61.8	27.2	2.6	100.0
広島	1.5	10.8	62.3	23.5	1.9	100.0
山口	0.9	9.3	57.6	29.7	2.5	100.0
徳島	1.9	11.2	60.3	23.8	2.8	100.0
香川	1.6	8.3	63.0	26.0	1.1	100.0
愛媛	1.8	9.3	62.2	23.4	3.3	100.0
高知	2.9	9.4	56.3	27.1	4.3	100.0
福岡	0.8	7.7	68.0	22.6	0.9	100.0
佐賀	0.8	4.6	57.5	34.9	2.2	100.0
長崎	1.9	10.9	52.7	31.5	3.0	100.0
熊本	1.2	7.5	63.4	25.7	2.2	100.0
大分	2.0	13.5	59.5	21.9	3.1	100.0
宮崎	1.1	5.0	53.7	36.1	4.1	100.0
鹿児島	2.5	11.6	54.5	29.1	2.3	100.0
沖縄	1.6	7.9	64.4	24.8	1.3	100.0
合計	1.1	7.2	62.5	27.4	1.8	100.0

別表9の1 病院収容所要時間別搬送人員の状況
(覚知から病院等に収容するに要した時間別搬送人員)

(平成27年中 単位：人)

区分 都道府県	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計		平均 (分)	平成26年中 平均(分)	区分
							人数	人数			
北海道	111	13,095	64,524	121,488	16,913	1,385	217,516	32,259	37.5	37.3	北海道
青森	16	2,130	14,860	23,993	2,885	137	43,811	3,883	35.9	35.4	青森
岩手	6	1,111	9,226	29,279	6,233	388	46,433	4,942	42.3	42.3	岩手
宮城	12	2,140	18,804	58,142	12,361	484	92,543	15,146	45.1	45.1	宮城
秋田	13	2,189	19,230	34,221	2,465	107	36,574	4,902	36.1	36.1	秋田
山形	3	1,250	11,394	25,513	6,227	79	40,951	8,640	37.1	37.1	山形
福島	9	1,279	13,864	48,803	6,086	475	74,745	10,514	43.4	43.6	福島
茨城	22	1,900	21,780	76,547	21,888	471	112,774	38,829	41.7	41.1	茨城
栃木	10	1,634	15,274	46,698	12,032	694	70,810	17,490	40.5	40.5	栃木
群馬	129	3,954	24,678	47,638	10,395	179	81,340	14,358	36.4	36.7	群馬
埼玉	15	1,831	39,874	202,229	47,829	37,742	284,447	72,044	44.4	45.5	埼玉
千葉	14	2,178	39,711	189,312	46,375	38,587	271,745	70,213	44.6	44.5	千葉
東京	3	797	35,062	210	485,100	8,750	677,383	13,840	51.4	51.8	東京
神奈川	22	5,106	80,321	277,850	47,649	29,775	394,313	64,950	39.7	39.9	神奈川
新潟	6	1,317	15,290	58,541	6,882	398	89,134	12,127	44.0	43.4	新潟
富山	9	3,394	16,920	1,002	17,015	3,069	38,198	4,426	30.5	30.2	富山
石川	7	2,479	14,925	1,128	19,966	5,826	38,677	7,844	33.1	32.9	石川
福井	25	3,308	10,603	1,075	11,912	4,942	26,723	6,654	31.6	31.3	福井
山梨	5	1,358	755	21,971	5,665	3,170	37,470	8,485	38.3	38.8	山梨
長野	7	2,548	25,389	510	53,895	5,955	89,316	8,451	37.7	37.7	長野
岐阜	18	5,651	33,234	3,999	37,840	13,574	79,984	19,718	32.6	32.3	岐阜
静岡	20	3,583	39,260	1,736	94,434	14,666	147,853	21,376	38.0	37.5	静岡
愛知	56	13,556	120,578	13,229	162,662	43,559	303,262	60,353	32.4	32.1	愛知
三重	46	3,126	51,622	714	51,255	7,745	84,491	13,481	39.1	39.2	三重
滋賀	13	3,330	21,037	902	30,951	1,728	57,136	4,955	33.4	32.8	滋賀
京都	15	7,872	49,960	4,933	62,800	11,018	124,471	17,846	32.6	32.1	京都
大阪	88	17,227	154,193	22,321	276,658	75,123	476,326	112,177	36.2	36.2	大阪
兵庫	59	8,181	68,609	5,524	143,500	27,067	236,381	40,540	37.1	37.2	兵庫
奈良	9	1,201	11,207	577	39,177	5,401	61,241	8,806	44.3	44.1	奈良
和歌山	17	2,751	15,921	1,533	24,451	7,557	46,909	11,312	36.3	35.2	和歌山
鳥取	10	1,351	7,430	14	13,952	135	23,421	311	35.6	35.6	鳥取
島根	12	2,463	8,887	90	13,689	2,161	27,510	3,499	36.2	36.2	島根
岡山	19	3,061	22,976	1,122	48,985	9,748	80,228	14,286	37.6	37.3	岡山
広島	44	4,841	29,065	1,030	68,159	8,020	112,968	12,261	39.1	38.4	広島
山口	16	3,118	17,588	714	35,370	4,489	60,743	7,059	37.2	36.3	山口
徳島	13	2,453	9,912	2,187	16,407	7,461	31,064	11,402	35.8	35.3	徳島
香川	53	3,225	15,201	1,558	23,689	6,080	44,092	8,635	34.0	33.5	香川
愛媛	27	4,204	22,658	1,196	30,580	5,626	61,449	9,935	34.8	34.8	愛媛
高知	10	1,749	9,463	1,162	21,296	4,014	36,699	12,725	39.7	39.7	高知
福岡	62	19,197	104,035	11,007	96,951	26,578	223,826	40,312	30.2	30.1	福岡
佐賀	6	1,266	8,766	518	20,091	3,376	32,165	4,704	37.2	36.7	佐賀
長崎	51	3,456	15,000	184	34,191	2,038	57,861	3,613	38.0	37.5	長崎
熊本	11	2,170	22,548	805	48,857	11,394	77,512	15,751	38.0	37.0	熊本
大分	44	4,471	18,070	948	21,427	4,911	48,037	8,232	35.0	34.6	大分
宮崎	96	2,248	10,744	216	23,155	2,135	39,953	3,927	38.1	37.8	宮崎
鹿児島	38	5,513	21,403	447	40,137	5,499	73,492	8,757	37.2	36.6	鹿児島
沖縄	25	3,835	26,226	9,280	34,206	1,072	65,393	30,432	31.9	31.5	沖縄
合計	1,322	190,297	1,398,607	118,702	3,349,560	618,585	5,478,370	925,382	39.4	39.4	合計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表9の2 病院収容所要時間別搬送人員の構成比

(覚知から病院等に収容するのに要した時間別搬送人員の構成比)

(平成27年中 単位：%)

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	区分
北海道	0.1 (0.0)	6.0 (0.6)	29.7 (9.1)	55.8 (60.3)	7.8 (26.6)	0.6 (3.4)	100.0	北海道
青森	0.0 (0.0)	4.9 (0.9)	33.9 (11.0)	54.8 (60.4)	6.1 (25.2)	0.3 (2.5)	100.0	青森
岩手	0.0 (0.0)	2.4 (0.1)	19.9 (4.3)	63.1 (55.3)	13.8 (34.7)	0.8 (5.6)	100.0	岩手
宮城	0.0 (0.0)	2.3 (0.2)	20.3 (5.1)	63.5 (61.5)	13.4 (31.4)	0.5 (1.8)	100.0	宮城
秋田	0.0 (0.0)	6.0 (0.1)	34.0 (4.7)	53.0 (69.8)	6.7 (24.3)	0.3 (1.1)	100.0	秋田
山形	0.0 (0.0)	3.0 (0.6)	27.7 (9.8)	62.3 (72.1)	6.8 (16.9)	0.2 (0.6)	100.0	山形
福島	0.0 (0.0)	1.7 (0.0)	18.6 (2.0)	64.8 (57.9)	14.3 (37.5)	0.6 (2.6)	100.0	福島
茨城	0.0 (0.0)	1.7 (0.2)	19.3 (5.4)	67.7 (70.0)	10.9 (23.4)	0.4 (1.0)	100.0	茨城
栃木	0.0 (0.0)	2.3 (0.7)	21.6 (8.8)	65.9 (68.8)	9.8 (20.8)	0.4 (0.9)	100.0	栃木
群馬	0.2 (0.0)	4.9 (0.7)	30.3 (9.2)	58.3 (72.4)	6.1 (16.9)	0.2 (0.8)	100.0	群馬
埼玉	0.0 (0.0)	0.6 (0.2)	14.0 (4.9)	71.3 (66.1)	13.3 (26.8)	0.8 (2.0)	100.0	埼玉
千葉	0.0 (0.0)	0.8 (0.1)	14.6 (5.7)	69.7 (66.1)	14.2 (26.4)	0.7 (1.7)	100.0	千葉
東京	0.0 (0.0)	0.1 (0.0)	5.2 (1.5)	71.6 (63.2)	22.1 (33.7)	1.0 (0.6)	100.0	東京
神奈川	0.0 (0.0)	1.3 (0.2)	20.5 (11.9)	70.5 (73.4)	7.5 (14.0)	0.2 (0.5)	100.0	神奈川
新潟	0.0 (0.0)	1.5 (0.1)	17.2 (2.2)	65.7 (39.0)	15.2 (39.0)	0.4 (1.9)	100.0	新潟
富山	0.0 (0.0)	9.4 (1.7)	44.3 (22.6)	44.5 (69.4)	1.7 (6.0)	0.1 (0.3)	100.0	富山
石川	0.0 (0.0)	6.4 (0.6)	38.6 (14.4)	51.7 (74.3)	3.1 (10.0)	0.2 (0.7)	100.0	石川
福井	0.1 (0.0)	12.4 (0.7)	39.7 (16.1)	44.6 (74.3)	3.2 (8.7)	0.0 (0.2)	100.0	福井
山梨	0.0 (0.0)	3.6 (0.2)	28.8 (8.9)	58.6 (66.8)	8.5 (22.6)	0.5 (1.5)	100.0	山梨
長野	0.0 (0.0)	2.9 (0.4)	28.7 (6.0)	60.6 (70.4)	7.6 (22.6)	0.2 (0.6)	100.0	長野
岐阜	0.0 (0.0)	7.1 (1.6)	41.5 (20.3)	47.3 (68.8)	3.9 (8.8)	0.2 (0.5)	100.0	岐阜
静岡	0.0 (0.0)	2.4 (0.4)	26.6 (8.1)	63.9 (68.6)	6.8 (21.5)	0.3 (1.4)	100.0	静岡
愛知	0.0 (0.0)	4.5 (0.6)	39.8 (21.9)	53.6 (72.2)	2.0 (5.0)	0.1 (0.3)	100.0	愛知
三重	0.0 (0.0)	3.7 (0.3)	25.6 (5.3)	60.7 (57.4)	9.7 (35.6)	0.3 (1.4)	100.0	三重
滋賀	0.0 (0.0)	5.8 (1.7)	36.8 (18.2)	54.2 (64.4)	3.0 (14.9)	0.2 (0.8)	100.0	滋賀
京都	0.0 (0.0)	6.3 (2.1)	40.1 (27.6)	50.5 (61.7)	3.0 (8.3)	0.1 (0.3)	100.0	京都
大阪	0.0 (0.0)	3.6 (1.5)	32.4 (19.9)	58.1 (67.0)	5.5 (10.6)	0.4 (1.0)	100.0	大阪
兵庫	0.0 (0.0)	3.5 (0.7)	29.0 (13.6)	60.7 (66.8)	6.6 (18.1)	0.2 (0.8)	100.0	兵庫
奈良	0.0 (0.0)	2.0 (0.3)	18.3 (6.6)	63.9 (61.3)	14.6 (28.4)	1.2 (3.4)	100.0	奈良
和歌山	0.0 (0.0)	5.9 (1.2)	33.9 (13.6)	52.1 (66.8)	7.7 (17.7)	0.4 (0.7)	100.0	和歌山
鳥取	0.0 (0.0)	5.8 (0.0)	31.7 (4.5)	57.0 (43.4)	5.4 (47.6)	0.1 (4.5)	100.0	鳥取
島根	0.0 (0.0)	9.0 (0.2)	32.3 (2.6)	49.8 (61.7)	8.7 (34.3)	0.2 (1.2)	100.0	島根
岡山	0.0 (0.0)	3.8 (0.3)	27.5 (7.9)	61.1 (68.3)	7.4 (22.8)	0.2 (0.7)	100.0	岡山
広島	0.0 (0.0)	4.3 (0.4)	25.8 (8.4)	60.3 (65.4)	9.1 (24.5)	0.5 (1.3)	100.0	広島
山口	0.0 (0.0)	5.2 (0.7)	29.0 (10.1)	58.2 (63.6)	7.4 (24.4)	0.2 (1.2)	100.0	山口
徳島	0.0 (0.0)	7.9 (2.2)	31.9 (19.2)	52.8 (65.4)	7.1 (12.7)	0.3 (0.5)	100.0	徳島
香川	0.1 (0.0)	7.3 (0.8)	34.5 (18.4)	53.7 (70.4)	4.3 (10.0)	0.1 (0.4)	100.0	香川
愛媛	0.0 (0.0)	6.8 (0.5)	36.6 (13.4)	49.8 (63.0)	6.6 (22.2)	0.2 (0.9)	100.0	愛媛
高知	0.0 (0.0)	4.8 (0.5)	25.8 (9.1)	58.0 (66.0)	10.9 (23.3)	0.5 (1.1)	100.0	高知
福岡	0.0 (0.0)	8.6 (2.3)	46.5 (27.3)	43.3 (65.9)	1.6 (4.3)	0.0 (0.2)	100.0	福岡
佐賀	0.0 (0.0)	3.9 (0.5)	27.3 (11.0)	62.5 (71.8)	6.1 (16.2)	0.2 (0.5)	100.0	佐賀
長崎	0.1 (0.0)	6.0 (0.5)	26.0 (5.1)	59.1 (56.4)	8.7 (36.8)	0.1 (1.2)	100.0	長崎
熊本	0.0 (0.0)	2.8 (0.2)	26.5 (10.3)	63.0 (72.3)	7.5 (21.7)	0.2 (0.7)	100.0	熊本
大分	0.1 (0.0)	9.3 (1.0)	37.6 (10.3)	44.6 (59.7)	8.2 (28.2)	0.2 (0.8)	100.0	大分
宮崎	0.2 (0.0)	5.6 (0.9)	26.9 (5.5)	58.0 (54.4)	9.0 (37.2)	0.3 (2.0)	100.0	宮崎
鹿児島	0.1 (0.0)	7.5 (0.4)	29.1 (5.1)	54.6 (62.8)	8.5 (30.5)	0.2 (1.2)	100.0	鹿児島
沖縄	0.0 (0.0)	5.9 (2.4)	40.1 (30.5)	52.3 (64.7)	1.6 (2.3)	0.1 (0.1)	100.0	沖縄
合計	0.0 (0.0)	3.5 (0.8)	25.5 (12.8)	61.2 (66.9)	9.4 (18.4)	0.4 (1.1)	1000	合計

(注) () 書きは、管外搬送分で内書きである。

別表10 覚知時刻別事故種別搬送人員の状況及び構成比

(平成27年中 単位：人・%)

区分	急病	交通	一般負傷	その他	合計	
合計	3,491,374 (100.0)	490,797 (100.0)	817,931 (100.0)	678,268 (100.0)	5,478,370 (100.0)	
時 刻	0～2時 (構成比)	195,845 (5.6)	12,875 (2.6)	32,261 (3.9)	18,284 (2.7)	259,265 (4.7)
	2～4時 (構成比)	157,767 (4.5)	8,107 (1.6)	21,732 (2.7)	13,016 (1.9)	200,622 (3.7)
	4～6時 (構成比)	164,186 (4.7)	10,118 (2.1)	23,731 (2.9)	10,365 (1.5)	208,400 (3.8)
	6～8時 (構成比)	265,667 (7.6)	40,249 (8.2)	51,543 (6.3)	14,009 (2.1)	371,468 (6.8)
	8～10時 (構成比)	394,671 (11.3)	62,390 (12.7)	98,806 (12.1)	74,795 (11.0)	630,662 (11.5)
	10～12時 (構成比)	365,816 (10.5)	56,396 (11.5)	99,227 (12.1)	138,849 (20.5)	660,288 (12.1)
	12～14時 (構成比)	344,450 (9.9)	54,356 (11.1)	91,727 (11.2)	119,031 (17.6)	609,564 (11.1)
	14～16時 (構成比)	322,169 (9.2)	58,083 (11.8)	91,200 (11.2)	90,808 (13.4)	562,260 (10.3)
	16～18時 (構成比)	324,682 (9.3)	71,445 (14.6)	94,351 (11.5)	86,467 (12.7)	576,945 (10.5)
	18～20時 (構成比)	361,014 (10.3)	61,281 (12.5)	87,298 (10.7)	51,982 (7.7)	561,575 (10.2)
	20～22時 (構成比)	329,627 (9.5)	33,608 (6.8)	73,611 (9.0)	34,664 (5.1)	471,510 (8.6)
	22～24時 (構成比)	265,480 (7.6)	21,889 (4.5)	52,444 (6.4)	25,998 (3.8)	365,811 (6.7)

別表11 発生場所別傷病程度別搬送人員数

(平成27年中 単位:人)

	平成27年					
	軽症	中等症	重症	死亡	その他	合計
(1)居間、応接室、寝室等の部屋	1,191,006	1,053,066	186,621	36,220	4,222	2,471,135
(2)廊下、玄関等の通路	147,386	99,468	17,681	2,564	572	267,671
(3)階段、踊場	19,813	12,642	2,397	414	59	35,325
(4)便所:便所	27,790	28,451	7,288	2,212	75	65,816
(5)浴室:浴室、シャワー室、洗面所	21,137	17,371	7,448	6,843	61	52,860
(6)台所:台所、食堂	23,923	18,783	5,902	1,272	61	49,941
(7)エレベーター:エレベーター内	308	154	34	6	2	504
(8)屋根・屋上:屋根、屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等	2,073	1,875	701	175	13	4,837
(9)庭:庭、テラス(当該建物の敷地内の空地)	32,330	24,419	7,125	1,100	158	65,132
(10)その他:上記(1)～(9)に該当しない場所(物置、地下室、車庫)	19,859	13,034	3,540	1,501	86	38,020
(1)劇場、映画館、演芸場、観覧場:劇場、映画館等の観覧場	3,297	1,797	621	113	6	5,834
(2)公会堂、集会場:会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所	11,759	4,866	957	106	35	17,723
(3)性風俗関連特殊営業を含む店舗	3,347	1,089	139	13	29	4,617
(4)遊技場、ダンスホール:ダンスホール、ボウリング場、ゲームセンター、パチンコ等の各種遊技場	15,530	9,958	2,272	320	64	28,144
(5)待合、料理店、飲食店:待合、料理店、飲食店	59,095	21,315	2,456	222	146	83,234
(6)デパート、百貨店	23,755	7,544	952	63	58	32,372
(7)マーケット、店舗、展示場:物品の販売、賃借、修理業の店舗、サービス業の店舗等あらゆる店舗	49,814	19,311	2,838	214	177	72,354
(8)旅館、ホテル、宿泊所:旅館、ホテル、宿泊所(バンガローを含む)	27,147	11,317	2,084	574	50	41,172
(9)病院:病床数20以上の医療機関	21,024	206,501	76,317	705	807	305,354
(10)診療所(医院):病床数19以下の診療所、医院	30,292	140,352	24,691	439	206	195,980
(11)老人ホーム:老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設	71,910	188,015	48,911	12,384	235	321,455
(12)幼稚園(グラウンド、附属設備を含む):幼稚園、保育園等の保育施設	5,610	2,095	157	10	19	7,891
(13)盲・ろう学校、養護学校(グラウンド、附属設備を含む)	1,277	931	174	32	7	2,421
(14)小・中・高・大学(グラウンド、附属設備を含む)	35,754	12,245	996	50	101	49,146
(15)各種学校(グラウンド、附属設備を含む)	2,519	833	96	11	6	3,465
(16)図書館、博物館、美術館、郷土館、記念館、画廊等	1,337	425	69	11	6	1,848
(17)公衆浴場、蒸気・熱気浴場:公衆浴場、蒸気・熱気浴場	9,264	3,802	846	298	23	14,233
(18)駅構内(ホーム等駅の附属設備を含む):駅舎、ホール、電車内等	46,650	13,936	1,419	150	64	62,219
(19)空港(整備工場、格納庫を除く):滑走路、誘導路、ヘリポート(建物は除く)	1,512	1,137	494	25	3	3,171
(20)寺社、教会(境内を含む):寺、神社、教会(斎場、墓地を含む)	6,351	2,935	547	63	12	9,908
(21)映画・テレビスタジオ:映画・テレビスタジオ(構内を含む)	103	37	4	1	0	145
(22)駐車場、車庫:駐車場、車庫(一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く)	26,114	10,714	2,224	352	120	39,524
(23)地下街	756	194	18	4	0	972
(24)運動場、競技場(グラウンド、附属設備を含む)	24,479	9,004	1,464	90	86	35,123
(25)水泳場、プール(附属設備を含む):屋内プール、屋外プール	270	90	30	5	2	397
(26)官公庁	25,315	11,042	1,342	121	85	37,905
(27)その他:上記(1)～(26)に該当しないもの(動物園、遊園地、キャンプ場等)	24,401	13,048	2,327	375	99	40,250
(1)工場(敷地を含む):工場	10,818	6,612	1,667	126	40	19,263
(2)屋内作業所:工場以外の屋内作業所	14,701	7,749	1,645	166	51	24,312
(3)屋外作業所:工場以外の屋外作業所	5,607	4,286	1,376	146	36	11,451
(4)屋内工事現場:建設又は建築の屋内の場所	799	687	235	20	3	1,744
(5)屋外工事現場:建設又は建築の屋外の場所	2,255	2,375	908	101	15	5,654
(6)事務所:各種事業所の事務所	26,461	13,057	2,203	144	38	41,903
(7)倉庫:倉庫(地下倉庫を除く)	1,308	760	220	49	4	2,341
(8)その他:(1)～(7)に該当しないもの	14,077	7,412	1,625	212	48	23,374
(1)一般道路(歩道及び歩道橋等を含む)	373,261	119,386	21,562	2,649	1,643	518,501
(2)交差点	115,017	24,590	4,549	345	520	145,021
(3)自動車専用道路	9,815	2,495	566	92	97	13,065
(4)高速自動車国道	6,774	2,193	515	103	34	9,619
(5)その他:上記(1)から(4)に該当しないもの	32,027	9,721	2,035	274	59	44,116
(1)公園:公園、庭園、児童公園、遊歩道等	10,463	3,723	658	121	22	14,987
(2)広場(公共用)	1,368	636	155	20	9	2,188
(3)空地(庭、広場以外):河川敷、堤防、更地等の空地	3,010	1,980	696	170	27	5,883
(4)河・池:河川、運河、池、沼、貯水池等	2,247	1,828	788	455	31	5,349
(5)山林・原野:山、森林、原野、ゴルフ場	4,343	3,114	1,204	266	46	8,973
(6)農地:田、畑等の農地	5,506	5,266	2,051	446	41	13,310
(7)海	2,008	1,151	478	356	19	4,012
(8)軌道敷、踏切:軌道敷内及び踏切	946	355	158	133	3	1,595
(9)その他:上記(1)から(8)に該当しないもの(発生場所が不明なものも含む)	48,856	36,857	6,981	803	114	93,611
合計	2,705,974	2,220,029	465,457	76,255	10,655	5,478,370

別表12 応急手当普及啓発講習活動状況

(平成27年中 単位：人・回・体・台)

区分 都道府県	普通救命 講習 受講人員	普通救命 講習 実施回数	上級救命 講習 受講人員	上級救命 講習 実施回数	普通・上級救命講習 習人口1万人あた りの受講者数	その他講習 受講人員	救命入門 コース 受講者	蘇生訓練用人数		外傷用 模型 セット	訓練用 A E D	H27国勢調査 人口
								成人	乳幼児			
北海道	56,607	3,046	771	74	107	74,303	12,313	1,658	633	33	852	5,381,733
青森	21,767	936	711	29	172	18,156	2,896	282	144	8	210	1,308,265
岩手	17,449	1,022	331	24	139	26,961	6,707	409	153	9	329	1,279,594
宮城	37,925	2,025	1,343	88	168	38,831	8,523	359	162	7	304	2,333,899
秋田	13,844	761	258	34	138	17,769	4,146	349	117	14	165	1,023,119
山形	10,459	540	207	11	95	23,744	4,277	262	128	11	192	1,123,891
福島	20,795	1,309	170	9	110	43,479	3,035	469	192	9	317	1,914,039
茨城	36,150	2,021	509	38	126	24,389	13,881	499	336	17	420	2,916,976
栃木	19,052	996	353	43	98	30,544	4,674	416	260	11	292	1,974,255
群馬	19,708	996	331	16	102	36,822	5,221	409	214	8	375	1,973,115
埼玉	64,600	3,251	4,528	198	95	139,168	21,788	1,430	882	42	879	7,266,534
千葉	48,315	2,948	2,465	119	82	106,786	20,749	905	367	27	617	6,222,666
東京	194,280	9,426	49,602	2,218	180	452,678	14,176	875	644	11	673	13,515,271
神奈川	77,538	3,103	4,926	218	90	65,381	15,819	942	433	13	761	9,126,214
新潟	25,774	1,208	256	21	113	52,387	16,480	691	401	20	556	2,304,264
富山	14,720	674	454	33	142	19,952	6,207	205	95	5	151	1,066,328
石川	12,316	735	142	15	108	22,587	1,465	220	96	9	168	1,154,008
福井	15,384	587	37	2	196	28,106	1,611	300	80	3	125	786,740
山梨	7,661	448	250	10	95	18,441	3,473	170	167	4	139	834,930
長野	24,581	1,280	919	50	121	54,050	2,638	556	273	12	406	2,098,804
岐阜	24,658	1,392	847	49	126	59,947	22,588	1,045	624	22	470	2,031,903
静岡	33,029	1,900	1,036	55	92	67,877	8,355	835	449	22	529	3,700,305
愛知	71,409	4,179	2,590	167	99	144,887	22,872	964	561	28	792	7,483,128
三重	20,897	1,138	687	43	119	29,376	8,421	390	191	8	255	1,815,865
滋賀	20,338	1,023	211	11	145	32,669	3,995	220	129	7	177	1,412,916
京都	54,292	2,607	1,186	72	213	22,333	6,579	513	224	17	350	2,610,353
大阪	67,551	3,478	2,574	116	79	237,036	24,201	1,403	577	12	696	8,839,469
兵庫	59,161	2,595	910	43	109	77,580	23,947	1,265	629	16	742	5,534,800
奈良	12,449	702	172	13	93	10,761	5,537	274	172	4	159	1,364,316
和歌山	11,755	648	202	17	124	17,264	7,188	297	183	4	198	963,579
鳥取	9,638	581	23	6	168	13,083	3,545	102	102	2	90	573,441
島根	7,916	488	136	7	116	26,351	3,023	526	186	7	232	694,352
岡山	15,281	817	266	16	81	45,055	4,931	404	227	11	267	1,921,525
広島	27,051	1,310	417	22	97	32,950	12,577	413	236	19	284	2,843,990
山口	16,380	786	268	27	119	19,705	5,706	284	172	9	224	1,404,729
徳島	5,992	336	90	4	80	21,089	758	133	66	1	102	755,733
香川	5,714	320	87	3	59	19,840	1,726	216	83	4	109	976,263
愛媛	19,700	944	549	16	146	41,140	8,416	375	165	16	275	1,385,262
高知	9,219	581	103	10	128	22,953	2,890	334	208	12	208	728,276
福岡	49,118	1,667	1,074	48	98	80,608	18,924	842	380	17	486	5,101,556
佐賀	4,212	232	169	10	53	24,435	549	129	56	4	100	832,832
長崎	11,826	611	386	15	89	40,576	2,267	500	328	10	271	1,377,187
熊本	9,605	460	473	36	56	78,449	1,010	442	254	8	277	1,786,170
大分	12,586	630	332	15	111	28,662	1,460	202	120	13	155	1,166,338
宮崎	6,708	356	116	8	62	20,147	18,731	292	157	4	171	1,104,069
鹿児島	16,138	856	265	17	100	50,854	12,790	342	162	4	293	1,648,177
沖縄	14,243	877	575	37	103	8,218	6,282	243	189	8	180	1,433,566
合計	1,355,791	68,826	84,307	4,133	113	2,568,379	409,347	24,391	12,607	562	16,023	127,094,745
前年	1,376,149	69,773	84,864	4,069	114	2,381,940	392,542	23,171	12,158	586	15,374	
前年増減数	▲20,358	▲947	▲557	64	▲1	186,439	16,805	1,220	449	▲24	649	

別表13 応急手当指導員養成状況

(平成27年中 単位：人・回)

区分 都道府県	応急手当指導員養成講習								応急手当 指導員数	講習回数 累計
	平成27年中 修了者	講習Ⅰ 修了者	講習Ⅱ 修了者	講習Ⅲ 修了者	消防長 認定者	講習Ⅰ 免除者	講習 回数			
北海道	439	210	127	4	52	44	111	8,999	1,565	
青森	99	79	6	0	11	3	16	2,308	139	
岩手	86	67	5	0	7	7	8	1,829	131	
宮城	193	193	0	0	0	0	6	2,927	66	
秋田	87	76	10	0	1	0	13	1,906	215	
山形	95	64	25	3	2	1	34	2,004	394	
福島	357	198	98	0	61	0	10	2,949	262	
茨城	724	592	100	24	5	3	39	4,539	445	
栃木	144	120	14	0	4	6	5	2,645	93	
群馬	127	39	70	17	1	0	48	2,191	804	
埼玉	391	124	158	6	97	6	65	9,016	1,157	
千葉	333	116	143	6	38	30	61	6,753	764	
東京	1,345	163	970	170	24	18	23	28,123	231	
神奈川	618	390	47	37	144	0	34	9,954	377	
新潟	293	4	266	1	18	4	10	7,102	264	
富山	30	8	20	1	0	1	2	972	31	
石川	67	26	36	0	0	5	7	982	128	
福井	96	55	41	0	0	0	9	995	49	
山梨	94	67	0	0	3	24	6	862	101	
長野	79	74	0	0	5	0	26	2,992	507	
岐阜	425	208	0	148	68	1	58	2,955	394	
静岡	298	18	131	25	119	5	24	4,840	372	
愛知	431	396	1	23	5	6	113	8,786	1,511	
三重	186	124	25	0	12	25	35	2,671	214	
滋賀	62	51	4	0	7	0	12	1,503	225	
京都	66	56	1	0	5	4	10	2,435	154	
大阪	523	276	175	0	68	4	92	6,103	1,165	
兵庫	361	198	78	0	76	9	45	7,080	633	
奈良	59	51	6	0	2	0	8	1,872	291	
和歌山	120	106	1	3	8	2	61	1,374	276	
鳥取	108	56	12	27	13	0	18	1,378	77	
島根	37	24	13	0	0	0	3	1,391	191	
岡山	91	91	0	0	0	0	19	2,425	227	
広島	235	4	195	0	36	0	5	3,673	144	
山口	127	127	0	0	0	0	16	2,181	409	
徳島	27	16	9	0	2	0	4	694	40	
香川	176	139	0	2	2	33	1	723	1	
愛媛	198	126	35	4	30	3	7	1,952	123	
高知	18	14	0	2	2	0	2	1,268	135	
福岡	340	273	50	3	10	4	17	5,777	228	
佐賀	25	24	0	0	1	0	9	762	79	
長崎	50	31	9	0	10	0	16	1,177	217	
熊本	109	45	21	2	9	32	9	1,957	165	
大分	79	58	14	0	7	0	11	1,322	175	
宮崎	63	13	46	3	0	1	5	1,223	67	
鹿児島	108	24	31	0	40	13	29	2,163	450	
沖縄	57	43	4	0	2	8	11	821	54	
合計	10,076	5,257	2,997	511	1,007	302	1,173	170,554	15,740	

別表14 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況

(平成28年4月1日)

区分 都道府県	病 院				病 院 計	診 療 所	合 計	人口10万人 対救急医療 機関数
	国立	公立	公的	私的				
北海道	10	81	38	131	260	17	277	5.1
青森	4	23	2	19	48	3	51	3.9
岩手	1	24	4	20	49	0	49	3.8
宮城	3	26	6	31	66	3	69	3.0
秋田	3	9	8	6	26	0	26	2.5
山形	1	19	2	14	36	0	36	3.2
福島	3	9	9	36	57	0	57	3.0
茨城	5	6	12	75	98	3	101	3.5
栃木	3	4	6	45	58	16	74	3.7
群馬	4	12	3	56	75	9	84	4.3
埼玉	3	10	6	158	177	15	192	2.6
千葉	7	26	2	106	141	7	148	2.4
東京	1	17	24	279	321	7	328	2.4
神奈川	7	19	9	130	165	9	174	1.9
新潟	4	22	14	26	66	0	66	2.9
富山	3	11	6	14	34	3	37	3.5
石川	2	15	5	24	46	7	53	4.6
福井	2	5	5	26	38	16	54	6.9
山梨	3	14	2	18	37	5	42	5.0
長野	5	21	19	40	85	5	90	4.3
岐阜	2	19	9	38	68	6	74	3.6
静岡	7	19	10	36	72	8	80	2.2
愛知	6	28	12	104	150	18	168	2.2
三重	4	15	8	30	57	4	61	3.4
滋賀	2	10	5	14	31	0	31	2.2
京都	4	12	6	65	87	0	87	3.3
大阪	7	28	13	323	371	10	381	4.3
兵庫	6	34	5	133	178	9	187	3.4
奈良	2	9	3	25	39	0	39	2.9
和歌山	3	15	3	33	54	4	58	6.0
鳥取	2	8	3	4	17	0	17	3.0
島根	2	11	3	9	25	0	25	3.6
岡山	3	16	4	62	85	4	89	4.6
広島	6	17	10	84	117	26	143	5.0
山口	6	15	9	34	64	4	68	4.8
徳島	2	7	6	17	32	3	35	4.6
香川	4	8	3	31	46	11	57	5.8
愛媛	2	14	5	37	58	3	61	4.4
高知	3	9	2	24	38	2	40	5.5
福岡	7	14	9	113	143	3	146	2.9
佐賀	5	8	2	29	44	4	48	5.8
長崎	7	14	4	38	63	1	64	4.6
熊本	7	16	6	50	79	7	86	4.8
大分	3	5	4	41	53	1	54	4.6
宮崎	4	12	2	41	59	4	63	5.7
鹿児島	3	13	4	68	88	9	97	5.9
沖縄	1	6	3	15	25	0	25	1.7
合計	184	755	335	2,752	4,026	266	4,292	3.4

(注) この表に計上されている数値は、救急業務を実施している市町村（消防の事務を処理する組合を含む）にある病院及び診療所である。

第4章 救急蘇生統計

1 心肺蘇生統計の概要

(1) 心肺蘇生統計

我が国では、平成17年1月から全国の消防本部で一斉にウツタイン様式の導入を開始しており、消防庁としては、ウツタイン様式による調査結果をオンラインで集計・分析するためのシステムの運用も開始している。この結果、救急救命士が行う救急救命処置の効果等の検証や諸外国との比較が客観的データに基づき可能となることから、プレホスピタル・ケアの一層の充実強化を図ることが期待されている。

この調査では、心肺機能停止症例を原因別に分類（心疾患が原因となったものか、それ以外か）し、目撃の有無による分類（目撃した、又は音を聞いた）、目撃者による分類（一般市民か、救急隊員）でデータを集計しているものである。さらに、救急隊接触時の初期心電図波形（VF/無脈性VTかそれ以外の波形か）や、心肺蘇生実施の有無、除細動実施の有無から、傷病者の1ヵ月後生存率、及び1ヵ月後社会復帰率の統計を取っているものである。

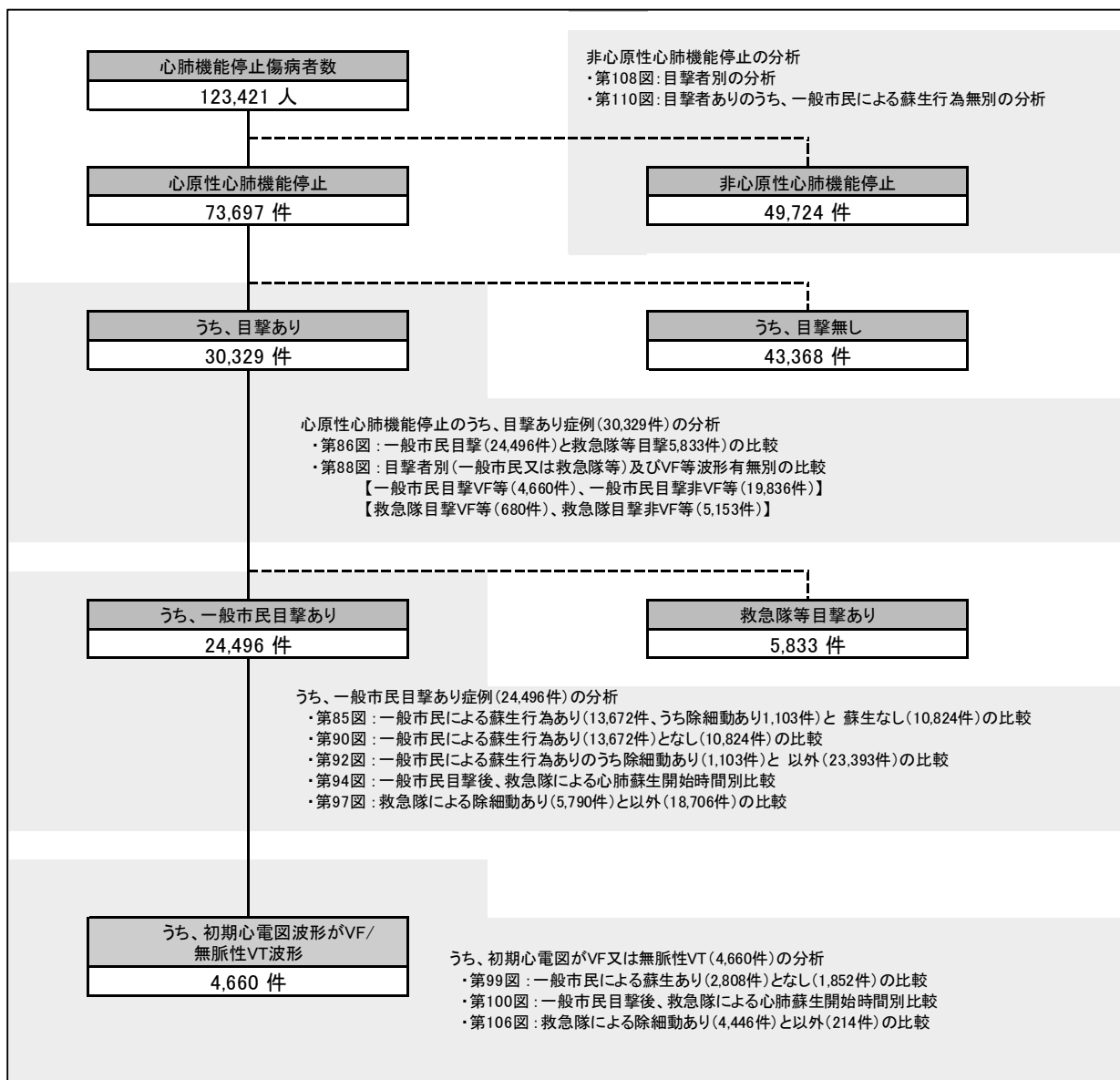
(2) ウツタイン様式（救急蘇生統計）

ウツタイン様式とは、心肺機能停止症例について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊員による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指した様式を言う。

（注）東日本大震災の影響により「第4章 救急蘇生統計」については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部の平成22年分及び平成23年分データは除いた数値で集計している。

ウツタイン様式（救急蘇生統計）に基づく分析

平成 27 年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者は 12 万 3,421 人で、心原性心肺機能停止数は 7 万 3,697 件、非心原性心肺機能停止数は 4 万 9,724 件であった。また、救急蘇生統計で重要視されている心原性心肺機能停止傷病者の目撃あり症例（3 万 329 件）と、うち、一般市民による目撃あり症例（2 万 4,496 件）及び初期心電図で除細動が必要となる症例（4,660 件）等を分析している。



※ 初期心電図とは、救急隊等が傷病者に接触し最初に確認した心電図波形をいう。

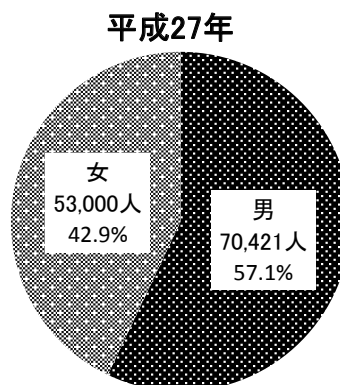
用語の詳細は「用語の定義及び収集方法について」を参照

(3) 心肺機能停止傷病者の性別及び年齢別の搬送人員数

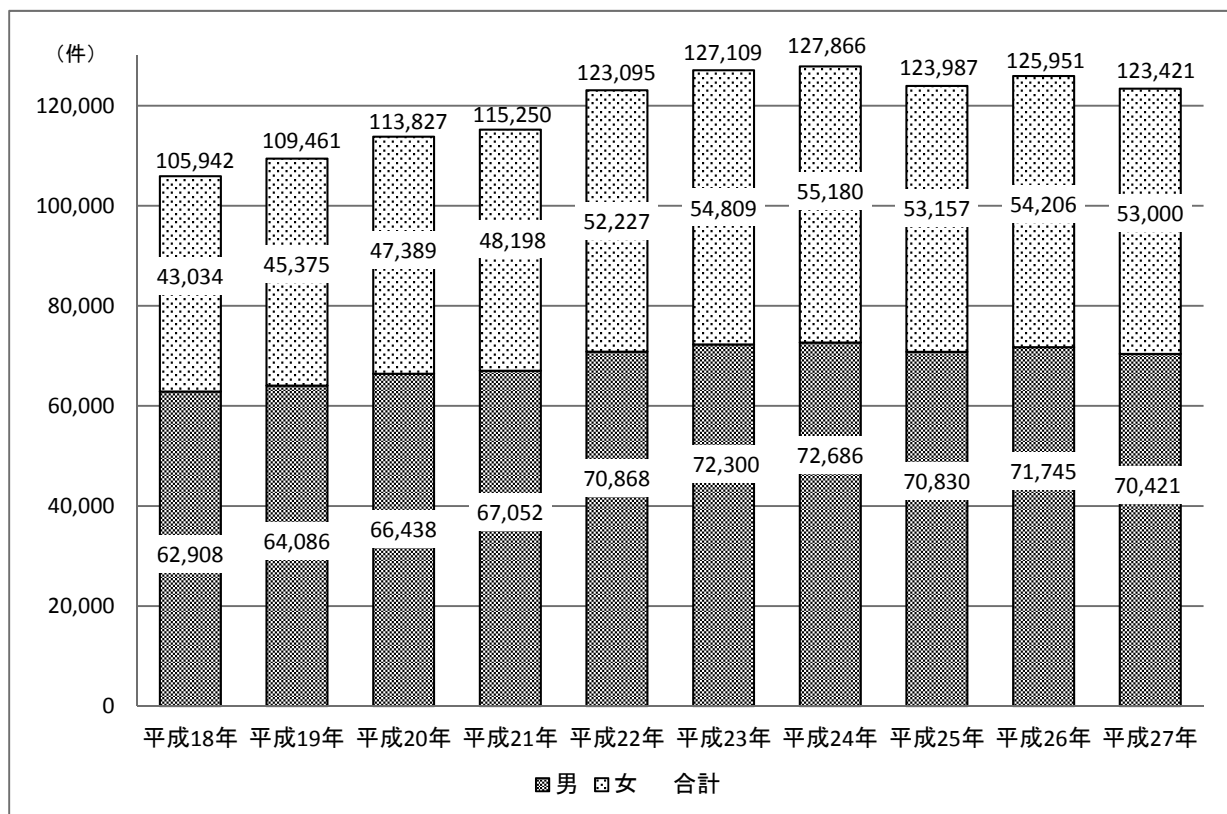
平成27年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者数は12万3,421人で、男女別の割合をみると男性は57.1%、女性は42.9%で、年齢区分では80～89歳が多い。(第73表、第74図及び第75表参照)

第73表 心肺機能停止傷病者の男女別人員 (10ヵ年比較)

	男	女	合計
平成18年	62,908人	43,034人	105,942人
平成19年	64,086人	45,375人	109,461人
平成20年	66,438人	47,389人	113,827人
平成21年	67,052人	48,198人	115,250人
平成22年	70,868人	52,227人	123,095人
平成23年	72,300人	54,809人	127,109人
平成24年	72,686人	55,180人	127,866人
平成25年	70,830人	53,157人	123,987人
平成26年	71,745人	54,206人	125,951人
平成27年	70,421人	53,000人	123,421人



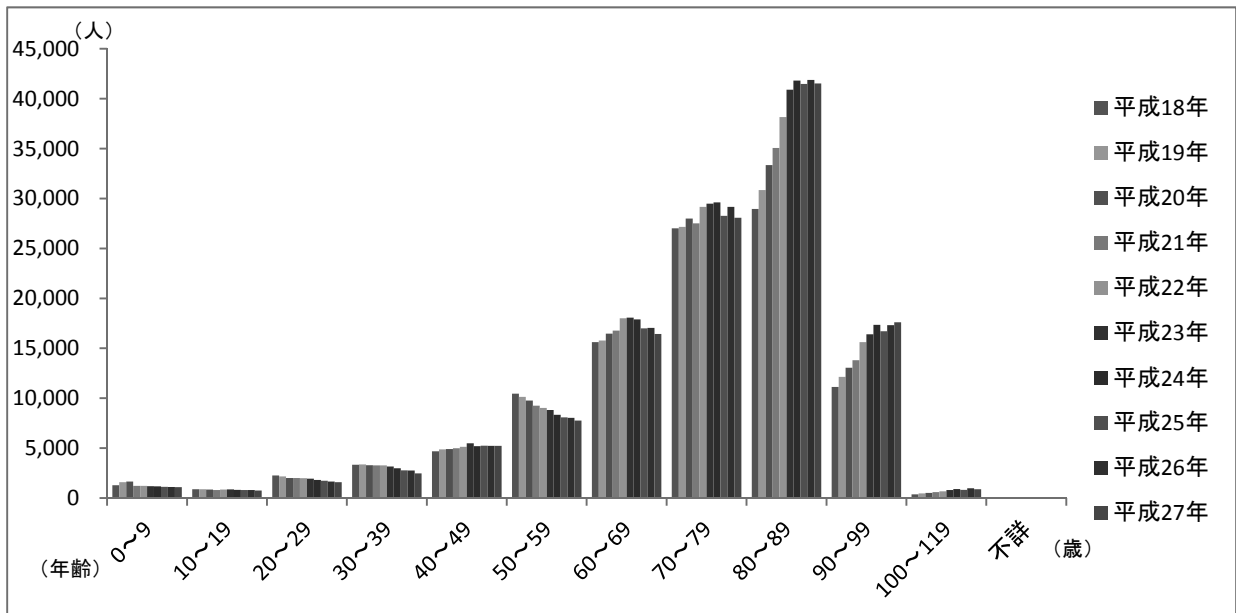
第74図 心肺機能停止傷病者の男女別人員 (10ヵ年比較)



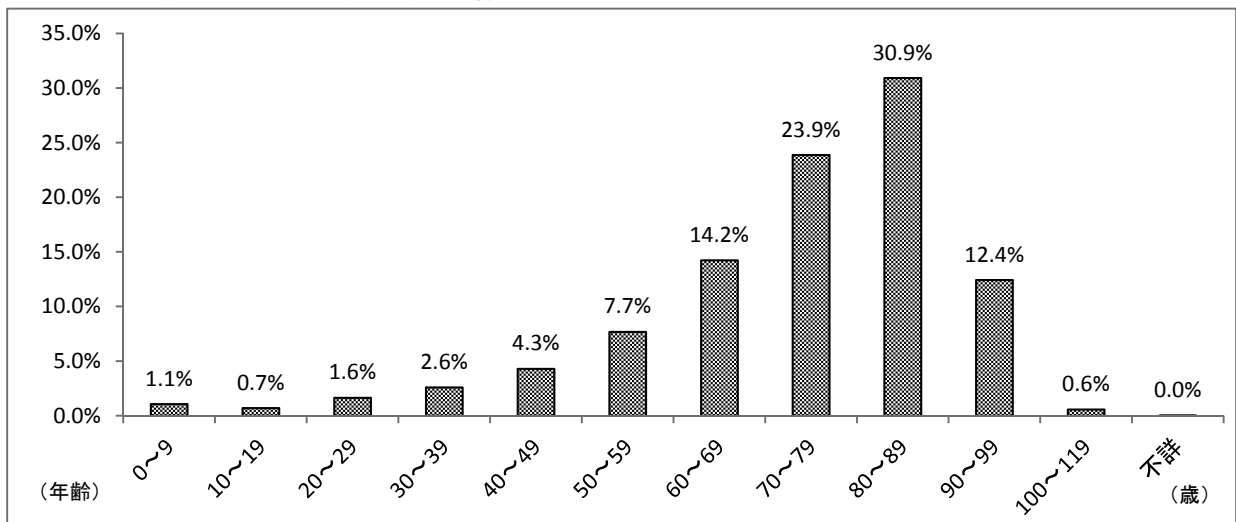
第75表 心肺機能停止傷病者の年齢別搬送人員（10カ年比較）

		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
年齢区分(歳)	0～9	1,276	1,592	1,648	1,213	1,223	1,188	1,174	1,114	1,113	1,083
	10～19	879	884	851	801	852	862	813	797	803	760
	20～29	2,259	2,158	2,002	2,011	1,987	1,937	1,804	1,735	1,646	1,594
	30～39	3,328	3,359	3,281	3,265	3,266	3,155	2,980	2,771	2,756	2,466
	40～49	4,680	4,875	4,904	4,992	5,134	5,476	5,201	5,246	5,231	5,232
	50～59	10,448	10,137	9,759	9,245	9,023	8,822	8,333	8,076	8,037	7,760
	60～69	15,610	15,778	16,469	16,763	18,002	18,072	17,884	16,987	17,042	16,437
	70～79	27,009	27,159	27,986	27,517	29,158	29,488	29,614	28,265	29,157	28,073
	80～89	28,962	30,848	33,354	35,055	38,164	40,905	41,811	41,473	41,876	41,529
	90～99	11,119	12,143	13,056	13,801	15,616	16,401	17,349	16,700	17,320	17,605
	100～119	371	466	516	586	669	803	903	823	970	882
不詳	1	62	1	1	1	0	0	0	0	0	
合計		105,942	109,461	113,827	115,250	123,095	127,109	127,866	123,987	125,951	123,421

第76図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の人員（10カ年集計）



第77図 心肺機能停止傷病者の年齢区分毎の割合（10カ年集計）

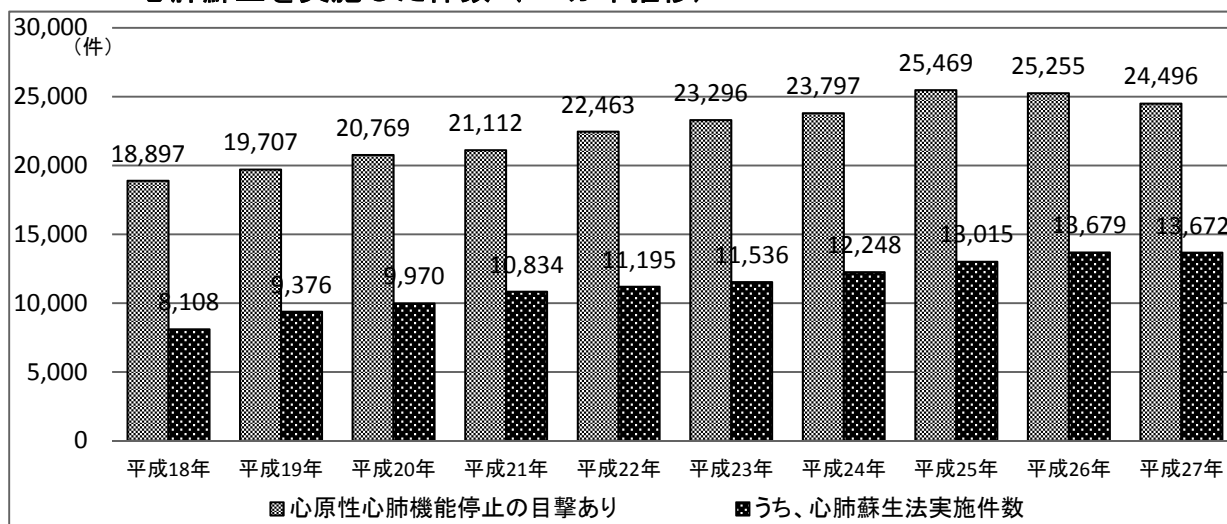


(4) 心原性心肺機能停止傷病者に対する一般市民の応急手当実施件数

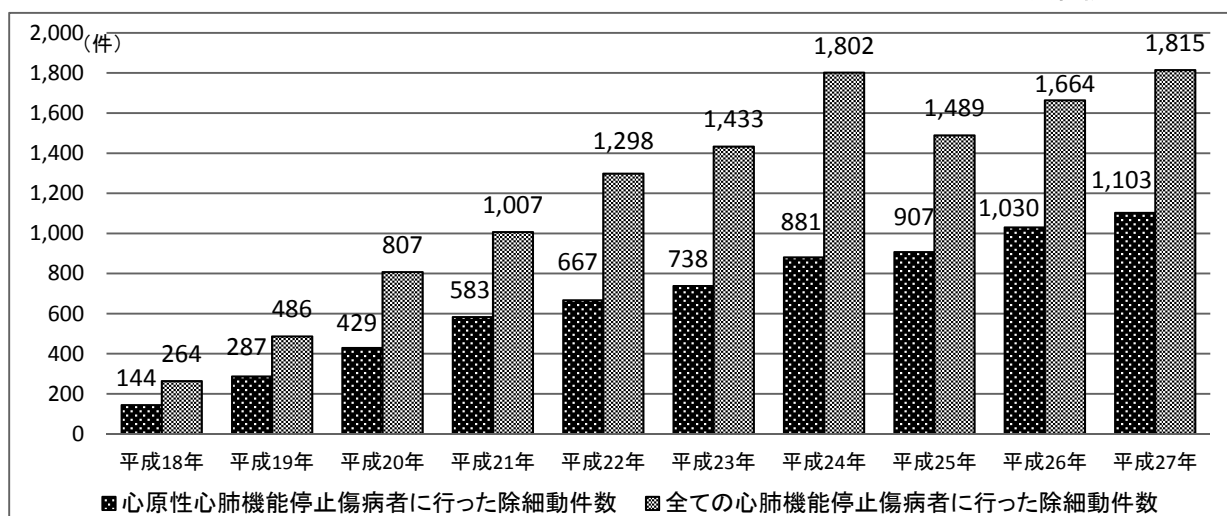
平成27年中に心原性心肺機能停止状態で救急搬送された傷病者のうち、一般市民が目撃した傷病者は2万4,496人であり、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した件数は1万3,672件だった。平成26年の一般市民が心肺蘇生を実施した件数と比較すると7件減少しており、平成18年と比較すると約1.7倍となっている。(第78図参照、都道府県別は別表15参照)

平成27年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が除細動を実施した件数は1,103件で、前年より73件増加した。平成18年と比較すると7.7倍となっている。(第79図参照、都道府県別は別表16参照)

第78図 心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が目撃した件数と一般市民が心肺蘇生を実施した件数（10カ年推移）



第79図 心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が除細動を実施した件数（10カ年推移）



(注) 平成27年中の全ての心肺機能停止傷病者に行った除細動件数1,815件は、心原性心肺機能停止傷病者のほか非心原性心肺機能停止傷病者に行った除細動件数を含む。

(5) 心原性心肺機能停止傷病者生存率（都道府県別及び年齢別）

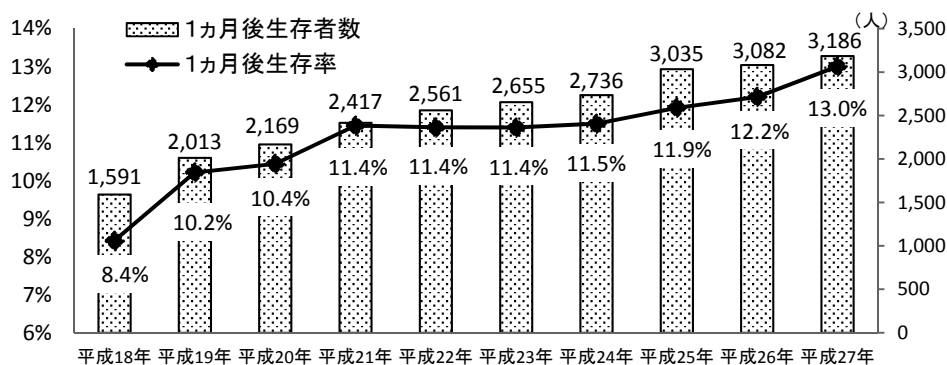
1. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移（都道府県別及び年齢別の10ヵ年推移）

平成27年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は2万4,496人で、1ヵ月後生存者は3,186人、1ヵ月後生存率は13.0%であり、これは、平成18年と比較して約1.5倍に増加している。また、1ヵ月後社会復帰者は2,103人で、1ヵ月後社会復帰率は8.6%であり、平成18年と比較して約2.1倍に増加している。平成18年から平成27年までの10ヵ年比較では、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は増加傾向にある。（第80図、第81図参照）

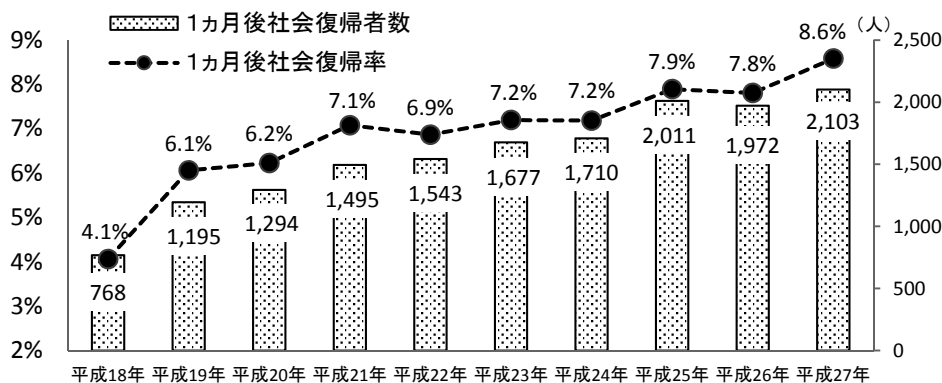
都道府県別の平成27年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率は、石川県（22.8%）、福岡県（21.2%）、沖縄県（20.8%）等で高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県（15.5%）、石川県（15.4%）、島根県（15.1%）、等が高かった。（別表17参照）また、平成18年から平成27年までの10ヵ年平均による1ヵ月後生存率は、福岡県（17.8%）、石川県（16.2%）及び沖縄県（16.1%）等が高かった。また、10ヵ年平均による1ヵ月後社会復帰率は、福岡県（11.8%）、島根県（11.0%）、石川県（9.8%）等が高くなっている。（別表18参照）

10ヵ年の平均からみると、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに女性に比べ、男性の方が高く、年齢区分では男女共に10～19歳が最も高い。（第82表参照）

第80図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率（10ヵ年推移）



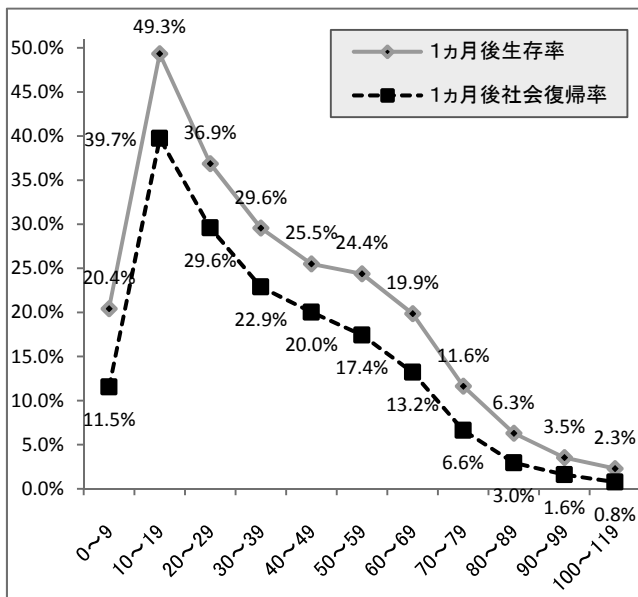
第81図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率（10ヵ年推移）



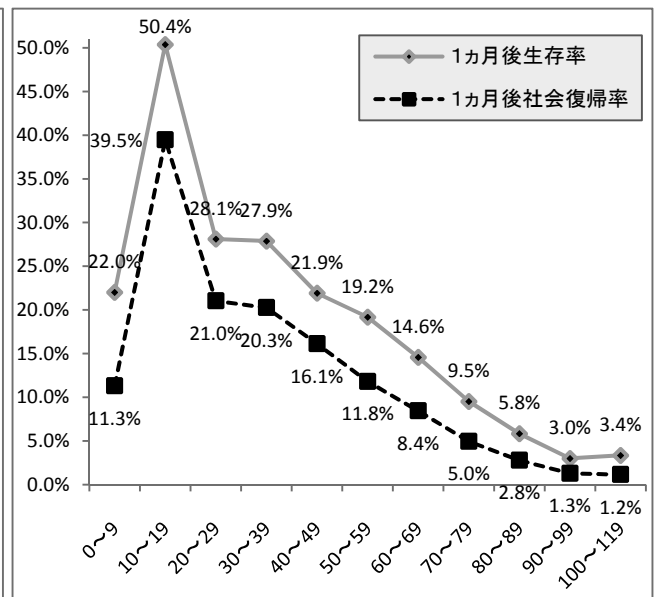
第82表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区分別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した心原性心肺停止症例数										
			うち、男性					うち、女性					
			人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		人数	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率									
年齢区分	0～9	12,624	1,049	563	115	20.4%	65	11.5%	486	107	22.0%	55	11.3%
	10～19	8,302	943	677	334	49.3%	269	39.7%	266	134	50.4%	105	39.5%
	20～29	21,115	1,787	1,264	466	36.9%	374	29.6%	523	147	28.1%	110	21.0%
	30～39	35,868	4,204	3,311	979	29.6%	758	22.9%	893	249	27.9%	181	20.3%
	40～49	56,305	9,538	7,485	1,909	25.5%	1,499	20.0%	2,053	450	21.9%	331	16.1%
	50～59	107,322	18,683	15,143	3,692	24.4%	2,640	17.4%	3,540	679	19.2%	418	11.8%
	60～69	192,795	37,387	28,783	5,716	19.9%	3,803	13.2%	8,604	1,254	14.6%	727	8.4%
	70～79	309,601	57,265	39,282	4,574	11.6%	2,606	6.6%	17,983	1,712	9.5%	891	5.0%
	80～89	325,497	72,796	38,794	2,447	6.3%	1,145	3.0%	34,002	1,982	5.8%	948	2.8%
	90～99	118,037	31,553	9,920	351	3.5%	159	1.6%	21,633	649	3.0%	281	1.3%
100～119	8,377	1,587	261	6	2.3%	2	0.8%	865	29	3.4%	10	1.2%	
不詳	66	11	7	1	14.3%	1	14.3%	4	0	0.0%	0	0.0%	
合計	1,195,909	236,803	145,490	20,590	14.2%	13,321	9.2%	90,852	7,392	8.1%	4,057	4.5%	

男性



女性

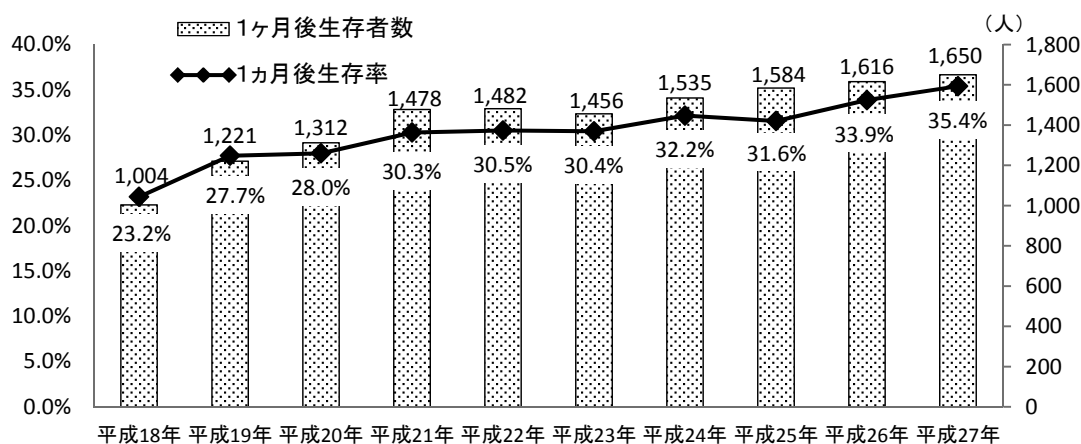


2. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の、初期心電図がVF/無脈性VT波形の生存率（都道府県別、年齢別の10カ年推移）

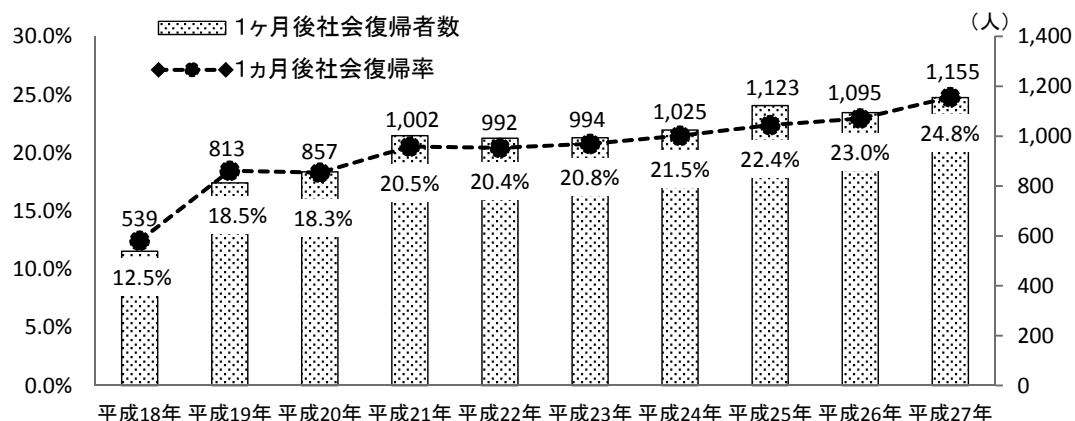
平成27年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万4,496人のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者は4,660人であり、そのうちの1ヵ月後生存者は1,650人、1ヵ月後生存率は35.4%であった。また、1ヵ月後社会復帰者は1,155人で、1ヵ月後社会復帰率は24.8%であった。（第83図、第84図参照）

都道府県別の平成27年中の一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の1ヵ月後生存率は、沖縄県（50.0%）、石川県（48.6%）、福岡県（48.5%）等が高く、1ヵ月後社会復帰率については、石川県（37.8%）、徳島県（37.5%）、島根県（37.0%）等で高くなっている。（別表19参照）また、平成18年から平成27年までの10カ年の平均をみると、一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者で初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率は増加している。都道府県別の1ヵ月後生存率では、愛知県（41.2%）、福岡県（39.7%）、大阪府（39.2%）等で高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県（28.3%）、愛知県（28.2%）、大阪（27.0%）等が高くなっている。（別表20参照）

第83図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの1ヵ月後生存率の推移（10カ年推移）



第84図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの1ヵ月後社会復帰率の推移（10カ年推移）

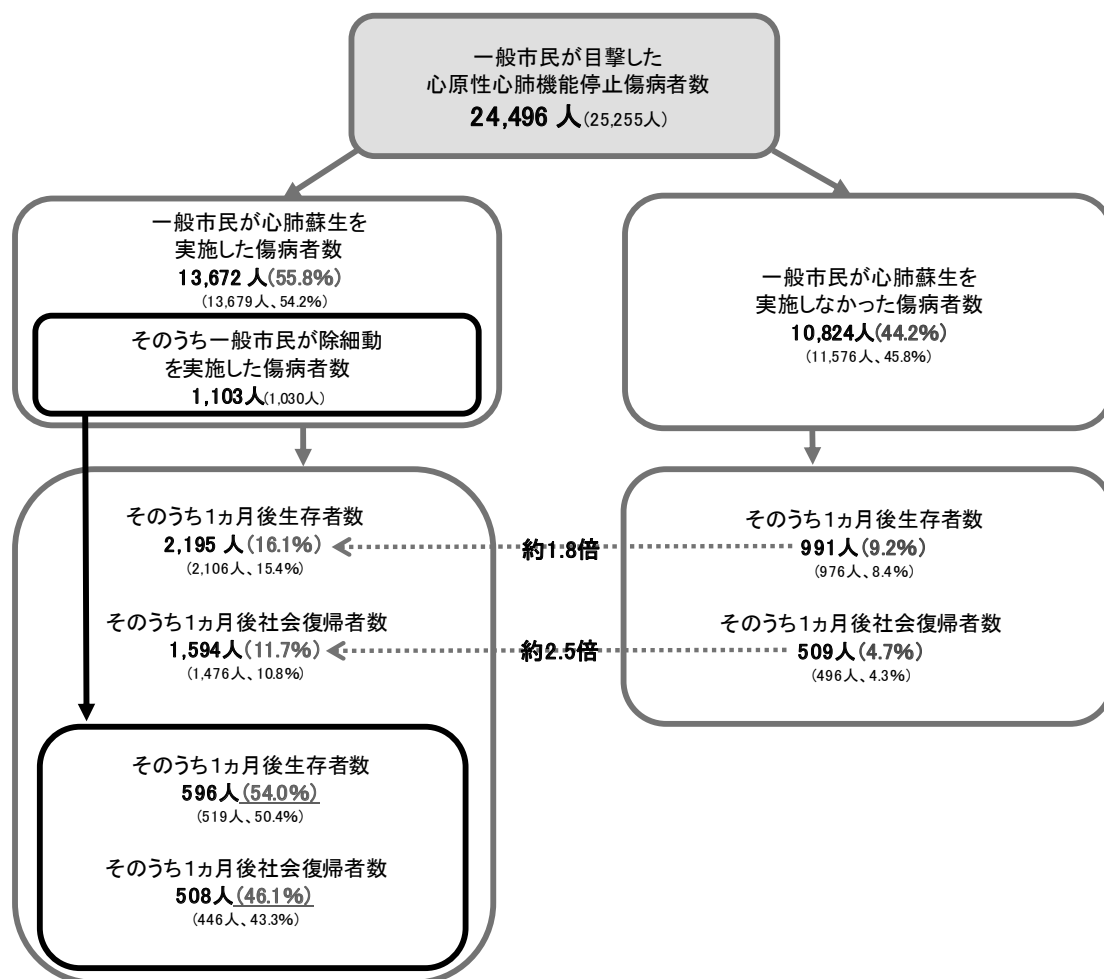


(6) 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率

平成 27 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 4,496 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 1 万 3,672 人 (55.8%) である。そのうち 1 ヶ月後生存者は 2,195 人、1 ヶ月後生存率は 16.1% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率は 9.2% となっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 1,594 人、1 ヶ月後社会復帰率は 11.7% であり、心肺蘇生が実施されなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率は 4.7% となっている。

さらに、一般市民が A E D を使用し除細動を実施した傷病者は 1,103 人、そのうち 1 ヶ月後生存者は 596 人、1 ヶ月後生存率は 54.0% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率は 9.2% となっている。また、一般市民が A E D を使用して除細動を実施した傷病者のうち、1 ヶ月後社会復帰者は 508 人、1 ヶ月後社会復帰率は 46.1% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率は 4.7% となっている。(第 85 図参照)

第85図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、一般市民が心肺蘇生等実施の有無別の生存率 (平成 27 年)

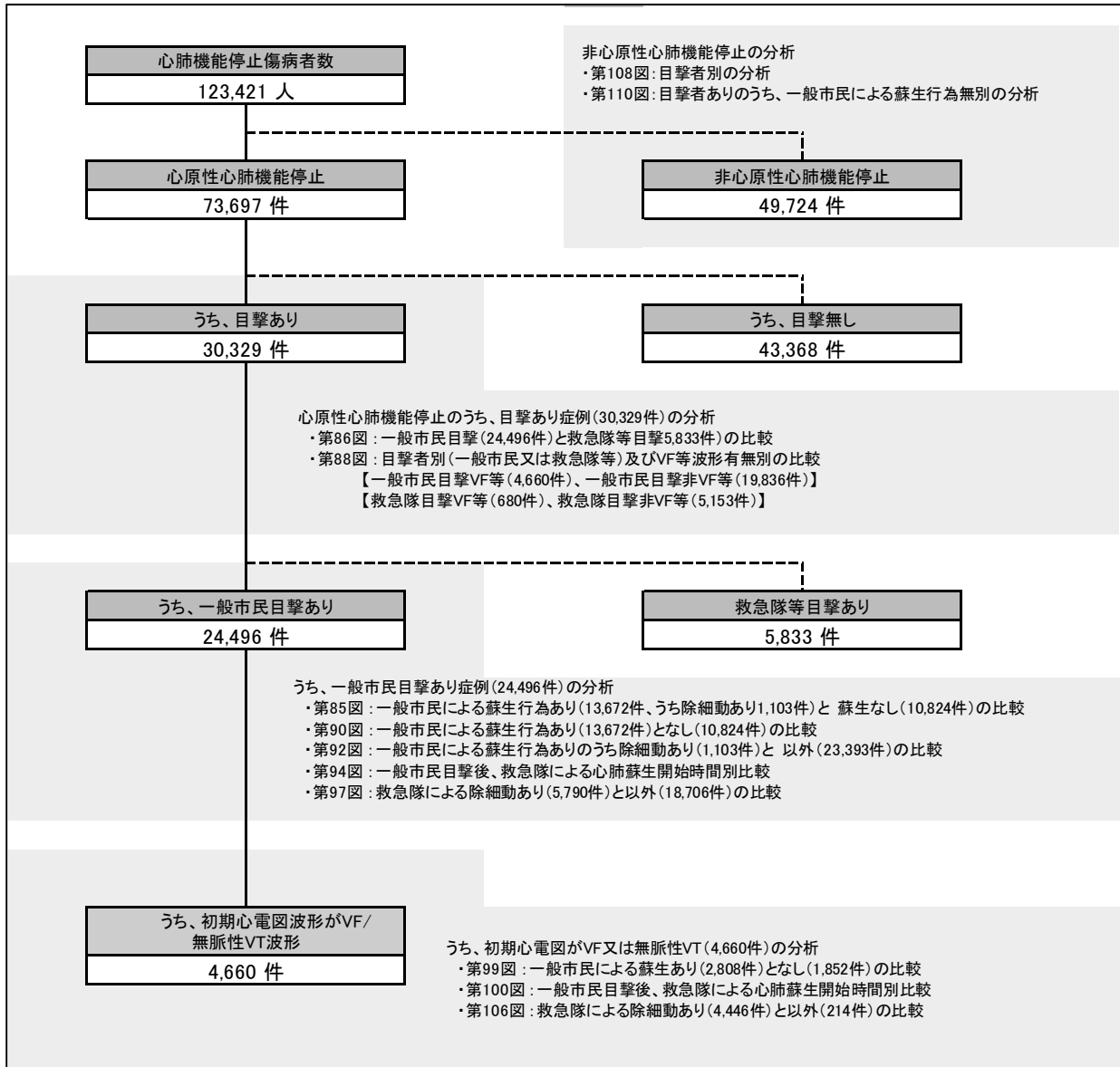


(注) 小文字括弧内数値は平成 26 年中の数値

2 目撃がある心原性心肺機能停止傷病者の分析

以下、心原性心肺機能停止傷病者の統計は「ウツタイン・統計系統図」に従い、より詳細に分析を行う。

(再掲) ウツタインの統計系統図



1. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

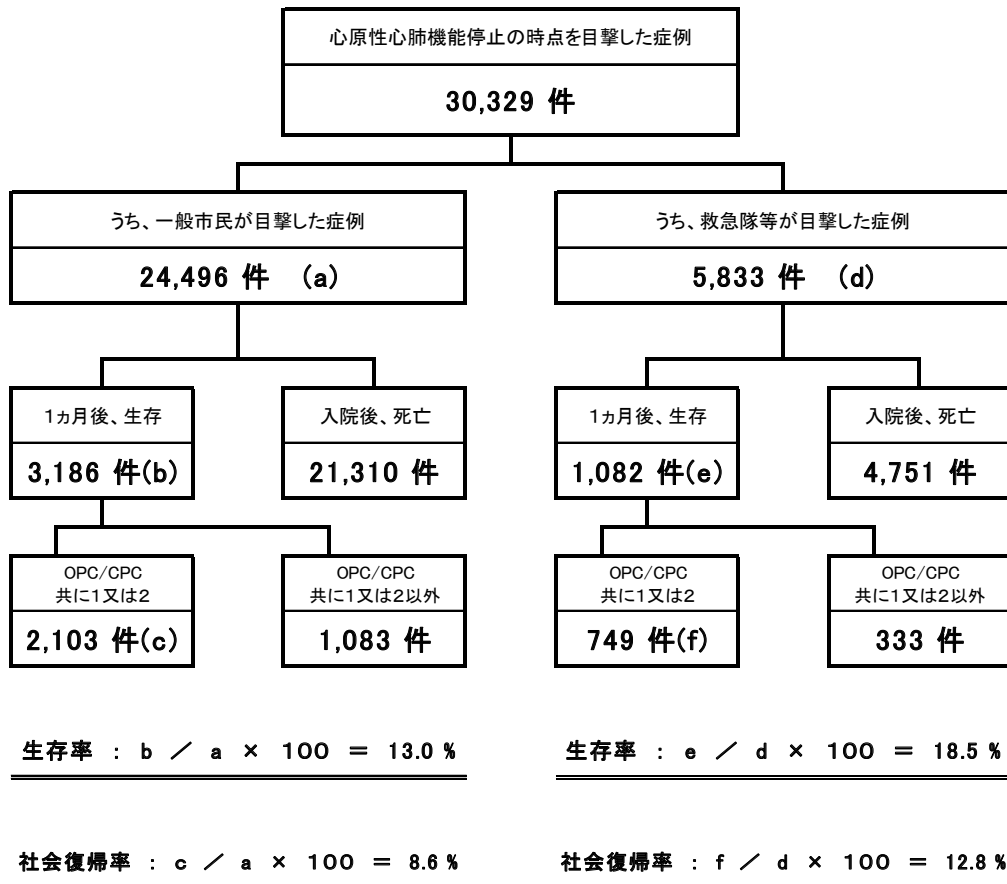
平成 27 年中の心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 3 万 329 人のうち、一般市民が目撃した傷病者 2 万 4,496 人の 1 ヶ月後生存率は 13.0%、1 ヶ月後社会復帰率は 8.6%であった。平成 18 年と比較すると、それぞれ、4.6%、4.5%上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者 5,833 人の 1 ヶ月後生存率は 18.5%、1 ヶ月後社会復帰率は 12.8%となっており、平成 18 年と比較すると、それぞれ、5.0%、3.8%上昇している。(第 86 図、第 87 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第86図 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（平成 27 年）



第87表 心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10 ヶ年比較）

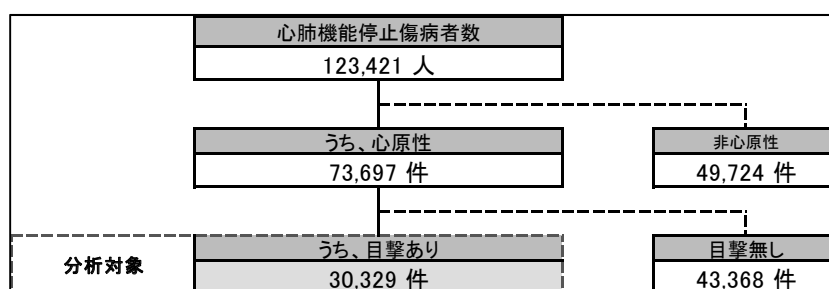
区 分	年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
心原性的心肺機能停止症例		57,182	59,001	63,283	64,959	68,293	71,660	73,023	75,397	76,141	73,697
心肺機能停止の時点を目撃した症例		23,258	24,160	25,596	26,062	28,098	29,001	29,312	31,192	31,169	30,329
うち、一般市民が目撃した症例		18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496
1ヵ月後、生存		1,591	2,013	2,169	2,417	2,561	2,655	2,736	3,035	3,082	3,186
生存率		8.4%	10.2%	10.4%	11.4%	11.4%	11.4%	11.5%	11.9%	12.2%	13.0%
OPC/CPC共に1又は2		768	1,195	1,294	1,495	1,543	1,677	1,710	2,011	1,972	2,103
社会復帰率		4.1%	6.1%	6.2%	7.1%	6.9%	7.2%	7.2%	7.9%	7.8%	8.6%
うち、救急隊等が目撃した症例		4,356	4,449	4,827	4,950	5,635	5,705	5,515	5,723	5,914	5,833
1ヵ月後、生存		586	680	732	821	910	955	940	962	1,075	1,082
生存率		13.5%	15.3%	15.2%	16.6%	16.1%	16.7%	17.0%	16.8%	18.2%	18.5%
OPC/CPC共に1又は2		391	460	494	560	622	698	658	673	758	749
社会復帰率		9.0%	10.3%	10.2%	11.3%	11.0%	12.2%	11.9%	11.8%	12.8%	12.8%
うち、目撃者が不詳である症例		5	4	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない症例		33,924	34,841	37,687	38,897	40,195	42,695	43,711	44,205	44,972	43,368

2. 心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別及び初期心電図 VF/無脈性 VT 波形別の生存率

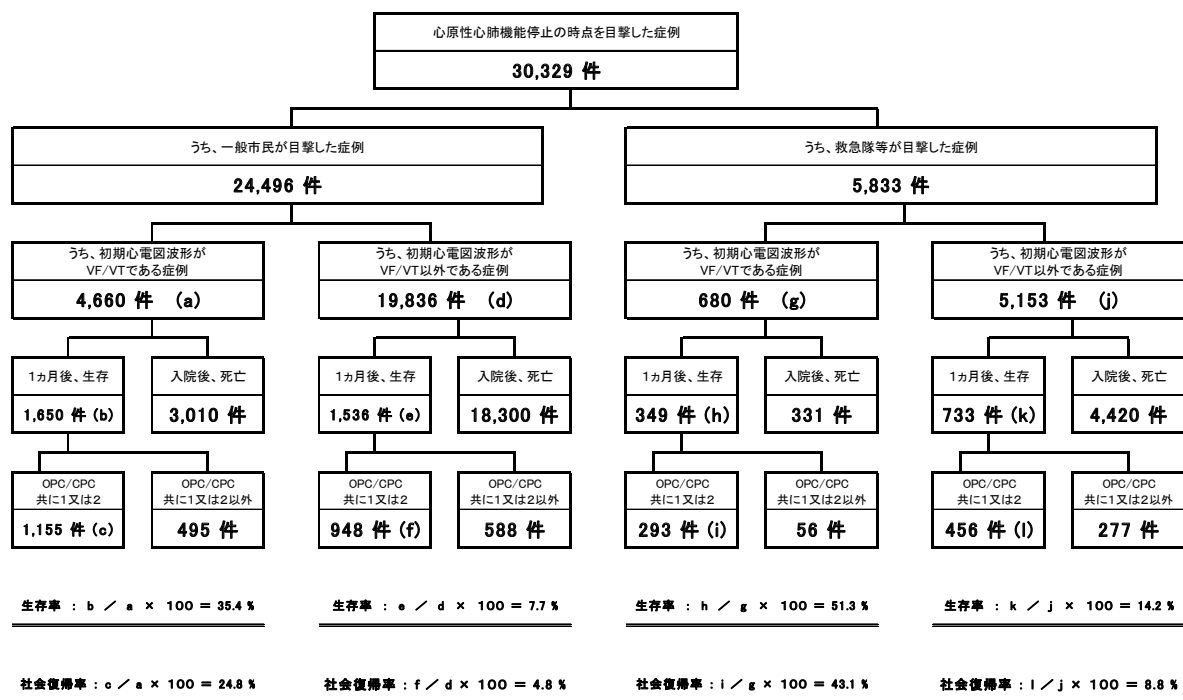
平成 27 年中に心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 3 万 329 人のうち、一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 4,496 人、そのうち初期心電図波形が VF 及び無脈性 VT であった傷病者の 1 ヶ月後生存率は 35.4%、1 ヶ月後社会復帰率は 24.8%であった。平成 18 年と比較すると、それぞれ 12.2%、12.3% 上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 51.3%、1 ヶ月後社会復帰率は 43.1%であり、平成 18 年と比較すると、それぞれ 13.1%、12.8% 上昇している。(第 88 図、第 89 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第88図 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の生存率 (平成 27 年)



第89表 心原性心肺機能停止を目撃した傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10ヵ年比較）

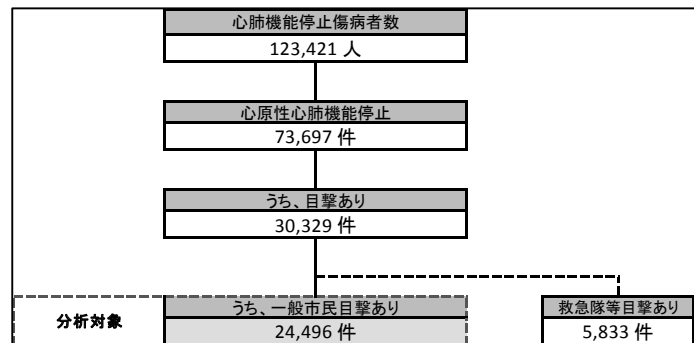
区分	年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
心原性的心肺機能停止症例		57,182	59,001	63,283	64,959	68,293	71,660	73,023	75,397	76,141	73,697
心肺機能停止の時点を目撃した症例		23,258	24,160	25,596	26,062	28,098	29,001	29,312	31,192	31,169	30,329
うち、一般市民が目撃した症例		18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496
うち、初期心電図波形がVF/VTである症例		4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660
1ヵ月後、生存		1,004	1,221	1,312	1,478	1,482	1,456	1,535	1,584	1,616	1,650
生存率		23.2%	27.7%	28.0%	30.3%	30.5%	30.4%	32.2%	31.6%	33.9%	35.4%
OPC/CPC共に1又は2		539	813	857	1,002	992	994	1,025	1,123	1,095	1,155
社会復帰率		12.5%	18.5%	18.3%	20.5%	20.4%	20.8%	21.5%	22.4%	23.0%	24.8%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である症例		14,568	15,304	16,075	16,234	17,607	18,511	19,024	20,452	20,485	19,836
1ヵ月後、生存		587	792	857	939	1,079	1,199	1,201	1,451	1,466	1,536
生存率		4.0%	5.2%	5.3%	5.8%	6.1%	6.5%	6.3%	7.1%	7.2%	7.7%
OPC/CPC共に1又は2		229	382	437	493	551	683	685	888	877	948
社会復帰率		1.6%	2.5%	2.7%	3.0%	3.1%	3.7%	3.6%	4.3%	4.3%	4.8%
うち、救急隊等により目撃された症例		4,356	4,449	4,827	4,950	5,635	5,705	5,515	5,723	5,914	5,833
うち、初期心電図波形がVF/VTである症例		492	575	556	651	655	632	622	620	714	680
1ヵ月後、生存		188	231	234	278	283	306	289	300	361	349
生存率		38.2%	40.2%	42.1%	42.7%	43.2%	48.4%	46.5%	48.4%	50.6%	51.3%
OPC/CPC共に1又は2		149	200	187	226	237	260	240	256	316	293
社会復帰率		30.3%	34.8%	33.6%	34.7%	36.2%	41.1%	38.6%	41.3%	44.3%	43.1%
うち、初期心電図波形がVF/VT以外である症例		3,868	3,874	4,271	4,299	4,980	5,073	4,893	5,103	5,200	5,153
1ヵ月後、生存		398	449	498	543	627	649	651	662	714	733
生存率		10.3%	11.6%	11.7%	12.6%	12.6%	12.8%	13.3%	13.0%	13.7%	14.2%
OPC/CPC共に1又は2		242	260	307	334	385	428	418	417	442	458
社会復帰率		6.3%	6.7%	7.2%	7.8%	7.7%	8.4%	8.5%	8.2%	8.5%	8.8%
うち、目撃者が不詳である症例		5	4	0	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点を目撃していない症例		33,924	34,841	37,687	38,897	40,195	42,659	43,711	44,205	44,972	43,368

3. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

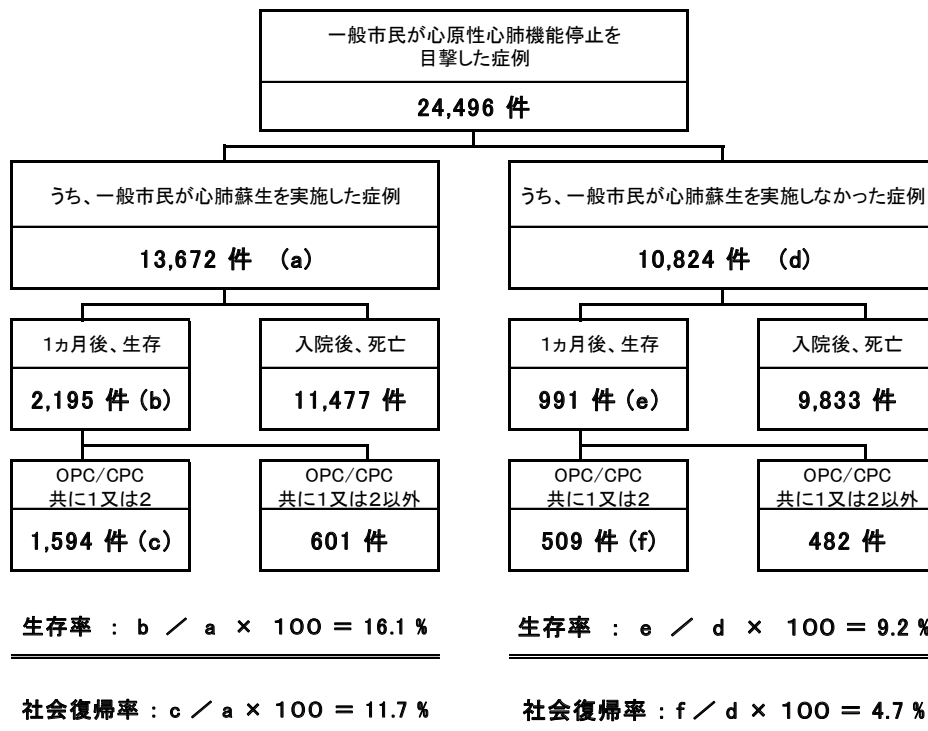
平成 27 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 2 万 4,496 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 1 万 3,672 人 (55.8%) である。そのうち 1 ヶ月後生存者は 2,195 人、1 ヶ月後生存率は 16.1% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率 9.2% と比較して約 1.8 倍高くなっている。また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 1,594 人、1 ヶ月後社会復帰率は 11.7% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 4.7% と比較して約 2.5 倍高くなっている。

また、平成 18 年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 6.0%、6.1% 上昇している。(第 90 図、第 91 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第90図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率 (平成 27 年)



第91表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10ヵ年比較）

区分	年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した症例		18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496
うち、一般市民が心肺蘇生を実施したもの		8,108	9,376	9,970	10,834	11,195	11,536	12,248	13,015	13,679	13,672
1ヵ月後、生存		819	1,141	1,280	1,495	1,572	1,642	1,741	1,932	2,106	2,195
生存率		10.1%	12.2%	12.8%	13.8%	14.0%	14.2%	14.2%	14.8%	15.4%	16.1%
OPC/CPC共に1又は2		456	738	861	991	1,065	1,142	1,193	1,392	1,476	1,594
社会復帰率		5.6%	7.9%	8.6%	9.1%	9.5%	9.9%	9.7%	10.7%	10.8%	11.7%
うち、一般市民が心肺蘇生を実施しなかったもの		10,789	10,330	10,799	10,278	11,268	11,760	11,549	12,454	11,576	10,824
1ヵ月後、生存		772	872	889	922	989	1,013	995	1,103	976	991
生存率		7.2%	8.4%	8.2%	9.0%	8.8%	8.6%	8.6%	8.9%	8.4%	9.2%
OPC/CPC共に1又は2		312	457	433	504	478	535	517	619	496	509
社会復帰率		2.9%	4.4%	4.0%	4.9%	4.2%	4.5%	4.5%	5.0%	4.3%	4.7%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明のもの		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による除細動実施の有無別の生存率

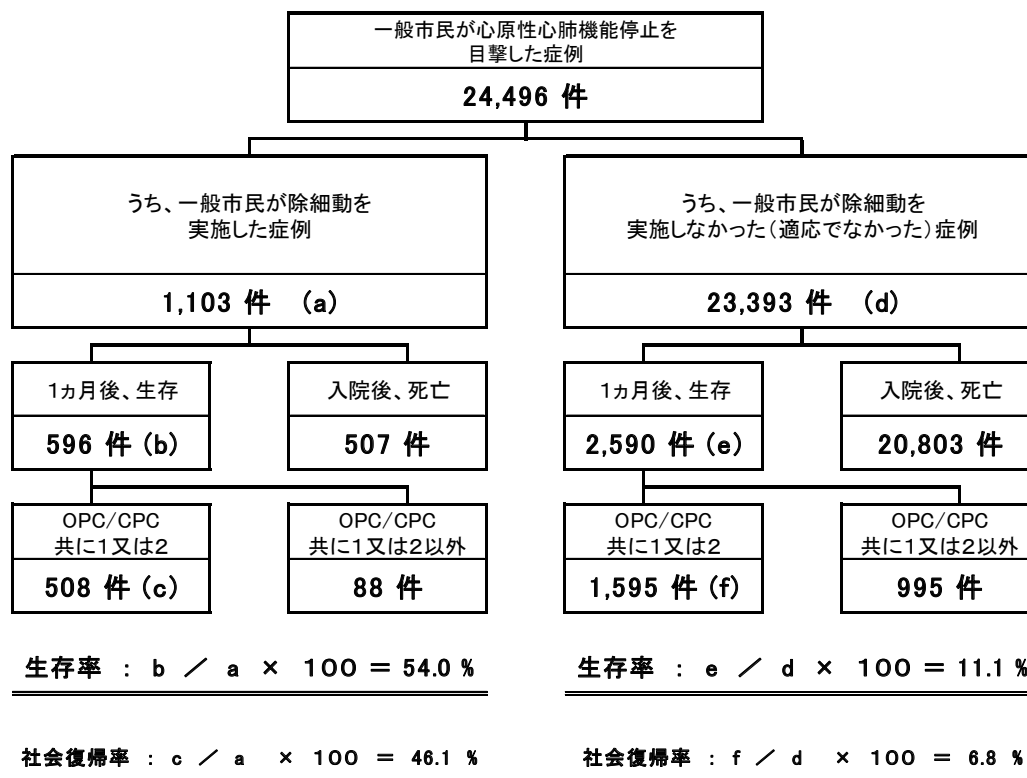
平成27年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者2万4,496人のうち、一般市民が除細動を行った傷病者の1ヵ月後生存率は54.0%となっており、除細動未実施（適応外）症例の1ヵ月後生存率11.1%と比較して約4.9倍高くなっている。

また、除細動実施症例の1ヵ月後社会復帰率は46.1%であり、除細動未実施（適応外）症例の1ヵ月後社会復帰率6.8%と比較して約6.8倍高くなっている。さらに平成18年と比較すると、一般市民が除細動を実施した症例の1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率は、それぞれ20.7%、16.9%上昇している。（第92図、第93表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第92図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、除細動実施の有無別の生存率（平成27年）



第93表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、除細動実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した症例		18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496
うち、一般市民が除細動を実施した症例		144	287	429	583	667	738	881	907	1,030	1,103
1ヵ月後、生存		48	122	188	258	301	333	365	455	519	596
生存率		33.3%	42.5%	43.8%	44.3%	45.1%	45.1%	41.4%	50.2%	50.4%	54.0%
OPC/CPC共に1又は2		42	102	164	209	255	287	317	388	446	508
社会復帰率		29.2%	35.5%	38.2%	35.8%	38.2%	38.9%	36.0%	42.8%	43.3%	46.1%
うち、一般市民が除細動を実施しなかった（適応でなかった）症例		18,753	19,420	20,265	20,529	21,796	22,558	22,916	24,562	24,225	23,393
1ヵ月後、生存		1,543	1,891	1,978	2,159	2,260	2,322	2,371	2,580	2,563	2,590
生存率		8.2%	9.7%	9.8%	10.5%	10.4%	10.3%	10.3%	10.5%	10.6%	11.1%
OPC/CPC共に1又は2		726	1,093	1,128	1,286	1,288	1,390	1,393	1,587	1,526	1,595
社会復帰率		3.9%	5.6%	5.6%	6.3%	5.9%	6.2%	6.1%	6.5%	6.3%	6.8%
うち、一般市民により除細動の適応有無が不明の症例		0	1	75	0	0	0	0	0	0	0

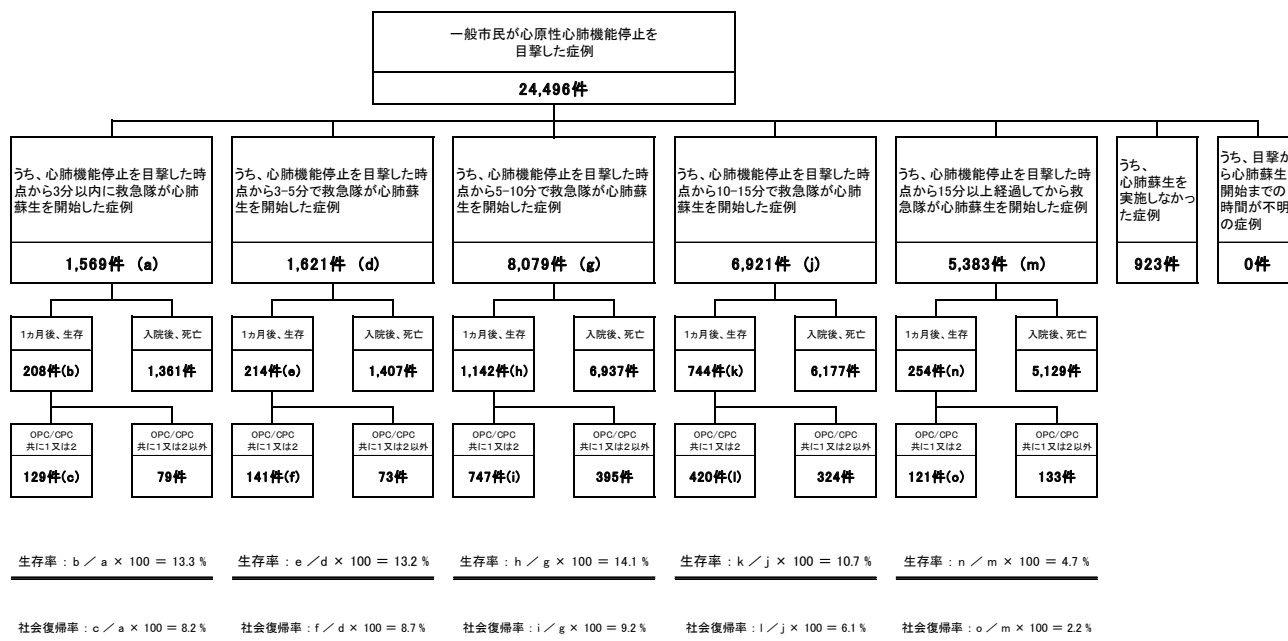
5. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率

平成 27 年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 2 万 4,496 人のうち、救急隊による心肺蘇生開始までの時間が 10 分以内に実施された場合の 1 ヶ月後生存率は 13.2%~14.1%で、1 ヶ月後社会復帰率は 8.2%~9.2%となった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が 10 分を経過すると 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。(第 94 図、第 95 表及び第 96 図参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



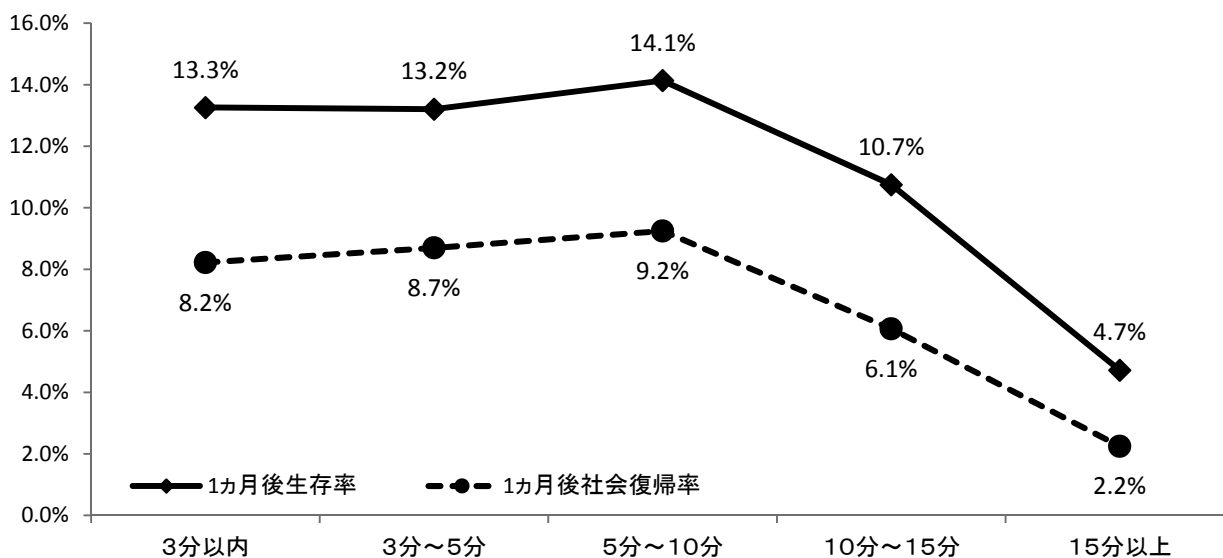
第94図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成 27 年）



第95表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10カ年比較）

区分	年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した症例		18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3分以内に救急隊員が心肺蘇生を開始した症例	1ヵ月後、生存	1,377	1,341	1,426	1,487	1,549	1,727	1,719	1,667	1,697	1,569
	生存率	12.6%	14.5%	13.5%	13.7%	14.8%	13.3%	11.9%	11.6%	12.3%	13.3%
	OPC/CPC共に1又は2	101	117	120	132	149	145	123	118	124	129
	社会復帰率	7.3%	8.7%	8.4%	8.9%	9.6%	8.4%	7.2%	7.1%	7.3%	8.2%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から3分～5分で救急隊員が心肺蘇生を開始した症例	1ヵ月後、生存	1278	1,223	1,307	1,308	1,329	1,615	1,746	1,712	1,580	1,621
	生存率	11.7%	12.3%	13.6%	14.1%	13.2%	13.6%	13.7%	13.7%	13.3%	13.2%
	OPC/CPC共に1又は2	78	90	107	125	102	134	147	156	122	141
	社会復帰率	6.1%	7.4%	8.2%	9.6%	7.7%	8.3%	8.4%	9.1%	7.7%	8.7%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から5～10分で救急隊員が心肺蘇生を開始した症例	1ヵ月後、生存	5,793	5,909	6,409	6,268	6,693	7,907	7,981	8,278	8,509	8,079
	生存率	11.3%	13.0%	12.8%	14.2%	14.1%	13.6%	13.2%	13.3%	13.8%	14.1%
	OPC/CPC共に1又は2	322	469	487	559	575	697	647	708	726	747
	社会復帰率	5.6%	7.9%	7.6%	8.9%	8.6%	8.8%	8.1%	8.6%	8.5%	9.2%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から10～15分で救急隊員が心肺蘇生を開始した症例	1ヵ月後、生存	5,903	5,924	6,436	6,706	7,250	5,387	6,336	6,797	7,075	6,921
	生存率	7.0%	8.1%	8.4%	9.7%	9.7%	8.9%	9.5%	9.2%	10.0%	10.7%
	OPC/CPC共に1又は2	175	254	284	354	370	265	339	364	416	420
	社会復帰率	3.0%	4.3%	4.4%	5.3%	5.1%	4.9%	5.4%	5.4%	5.9%	6.1%
うち、心肺機能停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊員が心肺蘇生を開始した症例	1ヵ月後、生存	4,417	4,522	4,672	4,947	5,202	6,041	5,219	5,408	5,587	5,383
	生存率	3.1%	4.8%	4.4%	4.6%	4.8%	4.8%	4.4%	4.8%	4.3%	4.7%
	OPC/CPC共に1又は2	42	90	94	101	116	139	101	143	120	121
	社会復帰率	1.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.2%	2.3%	1.9%	2.6%	2.1%	2.2%
うち、心肺蘇生を実施しなかった症例 うち、目撃から心肺蘇生開始までの時間が不明の症例		129	788	519	396	440	619	796	796	807	923

第96図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成27年）



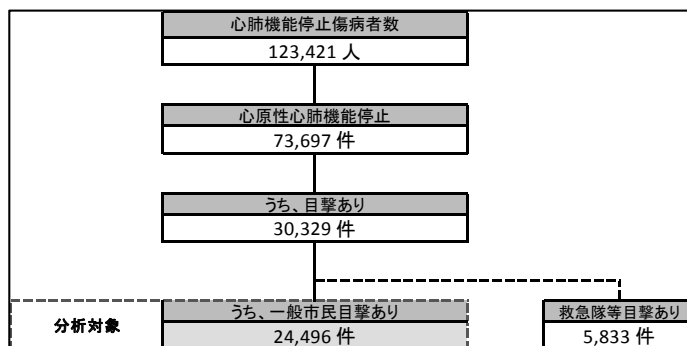
6. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率

平成 27 年中に一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 2 万 4,496 人のうち、救急隊が除細動を実施した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 30.0%となっており、除細動が実施されなかった傷病者（適応で無かった傷病者を含む）の 1 ヶ月後生存率 7.7%と比較して約 3.9 倍高くなっている。

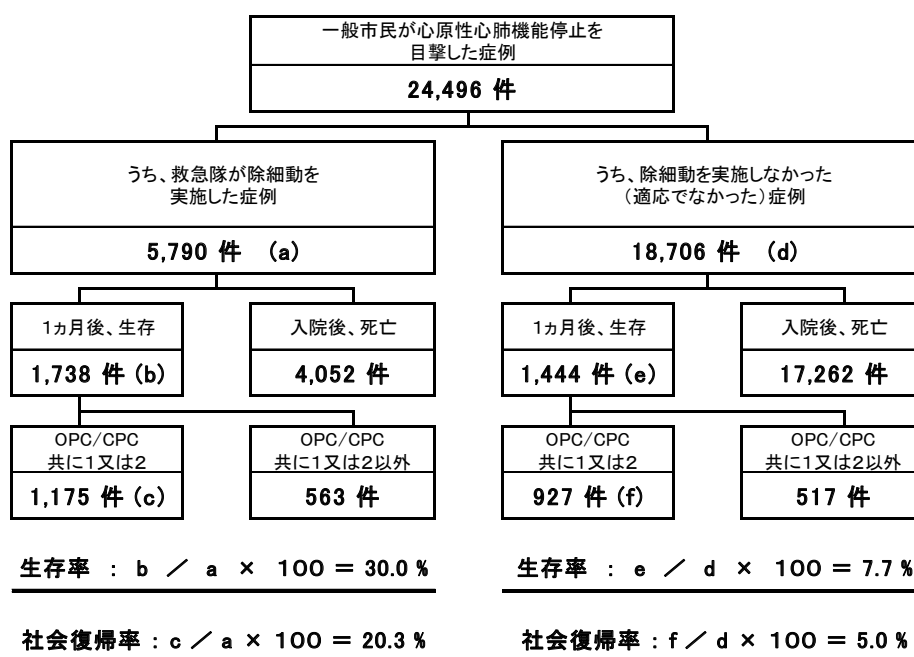
また、救急隊が除細動を実施した傷病者の 1 ヶ月後社会復帰率は 20.3%であり、除細動が実施されなかった傷病者の 1 ヶ月後社会復帰率 5.0%と比較して約 4.1 倍高くなっている。

さらに平成 18 年と比較すると、救急隊活動において除細動が実施された傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 9.7%、9.6%上昇している。（第 97 図、第 98 表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第97図 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（平成 27 年）



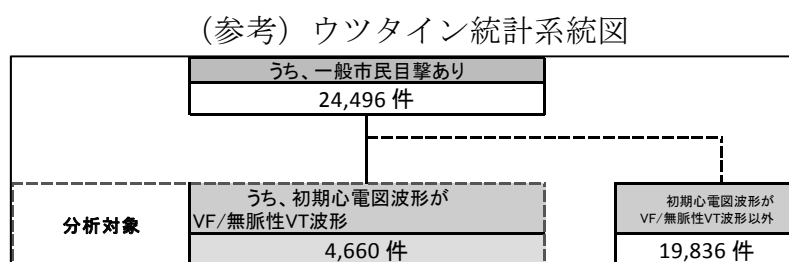
第98表 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊による除細動実施の有無別の生存率（10ヵ年比較）

区 分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した症例	18,897	19,707	20,769	21,112	22,463	23,296	23,797	25,469	25,255	24,496
うち、救急隊が除細動を実施した症例	5,309	5,367	5,658	5,806	5,866	5,893	5,910	5,911	5,973	5,790
1ヵ月後、生存	1,076	1,291	1,379	1,554	1,581	1,560	1,622	1,695	1,689	1,738
生存率	20.3%	24.1%	24.4%	26.8%	27.0%	26.5%	27.4%	28.7%	28.3%	30.0%
OPC/CPC共に1又は2	568	845	892	1,040	1,049	1,056	1,059	1,180	1,129	1,175
社会復帰率	10.7%	15.7%	15.8%	17.9%	17.9%	17.9%	17.9%	20.0%	18.9%	20.3%
うち、除細動を実施しなかった（適応でなかった）症例	13,588	13,843	15,064	15,306	16,597	17,403	17,887	19,558	19,267	18,706
1ヵ月後、生存	515	702	790	863	980	1,095	1,114	1,340	1,392	1,444
生存率	3.8%	5.1%	5.2%	5.6%	5.9%	6.3%	6.2%	6.9%	7.2%	7.7%
OPC/CPC共に1又は2	200	341	402	455	494	621	651	831	842	927
社会復帰率	1.5%	2.5%	2.7%	3.0%	3.0%	3.6%	3.6%	4.2%	4.4%	5.0%
うち、除細動の適用有無が不明の症例	0	497	47	0	0	0	0	0	0	0

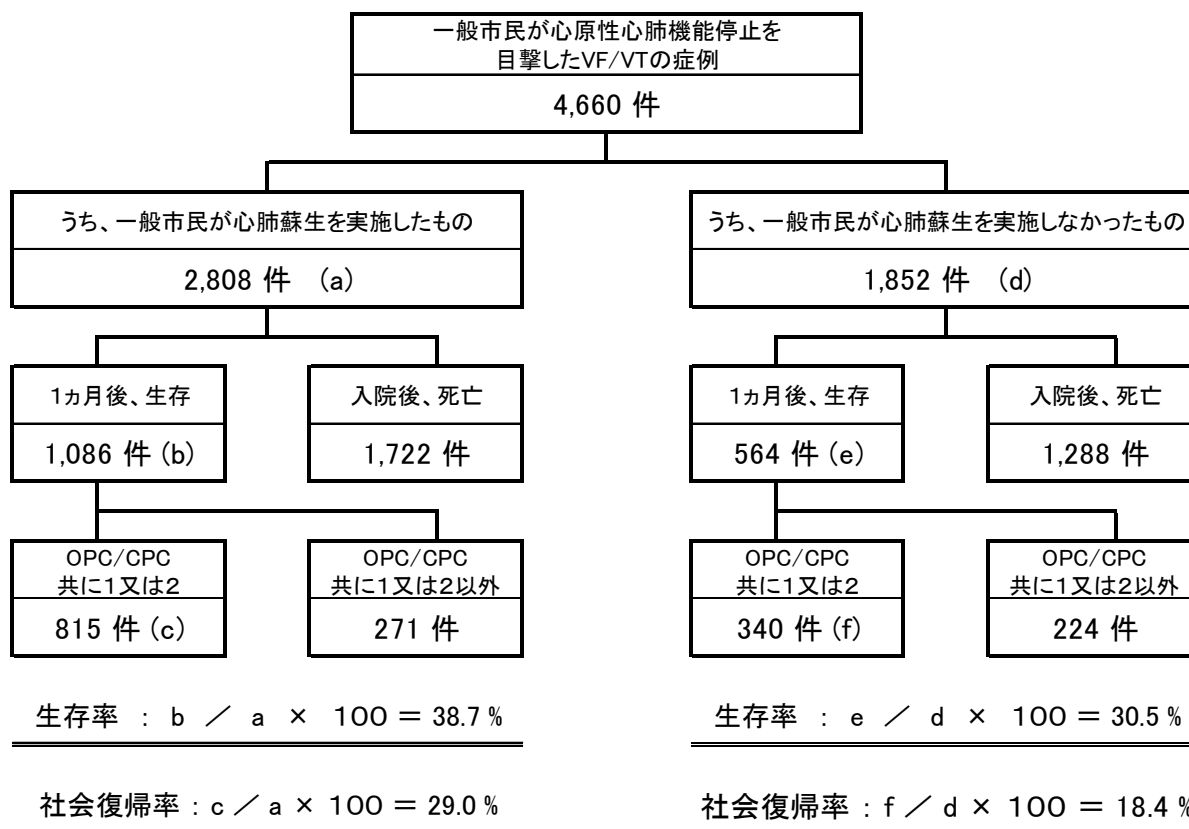
7. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの症例）

平成 27 年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT であった 4,660 件のうち、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の 1 ヶ月後生存率は 38.7%、1 ヶ月後社会復帰率は 29.0%であり、心肺蘇生が行われなかった傷病者と比較し、1 ヶ月後生存率は約 1.3 倍、1 ヶ月後社会復帰率は約 1.6 倍高くなっている。

また、平成 18 年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を行った傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 13.0%、13.6%上昇している。（第 99 図、第 100 表参照）



第99図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（平成27年）



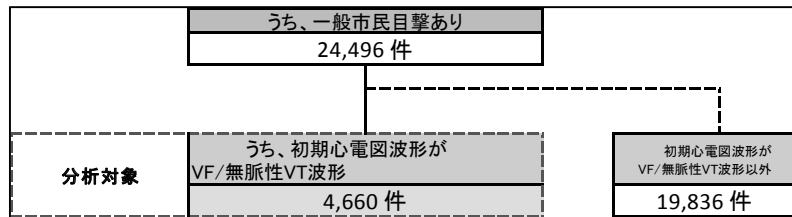
第100表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF
又は無脈性VTで、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10ヵ年比較）

区 分	年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
一般市民が心原性心肺機能停止を 目撃したVF/VTの症例		4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660
うち、一般市民が心肺蘇生を実施したもの		2,122	2,343	2,502	2,684	2,651	2,580	2,674	2,798	2,774	2,808
1ヵ月後、生存		545	691	776	896	905	870	961	977	1,051	1,086
生存率		25.7%	29.5%	31.0%	33.4%	34.1%	33.7%	35.9%	34.9%	37.9%	38.7%
OPC/CPC共に1又は2		327	496	560	630	648	641	675	737	760	815
社会復帰率		15.4%	21.2%	22.4%	23.5%	24.4%	24.8%	25.2%	26.3%	27.4%	29.0%
うち、一般市民が心肺蘇生を 実施しなかったもの		2,207	2,060	2,192	2,194	2,205	2,205	2,099	2,219	1,996	1,852
1ヵ月後、生存		459	530	536	582	577	586	574	607	565	564
生存率		20.8%	25.7%	24.5%	26.5%	26.2%	26.6%	27.3%	27.4%	28.3%	30.5%
OPC/CPC共に1又は2		212	317	297	372	344	353	350	386	335	340
社会復帰率		9.6%	15.4%	13.5%	17.0%	15.6%	16.0%	16.7%	17.4%	16.8%	18.4%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が 不明のもの		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

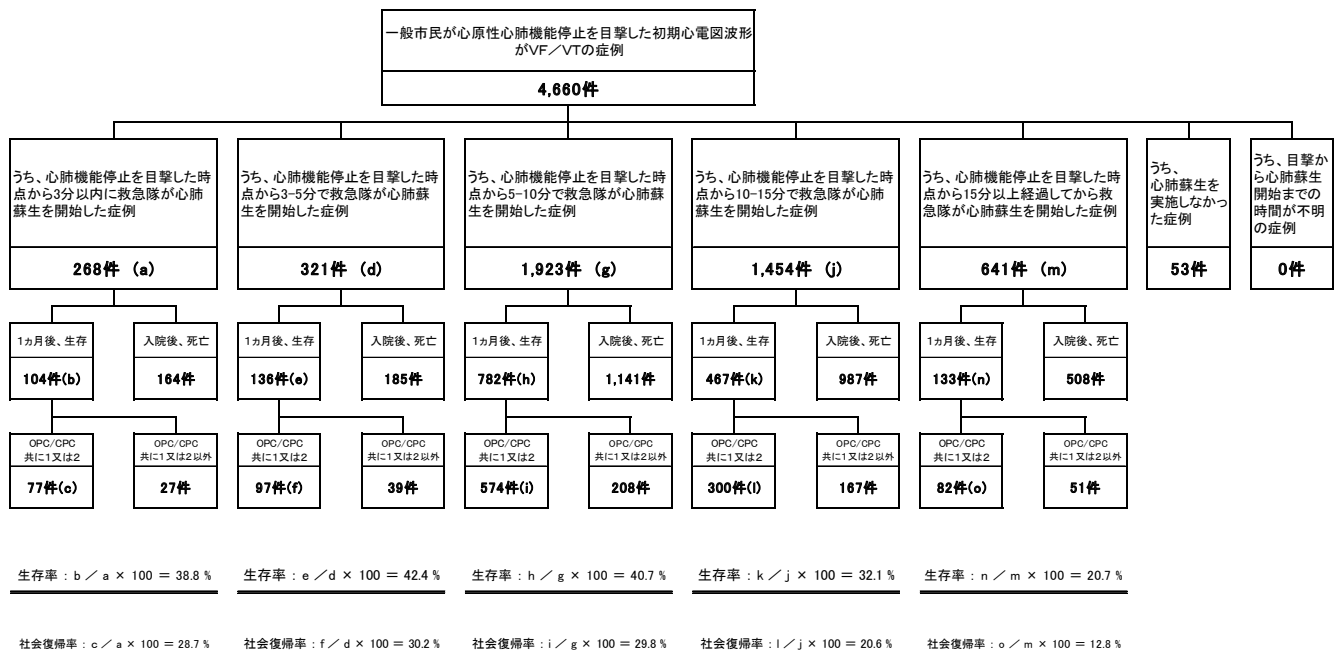
8. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの症例）

平成 27 年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT であった 4,660 件のうち、救急隊が心肺蘇生を開始するまでの時間が 10 分以内の場合、1 ヶ月後生存率は 38.8%~42.4%で、1 ヶ月後社会復帰率は 28.7%~30.2%となった。救急隊による心肺蘇生開始までの時間が 10 分を経過すると 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第 101 図、第 102 表及び第 103 図参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



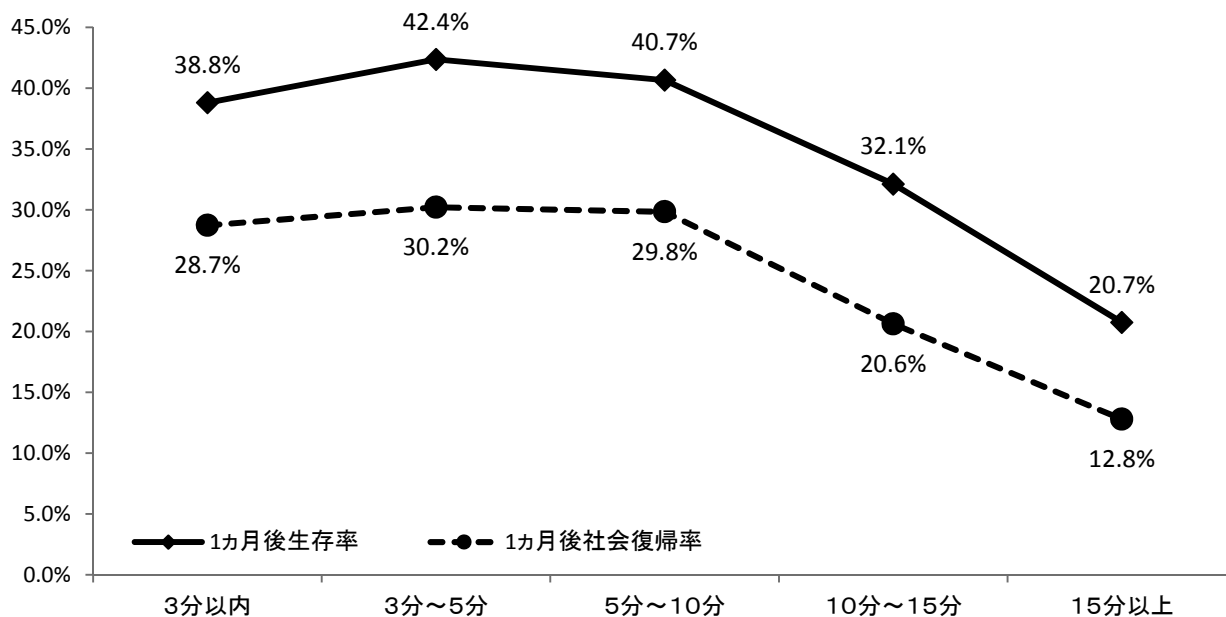
第101図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成27年）



第102表 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10カ年比較）

区分	年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの症例		4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660
うち、心肺停止を目撃した時点から3分以内に救急隊員が心肺蘇生を開始した症例		320	325	324	322	344	314	321	301	285	268
	1ヵ月後、生存	108	116	115	115	130	117	115	101	111	104
	生存率	33.8%	35.7%	35.5%	35.7%	37.8%	37.3%	35.8%	33.6%	38.9%	38.8%
	OPC/CPC共に1又は2	65	83	81	85	96	82	80	74	77	77
社会復帰率	20.3%	25.5%	25.0%	26.4%	27.9%	26.1%	24.9%	24.6%	27.0%	28.7%	
うち、心肺停止を目撃した時点から3～5分で救急隊員が心肺蘇生を開始した症例		359	323	307	347	316	363	381	374	326	321
	1ヵ月後、生存	96	112	114	137	127	147	158	152	134	136
	生存率	26.7%	34.7%	37.1%	39.5%	40.2%	40.5%	41.5%	40.6%	41.1%	42.4%
	OPC/CPC共に1又は2	60	71	80	98	83	105	109	110	88	97
社会復帰率	16.7%	22.0%	26.1%	28.2%	26.3%	28.9%	28.6%	29.4%	27.0%	30.2%	
うち、心肺停止を目撃した時点から5～10分で救急隊員が心肺蘇生を開始した症例		1,662	1,693	1,784	1,815	1,805	2,064	2,046	1,978	2,007	1,923
	1ヵ月後、生存	468	548	587	642	654	715	746	727	792	782
	生存率	28.2%	32.4%	32.9%	35.4%	36.2%	34.6%	36.5%	36.8%	39.5%	40.7%
	OPC/CPC共に1又は2	252	379	392	456	451	514	518	526	539	574
社会復帰率	15.2%	22.4%	22.0%	25.1%	25.0%	24.9%	25.3%	26.6%	26.9%	29.8%	
うち、心肺停止を目撃した時点から10～15分で救急隊員が心肺蘇生を開始した症例		1,395	1,361	1,548	1,647	1,669	1,170	1,369	1,451	1,417	1,454
	1ヵ月後、生存	259	308	358	439	417	307	381	405	451	467
	生存率	18.6%	22.6%	23.1%	26.7%	25.0%	26.2%	27.8%	27.9%	31.8%	32.1%
	OPC/CPC共に1又は2	127	195	212	277	259	190	241	266	303	300
社会復帰率	9.1%	14.3%	13.7%	16.8%	15.5%	16.2%	17.6%	18.3%	21.4%	20.6%	
うち、心肺停止を目撃した時点から15分以上経過してから救急隊員が心肺蘇生を開始した症例		577	564	649	707	684	824	608	699	686	641
	1ヵ月後、生存	64	94	103	120	130	158	110	100	108	133
	生存率	11.1%	16.7%	15.9%	17.0%	19.0%	19.2%	18.1%	14.3%	15.7%	20.7%
	OPC/CPC共に1又は2	29	49	61	67	82	94	57	69	70	82
社会復帰率	5.0%	8.7%	9.4%	9.5%	12.0%	11.4%	9.4%	9.9%	10.2%	12.8%	
その他		16	137	82	40	38	50	23	214	49	53

第103図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（平成27年）

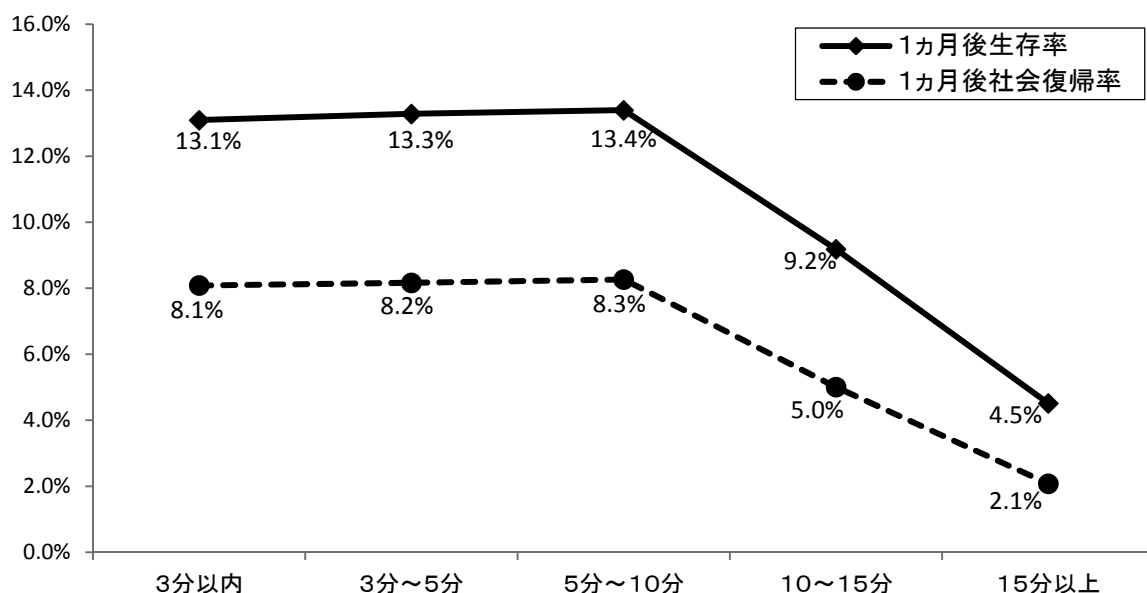


9. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間区分別の生存率（10 ヶ年累計）

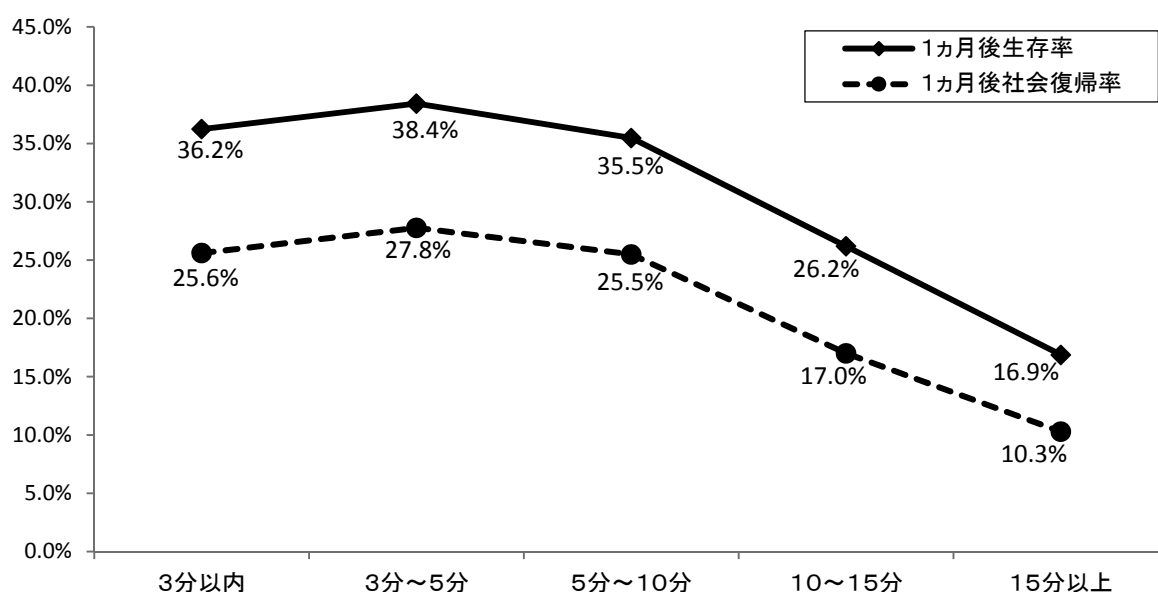
平成 18 年から平成 27 年までの 10 ヶ年累計のうち、3 分以内に救急隊員が心肺蘇生を開始した場合の 1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は、それぞれ 13.1%、8.1%であった。

救急隊員が心肺蘇生を開始するまで 10 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。また、初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT の場合は、救急隊員が心肺蘇生を開始するまで 5 分を超えると、1 ヶ月後生存率及び 1 ヶ月後社会復帰率は低下傾向を示した。（第 104 図、第 105 図参照）

第104図 一般市民が目撃した心原性心肺機能止のうち、救急隊員が心肺蘇生を開始した時間別の生存率（10 ヶ年累計）



第105図 一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形がVF又は無脈性VTの症例（10 ヶ年累計）



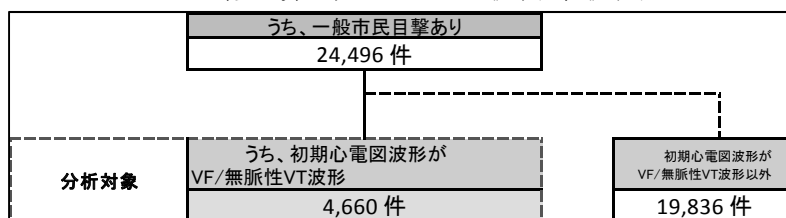
10. 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、救急隊員による除細動実施の有無別の生存率（初期心電図波形がVF/無脈性VTの症例）

平成 27 年中の一般市民が心原性心肺機能停止の時点を目撃し、かつ初期心電図波形が VF 又は無脈性 VT であった 4,660 件のうち、救急隊が除細動を実施した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 35.3% で、除細動が実施されなかった傷病者（適応でなかった傷病者を含む）の 1 ヶ月後生存率は 37.4% であった。

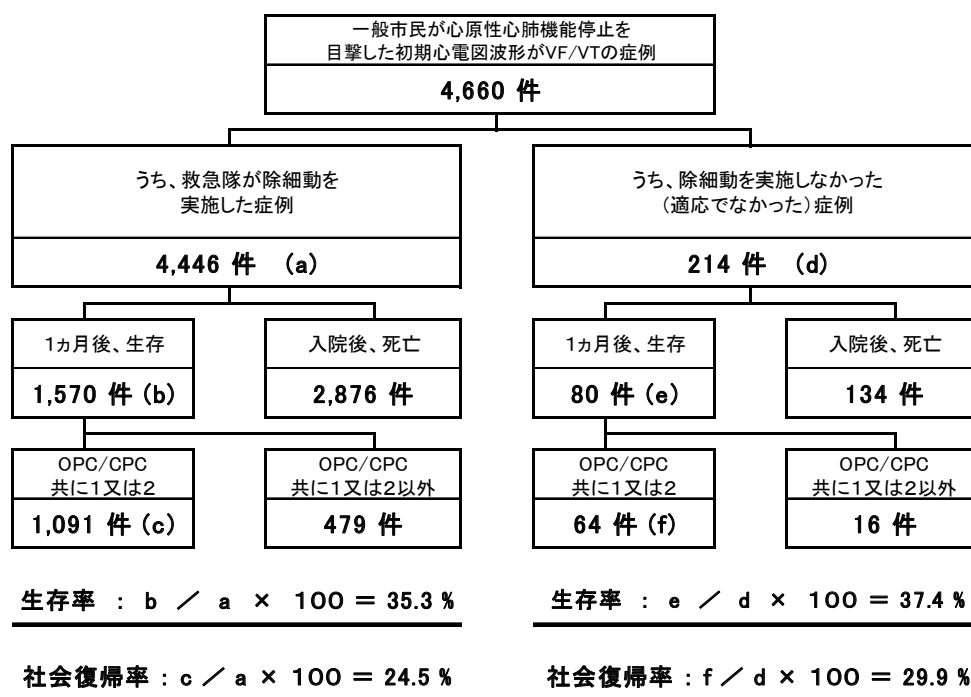
また、救急隊が除細動を実施した傷病者の 1 ヶ月後社会復帰率は 24.5% で、除細動が実施されなかった傷病者の 1 ヶ月後社会復帰率は 29.9% であった。

平成 18 年と比較すると、救急隊により除細動を実施した傷病者の 1 ヶ月後生存率、1 ヶ月後社会復帰率はそれぞれ 11.8%、11.9% 上昇している。（第 106 図、第 107 表参照）

（参考）ウツタイン統計系統図



第106図 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊員による除細動実施の有無別の生存率（平成27年）



第107表 一般市民が心原性心肺機能停止を目撃し、初期心電図波形がVF又は無脈性VTで、救急隊員による除細動実施の有無別の生存率（10ヵ年比較）

区 分	年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
一般市民が心原性心肺機能停止を目撃した初期心電図波形がVF/VTの症例		4,329	4,403	4,694	4,878	4,856	4,785	4,773	5,017	4,770	4,660
うち、救急隊が除細動を実施した症例		4,179	4,255	4,533	4,665	4,692	4,657	4,627	4,551	4,588	4,446
1ヵ月後、生存		980	1,187	1,264	1,424	1,444	1,427	1,496	1,520	1,550	1,570
生存率		23.5%	27.9%	27.9%	30.5%	30.8%	30.6%	32.3%	33.4%	33.8%	35.3%
OPC/CPC共に1又は2		526	790	820	970	965	971	993	1,072	1,043	1,091
社会復帰率		12.6%	18.6%	18.1%	20.8%	20.6%	20.9%	21.5%	23.6%	22.7%	24.5%
うち、除細動を実施しなかった(適応でなかった)症例		150	139	161	213	164	128	146	466	182	214
1ヵ月後、生存		24	32	48	54	38	29	39	64	66	80
生存率		16.0%	23.0%	29.8%	25.4%	23.2%	22.7%	26.7%	13.7%	36.3%	37.4%
OPC/CPC共に1又は2		13	23	37	32	27	23	32	51	52	64
社会復帰率		8.7%	16.5%	23.0%	15.0%	16.5%	18.0%	21.9%	10.9%	28.6%	29.9%
うち、除細動の適用有無が不明の症例		0	9	0	0	0	0	0	0	0	0

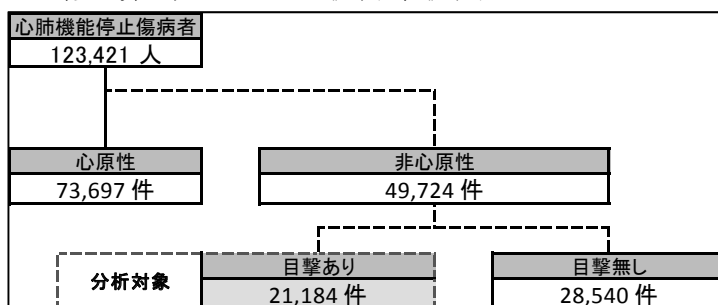
3 非心原性心肺機能停止傷病者の分析

1. 非心原性心肺機能停止傷病者の目撃者別の生存率

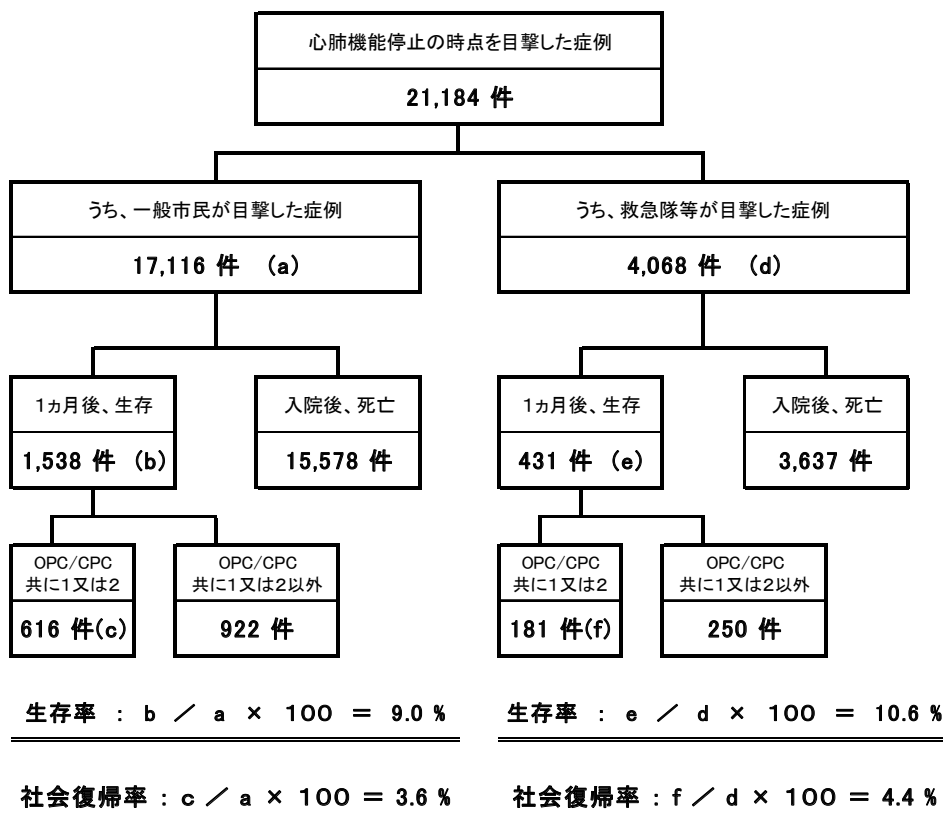
平成 27 年中の非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者 2 万 1, 184 人のうち、一般市民が心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 9.0%で、1 ヶ月後社会復帰率は 3.6%であった。平成 18 年に比べて、それぞれ 2.1%、1.6%上昇している。

また、救急隊等が目撃した傷病者の 1 ヶ月後生存率は 10.6%で、1 ヶ月後社会復帰率は 4.4%であった。平成 18 年に比較して、それぞれ 3.0%、1.9%上昇している。(第 108 図、第 109 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第108図 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（平成 27 年）



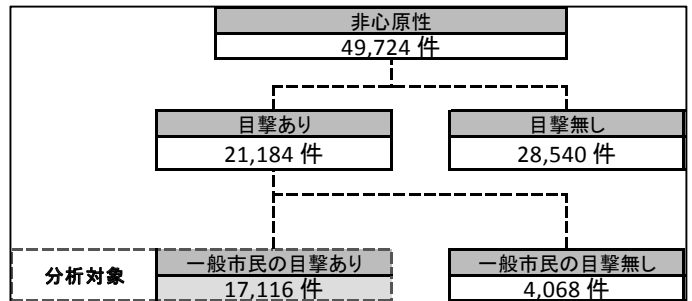
第109表 非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
非心原性的心肺機能停止症例		48,760	50,460	50,531	50,291	54,802	55,449	54,843	48,590	49,810	49,724
心肺機能停止の時点を目撃した症例		19,378	20,325	20,664	21,198	23,214	23,498	23,565	20,643	21,016	21,184
うち、一般市民が目撃した症例		15,190	16,170	16,561	16,922	18,401	18,718	18,903	16,546	16,802	17,116
1か月後、生存		1,048	1,196	1,264	1,407	1,551	1,502	1,609	1,572	1,525	1,538
生存率		6.9%	7.4%	7.6%	8.3%	8.4%	8.0%	8.5%	9.5%	9.1%	9.0%
OPC/CPC共に1又は2		298	401	447	505	526	546	579	634	594	616
社会復帰率		2.0%	2.5%	2.7%	3.0%	2.9%	2.9%	3.1%	3.8%	3.5%	3.6%
うち、救急隊等が目撃した症例		4,116	4,154	4,086	4,276	4,813	4,780	4,662	4,097	4,214	4,068
1か月後、生存		312	356	376	344	447	418	475	396	427	431
生存率		7.6%	8.6%	9.2%	8.0%	9.3%	8.7%	10.2%	9.7%	10.1%	10.6%
OPC/CPC共に1又は2		102	150	143	142	170	165	196	185	180	181
社会復帰率		2.5%	3.6%	3.5%	3.3%	3.5%	3.5%	4.2%	4.5%	4.3%	4.4%
うち、目撃者が不詳である症例		72	1	17	0	0	0	0	0	0	0
心肺機能停止の時点が目撃されていない症例		29,382	30,135	29,867	29,093	31,588	31,951	31,278	27,602	28,561	28,540

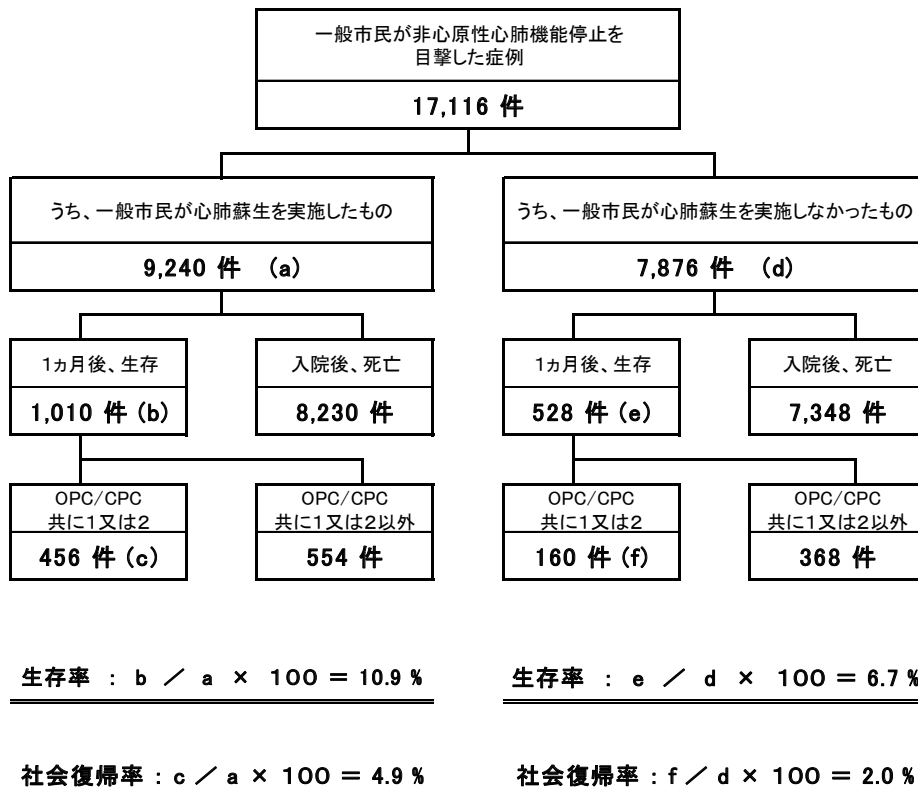
2. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率

平成 27 年中に一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者は 1 万 7,116 人であり、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は 9,240 人 (54.0%) である。そのうち、1 ヶ月後生存者は 1,010 人、1 ヶ月後生存率は 10.9% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後生存率 6.7% と比較して 1.6 倍高くなっている。また、平成 18 年と比較すると、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち 1 ヶ月後社会復帰者は 456 人、1 ヶ月後社会復帰率は 4.9% であり、心肺蘇生を実施しなかった場合の 1 ヶ月後社会復帰率 2.0% と比較して約 2.5 倍高くなっている。(第 110 図、第 111 表参照)

(参考) ウツタイン統計系統図



第110図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率 (平成 27 年)



第111表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生実施の有無別の生存率（10カ年比較）

区 分	年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
一般市民が非心原性心肺機能停止を目撃した症例		15,190	16,170	16,561	16,922	18,401	18,718	18,903	16,546	16,802	17,116
うち、一般市民が心肺蘇生を実施したもの		5,984	6,829	7,411	8,020	8,609	8,738	9,250	8,295	8,938	9,240
1か月後、生存		492	627	705	821	890	897	965	933	1,000	1,010
生存率		8.2%	9.2%	9.5%	10.2%	10.3%	10.3%	10.4%	11.2%	11.2%	10.9%
OPC/CPC共に1又は2		174	243	288	328	365	385	418	423	462	456
社会復帰率		2.9%	3.6%	3.9%	4.1%	4.2%	4.4%	4.5%	5.1%	5.2%	4.9%
うち、一般市民が心肺蘇生を実施しなかったもの		9,206	9,341	9,150	8,902	9,792	9,980	9,653	8,251	7,864	7,876
1か月後、生存		556	569	559	586	661	605	644	639	525	528
生存率		6.0%	6.1%	6.1%	6.5%	6.8%	6.1%	6.7%	7.7%	6.7%	6.7%
OPC/CPC共に1又は2		124	158	159	177	161	161	161	211	132	160
社会復帰率		1.3%	1.7%	1.7%	2.0%	1.6%	1.6%	1.7%	2.6%	1.7%	2.0%
うち、一般市民による心肺蘇生の有無が不明のもの		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率の推移

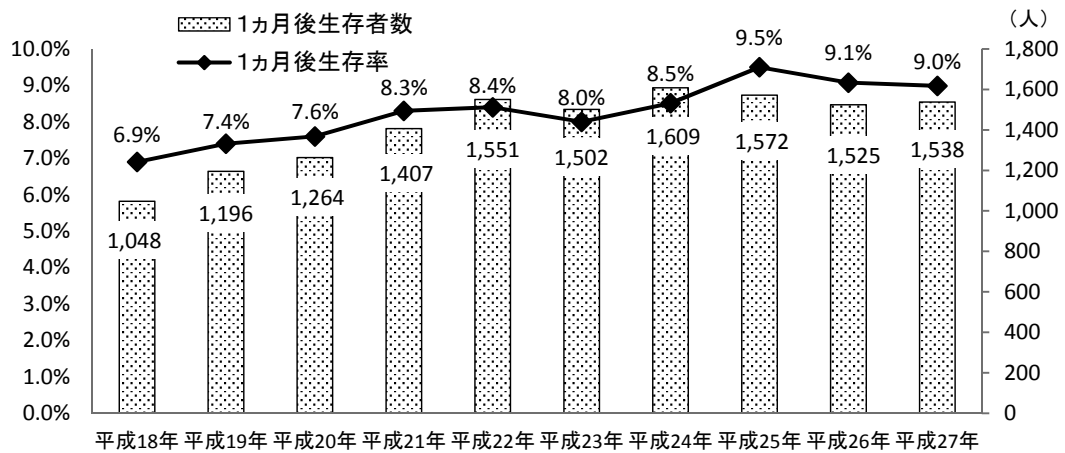
(都道府県別、年齢別)

平成27年中の一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は9.0%で、1ヵ月後社会復帰率は3.6%であった。(第112図、第113図参照)

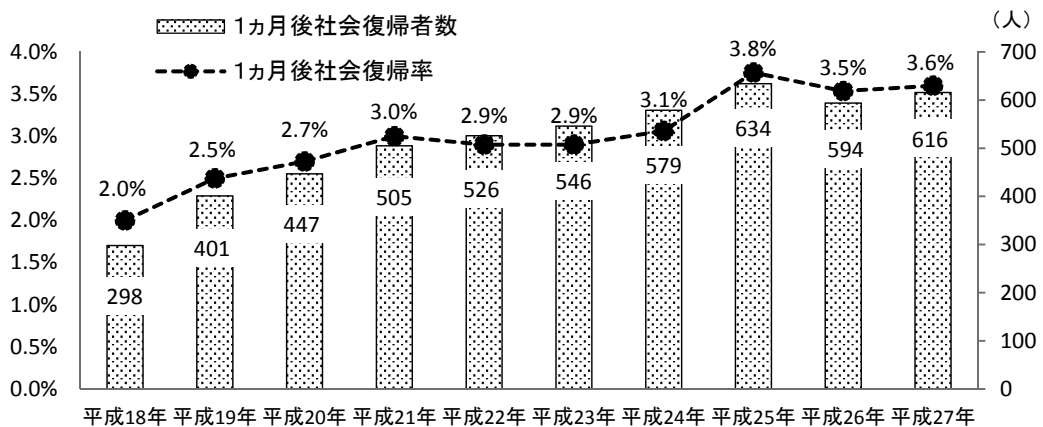
平成18年から平成27年までの10ヵ年では、一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃した傷病者の1ヵ月後生存率は8.3%であり、1ヵ月後社会復帰率は3.0%であった。(第114表参照)

一般市民が非心原性心肺機能停止の時点を目撃したものについて、年齢区分別にみると1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率ともに0~9歳が最も高い。都道府県別の1ヵ月後生存率では、島根県(18.1%)、沖縄県(15.2%)、大阪府(12.8%)、等が高く、1ヵ月後社会復帰率では、島根県(11.0%)、福岡県(5.5%)、沖縄県(5.0%)等が高くなっている。(別表21参照)

第112図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率 (10ヵ年推移)



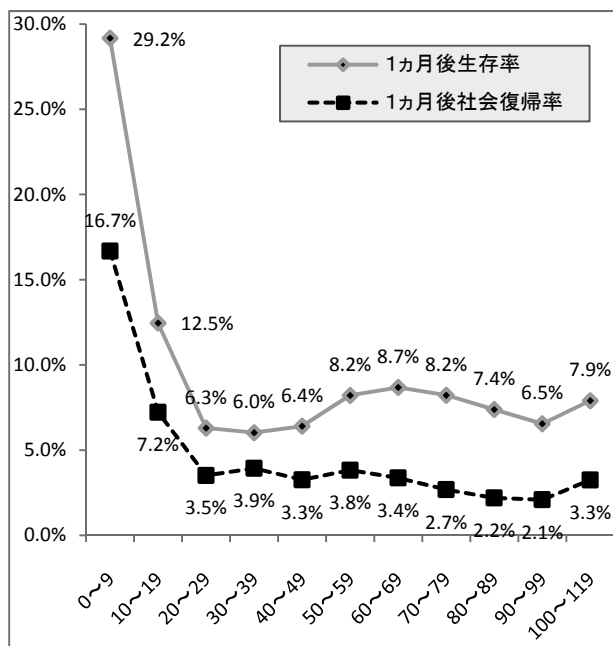
第113図 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後社会復帰率 (10ヵ年推移)



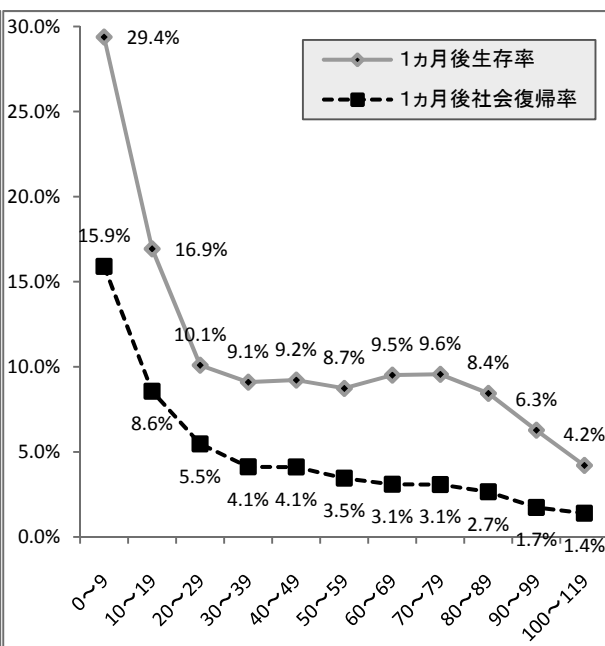
第114表 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の男女別・年齢区別の生存率（10カ年集計）

		10カ年集計											
		総件数	一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止症例数										
			うち、男性					うち、女性					
			人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	人数	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	
年齢区分	0～9	12,624											2,133
	10～19	8,302	1,946	1,397	174	12.5%	101	7.2%	549	93	16.9%	47	8.6%
	20～29	19,133	3,616	2,556	161	6.3%	90	3.5%	1,060	107	10.1%	58	5.5%
	30～39	30,627	4,980	3,452	208	6.0%	136	3.9%	1,528	139	9.1%	63	4.1%
	40～49	50,971	7,337	4,930	316	6.4%	161	3.3%	2,407	222	9.2%	99	4.1%
	50～59	89,640	12,041	8,046	661	8.2%	308	3.8%	3,995	349	8.7%	138	3.5%
	60～69	169,044	22,781	15,264	1,325	8.7%	515	3.4%	7,517	715	9.5%	233	3.1%
	70～79	283,426	39,832	26,086	2,145	8.2%	701	2.7%	13,746	1,314	9.6%	424	3.1%
	80～89	373,977	52,808	28,575	2,110	7.4%	629	2.2%	24,233	2,046	8.4%	644	2.7%
	90～99	151,110	22,704	7,588	497	6.5%	159	2.1%	15,116	949	6.3%	263	1.7%
	100～119	6,988	1,142	215	17	7.9%	7	3.3%	927	39	4.2%	13	1.4%
	不詳	67	9	6	1	16.7%	0	-	3	0	-	0	-
合計		1,195,909	171,329	99,380	7,984	8.0%	3,018	3.0%	71,949	6,228	8.7%	2,120	2.9%

男性



女性



4 用語の定義及び収集方法について （「平成20年度救急統計活用検討会」報告書による）

1 ウツタイン様式とは

「ウツタイン様式」とは、心肺機能停止症例について地域間・国際間での蘇生率等の統計比較を可能とするために、その原因別（心臓に原因があるものかそれ以外か）の分類、心肺機能停止時点の目撃の有無、バイスタンダー（その場に居合わせた人）や救急隊員による心肺蘇生の有無やその開始時期、除細動の有無などに応じた傷病者の経過の記録に関するガイドラインのことを指し、平成2年にノルウェーの「ウツタイン修道院」で開催された国際蘇生会議において提唱されたことからこのように呼ばれる。

2 各用語の定義について

●心肺機能停止

脈拍が触知出来ない、反応が無い（意識が無い）、無呼吸あるいはあえぎ呼吸（死戦期呼吸）で確認される心臓機能の機械的な活動の停止をいう。

●V F、無脈性V T症例

V F：心室細動（Ventricular Fibrillation）

無脈性V T：無脈性心室頻拍（Pulseless Ventricular Tachycardia）

●A E D

A E D：自動体外式除細動器（Automated External Defibrillator）

小型の機器で、傷病者の胸に貼ったパッドから自動的に心臓の状態を判断し、もし心室細動や無脈性心室頻拍の不整脈があったと判断された場合は、電気ショックを心臓に与える機能を持っている。

●一般市民による応急手当

胸骨圧迫、人工呼吸等の心肺蘇生法及びA E Dによる除細動の実施をいう。

※胸骨圧迫、人工呼吸、除細動のいずれかが実施された場合に「一般市民による応急手当あり」としている。

●一般市民による目撃

心肺機能停止の瞬間を目撃、または音を聞いた人のことをいう。「目撃、または音を聞いた」に該当する例は、次のとおりである。

- ✓ 家族の目前で「倒れた」、「ぐったりした」等、また、物音を聞いてすぐに駆けつけたところ倒れていた場合。
- ✓ 交通事故等の目撃者からの通報で、救急隊（救急隊と連携して出動した消防隊も含む、以下同じ。）到着時には心肺機能停止状態であった場合。
- ✓ 通報時、通報者が傷病者の生存を確認できたが、救急隊到着時には心肺機能停止状態であった場合。

●除細動実施症例

AED又は半自動体外式除細動器で除細動が必要と判断され、実施したもの。

●除細動未実施症例

AED又は半自動体外式除細動器で、除細動が必要でないとして判断されたもの、又は、AEDを装着していないもの。

●救急隊等

救急隊もしくは救急隊と連携して出動した消防隊をいう。

●初期心電図波形

救急隊等が傷病者に接触し、最初に確認した心電図波形をいう。

※救急隊到着前に、一般市民により除細動が行われ、傷病者の心拍が再開した症例については、心電図波形上、VF、無脈性VTが救急隊によって確認されないため、「初期心電図波形が、VF、無脈性VT」には含まれない。

●社会復帰者

脳機能カテゴリー(CPC)、全身機能カテゴリー(OPC)が共に1又は2であったものをいう。

●CPC、OPC

グラスゴー・ピッツバーグ脳機能・全身機能カテゴリー(The Glasgow-Pittsburg Outcome Categories)は、心肺蘇生が成功した傷病者のその後の生活の質(QOL:Quality of Life)を評価するために広く用いられている分類法であり、脳機能カテゴリー(CPC:Cerebral Performance Categories)と全身機能カテゴリー(OPC:Overall Performance Categories)に分類し評価している。

●脳機能カテゴリー(CPC)

(1) CPC1:機能良好

意識は清明、普通の生活ができ、労働が可能である。障害があるが軽度の構音障害、脳神経障害、不完全麻痺などの軽い神経障害あるいは精神障害まで。

(2) CPC2:中等度障害

意識あり。保護された状況でパートタイムの仕事ができ、介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。片麻痺、痙攣失調、構音障害、嚥下障害、記憶力障害、精神障害など。

(3) CPC3:高度障害

意識あり。脳の障害により、日常生活に介助を必要とする。少なくとも認識力は低下している。高度な記憶力障害や認知力障害、Locked-in症候群のように目でのみ意思表示ができるなど。

(4) CPC4:昏睡

昏睡、植物状態。意識レベルは低下、認識力欠如、周囲との会話や精神的交流も欠如。

(5) CPC5:死亡、若しくは脳死

●全身機能カテゴリー(OPC)

(1) OPC1:機能良好

健康で意識清明。正常な生活を営む。OPC1であるとともに脳以外の原因による軽度の障害。

(2) OPC2:中等度障害

意識あり。OPC2の状態。あるいは脳以外の原因による中等度の障害、若しくは両者の合併。介助なしに着替え、旅行、炊事などの日常生活ができる。保護された状況でパートタイムの仕事ができるが厳しい仕事はできない。

(3) OPC3:高度障害

意識あり。OPC3の状態。あるいは脳以外の原因による高度の障害、若しくは両者の合併。日常生活に介助が必要。

(4) OPC4:昏睡

OPC4に同じ。

(5) OPC5:死亡、もしくは脳死

OPC5に同じ。

3 収集方法、データクレンジング基本方針について

●収集方法

全国の消防本部が、「ウツタイン様式オンライン入力要領」に従ってデータを収集し、収集したデータを次のいずれかの方法により消防庁システムへ登録することでデータ収集を行っている。

- ✓ 消防庁オンラインシステムの登録画面にデータを直接入力し、そのデータを登録する。
- ✓ 国が提供している「救急調査オフライン処理システム」の登録画面にデータを入力し、そのデータを消防庁オンラインシステムに登録する。
- ✓ 消防本部が独自に保有する統計システムを用いてデータを入力し、消防庁オンラインシステムに整合するようにデータ変換したものを登録する。

●収集項目

事例No	_____	発生年月日	年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	年齢	_____
救急救命士乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の乗車	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	医師の2次救命処置	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
1. 心停止の目撃							
<input type="checkbox"/>	目撃、または音を聞いた	_____時	_____分				
<input type="checkbox"/>	家族	<input type="checkbox"/>	その他のバイスタンダー(<input type="checkbox"/> 友人	<input type="checkbox"/> 同僚	<input type="checkbox"/> 通行人	<input type="checkbox"/> その他)
<input type="checkbox"/>	消防隊	<input type="checkbox"/>	救急隊(救急救命士隊)			
<input type="checkbox"/>	既に心肺機能停止(発見時)						
2. バイスタンダーCPR <input type="checkbox"/> あり (<input type="checkbox"/> 心臓マッサージ <input type="checkbox"/> 人工呼吸 <input type="checkbox"/> 市民等による除細動) <input type="checkbox"/> なし							
	バイスタンダーCPRまたは市民等による除細動開始時刻		_____時	_____分	<input type="checkbox"/> 確定	<input type="checkbox"/> 推定	<input type="checkbox"/> 不明
<input type="checkbox"/>	口頭指導あり						
3. 初期心電図波形							
<input type="checkbox"/>	VF(心室細動)	<input type="checkbox"/>	Pulseless VT(無脈性心室頻拍)	<input type="checkbox"/>	PEA(無脈性電氣的活動)		
<input type="checkbox"/>	心静止	<input type="checkbox"/> その他(_____)					
4. 救急救命処置等の内容							
<input type="checkbox"/>	除細動(<input type="checkbox"/> 二相性 <input type="checkbox"/> 単相性)	初回除細動実施時刻	_____時	_____分	施行回数	_____回	
		実施者	<input type="checkbox"/> 救急救命士	<input type="checkbox"/> 救急隊員	<input type="checkbox"/> 消防職員	<input type="checkbox"/> その他	
<input type="checkbox"/>	気道確保	<input type="checkbox"/>	特定行為器具使用(<input type="checkbox"/> LM	<input type="checkbox"/> 食道閉鎖式エアウェイ	<input type="checkbox"/> 気管内チューブ)	
<input type="checkbox"/>	静脈路確保						
<input type="checkbox"/>	薬剤投与	初回投与時刻	_____時	_____分	投与回数	_____回	
5. 時間経過							
	覚知	_____時	_____分	現着	_____時	_____分	接触
							CPR開始
							_____時
							_____分
6. 心停止の推定原因							
<input type="checkbox"/>	心原性: <input type="checkbox"/> 確定 <input type="checkbox"/> 除外診断による心原性						
<input type="checkbox"/>	非心原性: <input type="checkbox"/> 脳血管障害 <input type="checkbox"/> 呼吸器系疾患 <input type="checkbox"/> 悪性腫瘍 <input type="checkbox"/> 外因性 <input type="checkbox"/> その他(_____)						
7. 転帰及び予後							
	・病院収容前の心拍再開 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 初回心拍再開時刻 _____時 _____分						
<input type="checkbox"/>	1ヶ月予後 (回答: <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし)						
<input type="checkbox"/>	1ヶ月生存 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
<input checked="" type="radio"/>	脳機能カテゴリー(CPC)						
<input type="checkbox"/>	CPC1 機能良好	<input type="checkbox"/>	CPC2 中等度障害	<input type="checkbox"/>	CPC3 高度障害		
<input type="checkbox"/>	CPC4 昏睡	<input type="checkbox"/>	CPC5 死亡、もしくは脳死				
<input checked="" type="radio"/>	全身機能カテゴリー(OPC)						
<input type="checkbox"/>	OPC1 機能良好	<input type="checkbox"/>	OPC2 中等度障害	<input type="checkbox"/>	OPC3 高度障害		
<input type="checkbox"/>	OPC4 昏睡	<input type="checkbox"/>	OPC5 死亡、もしくは脳死				

●データクリーニング基本方針

報告のあったデータを以下の方針に基づき、精査し、平成 17 年からの全てのウツタインデータを改めて見直し、全てのウツタイン統計データの再集計を行った。

- ✓ システムやコンバートによるエラーであることが明らかであるものについては、修正可能であれば修正、又は各消防本部に確認して修正する。
- ✓ 各消防本部別・各項目別のエラー件数が、それぞれの消防本部における心肺機能停止症例数からみて 25%以上だった場合、当該消防本部に確認し修正する。
- ✓ 最終的には都道府県にてデータを確認

4 その他

都道府県別のデータについては、10 年分のデータを合わせて集計している。一定の標本蓄積がなされたが、都道府県別で正確な比較をするには、地域ごとに医療提供体制に違いがあること、傷病者の背景因子に違いがあること、さらにデータの精度を向上させる必要があること等から、平成 22 年度救急業務高度化推進検討会（救急蘇生作業部会）において、都道府県別に単純比較を行うことについては適切でないと指摘されており、データを活用する際には十分に注意を払う必要がある。

別 表

別表15 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した件数（都道府県別）

都道府県	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
北海道	347	331	402	394	409	432	452	470	438	546
青森県	125	146	131	174	168	152	201	175	162	198
岩手県	129	160	142	178	172	193	194	186	190	192
宮城県	196	228	245	236	255	263	217	260	243	304
秋田県	115	118	139	167	173	183	223	181	146	195
山形県	107	134	157	172	152	169	173	159	153	198
福島県	242	257	280	306	296	324	266	302	317	284
茨城県	198	230	227	259	250	266	295	293	279	291
栃木県	159	152	167	192	200	204	221	251	212	231
群馬県	118	132	156	192	190	244	210	230	268	281
埼玉県	341	424	525	563	593	640	704	840	774	789
千葉県	314	375	380	435	447	436	504	517	536	544
東京都	573	648	637	928	1,000	1,051	1,243	1,506	1,572	1,207
神奈川県	526	653	722	744	796	803	905	918	965	985
新潟県	147	182	197	236	233	259	259	262	277	292
富山県	57	62	62	78	71	66	77	77	78	80
石川県	85	78	88	116	102	104	100	74	108	97
福井県	31	42	40	43	46	39	38	32	37	49
山梨県	77	74	82	92	104	81	100	102	105	103
長野県	164	161	195	206	217	230	224	221	249	231
岐阜県	177	170	212	217	203	208	231	217	275	237
静岡県	245	306	284	338	351	364	397	403	394	407
愛知県	655	719	802	767	795	812	866	926	913	948
三重県	107	159	181	178	212	164	185	188	223	229
滋賀県	70	72	90	109	97	107	111	127	133	139
京都府	158	209	208	224	194	237	228	206	247	249
大阪府	507	607	634	661	727	726	760	859	1,158	1,210
兵庫県	374	391	423	411	456	442	451	479	552	505
奈良県	88	112	129	158	105	127	155	181	159	182
和歌山県	67	90	86	64	98	81	94	92	102	117
鳥取県	67	54	59	65	59	59	67	70	56	59
島根県	78	92	91	108	92	130	113	97	98	109
岡山県	104	144	135	158	148	173	161	179	184	155
広島県	168	169	175	185	211	155	176	183	181	201
山口県	75	92	111	97	109	116	116	126	115	119
徳島県	51	52	52	51	43	60	65	55	59	62
香川県	32	47	68	69	57	70	71	74	70	66
愛媛県	120	123	150	135	149	160	130	178	194	187
高知県	43	62	59	58	50	52	64	84	65	60
福岡県	310	353	320	313	337	318	325	292	406	391
佐賀県	42	65	64	54	51	45	48	67	74	90
長崎県	73	106	92	115	125	116	128	141	158	134
熊本県	123	156	160	147	166	180	196	200	182	177
大分県	49	66	77	86	101	98	109	100	123	103
宮崎県	73	113	97	107	126	118	110	114	119	126
鹿児島県	118	138	122	150	146	159	152	188	180	180
沖縄県	83	122	123	110	116	120	133	133	150	133
全国	8,108	9,376	9,978	10,846	11,198	11,536	12,248	13,015	13,679	13,672

別表16 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動
が実施された件数（都道府県別）

都道府県	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
北海道	1	10	17	15	33	40	57	57	37	47	78
青森県	1	2	4	3	20	16	35	17	23	18	18
岩手県	2	1	5	8	15	14	30	25	16	13	23
宮城県	1	4	13	10	10	17	19	17	18	25	29
秋田県	0	1	2	5	9	11	8	23	9	16	9
山形県	2	6	3	6	7	6	11	15	16	11	20
福島県	5	6	4	10	12	17	15	32	34	27	17
茨城県	2	4	9	13	25	17	21	36	33	34	43
栃木県	2	2	7	4	16	15	10	31	30	15	20
群馬県	4	6	5	12	17	26	27	28	18	42	41
埼玉県	5	18	32	40	56	80	73	90	90	79	106
千葉県	2	16	14	45	65	80	97	105	77	71	101
東京都	10	51	96	123	143	204	203	255	252	272	289
神奈川県	8	15	21	59	77	64	99	128	117	126	135
新潟県	3	5	9	11	21	44	58	62	23	28	46
富山県	0	1	3	7	9	13	6	10	9	5	4
石川県	0	2	7	5	4	5	7	10	4	16	10
福井県	3	2	1	10	4	8	11	9	3	8	8
山梨県	0	3	2	8	7	11	7	11	11	15	13
長野県	0	5	7	14	14	12	18	27	14	23	22
岐阜県	0	7	11	13	27	17	31	33	30	52	44
静岡県	1	10	17	36	27	43	43	46	54	46	48
愛知県	8	10	41	60	56	88	87	107	90	82	86
三重県	0	6	12	16	21	25	19	34	33	26	34
滋賀県	0	2	7	8	13	19	14	20	20	23	19
京都府	1	2	10	9	20	13	20	30	14	26	25
大阪府	3	16	29	34	52	58	61	86	42	94	90
兵庫県	6	7	33	47	44	60	48	47	46	68	81
奈良県	0	1	0	11	11	15	19	28	13	13	13
和歌山県	0	3	3	8	3	6	8	10	7	11	12
鳥取県	4	0	3	2	3	4	7	11	14	9	7
島根県	0	2	3	4	8	14	25	15	7	15	7
岡山県	2	0	4	4	9	12	6	9	17	22	22
広島県	6	8	15	25	13	32	12	40	53	74	64
山口県	0	3	3	12	12	10	3	17	20	17	25
徳島県	0	1	1	1	1	2	10	6	9	12	3
香川県	0	1	1	6	7	5	7	4	10	6	5
愛媛県	1	3	5	11	7	14	6	17	14	11	15
高知県	0	1	2	4	9	8	11	28	8	4	9
福岡県	3	14	7	28	48	84	90	133	55	57	49
佐賀県	1	0	5	7	6	4	14	7	6	9	15
長崎県	3	1	2	7	9	2	9	11	13	7	16
熊本県	1	1	1	13	10	19	10	11	17	17	24
大分県	0	0	2	12	6	18	14	17	13	15	15
宮崎県	0	1	4	12	6	6	10	11	17	18	23
鹿児島県	1	1	3	3	7	6	20	17	11	14	18
沖縄県	0	3	1	6	8	14	17	19	22	25	14
全国	92	264	486	807	1,007	1,298	1,433	1,802	1,489	1,664	1,815

別表17 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率（10カ年比較、都道府県別）

都道府県	平成18年				平成19年				平成20年				平成21年				
	一般市民が目撃された心原性心肺機能停止症例		一般市民が目撃された心原性心肺機能停止症例		一般市民が目撃された心原性心肺機能停止症例		一般市民が目撃された心原性心肺機能停止症例		一般市民が目撃された心原性心肺機能停止症例		一般市民が目撃された心原性心肺機能停止症例		一般市民が目撃された心原性心肺機能停止症例		一般市民が目撃された心原性心肺機能停止症例		
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	
北海道	765	12.7%	48	6.3%	728	9.9%	60	8.2%	830	11.4%	95	11.4%	858	13.2%	83	9.7%	
青森県	262	6.1%	8	3.1%	263	9.9%	13	5.7%	259	10.0%	26	6.2%	313	10.5%	17	5.4%	
岩手県	293	5.5%	6	2.0%	312	7.4%	11	3.5%	297	5.1%	15	5.1%	329	7.0%	17	5.2%	
宮城県	430	6.3%	17	4.0%	478	8.4%	17	3.6%	505	10.3%	52	10.3%	446	10.5%	24	5.4%	
秋田県	223	10.3%	15	6.7%	239	8.8%	21	7.9%	238	11.8%	28	11.8%	275	10.5%	21	7.6%	
山形県	235	8.9%	12	5.1%	223	8.1%	11	4.9%	249	9.2%	23	9.2%	270	10.4%	9	3.3%	
福島県	457	3.5%	7	1.5%	489	29	15	3.1%	487	4.1%	24	4.9%	520	9.0%	28	5.4%	
茨城県	416	6.5%	27	6.5%	466	41	8.8%	20	4.3%	480	3.1%	31	6.5%	526	10.8%	35	6.7%
栃木県	389	4.1%	10	2.4%	334	15	4.5%	20	3.0%	354	9.0%	32	7.0%	386	27	7.0%	
群馬県	291	5.2%	11	3.8%	288	21	7.3%	14	4.9%	318	9.7%	31	5.3%	344	11	3.2%	
埼玉県	1,001	6.8%	37	3.7%	1,067	119	68	6.4%	1,197	11.8%	141	11.8%	1,240	12.4%	100	8.1%	
千葉県	809	6.4%	27	3.3%	868	79	9.1%	55	6.3%	891	96	10.8%	934	9.7%	49	5.2%	
東京都	1,733	10.8%	60	3.5%	1,806	148	8.2%	100	5.5%	1,885	127	6.7%	1,833	15.2%	100	5.5%	
神奈川県	1,093	9.0%	46	4.2%	1,227	133	10.8%	69	5.6%	1,407	155	11.0%	1,417	12.6%	113	8.0%	
新潟県	370	5.4%	10	2.7%	371	38	10.2%	22	5.9%	383	38	9.9%	431	12.1%	28	6.5%	
富山県	139	23.9%	12	8.6%	135	18	13.3%	9	6.7%	159	16	10.3%	152	10.5%	11	7.2%	
石川県	185	10.3%	8	4.3%	148	15	10.1%	14	9.5%	147	23	15.6%	174	13.2%	13	7.5%	
福井県	80	7.5%	3	3.8%	80	8	10.0%	6	7.5%	95	8	8.4%	91	12.1%	10	11.0%	
山梨県	142	5.6%	4	2.8%	152	13	8.6%	9	5.9%	178	15	8.4%	177	14.7%	26	10.7%	
長野県	335	3.9%	4	1.2%	341	17	5.0%	9	2.6%	386	33	8.5%	367	7.4%	21	5.7%	
岐阜県	362	6.4%	13	3.6%	340	26	7.6%	14	4.1%	412	48	11.7%	425	12.5%	34	8.0%	
静岡県	584	8.6%	24	4.1%	637	41	6.4%	25	3.9%	650	44	6.8%	707	8.2%	37	5.2%	
愛知県	1,439	12.4%	72	5.0%	1,352	177	13.1%	107	7.9%	1,384	173	12.5%	1,280	15.2%	116	9.1%	
三重県	278	5.4%	6	2.2%	327	33	10.1%	18	5.5%	349	19	5.4%	351	10.6%	25	7.1%	
滋賀県	181	8.3%	8	4.4%	179	16	8.9%	7	3.9%	193	21	10.9%	215	12.1%	19	8.8%	
京都府	402	10.7%	21	5.2%	436	47	10.8%	21	4.8%	440	49	11.1%	463	12.1%	35	7.6%	
大阪府	1,311	12.7%	80	6.1%	1,419	202	14.2%	126	8.9%	1,482	216	14.8%	1,494	14.0%	117	7.8%	
兵庫県	856	9.7%	37	4.3%	829	83	10.0%	47	5.7%	868	128	14.9%	860	12.8%	65	7.6%	
奈良県	243	5.8%	6	2.5%	254	17	6.7%	9	3.5%	259	22	8.5%	328	18	5.5%		
和歌山県	167	8.4%	8	4.8%	183	9	4.9%	7	3.8%	164	13	7.9%	142	10.6%	10	7.0%	
鳥取県	116	8.6%	4	3.4%	118	12	10.2%	7	5.9%	129	17	13.2%	135	8.1%	8	5.9%	
徳島県	141	8.5%	5	3.5%	162	21	13.0%	15	9.3%	153	25	16.3%	176	12.4%	15	8.5%	
岡山県	257	6.2%	6	2.3%	260	21	8.1%	8	3.1%	304	24	7.9%	302	14.2%	30	9.9%	
広島県	336	9.2%	16	4.8%	337	43	12.8%	27	8.0%	369	32	8.7%	337	10.1%	22	6.5%	
山口県	194	11.3%	10	5.2%	221	20	9.0%	11	5.0%	247	20	8.1%	222	10.4%	19	8.6%	
徳島県	123	4.1%	1	0.8%	120	7	5.8%	5	4.2%	115	9	7.8%	110	5.5%	5	4.3%	
香川県	87	4.6%	1	1.1%	104	5	4.8%	4	3.8%	120	10	8.3%	135	10.4%	12	8.9%	
愛媛県	266	5.6%	6	2.3%	249	20	8.0%	10	4.0%	314	24	7.6%	279	5.1%	17	6.1%	
高知県	110	10.0%	5	4.5%	126	18	14.3%	7	5.6%	105	11	10.5%	117	12.0%	6	5.1%	
福岡県	575	9.2%	30	5.2%	618	90	14.6%	56	9.1%	576	104	18.1%	560	18.8%	64	11.4%	
佐賀県	93	6.5%	2	2.2%	117	9	7.7%	4	3.4%	109	8	7.3%	98	12.2%	10	10.2%	
長崎県	172	8.7%	9	5.2%	212	18	8.5%	13	6.1%	195	16	8.2%	216	10.2%	11	5.1%	
熊本県	236	21	14	5.9%	290	39	13.4%	23	7.9%	298	23	7.7%	269	11.2%	19	7.1%	
大分県	150	6.7%	4	2.7%	131	16	12.2%	6	4.6%	183	25	13.7%	173	12.7%	10	5.8%	
宮崎県	142	8.5%	9	6.3%	177	23	13.0%	17	9.6%	178	20	11.2%	167	12.0%	14	8.4%	
鹿児島県	247	8.5%	10	4.0%	274	42	15.3%	29	10.6%	247	23	9.3%	263	6.5%	26	9.9%	
沖縄県	181	12.7%	6	3.3%	220	34	15.5%	19	8.6%	215	36	16.7%	205	17.9%	22	10.7%	
全国	18,897	8.4%	768	4.1%	19,707	2,013	10.2%	1,195	6.1%	20,769	2,169	10.4%	21,112	11.4%	1,495	7.1%	

都道府県	平成22年				平成23年				平成24年				平成25年						
	一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例		1ヵ月後社会復帰者数		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例		1ヵ月後社会復帰者数		都道府県		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例		1ヵ月後社会復帰者数		一般市民により心臓機能停止の時点が目撃された心原性の心臓機能停止症例		1ヵ月後社会復帰者数		
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後社会復帰率	
北海道	841	116	13.8%	64	7.6%	908	127	14.0%	81	8.9%	937	144	15.4%	953	158	16.6%	95	10.0%	
青森県	295	33	11.2%	15	5.1%	293	29	9.9%	17	5.8%	357	31	8.7%	285	30	10.5%	19	6.7%	
岩手県	311	21	6.8%	11	3.5%	320	24	7.5%	16	5.0%	356	26	7.3%	350	28	8.0%	19	5.4%	
宮城県	473	28	5.9%	24	5.1%	511	24	4.7%	27	5.3%	449	40	8.9%	460	58	12.6%	43	9.3%	
秋田県	272	35	12.9%	16	5.9%	290	24	8.3%	16	5.5%	338	24	7.1%	296	19	6.4%	12	4.1%	
山形県	508	19	3.7%	12	2.4%	264	22	8.3%	13	4.9%	271	23	8.5%	263	29	11.0%	20	7.6%	
福島県	568	41	7.2%	26	4.6%	551	41	7.4%	21	3.8%	469	47	10.0%	501	42	8.4%	24	4.8%	
茨城県	478	44	9.2%	21	4.4%	547	38	6.9%	18	3.3%	570	43	7.5%	597	53	8.9%	33	5.5%	
栃木県	404	38	9.4%	22	5.4%	433	39	9.0%	23	5.3%	404	48	11.9%	451	46	10.2%	37	8.2%	
群馬県	382	47	12.3%	24	6.3%	445	57	12.8%	36	8.1%	385	45	11.7%	424	40	9.4%	28	6.6%	
埼玉県	1,312	143	10.9%	82	6.3%	1,410	160	11.3%	93	6.6%	1,490	199	13.4%	1,636	199	12.2%	134	8.2%	
千葉県	1,037	113	10.9%	65	6.3%	1,009	109	10.9%	64	6.4%	1,068	104	9.7%	1,163	116	10.0%	75	7.1%	
東京都	2,553	218	8.5%	159	6.2%	2,690	228	8.5%	168	6.2%	2,916	191	6.6%	3,662	308	8.4%	186	5.1%	
神奈川県	1,506	163	10.8%	98	6.5%	1,528	169	11.1%	109	7.1%	1,650	208	12.6%	1,835	217	13.3%	147	9.0%	
新潟県	440	55	12.5%	41	9.3%	478	73	15.3%	54	11.3%	487	56	11.5%	518	63	12.2%	39	7.5%	
富山県	149	17	11.4%	13	8.7%	158	16	10.1%	12	7.6%	152	19	12.5%	143	19	13.3%	14	9.8%	
石川県	167	36	21.6%	21	12.6%	159	30	18.9%	20	12.6%	177	30	16.9%	141	22	15.6%	9	6.4%	
福井県	100	11	11.0%	7	7.0%	97	8	8.2%	6	6.2%	99	11	11.1%	90	12	13.3%	8	8.9%	
山梨県	213	19	8.9%	10	4.7%	178	22	12.4%	9	5.1%	200	20	10.0%	217	22	10.1%	14	6.5%	
長野県	389	35	9.0%	25	6.4%	388	43	11.1%	27	7.0%	371	35	9.4%	376	50	13.3%	45	12.0%	
岐阜県	388	41	10.6%	22	5.7%	400	41	10.3%	27	6.8%	441	41	9.3%	455	51	11.2%	41	9.0%	
静岡県	684	57	8.3%	38	5.6%	688	73	10.6%	42	6.1%	774	70	9.0%	788	80	10.2%	56	7.1%	
愛知県	1,288	199	15.5%	112	8.7%	1,415	210	14.8%	139	9.8%	1,350	206	15.3%	1,321	221	16.1%	184	11.2%	
三重県	385	48	12.5%	22	5.7%	342	33	9.6%	19	5.6%	383	40	10.4%	441	44	11.2%	28	7.1%	
滋賀県	202	22	10.9%	15	7.4%	223	22	9.9%	11	4.9%	239	29	12.1%	244	33	13.5%	23	9.4%	
京都府	435	47	10.8%	25	5.7%	501	56	11.2%	33	6.6%	459	64	13.9%	36	7.8%	16.2%	39	9.3%	
大阪府	1,608	233	14.5%	136	8.5%	1,600	249	15.6%	154	9.6%	1,699	268	15.8%	2,336	296	12.7%	188	8.0%	
兵庫県	902	117	13.0%	69	7.6%	961	127	13.2%	66	6.9%	979	121	12.4%	960	145	15.1%	83	8.6%	
奈良県	243	21	8.6%	12	4.9%	279	22	7.9%	13	4.7%	274	24	8.8%	322	29	8.7%	31	9.3%	
和歌山県	196	27	13.8%	19	9.7%	187	17	9.1%	9	5.7%	181	20	11.0%	183	17	9.3%	12	6.6%	
鳥取県	115	14	12.2%	9	7.8%	113	9	8.0%	5	4.4%	134	25	18.7%	16	11.9%	6	5.0%		
島根県	162	28	17.3%	17	10.5%	210	30	14.3%	24	11.4%	194	40	20.6%	29	14.9%	15	5.2%		
岡山県	278	36	12.9%	30	10.8%	313	40	12.8%	21	6.7%	296	33	11.1%	285	44	15.4%	35	12.3%	
広島県	428	58	13.6%	35	8.2%	382	42	11.0%	24	6.3%	373	43	11.5%	367	39	10.6%	24	6.5%	
山口県	231	22	9.5%	14	6.1%	228	27	11.8%	14	6.1%	235	15	6.4%	240	24	10.0%	15	6.3%	
徳島県	101	7	6.9%	4	4.0%	128	11	8.6%	10	7.8%	113	13	11.5%	99	18	18.2%	10	10.1%	
香川県	141	9	6.4%	6	4.3%	152	13	8.6%	11	7.2%	142	20	14.1%	12	8.5%	16	10.1%		
愛媛県	305	24	7.9%	12	3.9%	290	26	9.0%	21	7.2%	255	20	7.8%	323	26	8.0%	21	6.5%	
高知県	110	16	14.5%	8	7.3%	106	17	16.0%	14	13.2%	107	15	14.0%	10	9.3%	10	7.5%		
福岡県	603	108	17.9%	71	11.8%	601	111	18.5%	71	11.8%	534	97	18.2%	456	101	22.1%	62	13.6%	
佐賀県	104	17	16.3%	9	8.7%	109	11	10.1%	9	8.3%	93	18	19.4%	15	16.1%	14	10.9%	12	9.4%
長崎県	215	19	8.8%	11	5.1%	218	19	8.7%	14	6.4%	222	23	10.4%	249	22	8.8%	18	7.2%	
熊本県	335	49	14.6%	24	7.2%	347	39	11.2%	24	6.9%	317	45	14.2%	322	53	16.5%	37	11.5%	
大分県	199	21	10.6%	12	6.0%	173	20	11.6%	10	5.8%	180	18	10.0%	13	7.2%	16	9.8%	8	4.9%
宮崎県	197	18	9.1%	14	7.1%	205	20	9.8%	12	5.9%	189	18	9.5%	184	23	12.5%	17	9.2%	
鹿児島県	307	31	10.1%	22	7.2%	310	40	12.9%	31	10.0%	272	37	13.6%	324	29	9.0%	19	5.9%	
沖縄県	215	40	18.6%	19	8.8%	187	27	13.7%	19	9.6%	216	27	12.5%	209	39	18.1%	30	14.0%	
全国	22,463	2,561	11.4%	1,543	6.9%	23,296	2,655	11.4%	1,677	7.2%	23,797	2,736	11.5%	25,469	3,035	11.9%	2,011	7.9%	

都道府県	平成26年				平成27年			
	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例				一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例			
	1か月後生存者数	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後社会復帰者数	1か月後生存者数	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後社会復帰者数
北海道	886	355	15.2%	73	959	163	17.0%	97
青森県	300	28	9.3%	14	332	30	9.0%	22
岩手県	334	24	7.2%	15	348	30	8.6%	18
宮城県	470	44	9.4%	26	536	74	13.8%	54
秋田県	254	30	11.8%	19	317	30	9.5%	16
山形県	245	18	7.3%	9	264	32	12.1%	23
福島県	516	45	8.7%	35	450	37	8.2%	27
茨城県	549	58	10.6%	34	592	56	9.5%	40
栃木県	465	50	10.8%	32	417	46	11.0%	32
群馬県	443	64	14.4%	49	482	75	15.6%	37
埼玉県	1,499	183	12.2%	115	1,534	177	11.5%	122
千葉県	1,082	133	12.3%	97	1,119	145	13.0%	88
東京都	3,783	364	9.6%	210	2,751	327	11.9%	199
神奈川県	1,663	288	14.3%	145	1,683	224	13.3%	157
新潟県	469	53	11.3%	39	443	63	14.2%	54
富山県	147	17	11.6%	10	168	13	9.7%	6
石川県	176	32	18.2%	22	136	31	22.8%	21
福井県	92	2	2.2%	2	104	15	14.4%	12
山梨県	198	20	10.1%	10	202	14	6.9%	10
長野県	377	50	13.3%	33	384	31	8.5%	15
岐阜県	492	62	12.6%	50	419	59	14.1%	40
静岡県	725	79	10.9%	53	736	89	12.1%	62
愛知県	1,342	226	16.8%	160	1,369	216	15.8%	158
三重県	412	43	10.4%	24	409	41	10.0%	27
滋賀県	246	37	15.0%	24	280	42	16.8%	27
京都府	512	60	11.7%	35	473	67	14.2%	39
大阪府	2,074	258	12.4%	169	2,246	297	13.2%	215
兵庫県	1,021	137	13.4%	80	933	148	15.9%	78
奈良県	277	30	10.8%	16	311	39	12.5%	20
和歌山県	171	31	18.1%	14	191	23	12.0%	16
鳥取県	112	24	21.4%	14	99	18	18.2%	10
島根県	154	29	18.8%	21	166	33	19.9%	25
岡山県	291	39	13.4%	30	253	38	15.0%	25
広島県	344	42	12.2%	30	381	52	13.3%	23
山口県	213	28	13.1%	13	231	19	8.2%	11
徳島県	104	12	11.5%	6	110	13	11.8%	13
香川県	147	8	5.4%	4	144	10	6.9%	6
愛媛県	365	18	4.9%	12	334	23	6.9%	13
高知県	109	12	11.0%	8	117	19	16.2%	12
福岡県	574	119	20.7%	86	586	124	21.2%	91
佐賀県	119	15	12.6%	11	139	17	12.2%	9
長崎県	259	27	10.4%	19	222	28	12.6%	22
熊本県	284	38	13.4%	28	297	42	14.1%	30
大分県	201	32	15.9%	20	149	17	11.4%	14
宮崎県	195	23	11.8%	14	223	23	10.3%	15
鹿児島県	324	31	9.6%	20	315	31	9.8%	21
沖縄県	238	34	14.3%	22	216	45	20.8%	31
全国	25,255	3,082	12.2%	1,972	24,496	3,186	13.0%	2,103

別表18 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性的心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後社会復帰率
北海道	51,212	8,665	1,266	14.6%	733	8.5%
青森県	16,008	2,959	282	9.5%	164	5.5%
岩手県	15,901	3,250	230	7.1%	137	4.2%
宮城県	22,789	4,758	464	9.8%	292	6.1%
秋田県	14,845	2,742	253	9.2%	166	6.1%
山形県	14,722	2,540	219	8.6%	136	5.4%
福島県	21,976	4,948	369	7.5%	234	4.7%
茨城県	29,470	5,221	448	8.6%	253	4.8%
栃木県	20,501	4,037	357	8.8%	234	5.8%
群馬県	20,339	3,804	420	11.0%	248	6.5%
埼玉県	60,964	13,386	1,543	11.5%	960	7.2%
千葉県	52,723	9,871	1,038	10.5%	634	6.4%
東京都	125,124	25,612	2,171	8.5%	1,407	5.5%
神奈川県	82,341	14,809	1,783	12.0%	1,116	7.5%
新潟県	28,084	4,390	511	11.6%	356	8.1%
富山県	10,994	1,464	187	12.8%	110	7.5%
石川県	10,277	1,610	261	16.2%	158	9.8%
福井県	7,053	928	92	9.9%	68	7.3%
山梨県	9,280	1,857	179	9.6%	111	6.0%
長野県	24,393	3,694	334	9.0%	224	6.1%
岐阜県	22,512	4,134	457	11.1%	304	7.4%
静岡県	40,311	6,973	641	9.2%	402	5.8%
愛知県	65,738	13,589	2,002	14.7%	1,250	9.2%
三重県	20,618	3,629	354	9.8%	208	5.7%
滋賀県	12,015	2,172	263	12.1%	165	7.6%
京都府	22,911	4,541	557	12.3%	305	6.7%
大阪府	72,117	17,249	2,394	13.9%	1,478	8.6%
兵庫県	46,750	9,159	1,199	13.1%	667	7.3%
奈良県	11,868	2,800	236	8.4%	146	5.2%
和歌山県	11,466	1,735	186	10.7%	112	6.5%
鳥取県	6,008	1,192	154	12.9%	91	7.6%
島根県	9,227	1,676	267	15.9%	185	11.0%
岡山県	17,577	2,839	334	11.8%	221	7.8%
広島県	22,762	3,664	416	11.4%	230	6.3%
山口県	13,336	2,262	220	9.7%	129	5.7%
徳島県	6,751	1,123	101	9.0%	66	5.9%
香川県	9,266	1,331	114	8.6%	76	5.7%
愛媛県	14,943	2,980	217	7.3%	132	4.4%
高知県	7,644	1,141	146	12.8%	87	7.6%
福岡県	39,328	5,683	1,012	17.8%	668	11.8%
佐賀県	7,729	1,109	127	11.5%	85	7.7%
長崎県	12,265	2,180	209	9.6%	140	6.4%
熊本県	16,461	2,995	379	12.7%	240	8.0%
大分県	10,221	1,702	200	11.8%	107	6.3%
宮崎県	10,084	1,857	200	10.8%	136	7.3%
鹿児島県	15,543	2,883	311	10.8%	203	7.0%
沖縄県	11,462	2,118	342	16.1%	194	9.2%
全国	1,195,909	225,261	25,445	11.3%	15,768	7.0%

別表19 一般市民が自撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の生存率(10カ年比較、都道府県別)

都道府県	平成18年				平成19年				平成20年				平成21年			
	一般市民が自撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の生存率		一般市民が自撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF以外の心原性心肺機能停止傷病者の生存率		一般市民が自撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の生存率		一般市民が自撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF以外の心原性心肺機能停止傷病者の生存率		一般市民が自撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の生存率		一般市民が自撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF以外の心原性心肺機能停止傷病者の生存率		一般市民が自撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの傷病者の生存率		一般市民が自撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF以外の心原性心肺機能停止傷病者の生存率	
	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存者数	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰者数	1ヵ月後社会復帰率
北海道	237	59	24.9%	32	13.5%	211	72	34.1%	48	22.7%	北道	196	53	27.0%	33	16.8%
青森県	61	14	23.0%	7	11.5%	57	18	31.6%	10	17.5%	青森	60	17	28.3%	11	18.3%
岩手県	55	11	20.0%	5	9.1%	67	16	23.9%	9	13.4%	岩手	52	8	15.4%	5	9.6%
宮城県	100	21	21.0%	14	14.0%	90	21	23.3%	12	13.3%	宮城	115	30	26.1%	22	19.1%
秋田県	49	14	28.6%	9	18.0%	57	16	28.1%	14	24.6%	秋田	52	21	40.4%	16	30.8%
山形県	50	15	30.0%	9	18.0%	43	11	25.6%	6	14.0%	山形	52	17	32.7%	7	13.5%
福島県	82	18	22.0%	4	4.9%	92	22	23.9%	13	14.1%	福島	111	17	15.3%	14	12.6%
茨城県	97	15	15.5%	8	8.2%	91	24	26.4%	16	17.6%	茨城	123	18	14.6%	16	13.0%
栃木県	91	11	12.1%	7	7.7%	81	12	14.8%	7	8.6%	栃木	124	37	29.8%	29	23.4%
群馬県	57	9	15.8%	9	15.8%	64	18	28.1%	12	18.8%	群馬	95	19	20.0%	16	16.8%
埼玉県	220	44	20.0%	28	12.7%	264	75	29.5%	52	20.5%	埼玉	317	101	31.9%	13	4.1%
千葉県	169	34	20.1%	19	11.2%	171	47	27.5%	36	21.1%	千葉	211	53	25.1%	24	11.4%
東京都	367	59	16.1%	31	8.4%	399	77	19.3%	51	12.8%	東京	414	57	13.8%	37	9.0%
神奈川県	262	61	23.3%	29	11.1%	298	74	24.8%	47	15.8%	神奈	332	83	25.0%	68	20.5%
新潟県	101	13	12.9%	7	6.9%	80	24	30.0%	15	18.8%	新潟	117	32	27.3%	27	23.1%
富山県	54	22	40.7%	9	16.7%	40	11	27.5%	7	17.5%	富山	39	12	30.8%	8	20.5%
石川県	53	13	24.5%	4	7.5%	35	11	31.4%	10	28.6%	石川	44	17	38.6%	11	25.0%
福井県	13	3	23.1%	2	15.4%	27	5	18.5%	4	14.8%	福井	23	6	26.1%	5	21.7%
山梨県	33	4	12.1%	2	6.1%	22	4	18.2%	4	18.2%	山梨	30	9	30.0%	6	20.0%
長野県	57	7	12.3%	2	3.5%	59	10	17.0%	6	10.2%	長野	85	22	25.9%	16	18.8%
岐阜県	60	14	23.3%	8	13.3%	64	15	23.4%	12	18.8%	岐阜	84	26	31.0%	19	22.6%
静岡県	152	40	26.3%	18	11.8%	156	24	15.4%	12	7.7%	静岡	141	26	18.4%	17	12.1%
愛知県	279	96	34.4%	51	18.3%	293	111	37.9%	75	25.6%	愛知	303	105	34.7%	73	24.1%
三重県	60	12	20.0%	6	10.0%	61	13	21.3%	9	14.8%	三重	76	12	15.8%	9	11.8%
滋賀県	44	11	25.0%	6	13.6%	38	9	23.7%	6	15.8%	滋賀	37	12	32.4%	7	18.9%
京都府	96	33	34.4%	17	17.7%	110	32	29.1%	14	12.7%	京都	106	28	26.4%	11	10.4%
大阪府	327	103	31.5%	54	16.5%	319	131	41.1%	95	29.8%	大阪	356	148	41.6%	96	27.0%
兵庫県	191	54	28.3%	27	14.1%	156	46	29.5%	28	17.9%	兵庫	193	74	38.3%	49	25.4%
奈良県	37	9	24.3%	5	13.5%	42	11	26.2%	5	11.9%	奈良	49	11	22.4%	6	12.2%
和歌山県	44	11	25.0%	7	15.9%	42	5	11.9%	5	11.9%	和歌	40	8	20.0%	5	12.5%
鳥取県	29	8	27.6%	4	13.8%	29	7	24.1%	6	20.7%	鳥取	26	7	26.9%	4	15.4%
徳島県	35	10	28.6%	5	14.3%	28	11	39.3%	8	28.6%	徳島	23	11	47.8%	7	30.4%
香川県	59	8	13.6%	4	6.8%	59	12	20.3%	5	8.5%	香川	72	14	19.4%	8	11.1%
広島県	92	22	23.9%	14	15.2%	84	28	33.3%	18	21.4%	広島	102	26	25.5%	17	16.7%
山口県	44	14	31.8%	10	22.7%	42	13	31.0%	9	21.4%	山口	57	10	17.5%	5	8.8%
徳島県	37	3	8.1%	0	0.0%	30	6	20.0%	9	16.7%	徳島	25	6	24.0%	2	8.0%
香川県	34	2	5.9%	0	0.0%	26	4	15.4%	4	15.4%	香川	25	6	24.0%	3	12.0%
愛媛県	40	8	20.0%	4	10.0%	40	12	30.0%	7	17.5%	愛媛	54	17	31.5%	12	22.2%
高知県	23	7	30.4%	3	13.0%	37	13	35.1%	6	16.2%	高知	25	10	40.0%	4	16.0%
福岡県	144	35	24.3%	22	15.3%	169	53	31.4%	35	20.7%	福岡	165	64	38.8%	47	28.5%
佐賀県	19	5	26.3%	2	10.5%	20	3	15.0%	3	15.0%	佐賀	25	5	20.0%	3	12.0%
長門県	50	11	22.0%	8	16.0%	61	13	21.3%	10	16.4%	長門	50	9	18.0%	6	12.0%
大分県	44	9	20.5%	6	13.6%	63	21	33.3%	13	20.6%	大分	69	16	23.2%	5	7.2%
熊本県	37	7	18.9%	4	10.8%	33	7	21.2%	4	12.1%	熊本	56	16	28.6%	7	12.5%
宮崎県	23	8	34.8%	6	26.1%	18	13	72.2%	13	72.2%	宮崎	46	12	26.1%	5	10.9%
鹿児島県	54	14	25.9%	7	13.0%	49	17	34.7%	12	24.5%	鹿児島	61	12	19.7%	8	13.1%
沖縄県	50	13	26.0%	3	6.0%	49	17	34.7%	15	30.6%	沖縄	44	18	40.9%	10	22.7%
全国	4,329	1,004	23.2%	539	12.5%	4,403	1,221	27.7%	813	18.5%	全国	4,694	1,312	28.0%	857	18.3%

都道府県	平成22年				平成23年				平成24年				平成25年							
	一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例		1か月後生存者数		1か月後生存者数		1か月後生存者数		1か月後生存者数		1か月後生存者数		1か月後生存者数		1か月後生存者数					
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後生存者数	1か月後生存率				
北海道	213	68	31.9%	41	19.2%	235	77	32.8%	51	21.7%	228	79	34.6%	48	21.1%	212	90	42.5%	57	26.9%
青森県	73	25	34.2%	15	20.5%	61	21	34.4%	12	19.7%	68	14	20.6%	11	16.2%	69	17	24.6%	14	20.3%
岩手県	90	31	34.4%	19	21.1%	61	21	34.4%	12	19.7%	68	14	20.6%	11	16.2%	69	17	24.6%	14	20.3%
宮城県	52	23	44.2%	15	28.8%	61	21	34.4%	12	19.7%	68	14	20.6%	11	16.2%	69	17	24.6%	14	20.3%
秋田県	44	15	34.1%	10	22.7%	58	18	31.0%	13	22.4%	53	18	33.9%	18	33.8%	98	31	31.6%	24	24.5%
山形県	43	11	25.6%	8	18.6%	47	6	12.8%	4	7.0%	40	14	35.0%	10	25.0%	42	10	23.8%	7	16.7%
福島県	93	28	30.1%	20	21.5%	103	25	24.3%	16	15.5%	88	27	30.7%	21	23.9%	82	22	26.8%	15	18.3%
茨城県	96	25	26.0%	13	13.5%	123	28	22.8%	18	14.6%	106	27	25.5%	20	18.9%	131	32	24.4%	20	15.3%
栃木県	91	21	23.1%	17	18.7%	94	28	29.8%	18	19.1%	82	27	32.9%	20	24.4%	98	26	26.5%	22	22.4%
群馬県	76	18	23.7%	14	18.4%	96	33	34.4%	25	26.0%	86	22	25.6%	13	15.1%	79	21	26.6%	16	20.5%
埼玉県	277	82	29.6%	53	19.1%	276	84	30.4%	48	17.4%	300	95	31.7%	72	24.0%	279	95	34.1%	74	26.5%
千葉県	242	65	26.9%	37	15.3%	220	53	24.1%	30	13.6%	199	61	30.7%	38	19.1%	215	55	25.6%	40	18.6%
東京都	489	113	23.1%	86	17.6%	485	91	18.8%	68	14.0%	491	75	15.3%	54	11.0%	532	120	22.6%	63	11.8%
神奈川県	316	98	31.0%	63	19.9%	297	84	28.3%	56	18.9%	314	113	36.0%	78	24.8%	479	65	13.6%	43	9.0%
新潟県	105	29	27.6%	23	21.9%	117	43	36.8%	33	28.2%	111	39	35.1%	26	23.4%	112	37	33.0%	26	23.2%
富山県	38	12	31.6%	8	21.1%	41	10	24.4%	9	22.0%	41	14	34.1%	12	29.3%	42	14	33.3%	10	23.8%
石川県	63	24	38.1%	14	22.2%	48	17	35.4%	15	31.3%	51	22	43.1%	13	25.5%	37	13	35.1%	6	16.2%
福井県	36	9	25.0%	7	19.4%	26	4	15.4%	3	11.5%	27	8	29.6%	7	25.9%	26	8	30.8%	6	23.1%
山梨県	24	9	37.5%	7	29.2%	22	8	36.4%	5	22.7%	29	9	31.0%	8	27.8%	42	14	33.3%	9	21.4%
長野県	91	25	27.5%	18	19.8%	83	29	34.9%	19	22.9%	83	21	25.3%	15	18.1%	78	25	32.1%	20	25.6%
岐阜県	70	13	18.6%	9	12.9%	39	16	41.0%	16	41.0%	80	28	35.0%	23	28.8%	99	34	34.3%	29	29.3%
静岡県	162	41	25.3%	26	16.0%	157	46	29.3%	27	17.2%	143	39	27.3%	21	14.7%	166	48	28.9%	34	20.5%
愛知県	317	134	42.3%	83	26.2%	286	122	42.7%	90	31.5%	297	132	44.4%	94	31.6%	285	135	47.4%	97	34.0%
三重県	75	20	26.7%	14	18.7%	62	17	27.4%	9	14.5%	77	18	23.4%	13	16.9%	86	33	38.4%	22	25.6%
滋賀県	39	12	30.8%	10	25.6%	46	12	26.1%	8	17.4%	55	21	38.2%	13	23.6%	48	16	33.3%	13	27.1%
京都府	99	30	30.3%	18	18.2%	128	36	28.1%	26	20.3%	100	42	42.0%	26	26.0%	93	35	37.6%	27	29.0%
大阪府	350	134	38.3%	88	25.1%	306	121	39.5%	83	27.1%	345	141	40.9%	99	28.7%	364	149	40.9%	111	30.5%
兵庫県	181	63	34.8%	44	24.3%	180	53	29.4%	33	18.3%	209	76	36.4%	48	23.0%	174	81	46.6%	57	32.8%
奈良県	45	12	26.7%	8	17.8%	45	13	28.9%	8	17.8%	47	8	17.0%	7	14.9%	58	16	27.6%	13	22.4%
和歌山県	51	20	39.2%	14	27.5%	32	7	21.9%	5	15.6%	41	11	26.8%	7	17.1%	41	11	26.8%	8	19.5%
徳島県	22	7	31.8%	5	22.7%	21	3	14.3%	3	14.3%	24	16	66.7%	4	16.7%	28	9	32.1%	4	14.3%
香川県	25	11	44.0%	6	24.0%	26	6	23.1%	5	19.2%	22	11	50.0%	6	27.3%	27	6	22.2%	3	11.1%
岡山県	73	25	34.4%	16	21.9%	67	25	37.3%	12	17.9%	56	20	35.7%	17	30.4%	56	24	42.9%	21	37.5%
広島県	122	46	37.7%	32	26.2%	100	33	33.0%	22	22.0%	84	33	39.3%	11	13.1%	90	28	31.1%	18	20.0%
山口県	41	10	24.4%	7	17.1%	53	16	30.2%	7	13.2%	38	10	26.3%	6	15.8%	41	10	24.4%	6	14.6%
徳島県	18	1	5.6%	1	5.6%	35	7	20.0%	7	20.0%	31	11	35.5%	8	25.8%	31	12	38.7%	6	19.4%
香川県	24	5	20.8%	3	12.5%	34	10	29.4%	7	20.6%	22	7	31.8%	5	22.7%	40	13	32.5%	10	25.0%
愛媛県	59	16	27.1%	10	16.9%	39	11	28.2%	11	28.2%	29	3	10.3%	1	3.4%	50	15	30.0%	12	24.0%
高知県	24	9	37.5%	6	25.0%	22	11	50.0%	8	36.4%	22	8	36.4%	4	18.2%	30	11	36.7%	8	26.7%
福岡県	161	59	36.6%	46	28.6%	164	66	40.2%	48	29.3%	147	59	40.1%	45	30.6%	122	57	46.7%	38	31.0%
佐賀県	31	13	41.9%	7	22.6%	29	7	24.1%	5	17.2%	25	12	48.0%	9	36.0%	31	10	32.3%	9	28.0%
熊本県	50	11	22.0%	7	14.0%	49	16	32.7%	12	24.5%	52	13	25.0%	9	17.3%	44	15	34.1%	13	29.5%
鹿児島県	67	23	34.3%	15	22.4%	63	23	36.5%	15	23.8%	68	19	27.9%	10	14.5%	58	24	41.4%	19	32.8%
沖縄県	36	11	30.6%	8	22.2%	47	13	27.7%	9	19.1%	48	14	29.2%	6	12.5%	45	9	20.0%	16	35.6%
東京都	60	17	28.3%	12	20.0%	55	24	43.6%	5	9.1%	45	10	22.2%	8	17.8%	33	12	36.4%	12	36.4%
千葉県	49	19	38.8%	11	22.4%	50	18	36.0%	15	30.0%	40	12	30.0%	5	12.5%	51	17	33.3%	12	23.5%
全国	4,856	1,482	30.5%	992	20.4%	4,785	1,456	30.4%	994	20.8%	4,773	1,535	32.2%	1,025	21.5%	5,017	1,584	31.6%	1,123	22.4%

都道府県	平成26年				平成27年			
	一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例		一般市民により心臓機能停止の時点が自覚された心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心臓機能停止症例		1か月後生存者数		1か月後社会復帰者数	
	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率	1か月後生存者数	1か月後生存率	1か月後社会復帰者数	1か月後社会復帰率
北海道	206	38.8%	43	20.9%	241	43.2%	65	27.0%
青森県	68	27.9%	10	14.7%	63	33.3%	15	23.8%
岩手県	60	26.7%	16	16.3%	63	31.7%	13	20.6%
宮城県	98	28.6%	16	16.3%	108	36.1%	27	25.0%
秋田県	42	31.0%	4	19.0%	51	25.5%	11	21.6%
山形県	34	17.6%	5	14.7%	44	29.5%	9	20.5%
福島県	93	34.4%	25	26.9%	82	24.4%	15	18.3%
茨城県	119	26.9%	21	17.6%	90	32.2%	24	26.7%
栃木県	90	32.6%	19	21.1%	94	28.7%	23	24.5%
群馬県	90	42.2%	30	33.3%	82	42.7%	17	20.7%
埼玉県	272	33.1%	62	22.8%	267	33.0%	57	21.3%
千葉県	259	32.8%	62	23.9%	217	36.4%	56	25.8%
東京都	518	25.5%	72	13.9%	457	24.5%	66	14.4%
神奈川県	338	36.1%	82	24.3%	307	31.9%	72	23.5%
新潟県	99	28.3%	20	20.2%	80	30.0%	20	25.0%
富山県	47	25.5%	8	17.0%	32	28.1%	5	15.6%
石川県	45	51.1%	18	40.0%	37	48.6%	14	37.8%
福井県	13	7.7%	1	7.7%	23	39.1%	8	34.8%
山梨県	31	35.5%	6	19.4%	22	31.8%	6	27.3%
長野県	77	36.4%	22	28.6%	68	20.6%	6	8.8%
岐阜県	78	27.3%	21	26.9%	74	43.2%	24	32.4%
静岡県	170	26.5%	32	18.8%	158	33.5%	42	26.6%
愛知県	300	46.3%	101	33.7%	297	44.1%	99	33.3%
三重県	65	33.8%	14	21.5%	67	26.9%	9	13.4%
滋賀県	36	47.2%	12	33.3%	50	40.0%	14	28.0%
京都府	102	40.2%	24	23.5%	112	40.0%	26	23.2%
大阪府	332	38.0%	91	27.4%	374	41.4%	123	32.9%
兵庫県	189	35.4%	44	23.3%	167	43.7%	40	24.0%
奈良県	44	22.7%	6	13.6%	64	28.1%	11	17.2%
和歌山県	35	48.6%	11	31.4%	31	29.0%	5	16.1%
鳥取県	23	56.5%	9	39.1%	18	44.4%	6	33.3%
徳島県	34	29.4%	8	23.5%	27	48.1%	10	37.0%
香川県	60	35.0%	16	26.7%	50	38.0%	16	32.0%
広島県	64	42.2%	23	35.9%	81	44.4%	22	27.2%
山口県	42	38.1%	11	26.2%	43	23.3%	7	16.3%
徳島県	24	29.2%	2	8.3%	32	37.5%	12	37.5%
香川県	24	20.8%	3	12.5%	18	33.3%	5	27.8%
愛媛県	41	17.1%	5	12.2%	38	26.3%	7	18.4%
高知県	24	25.2%	6	25.0%	29	41.4%	8	27.6%
福岡県	144	47.2%	51	35.4%	171	48.5%	59	34.5%
佐賀県	24	25.0%	5	20.8%	34	26.5%	5	14.7%
長崎県	48	29.2%	10	20.8%	46	30.4%	11	23.9%
熊本県	56	32.1%	13	23.2%	60	43.3%	20	33.3%
大分県	43	39.5%	10	23.3%	34	29.4%	9	26.5%
宮崎県	61	17.1%	5	12.2%	39	23.1%	5	12.8%
鹿児島県	61	21.3%	6	9.8%	60	26.7%	12	20.0%
沖縄県	67	31.3%	16	23.9%	58	50.0%	19	32.8%
全国	4,770	33.9%	1,095	23.0%	4,680	35.4%	1,155	24.8%

別表20 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、初期心電図波形がVF又は無脈性VTの生存率（10ヵ年集計、都道府県別）

都道府県	全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された 心原性かつ初期心電図波形がVF/VTである心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後 生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	51,212	2,214	777	35.1%	483	21.8%
青森県	16,008	652	182	27.9%	115	17.6%
岩手県	15,901	607	146	24.1%	93	15.3%
宮城県	22,789	963	267	27.7%	181	18.8%
秋田県	14,845	499	154	30.9%	110	22.0%
山形県	14,722	494	121	24.5%	75	15.2%
福島県	21,976	929	230	24.8%	164	17.7%
茨城県	29,470	1,100	267	24.3%	180	16.4%
栃木県	20,501	906	219	24.2%	156	17.2%
群馬県	20,339	767	229	29.9%	158	20.6%
埼玉県	60,964	2,739	859	31.4%	569	20.8%
千葉県	52,723	2,115	584	27.6%	376	17.8%
東京都	125,124	4,503	906	20.1%	572	12.7%
神奈川県	82,341	3,218	911	28.3%	612	19.0%
新潟県	28,084	1,037	311	30.0%	220	21.2%
富山県	10,994	424	123	29.0%	81	19.1%
石川県	10,277	462	176	38.1%	117	25.3%
福井県	7,053	229	60	26.2%	49	21.4%
山梨県	9,280	320	97	30.3%	67	20.9%
長野県	24,393	806	203	25.2%	142	17.6%
岐阜県	22,512	747	238	31.9%	182	24.4%
静岡県	40,311	1,552	398	25.6%	255	16.4%
愛知県	65,738	2,982	1,230	41.2%	841	28.2%
三重県	20,618	709	189	26.7%	123	17.3%
滋賀県	12,015	444	150	33.8%	105	23.6%
京都府	22,911	1,043	352	33.7%	214	20.5%
大阪府	72,117	3,390	1,329	39.2%	916	27.0%
兵庫県	46,750	1,830	651	35.6%	410	22.4%
奈良県	11,868	489	121	24.7%	78	16.0%
和歌山県	11,466	390	109	27.9%	74	19.0%
鳥取県	6,008	236	82	34.7%	58	24.6%
島根県	9,227	281	100	35.6%	64	22.8%
岡山県	17,577	623	187	30.0%	133	21.3%
広島県	22,762	913	305	33.4%	196	21.5%
山口県	13,336	467	128	27.4%	84	18.0%
徳島県	6,751	291	70	24.1%	46	15.8%
香川県	9,266	278	70	25.2%	52	18.7%
愛媛県	14,943	444	112	25.2%	78	17.6%
高知県	7,644	264	96	36.4%	59	22.3%
福岡県	39,328	1,543	612	39.7%	436	28.3%
佐賀県	7,729	287	80	27.9%	56	19.5%
長崎県	12,265	497	131	26.4%	91	18.3%
熊本県	16,461	608	189	31.1%	128	21.1%
大分県	10,221	443	122	27.5%	76	17.2%
宮崎県	10,084	379	110	29.0%	75	19.8%
鹿児島県	15,543	539	163	30.2%	115	21.3%
沖縄県	11,462	512	192	37.5%	130	25.4%
全国	1,195,909	47,165	14,338	30.4%	9,595	20.3%

別表21 一般市民が目撃した非心原性心肺機能停止傷病者の生存率
(10カ年集計、都道府県別)

都道府県	10カ年 全件数	一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された非心原性の心肺機能停止症例				
			1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数	
				1ヵ月後生存率		1ヵ月後 社会復帰率
北海道	50,652	6,240	678	10.9%	193	3.1%
青森県	15,920	2,076	153	7.4%	61	2.9%
岩手県	15,745	2,184	114	5.2%	43	2.0%
宮城県	22,629	3,238	243	7.5%	91	2.8%
秋田県	14,836	2,337	204	8.7%	78	3.3%
山形県	14,551	2,076	159	7.7%	69	3.3%
福島県	21,719	2,567	155	6.0%	58	2.3%
茨城県	29,272	4,001	262	6.5%	77	1.9%
栃木県	20,322	2,489	151	6.1%	59	2.4%
群馬県	20,085	2,884	220	7.6%	84	2.9%
埼玉県	60,209	8,206	685	8.3%	250	3.0%
千葉県	52,428	7,224	486	6.7%	169	2.3%
東京都	124,001	16,371	728	4.4%	307	1.9%
神奈川県	81,549	10,806	738	6.8%	215	2.0%
新潟県	27,837	4,505	298	6.6%	121	2.7%
富山県	10,885	1,668	173	10.4%	56	3.4%
石川県	10,200	1,931	177	9.2%	74	3.8%
福井県	7,037	1,020	69	6.8%	22	2.2%
山梨県	9,305	1,145	86	7.5%	36	3.1%
長野県	24,109	4,329	346	8.0%	134	3.1%
岐阜県	22,301	2,651	231	8.7%	95	3.6%
静岡県	40,105	7,313	430	5.9%	156	2.1%
愛知県	65,242	9,858	858	8.7%	249	2.5%
三重県	20,509	2,967	262	8.8%	116	3.9%
滋賀県	11,837	1,924	194	10.1%	59	3.1%
京都府	22,700	2,902	268	9.2%	80	2.8%
大阪府	71,622	9,140	1,172	12.8%	412	4.5%
兵庫県	46,271	7,605	769	10.1%	201	2.6%
奈良県	11,835	1,347	92	6.8%	26	1.9%
和歌山県	11,290	2,068	208	10.1%	92	4.4%
鳥取県	5,892	738	81	11.0%	32	4.3%
島根県	9,027	1,543	280	18.1%	169	11.0%
岡山県	17,462	2,841	242	8.5%	95	3.3%
広島県	22,628	3,855	267	6.9%	68	1.8%
山口県	13,303	1,755	131	7.5%	31	1.8%
徳島県	6,735	1,102	85	7.7%	34	3.1%
香川県	9,179	1,298	99	7.6%	32	2.5%
愛媛県	14,779	1,950	150	7.7%	71	3.6%
高知県	7,555	1,275	115	9.0%	23	1.8%
福岡県	38,897	7,437	907	12.2%	411	5.5%
佐賀県	7,665	1,239	120	9.7%	61	4.9%
長崎県	12,195	1,828	154	8.4%	70	3.8%
熊本県	16,374	2,196	233	10.6%	96	4.4%
大分県	10,049	1,574	129	8.2%	43	2.7%
宮崎県	10,105	1,647	128	7.8%	54	3.3%
鹿児島県	15,455	2,167	206	9.5%	82	3.8%
沖縄県	11,274	1,812	276	15.2%	91	5.0%
全国	1,185,577	171,329	14,212	8.3%	5,146	3.0%

II 救 助 編

◎ 平成 28 年 4 月 1 日現在の救助活動体制

○ 消防本部数	733	本部
	(単独 442、組合 291)	
○ 救助隊設置消防本部数	715	本部
	(単独 431、組合 284)	
○ 救助隊設置市町村数	1,652	市町村
	(787 市、706 町、159 村)	
○ 救助隊数	1,418	隊
	(専任 564 隊、兼任 854 隊)	
○ 救助隊員数	24,449	人
	(専任 8,599 人、兼任 15,850 人)	

(注) 東京都特別区は、全体を 1 市として計上している。以下同じ。

◎ 平成 27 年中の救助活動状況

○ 救助出動件数	87,636	件
(うち火災によるもの 4,073 件)		
○ 救助活動件数	55,966	件
(うち火災によるもの 4,073 件)		
○ 救助人員	59,190	人
(うち火災によるもの 1,822 人)		
○ 救助出動人員		
・ 消防職員	1,245,998	人
(うち火災によるもの 137,088 人)		
・ 消防団員	82,041	人
(うち火災によるもの 60,295 人)		

(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第1章 救助活動体制の現状（平成28年4月1日現在）

1 救助隊の範囲

昭和61年4月の消防法改正により救助隊が法的に位置付けられ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令（昭和61年10月1日自治省令第22号。以下「省令」という。）が公布（昭和62年1月1日施行）されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊としている。

2 救助隊の設置状況

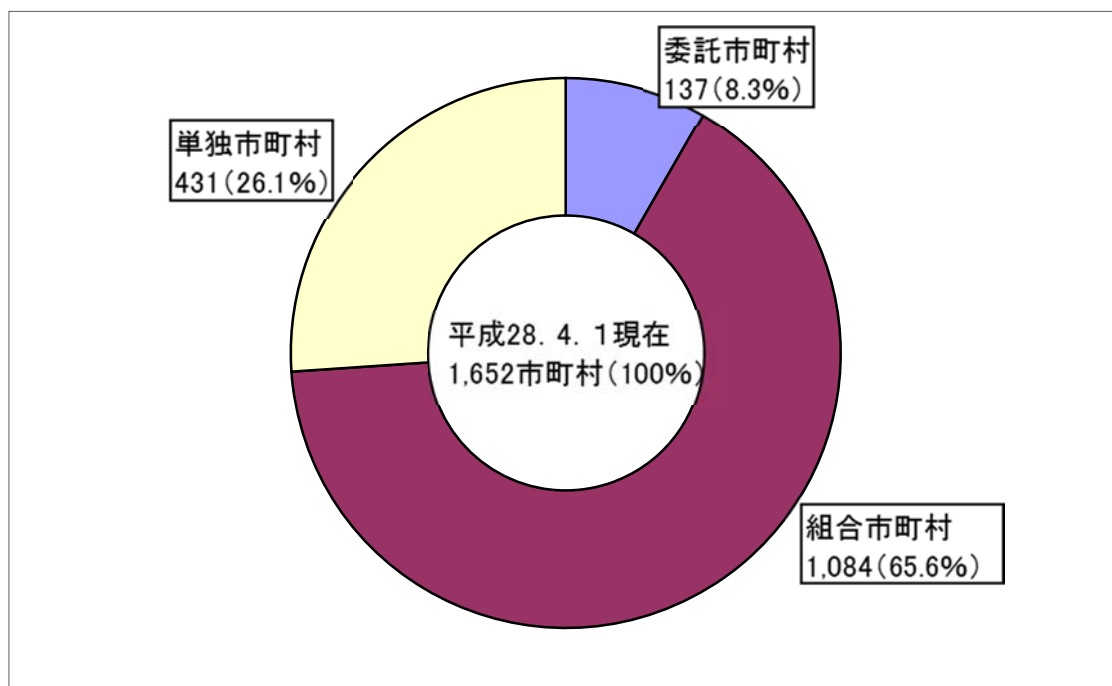
全国で救助隊を設置している消防本部は、全国733消防本部の97.5%に当たる715消防本部となっている。このうち、単独市町村の消防本部で救助隊を設置しているのは431消防本部≪387市44町≫（60.3%）、一部事務組合で救助隊を設置しているのは284消防本部≪366市579町139村≫（39.7%）となっている。また、これらの消防本部に常備消防を委託している市町村は34市83町20村である。

この結果、救助隊を設置している消防本部の管轄対象となっている市町村は、全国1,719市町村の96.1%に当たる1,652市町村（787市、706町、159村）となっている。また、これらの救助隊設置市町村の人口は126,680,174人であり、平成27年の国勢調査の確定値による全国人口127,094,745人の99.7%となっている（第1表、第2図及び別表1参照）。

第1表 救助隊の設置状況（設置消防本部及び設置市町村数）

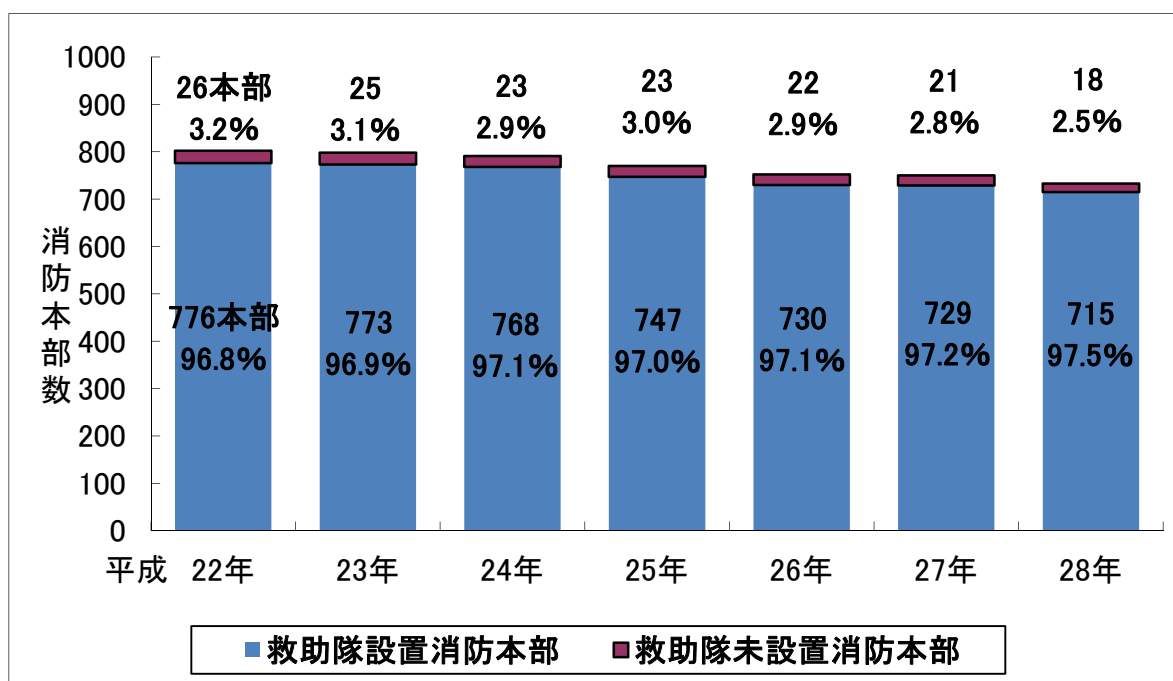
区 分	全国消防本部数	設置消防本部数		全国市町村数	設置市町村数		設置市町村人口
	a	b	b/a x 100	c	d	d/c x 100	
平成24年4月1日	791	768	97.1%	1,720	1,630	94.8%	127,406,278
平成25年4月1日	770	747	97.0%	1,720	1,633	94.9%	127,384,611
平成26年4月1日	752	730	97.1%	1,720	1,635	95.1%	127,448,291
平成27年4月1日	750	729	97.2%	1,719	1,639	95.3%	127,491,872
平成28年4月1日	733	715	97.5%	1,719	1,652	96.1%	126,680,174

第2図 救助隊設置消防本部の管轄対象市町村の内訳



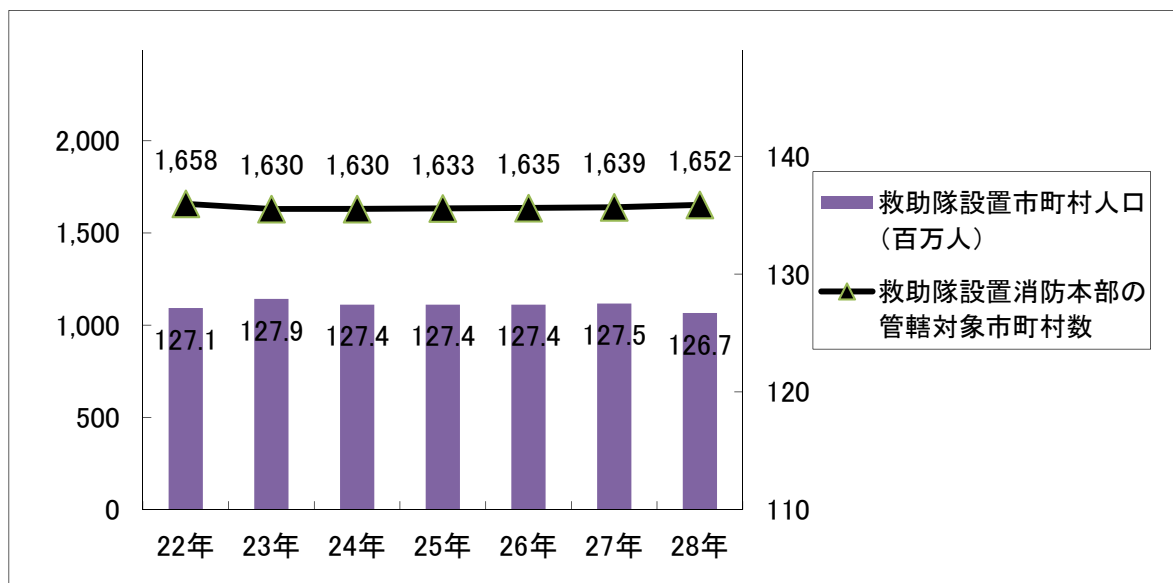
全国の救助隊設置消防本部数の推移は、第3図のとおりである。

第3図 救助隊設置消防本部数の推移



また、救助隊設置状況等の推移は、第4図のとおりである。

第4図 救助隊設置状況等の推移



(注) 1 各年とも4月1日現在の数値である。

2 人口は、平成22年については平成17年国勢調査人口確定値、平成23年については平成22年国勢調査人口速報値、平成24年から平成27年については平成22年国勢調査人口確定値、平成28年については平成27年国勢調査人口確定値である。

人口段階別の救助隊の設置状況は第5表のとおりである。人口10万人以上の都市では、すべての消防本部で設置されている。逆に人口10万人未満の都市では、救助隊を未設置である消防本部が若干数ある(第5表参照)。

第5表 消防本部人口段階別救助隊設置率等

(平成28年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
消防本部数	228	205	209	70	21	733
設置消防本部数	211	204	209	70	21	715
救助隊数(隊)	242	268	412	262	234	1,418
設置率(%)	92.5%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	97.5%

(注) 1 「大都市」とは、政令指定都市と東京都特別区(東京都が受託している市町村を含む)。
以下同じ。

2 消防本部人口は、平成22年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

なお、救助隊設置本部における救助隊1隊当たりの人口等については、第6表のとおりである。人口規模に応じて、1本部当たりの部隊数は増加しているが、1部隊当たりの隊員数は、大きな変化が見られない。

第6表 消防本部人口段階別救助隊1隊当たりの人口等

(平成28年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上30万人未満	30万人以上(大都市を除く。)	大都市	合計
1隊当たりの人口(人)	28,565	57,230	88,783	108,126	172,829	89,986
1本部当たりの部隊数(隊)	1.1	1.3	2.0	3.7	11.1	2.0
1部隊当たりの隊員数(人)	19.3	18.5	15.8	16.4	17.3	17.2

(注) 消防本部人口は、平成22年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

人口段階別の救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況は、第7表のとおりである。救助隊数及び救助隊員数は、人口10万人以上30万人未満の消防本部が最も多く、また、専任比率は、人口規模に応じて高くなっている。

第7表 消防本部人口段階別救助隊及び救助隊員の専任・兼任状況

(平成28年4月1日現在)

区分	5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上30万人未満	30万人以上(大都市を除く。)	大都市	合計
救助隊数	242	268	412	262	234	1,418
専任救助隊数	6	40	171	160	187	564
専任救助隊比率(%)	(2.5)	(14.9)	(41.5)	(61.1)	(79.9)	(39.8)
兼任救助隊数	236	228	241	102	47	854
兼任救助隊比率(%)	(97.5)	(85.1)	(58.5)	(38.9)	(20.1)	(60.2)
救助隊員数	4,666	4,963	6,489	4,288	4,043	24,449
専任救助隊員数	56	498	2,441	2,360	3,244	8,599
専任救助隊員比率(%)	(1.2)	(10.0)	(37.6)	(55.0)	(80.2)	(35.2)
兼任救助隊員数	4,610	4,465	4,048	1,928	799	15,850
兼任救助隊員比率(%)	(98.8)	(90.0)	(62.4)	(45.0)	(19.8)	(64.8)

(注) 1 () 内は、構成比である。単位未満四捨五入している。

2 「専任救助隊」とは、兼任救助隊以外の救助隊をいう。

3 「兼任救助隊」とは、覚知した災害の種別に応じて、救助隊としての運用を休止し、救助隊以外の隊として出動することのある救助隊をいう。

4 「専任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受け、専ら救助活動に従事している救助隊員をいう。

5 「兼任救助隊員」とは、救助隊としての辞令交付又は職務命令を受けているが、日常的に救助隊員以外の隊員として出動し、救助活動以外の活動に従事することのある救助隊員をいう。

6 消防本部人口は、平成22年国勢調査人口確定値に基づき集計している。

3 救助隊及び救助隊員

省令の規定に基づき消防常備市町村に設置される救助隊は、全国に1,418隊設置されており、このうち、564隊が専任救助隊である。また、救助隊員数は2万4,449人で、このうち専任救助隊員は8,599人となっている。(第8表及び別表2参照)。なお、人口10万人以上の消防常備市町村には、省令の規定に基づき、特別救助隊が設置され、中核市等の消防常備市町村には、特別救助隊のうち1以上の高度救助隊が、また東京消防庁及び政令指定都市には、高度救助隊のうち1以上の特別高度救助隊が、それぞれ設置されている。

第8表 救助隊数及び救助隊員数

(平成28年4月1日現在)

区 分	救 助 隊 数			救 助 隊 員 数		
	隊 数	数		隊 員 数	数	
		専 任	兼 任		専 任	兼 任
省令第3条の規定による救助隊	1,418	564	854	24,449	8,599	15,850
省令第4条の規定による救助隊	641	467	174	10,852	7,342	3,510
省令第5条の規定による救助隊	124	115	9	2,296	2,058	238
省令第6条の規定による救助隊	25	22	3	610	564	46

第2章 救助活動の状況（平成27年中）

1 救助活動の範囲

調査に当たって対象とした救助活動は、次のいずれにも該当する火災、災害又は事故により発生したものである。

- ① 要救助者の存在が予想され、しかも、その生命又は身体に現実の危険が及んでいるものであること。
- ② 緊急に被害者を人力、機械力、器具等を用いて安全な場所に救出する必要があるものであること。
- ③ 消防機関が行ったものであること（救助隊未設置の消防機関が行ったものも含む）。ただし、この調査では直接人命救助を伴わない警戒活動・危険物排除活動等及び死体捜索は調査対象から除外している。

（注） 「火災」の場合における「救助出動件数」は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を実施した場合のみ救助出動件数として計上している。この場合、救助出動件数と救助活動件数は同数である。また、火災時に救助隊員の誘導に従って自力で脱出した者の数は「救助人員」には含めていない。

2 救助活動状況の概要

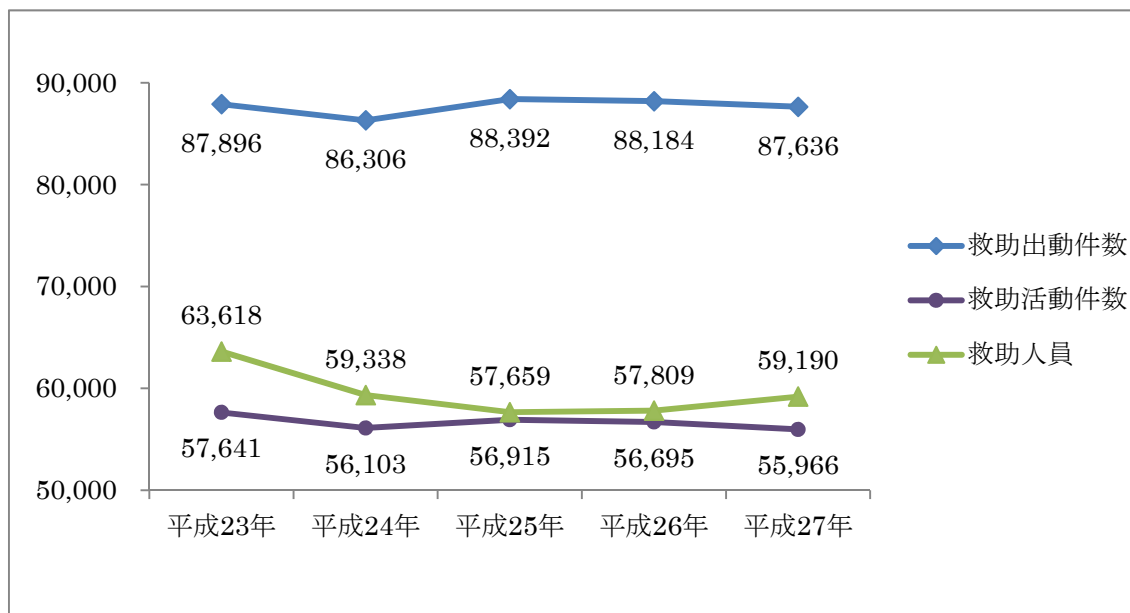
平成27年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数8万7,636件（対前年比548件減、0.6%減）、救助活動件数5万5,966件（対前年比729件減、1.3%減）、救助人員5万9,190人（対前年比1,381人増、2.4%増）であり、前年と比較して救助出動件数及び救助活動件数は減少しているが、救助人員数は増加している（第9表、第10図、別表3、4、5参照）。

第9表 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率 (%)	件数	対前年増減率 (%)	人員	対前年増減率 (%)
平成23年 ^{※1}	87,896	4.3	57,641	4.7	63,618	8.4
平成24年	86,306	▲ 1.8	56,103	▲ 2.7	59,338	▲ 6.7
平成25年	88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	▲ 2.8
平成26年	88,184	▲ 0.2	56,695	▲ 0.4	57,809	0.3
平成27年	87,636	▲ 0.6	55,966	▲ 1.3	59,190	2.4

※1 東日本大震災の影響により、1月1日から3月10日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。また、東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。

第10図 救助出動・活動件数及び救助人員の推移



3 平成27年中の特徴的な救助事案

平成27年中には、平成27年関東・東北豪雨により発生した水害などの自然災害に見られるように、消防に求められる災害救助は大規模化、困難化している。多数の救助人員や長時間の救助活動など、平成27年中の特徴的な救助事案は別表6のとおりである。

4 事故種別ごとの救助活動状況

事故種別ごとの救助出動件数の内訳は、救助出動件数では、「交通事故」2万6,166件（対前年比907件減、3.4%減）、「火災」4,073件（対前年比316件減、7.2%減）と減少する一方で、「建物等による事故」が2万9,730件（対前年比360件増、1.2%増）と増加している。なお、昭和55年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の33.9%を占めている。次いで「交通事故」2万6,166件（29.9%）、「火災」4,073件（4.6%）の順となっている。

事故種別ごとの救助活動件数の内訳は、「火災」、「交通事故」等の種別が減少するとともに、昨年まで増加が続いていた「建物等による事故」も2万2,378件（対前年比265件減、1.2%減）と減少したが、依然として全体の40.0%を占め、平成20年以降、最多の種別となっている。次いで「交通事故」1万4,673件（26.2%）、「火災」4,073件（7.3%）、「水難事故」2,747件（4.9%）の順となっている。

事故種別ごとの救助人員の内訳は、「交通事故」等の種別が減少する一方で平成 27 年 9 月関東・東北豪雨により、「風水害等自然災害事故」が大幅に増加した。また、昭和 53 年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成 25 年以降、「建物等による事故」が最多となり、救助人員全体の 35.5%を占めている。次いで「交通事故」1 万 9,350 人(32.7%)、「風水害等自然災害事故」2,890 人(4.9%)、「水難事故」2,783 人(4.7%)の順になっている(第 11 表、第 12、13、14 図、別表 3、4、5 参照)。

第 11 表 事故種別救助活動状況

(平成27年中)

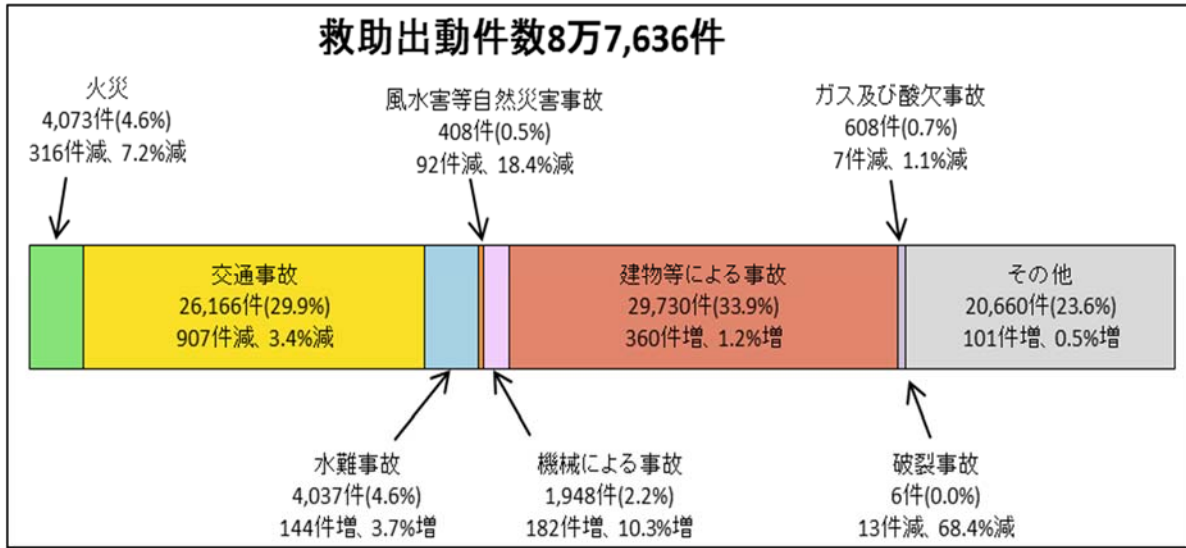
事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助出動 件数	4,073 (4.6)	26,166 (29.9)	4,037 (4.6)	408 (0.5)	1,948 (2.2)	29,730 (33.9)	608 (0.7)	6 (0.0)	20,660 (23.6)	87,636 (100.0)
救助活動 件数	4,073 (7.3)	14,673 (26.2)	2,747 (4.9)	300 (0.5)	1,138 (2.0)	22,378 (40.0)	374 (0.7)	3 (0.0)	10,280 (18.4)	55,966 (100.0)
救助人員	1,822 (3.1)	19,350 (32.7)	2,783 (4.7)	2,890 (4.9)	1,378 (2.3)	21,008 (35.5)	323 (0.5)	2 (0.0)	9,634 (16.3)	59,190 (100.0)

(注) 1 () 内は、構成比である。単位 (%) 未満四捨五入している。

2 事故種別は、次により区分している。

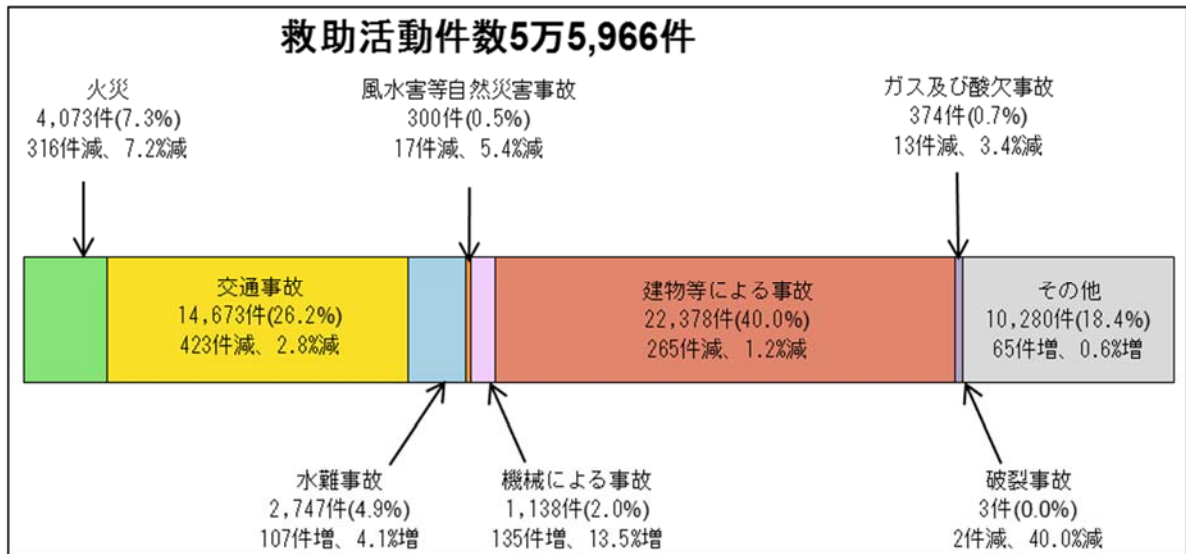
- (1) 「火災」とは、火災現場において、直接火災に起因して生じた事故をいう。
- (2) 「交通事故」とは、すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- (3) 「水難事故」とは、水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- (4) 「風水害等自然災害事故」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべりその他の異常な自然現象に起因する災害事故をいう。
- (5) 「機械による事故」とは、エレベーター、プレス機械、ベルトコンベアーその他の建設機械、工作機械等による事故をいう。
- (6) 「建物等による事故」とは、建物、門、柵、へい等の建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等をいう。
- (7) 「ガス及び酸欠事故」とは、一酸化炭素中毒その他のガス中毒事故、酸素欠乏による事故等をいう。
- (8) 「破裂事故」とは、直接火災に起因して生じた事故以外のボイラー、ボンベ等の物理的破裂による事故をいう。
- (9) 「その他」とは、前記に掲げる事故等 ((1) ~ (8)) 以外の事故等で、消防機関による救助を必要とした事故をいう。

第12図 救助出動件数と対前年比（平成27年中）

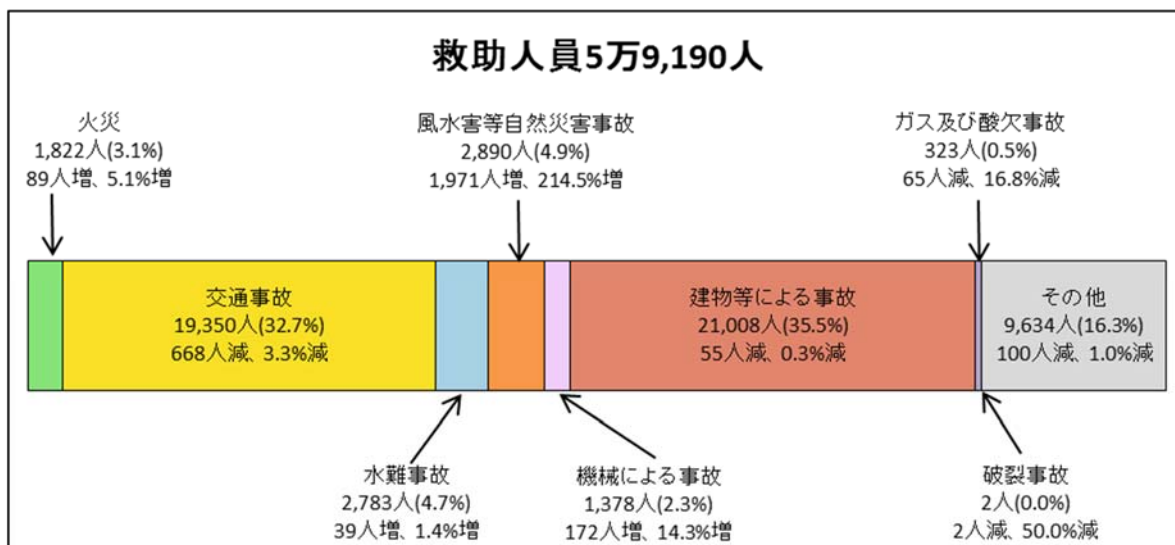


(注) 火災による救助出動件数は、実際に救助活動を行った件数のみ計上している。

第13図 救助活動件数と対前年比（平成27年中）



第 14 図 救助人員と対前年比（平成 27 年中）



5 救助出動人員、救助活動人員及び救助人員

救助出動人員は、消防職員 124 万 5,998 人、消防団員 8 万 2,041 人である。このうち、火災以外の出動人員は、消防職員 110 万 8,910 人、消防団員 2 万 1,746 人である。

また、事故種別ごとの出動人員を多い順にみると、消防職員については、「交通事故」が 34 万 5,429 人、「建物等による事故」が 33 万 9,802 人で、消防団員については、「火災」が 6 万 0,295 人、「水難事故」が 3,096 人である（第 15 表、別表 7 参照）。

次に、救助活動人員は、消防職員で 53 万 3,431 人、消防団員 1 万 2,903 人である。

また、事故種別ごとに、救助活動 1 件当たりの救助活動人員をみると、「風水害等自然災害事故」の 20.6 人が最も多く、次に「火災」の 15.3 人となっている（第 16 表、別表 8 参照）。

同様に、救助活動 1 件当たりの救助人員をみると、「風水害等自然災害事故」の 9.6 人が最も多く、次に「交通事故」の 1.3 人となっている（第 16 表参照）。

第 15 表 救助出動人員及び救助活動人員の状況

(平成27年中)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害事故	機械による 事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	計
区分											
消防 職員	救助出動人員	137,088 (11.0)	345,429 (27.7)	78,457 (6.3)	7,050 (0.6)	25,743 (2.1)	339,802 (27.3)	11,123 (0.9)	71 (0.0)	301,235 (24.2)	1,245,998 (100.0)
	救助活動人員	54,495 (10.2)	148,056 (27.8)	38,868 (7.3)	5,269 (1.0)	11,476 (2.2)	179,663 (33.7)	3,888 (0.7)	25 (0.0)	91,691 (17.2)	533,431 (100.0)
消防 団員	救助出動人員	60,295 (73.5)	1,421 (1.7)	3,096 (3.8)	1,146 (1.4)	161 (0.2)	2,098 (2.6)	169 (0.2)	0 (0.0)	13,655 (16.6)	82,041 (100.0)
	救助活動人員	7,702 (59.7)	136 (1.1)	1,834 (14.2)	924 (7.2)	4 (0.0)	23 (0.2)	2 (0.0)	0 (0.0)	2,278 (17.7)	12,903 (100.0)

(注) 1 () 内は、構成比である。単位 (%) 未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

- 2 「救助出動人員」とは、救助活動を行うために出動したすべての人員をいう。
- 3 「救助活動人員」とは、救助出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。

第 16 表 救助活動 1 件当たりの救助活動人員（消防職員及び消防団員）及び救助人員の状況

(平成27年中 単位:人)

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
区分											
救 助 活 動 人 員		15.3	10.1	14.8	20.6	10.1	8.0	10.4	8.3	9.1	9.8
救 人 助 員		0.4	1.3	1.0	9.6	1.2	0.9	0.9	0.7	0.9	1.1

6 火災以外の事故時における出動車両等

火災以外の事故に救助活動のため出動した車両等の状況は第 17 表のとおりであり、救急自動車 9 万 1,212 台、消防ポンプ自動車(水槽付含む) 8 万 6,494 台、救助工作車 6 万 9,984 台の順となっている。

また、事故種別ごとの救助活動車両等の数は、「建物等による事故」が 4 万 7,339 台で最も多く、「交通事故」 4 万 4,032 台、「水難事故」 1 万 2,224 台の順となっている(第 17 表参照)。

さらに、車両別の救出者搬送人員の状況は、第 18 表のとおりである。

第17表 火災以外の事故時における救助出動車両及び救助活動車両等の状況

(平成27年中 単位:台等)

車両等 区分	事故種別								
	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救助工作車	23,548	5,216	296	1,882	18,976	700	3	19,363	69,984
	8,681	2,584	187	825	7,784	268	1	6,454	26,784
消防ポンプ自動車 (水槽付含む)	25,963	5,958	461	1,863	26,825	847	8	24,569	86,494
	12,447	3,027	330	880	15,882	313	3	6,754	39,636
はしご車・ 屈折はしご車	343	144	6	34	551	28	0	1,893	2,999
	135	69	3	12	178	10	0	187	594
化学車	3,477	649	46	192	3,241	132	0	2,347	10,084
	1,711	309	30	90	2,130	61	0	667	4,998
指揮車 司令車	13,144	3,397	296	1,232	14,637	494	2	12,417	45,619
	4,725	1,611	201	486	5,620	152	0	3,706	16,501
救急自動車	35,217	4,450	267	2,015	29,216	647	7	19,393	91,212
	15,355	1,982	146	890	15,389	213	2	6,683	40,660
船舶	30	720	10	1	99	1	0	92	953
	1	203	7	0	7	0	0	13	231
ヘリコプター	113	196	33	14	1	2	1	412	772
	46	83	30	7	0	0	1	215	382
その他	2,592	3,959	488	219	979	318	0	4,904	13,459
	906	1,971	410	88	345	47	0	1,661	5,428
消防団車両	211	611	122	20	110	20	0	1,765	2,859
	25	385	89	1	4	0	0	232	736
計	104,638	25,300	2,025	7,472	94,635	3,189	21	87,155	324,435
	44,032	12,224	1,433	3,279	47,339	1,064	7	26,572	135,950

(注) 各欄の上段は出動車両等(救助出動したすべての車両等)、下段は活動車両等(出動車両等のうち実際に救助活動を行った車両等)を示す。

第 18 表 事故種別車両別救出者搬送人員

(平成27年中 単位:人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害 事故	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他	合計
救 急	922	17,596	1,434	137	934	17,797	195	1	6,057	45,073
ヘリコプター	25	221	28	120	30	302	5	1	292	1,024
消防機関その 他の車両等	20	61	7	116	0	5	9	0	38	256
消防機関以外 の車両等	49	312	115	194	50	20	8	0	448	1,196
計	1,016	18,190	1,584	567	1,014	18,124	217	2	6,835	47,549

第3章 救助器具等の保有状況（平成28年4月1日現在）

1 救助活動のための車両

人口段階別の救助活動に使用している車両の状況は、第19表のとおりであり、最も多いのは救助工作車の1,243台で、次いで、はしご車437台、水槽付消防ポンプ車374台、消防ポンプ車266台となっている（別表9参照）。

第19表 消防本部人口段階別救助隊が搭乗する車両状況

（平成28年4月1日現在）

区分	5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
救助工作車	196 (36.8)	241 (38.8)	350 (39.9)	232 (49.3)	224 (45.0)	1,243 (41.4)
はしご車	35 (6.6)	96 (15.5)	183 (20.9)	77 (16.3)	46 (9.2)	437 (14.6)
屈折はしご車	10 (1.9)	20 (3.2)	25 (2.9)	16 (3.4)	6 (1.2)	77 (2.6)
消防ポンプ車	74 (13.9)	72 (11.6)	61 (7.0)	34 (7.2)	25 (5.0)	266 (8.9)
水槽付消防 ポンプ車	89 (16.7)	91 (14.7)	107 (12.2)	46 (9.8)	41 (8.2)	374 (12.5)
化学車	26 (4.9)	31 (5.0)	41 (4.7)	15 (3.2)	10 (2.0)	123 (4.1)
その他	103 (19.3)	70 (11.3)	110 (12.5)	51 (10.8)	146 (29.3)	480 (16.0)
合計	533 (100)	621 (100)	877 (100)	471 (100)	498 (100)	3,000 (100)

(注) 1 使用車両のうち「その他」とは、大型ブロアー装置搭載車、ウォーターカッター装置搭載車、クレーン車、排煙車、電源車等の車両である。

2 ()内は、構成比である。単位(%)未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

2 救助活動のための救助器具等

人口段階別の主な救助器具等の種類、保有状況は、第20表のとおりである（別表10、11、12、13参照）。

第20表 消防本部人口段階別救助活動のための主な救助器具の保有状況

（平成28年4月1日現在）

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
省令 別表第1	三連はしご	936	1,347	2,075	1,369	1,517	7,244
	救命索発射銃	334	418	534	337	279	1,902
	油圧スプレッダー	395	423	647	363	315	2,143
	油圧切断機	413	437	616	307	253	2,026
	可搬ウィンチ	693	887	1,254	759	763	4,356
	エンジンカッター	758	1,108	1,768	1,232	1,250	6,116
	チェーンソー	892	1,267	2,190	1,270	1,003	6,622
	ガス溶断器	200	283	417	261	192	1,353
	可燃性ガス測定器	587	976	1,693	1,228	1,078	5,562
	空気呼吸器	5,762	8,969	14,034	10,675	10,873	50,313
	化学防護服(陽圧除く。)	2,158	5,585	8,158	9,430	4,218	29,549
	陽圧式化学防護服	370	811	1,466	1,111	1,192	4,950
	放射線防護服	1,226	3,083	1,378	749	2,504	8,940
簡易画像探索機	79	164	295	170	207	915	
省令 別表第2	マット型空気ジャッキ	452	587	754	412	467	2,672
	大型油圧スプレッダー	357	459	674	371	295	2,156
	大型油圧切断機	340	443	664	400	339	2,186
	削岩機	190	275	468	332	419	1,684
	空気鋸	303	418	566	394	261	1,942
	ロープ登降機	520	570	892	556	414	2,952
	ハンマドリル	174	305	486	348	249	1,562
	送排風機	338	474	624	409	286	2,131
	酸素呼吸器	260	429	1,060	789	923	3,461
省令 別表第3	画像探索機	27	59	201	199	125	611
	地中音響探索機	5	18	94	104	95	316
	熱画像直視装置	89	211	377	247	202	1,126
	夜間用暗視装置	12	29	118	104	79	342
	地震警報器	2	12	53	76	47	190
	電磁波探索装置	0	5	10	24	61	100
	水中探索装置	7	5	11	17	41	81
	二酸化炭素探索装置	0	0	5	15	38	58

第4章 救助隊員の教育訓練の実施状況（平成27年中）

人口段階別の消防本部における訓練内容別の実施状況は、第21表のとおりである。

また、消防職員の救助活動に関する教育訓練については、消防学校の教育訓練の基準（平成15年1月19日消防庁告示第3号）により、専科教育に救助科を設け、災害救助対策、救助器具取扱訓練等について計140時間以上の教育訓練を行うべきこととされている。

第21表 消防本部人口段階別救助隊員の訓練実施状況

（平成28年4月1日現在）

区分		5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 30万人未満	30万人以上 (大都市を除く。)	大都市	合計
体力錬成訓練	実施回数	44,659	56,554	83,675	52,536	71,487	308,911
	実施延人数	230,246	302,603	423,398	286,679	353,500	1,596,426
	実施延時間	80,761	108,978	119,761	58,325	111,017	478,842
ロープ基本・ 応用訓練	実施回数	10,940	19,981	27,338	16,558	35,720	110,537
	実施延人数	69,901	116,996	156,681	79,794	182,211	605,583
	実施延時間	37,556	56,994	101,799	34,568	127,399	358,316
検索救助訓練	実施回数	10,334	15,249	24,652	19,711	31,693	101,639
	実施延人数	66,408	93,975	149,680	107,050	158,873	575,986
	実施延時間	32,798	39,850	66,047	42,522	61,589	242,806
各種救助器具 取扱訓練	実施回数	13,698	19,920	37,703	26,000	47,836	145,157
	実施延人数	75,363	108,761	195,714	129,692	242,485	752,015
	実施延時間	26,840	42,159	77,602	43,673	74,448	264,722
各種救助事象 想定訓練	実施回数	6,399	12,471	23,649	17,880	31,985	92,384
	実施延人数	45,767	74,757	138,037	101,521	168,334	528,416
	実施延時間	18,858	31,628	56,402	39,509	86,309	232,706
その他の訓練	実施回数	8,862	11,079	23,936	21,667	35,070	100,614
	実施延人数	58,590	66,925	141,530	119,423	184,299	570,767
	実施延時間	67,715	27,852	51,523	48,027	103,957	299,074
合計	実施回数	94,892	135,254	220,953	154,352	253,791	859,242
	実施延人数	546,275	764,017	1,205,040	824,159	1,289,702	4,629,193
	実施延時間	264,528	307,461	473,134	266,624	564,719	1,876,466

- (注) 1 「体力錬成訓練」とは、柔軟体操、ランニング、サーキット・トレーニング、ウェイト・トレーニング等の体力を錬成するための訓練をいう。
- 2 「ロープ基本・応用訓練」とは、結索、登はん、確保、ロープブリッジ等の基訓練及びこれを基礎としたロープによる進入、救出等の応用訓練をいう。
- 3 「検索・救助訓練」とは救助隊員の検索・救助技術の向上のため、隊員が一体となって行う連携訓練をいう。
- 4 「各種救助器具取扱訓練」とは、消防救助操法の基準（昭和53年9月14日消防庁告示第4号）第2編第1章から第18章までに規定する消防救助基本操法で第16章に規定するロープ操法以外のもの並びにこれらに類する各種器具の取扱訓練をいう。
- 5 「各種救助事象想定訓練」とは、各種基本・応用訓練を基礎として実際の救助活動を想定した総合訓練をいう。
- 6 「その他の訓練」とは、前記に掲げる1から6までの訓練以外で各地域の特性に応じて行う訓練をいう。

第5章 国際消防救助隊の活躍

昭和 61 年、消防庁では、海外で大規模災害が発生した場合に人道上及び国際協力推進の観点から世界のトップレベルにある我が国の消防機関の救助隊を迅速に派遣する体制を整備することとし、国際消防救助隊（International Rescue Team of Japanese Fire-Service 略号‘IRT-JF’愛称‘愛ある手’）を発足させた。

その後、外務省が中心となり、海外における大規模災害に対し、被災国政府の要請に応じ、緊急援助活動を行うため、昭和 62 年 9 月に「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」を制定した。

国際消防救助隊は、同法に基づく国際緊急援助隊の一部を構成するものであり、平成 28 年 10 月現在、全国 77 消防本部 599 名の隊員が登録されており、派遣に即応できる体制を常時確保している。これまで 19 回にわたり、延べ 368 名が派遣されている(第 22 表参照)。

第22表 国際消防救助隊の派遣状況

	派遣年月日	災害名	被災地	被害状況	派遣実績、活動概要等
1	昭61. 8. 27 ～ 9. 6 (11日間)	ニオス湖 有毒ガス噴出災害	カメルーン共和国 ニオス湖周辺	死者 1,700名以上	国際消防救助隊員1名(東京消防庁) 有毒ガスの再噴出に備え、調査団に対する呼吸保護具の 指導
2	昭61. 10. 11 ～10. 20 (10日間)	エル・サルバドル 地震災害	エル・サルバドル共和 国 サンサルバドル市	死者 1,226名 倒壊家屋 3万戸	国際消防救助隊員9名(東京消防庁5名、横浜市消防局3 名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
3	平 2. 6. 22 ～ 7. 2 (11日間)	イラン地震災害	イランイスラム 共和国 カスピ海沿岸	死者 80,000名以上	国際消防救助隊員6名(東京消防庁5名、消防庁1名) 倒壊家屋からの救助
4	平 2. 7. 18 ～ 7. 26 (9日間)	フィリピン地震 災害	フィリピン共 和国ルソン島 北部	死者 1,600名以上	国際消防救助隊員11名(東京消防庁2名、名古屋消防 局4名、広島市消防局4名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
5	平 3. 5. 15 ～ 6. 6 (23日間)	バングラデシュ サイクロン災害	バングラデシュ 人民共和国	死者 約13万名	国際消防救助隊員38名(東京消防庁17名、大阪市消防 局11名、川崎市消防局4名、神戸市消防局4名、消防庁2名) 及びヘリコプター2機 被災民への救援物資の輸送等を実施
6	平 5. 12. 13 ～12. 20 (8日間)	マレーシア ビル倒壊被害	マレーシア クアラルンプール郊 外 ウルクラン地区	死者 48名 倒壊ビル 1棟	国際消防救助隊員11名(東京消防庁6名、名古屋市消防 局2名、北九州市消防局2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
7	平 8. 10. 30 ～11. 6 (8日間)	エジプト ビル崩壊被害	エジプト・アラブ共和 国 カイロ郊外 ヘリオポリス	死者 64名 崩壊ビル 1棟	国際消防救助隊員9名(東京消防庁3名、札幌市消防 局2名、大阪市消防局1名、松戸市消防局1名、消防庁1名) 崩壊ビルからの救助
8	平 9. 10. 22 ～11. 11 (21日間)	インドネシア 森林火災	インドネシア 共和国 ランブ州	焼失面積 1万8千 ha (ランブ州内)	国際消防救助隊員30名(東京消防庁19名、名古屋市消防 局5名、大阪市消防局3名、横浜市消防局2名、消防庁1名) 及びヘリコプター2機 火災地点の上空からの情報収集、消火活動の助言
9	平11. 1. 26 ～ 2. 4 (10日間)	コロンビア 地震災害	コロンビア共和国 アルメニア市周辺	死者 約1,171名 負傷者 約4,765名	国際消防救助隊員15名(東京消防庁8名、大阪市消防 局2名、千葉市消防局2名、船橋市消防局2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
10	平11. 8. 17 ～ 8. 24 (8日間)	トルコ地震災害	トルコ共和国 ヤロヴァ地区 周辺	死者 約15,370名 負傷者 約23,954名	国際消防救助隊員25名(東京消防庁12名、川崎市消防 局4名、神戸市消防局4名、市川市消防局2名、尼崎市消防 局2名、消防庁1名) 倒壊ビルからの救助
11	平11. 9. 21 ～ 9. 28 (8日間)	台湾地震災害	台湾中部	死者 約2,333名 負傷者 10,002名	国際消防救助隊員46名(東京消防庁18名、仙台市消防 局4名、千葉市消防局3名、京都市消防局4名及び川口市、松 戸市、新潟市、岡山市、倉敷市、佐世保市、鹿児島市消 防局から各2名、消防庁3名) 倒壊建物からの救助
12	平15. 5. 22 ～ 5. 29 (8日間)	アルジェリア 地震災害	アルジェリア 民主人民共和国 ブーメルデス県 周辺	死者 2,266名 負傷者 10,000名以上	国際消防救助隊 17名(東京消防庁 8名、京都市消防 局、仙台市消防局、川口市消防本部、朝霞地区一部事務組合 埼玉県南西部消防本部から各2名、消防庁 1名) 倒壊建物からの救助
13	平 16. 2. 25 ～ 3. 1 (6日間)	モロッコ地震災害	モロッコ王国 アルホセイマ 周辺	死者 564名以上 負傷者 約 300名以上	国際消防救助隊員 7名(東京消防庁 4名、千葉市消防 局 1名、京都市消防局 1名、消防庁 1名) 現地被害状況の調査、救助資機材取扱いに関する技術供 与等を実施
14	平 16. 12. 29 ～17. 1. 20 (23日間)	スマトラ沖大地震・イン ド洋津波災害	タイ王国 プーケット周辺	死者 16万人以上	国際消防救助隊員 46名(東京消防庁 23名、大阪市消防 局 15名、千葉市消防局 2名、横浜市消防局 1名、相模 原市消防本部 1名、川越地区消防組合消防本部 1名、消 防庁 3名)及びヘリコプター 2機 捜索救助活動、人員・物資搬送、捜索技術指導等を実施
15	平 17. 10. 9 ～17. 10. 18 (10日間)	パキスタン・イスラム共 和国地震災害	パキスタン・イスラム 共和国バトグラム周 辺	死者 7万3,320名 負傷者 12万8,378名	国際消防救助隊員 13名(東京消防庁 6名、横浜市消防 局 3名、船橋市消防局 2名、茨城西南地方広域市町村圏事 務組合消防本部 1名、消防庁 1名) 建物倒壊現場での捜索救助活動
16	平 20. 5. 15 ～20. 5. 21 (7日間)	中国四川省における地 震災害	中華人民共和国四川 省広元市周辺	死者 6万9,130名 負傷者 37万4,031名	国際消防救助隊員 17名(東京消防庁 6名、川崎市消防 局 3名、名古屋市消防局 3名、市川市消防局2名、藤沢市消 防本部2名、消防庁 1名) 建物倒壊現場での捜索救助活動
17	平21. 10. 1 ～21. 10. 8 (8日間)	インドネシア西スマト ラ州パダン沖地震災害	インドネシア共和国 パダン市周辺	死者1,117名 負傷者2,090名	国際消防救助隊員 17名(東京消防庁 6名、札幌市消防 局 3名、福岡市消防局 3名、さいたま市消防局2名、横須賀 市消防局2名、消防庁 1名) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
18	平23. 2. 22 ～23. 3. 12 (19日間)	ニュージーランド南島 地震災害	ニュージーランド クライストチャーチ 市	死者 166名 行方不明者 118名 (うち邦人行方 不明者24名)	国際消防救助隊33名(東京消防庁16名、京都市消防 局3名、千葉市消防局3名、相模原市消防局2名、高松市消防 局2名、新潟市消防局2名、福岡市消防局2名、消防庁3名) 建物倒壊現場での捜索救助活動ほか
19	平27. 4. 26 ～27. 5. 9 (14日間)	ネパール地震災害	ネパール連邦民主共 和国 カトマンズ市	死者 8,699名 (うち邦人死者1 名) 負傷者 22,498名 (うち邦人負傷 者1名)	国際消防救助隊17名(東京消防庁6名、さいたま市消防 局3名、浜松市消防局3名、川越地区消防局1名、秋田市 消防本部1名、高崎市等広域消防局1名、富山市消防局 1名、消防庁1名) 建物倒壊現場での捜索救助活動

※1及び2については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」制定前であり、JICAの短期専門家として派遣されている。

別 表

別表1 都道府県別救助体制

都道府県	消防本部数	救助隊設置消防本部数			単 独				組 合			
		単独	組合	合計	市	町	村	合計	市	町	村	合計
北海道	58	17	31	48	15	2	0	17	17	102	15	134
青森	11	2	9	11	2	0	0	2	8	22	8	38
岩手	12	4	8	12	4	0	0	4	10	14	4	28
宮城	12	5	7	12	5	0	0	5	8	21	1	30
秋田	13	7	6	13	6	1	0	7	7	8	2	17
山形	12	7	5	12	7	0	0	7	6	15	3	24
福島	12	2	10	12	2	0	0	2	11	31	15	57
茨城	24	16	7	23	14	2	0	16	18	6	2	26
栃木	12	7	5	12	7	0	0	7	7	10	0	17
群馬	11	4	7	11	4	0	0	4	7	13	8	28
埼玉	27	14	13	27	13	1	0	14	27	20	1	48
千葉	31	23	8	31	22	1	0	23	15	14	1	30
東京	5	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
神奈川	25	25	0	25	18	7	0	25	0	0	0	0
新潟	19	14	5	19	13	1	0	14	7	3	1	11
富山	8	5	3	8	4	1	0	5	6	3	1	10
石川	11	7	4	11	5	2	0	7	6	5	0	11
福井	9	4	5	9	3	1	0	4	6	7	0	13
山梨	10	5	5	10	5	0	0	5	8	8	3	19
長野	13	2	11	13	2	0	0	2	17	20	33	70
岐阜	22	15	7	22	14	1	0	15	6	18	1	25
静岡	16	10	6	16	10	0	0	10	11	10	0	21
愛知	36	28	8	36	26	2	0	28	12	10	1	23
三重	15	10	4	14	9	1	0	10	3	6	0	9
滋賀	7	3	4	7	3	0	0	3	10	3	0	13
京都	15	11	4	15	9	2	0	11	6	6	1	13
大阪	27	21	5	26	20	1	0	21	12	3	0	15
兵庫	24	19	5	24	18	1	0	19	11	5	0	16
奈良	3	2	1	3	2	0	0	2	10	15	12	37
和歌山	17	13	4	17	7	6	0	13	2	10	0	12
鳥取	3	0	3	3	0	0	0	0	4	14	1	19
島根	9	5	4	9	5	0	0	5	3	10	1	14
岡山	14	10	4	14	10	0	0	10	5	8	0	13
広島	13	11	2	13	9	2	0	11	4	1	0	5
山口	12	8	4	12	8	0	0	8	5	5	0	10
徳島	13	6	6	12	5	1	0	6	3	9	0	12
香川	9	5	4	9	4	1	0	5	4	4	0	8
愛媛	14	10	4	14	7	3	0	10	4	6	0	10
高知	15	8	7	15	8	0	0	8	3	16	5	24
福岡	25	12	13	25	11	1	0	12	17	29	2	48
佐賀	5	1	4	5	1	0	0	1	9	9	0	18
長崎	10	8	2	10	7	1	0	8	5	0	0	5
熊本	12	2	10	12	2	0	0	2	12	22	7	41
大分	14	12	2	14	12	0	0	12	2	3	0	5
宮崎	10	7	3	10	7	0	0	7	2	9	0	11
鹿児島	20	11	9	20	10	1	0	11	9	19	2	30
沖縄	18	11	6	17	10	1	0	11	1	7	8	16
合計	733	431	284	715	387	44	0	431	366	579	139	1,084

(平成28年4月1日現在)

都道府県	委託				合計				救助隊設置 市町村人口A	全人口に対する Aの割合
	市	町	村	合計	市	町	村	合計		
北海道	0	3	0	3	32	107	15	154	5,155,245	95.8%
青森	0	0	0	0	10	22	8	40	1,308,265	100.0%
岩手	0	1	0	1	14	15	4	33	1,279,594	100.0%
宮城	0	0	0	0	13	21	1	35	2,333,899	100.0%
秋田	0	0	1	1	13	9	3	25	1,023,119	100.0%
山形	0	4	0	4	13	19	3	35	1,123,891	100.0%
福島	0	0	0	0	13	31	15	59	1,914,039	100.0%
茨城	0	1	0	1	32	9	2	43	2,900,090	99.4%
栃木	0	1	0	1	14	11	0	25	1,974,255	100.0%
群馬	1	2	0	3	12	15	8	35	1,973,115	100.0%
埼玉	0	1	0	1	40	22	1	63	7,266,534	100.0%
千葉	0	1	0	1	37	16	1	54	6,222,666	100.0%
東京	25	3	1	29	27	3	1	31	13,488,780	99.8%
神奈川	1	6	1	8	19	13	1	33	9,126,214	100.0%
新潟	0	2	3	5	20	6	4	30	2,304,264	100.0%
富山	0	0	0	0	10	4	1	15	1,066,328	100.0%
石川	0	1	0	1	11	8	0	19	1,154,008	100.0%
福井	0	0	0	0	9	8	0	17	786,740	100.0%
山梨	0	0	3	3	13	8	6	27	834,930	100.0%
長野	0	3	2	5	19	23	35	77	2,098,804	100.0%
岐阜	1	0	1	2	21	19	2	42	2,031,903	100.0%
静岡	2	2	0	4	23	12	0	35	3,700,305	100.0%
愛知	0	2	1	3	38	14	2	54	7,483,128	100.0%
三重	1	6	0	7	13	13	0	26	1,778,595	97.9%
滋賀	0	3	0	3	13	6	0	19	1,412,916	100.0%
京都	0	2	0	2	15	10	1	26	2,610,353	100.0%
大阪	1	4	1	6	33	8	1	42	8,822,171	99.8%
兵庫	0	6	0	6	29	12	0	41	5,534,800	100.0%
奈良	0	0	0	0	12	15	12	39	1,364,316	100.0%
和歌山	0	3	1	4	9	19	1	29	960,492	99.7%
鳥取	0	0	0	0	4	14	1	19	573,441	100.0%
島根	0	0	0	0	8	10	1	19	694,352	100.0%
岡山	0	2	2	4	15	10	2	27	1,921,525	100.0%
広島	1	6	0	7	14	9	0	23	2,843,990	100.0%
山口	0	1	0	1	13	6	0	19	1,404,729	100.0%
徳島	0	0	0	0	8	10	0	18	725,964	96.1%
香川	0	3	0	3	8	8	0	16	973,124	99.7%
愛媛	0	0	0	0	11	9	0	20	1,385,262	100.0%
高知	0	1	1	2	11	17	6	34	728,276	100.0%
福岡	0	0	0	0	28	30	2	60	5,101,556	100.0%
佐賀	0	1	0	1	10	10	0	20	832,832	100.0%
長崎	1	7	0	8	13	8	0	21	1,377,187	100.0%
熊本	0	1	1	2	14	23	8	45	1,786,170	100.0%
大分	0	0	1	1	14	3	1	18	1,166,338	100.0%
宮崎	0	4	0	4	9	13	0	22	1,092,953	99.0%
鹿児島	0	0	0	0	19	20	2	41	1,647,014	99.9%
沖縄	0	0	0	0	11	8	8	27	1,391,702	97.1%
合計	34	83	20	137	787	706	159	1,652	126,680,174	99.7%

別表2 都道府県別救助隊数、救助隊員数

(平成28年4月1日現在)

都道府県	省令第3条の規定								省令第4条の規定							
	救助隊数				救助隊員数				救助隊数				救助隊員数			
	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任	基準	合計	専任	兼任
北海道	115	84	24	60	1356	1580	387	1193	21	21	19	2	278	404	308	96
青森	29	27	8	19	352	429	115	314	9	7	4	3	88	115	48	67
岩手	21	16	2	14	237	330	52	278	7	4	2	2	87	87	52	35
宮城	25	25	11	14	329	363	176	187	18	17	11	6	242	267	170	97
秋田	20	20	4	16	311	556	94	462	9	9	4	5	138	231	94	137
山形	16	16	3	13	175	212	32	180	6	6	3	3	83	85	32	53
福島	28	30	3	27	385	600	43	557	12	11	3	8	169	272	43	229
茨城	57	53	19	34	849	914	278	636	23	25	17	8	364	402	250	152
栃木	19	19	8	11	246	288	118	170	14	14	8	6	162	204	118	86
群馬	25	21	11	10	294	280	154	126	9	8	8	0	128	121	115	6
埼玉	66	65	55	10	1008	966	815	151	44	42	42	0	715	677	666	11
千葉	64	54	38	16	809	888	618	270	48	47	38	9	616	786	618	168
東京	37	31	30	1	549	711	702	9	36	30	30	0	540	702	702	0
神奈川	62	62	53	9	1109	1160	997	163	46	46	46	0	909	893	880	13
新潟	37	35	14	21	585	591	200	391	10	10	9	1	149	148	132	16
富山	16	15	2	13	184	195	22	173	4	4	2	2	38	52	22	30
石川	22	17	2	15	235	323	28	295	7	6	2	4	94	103	28	75
福井	18	18	3	15	151	285	32	253	5	5	3	2	45	54	32	22
山梨	15	14	3	11	189	300	36	264	3	3	1	2	15	51	16	35
長野	44	32	5	27	511	421	62	359	11	8	5	3	123	108	62	46
岐阜	38	37	4	33	470	563	48	515	10	11	2	9	143	185	24	161
静岡	45	45	28	17	681	753	330	423	27	29	25	4	440	491	304	187
愛知	67	69	11	58	949	1247	128	1119	37	43	9	34	552	769	104	665
三重	25	20	6	14	225	482	72	410	6	6	6	0	60	93	72	21
滋賀	25	25	11	14	171	381	112	269	10	10	10	0	79	106	100	6
京都	26	27	8	19	335	606	131	475	11	10	8	2	140	193	131	62
大阪	74	82	58	24	1075	1361	844	517	46	44	42	2	655	660	615	45
兵庫	55	59	23	36	699	857	322	535	28	27	21	6	300	364	296	68
奈良	25	20	8	12	372	270	114	156	10	7	5	2	150	105	75	30
和歌山	23	23	4	19	226	431	65	366	5	6	4	2	78	109	65	44
鳥取	14	13	1	12	304	311	26	285	4	4	1	3	80	100	26	74
島根	17	16	3	13	155	218	40	178	4	3	3	0	40	40	40	0
岡山	22	23	6	17	339	457	122	335	10	10	6	4	151	168	122	46
広島	31	32	14	18	452	498	214	284	20	17	10	7	337	274	164	110
山口	22	22	5	17	284	305	72	233	8	8	5	3	106	99	70	29
徳島	15	14	2	12	175	298	30	268	2	2	2	0	30	30	30	0
香川	16	16	5	11	146	276	61	215	5	4	3	1	25	97	44	53
愛媛	22	23	7	16	289	347	84	263	11	13	6	7	165	204	74	130
高知	19	18	0	18	283	493	0	493	2	2	0	2	30	54	0	54
福岡	44	40	18	22	659	742	251	491	27	21	13	8	358	370	192	178
佐賀	14	13	2	11	192	183	40	143	6	5	2	3	113	98	40	58
長崎	18	18	8	10	207	229	96	133	9	7	6	1	109	93	73	20
熊本	27	26	11	15	329	375	153	222	10	9	8	1	144	138	128	10
大分	18	18	5	13	248	291	85	206	6	6	3	3	67	80	40	40
宮崎	14	17	6	11	121	274	74	200	4	7	4	3	53	82	52	30
鹿児島	27	29	11	18	345	337	109	228	5	5	5	0	56	58	58	0
沖縄	23	19	1	18	325	472	15	457	3	2	1	1	30	30	15	15
合計	1,502	1,418	564	854	19,920	24,449	8,599	15,850	668	641	467	174	9,474	10,852	7,342	3,510

別表3 都道府県別事故種別救助出動件数

(平成27年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	121	1128	175	27	93	772	32	0	1179	3,527
青 森	53	422	65	0	26	51	5	0	170	792
岩 手	37	405	33	1	24	46	3	0	122	671
宮 城	137	408	78	65	21	187	27	0	319	1,242
秋 田	65	353	41	7	14	17	2	0	148	647
山 形	60	227	24	4	23	50	10	0	135	533
福 島	58	444	45	10	34	87	8	0	345	1,031
茨 城	143	762	97	81	48	98	4	0	295	1,528
栃 木	121	501	37	86	14	65	4	0	352	1,180
群 馬	136	489	38	4	31	51	4	0	240	993
埼 玉	677	886	149	29	91	1138	28	0	1065	4,063
千 葉	279	974	222	15	70	1121	32	0	1207	3,920
東 京	145	4420	273	2	419	15251	66	1	1475	22,052
神奈川	342	915	210	1	63	1359	65	1	1754	4,710
新 潟	12	648	134	9	35	31	1	0	390	1,260
富 山	9	364	69	0	13	88	2	0	96	641
石 川	29	279	58	0	12	71	13	0	117	579
福 井	19	256	34	0	8	36	2	0	96	451
山 梨	13	241	34	0	21	19	8	0	210	546
長 野	17	448	48	1	38	35	11	0	295	893
岐 阜	97	640	84	2	34	90	13	0	275	1,235
静 岡	207	558	123	5	47	120	5	0	411	1,476
愛 知	155	923	150	1	96	966	29	0	1096	3,416
三 重	35	473	66	3	20	76	5	0	153	831
滋 賀	15	425	65	0	29	101	3	0	248	886
京 都	31	364	87	2	37	1020	9	1	467	2,018
大 阪	297	757	222	4	87	3444	74	1	2465	7,351
兵 庫	182	1075	195	8	89	1617	67	0	1902	5,135
奈 良	17	269	38	2	15	163	5	0	298	807
和歌山	18	253	56	2	12	97	13	0	300	751
鳥 取	38	247	38	0	7	26	1	0	82	439
島 根	8	283	48	0	16	19	1	0	123	498
岡 山	40	666	63	1	28	116	13	0	216	1,143
広 島	46	591	105	3	30	275	5	1	418	1,474
山 口	39	411	51	0	29	60	1	0	172	763
徳 島	12	154	36	5	12	12	1	0	132	364
香 川	16	224	48	0	16	41	0	0	80	425
愛 媛	15	281	64	0	18	72	4	0	156	610
高 知	3	234	44	4	16	5	1	0	106	413
福 岡	121	677	158	5	69	434	12	0	482	1,958
佐 賀	19	260	61	0	13	35	4	0	136	528
長 崎	13	292	65	0	20	71	3	0	165	629
熊 本	109	470	73	8	35	123	2	0	165	985
大 分	9	292	38	2	15	40	1	0	203	600
宮 崎	13	241	45	2	13	16	0	0	76	406
鹿 児 島	36	405	51	4	22	41	3	0	165	727
沖 縄	9	131	99	3	25	77	6	1	158	509
合 計	4,073	26,166	4,037	408	1,948	29,730	608	6	20,660	87,636

別表4 都道府県別事故種別救助活動件数

(平成27年中 単位:件)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	121	542	118	11	56	483	24	0	564	1,919
青 森	53	184	50	0	13	37	5	0	71	413
岩 手	37	160	22	1	12	18	1	0	67	318
宮 城	137	217	59	57	15	157	15	0	136	793
秋 田	65	107	22	3	7	15	2	0	80	301
山 形	60	142	16	2	15	36	3	0	83	357
福 島	58	214	29	4	16	61	1	0	239	622
茨 城	143	439	72	74	25	79	3	0	153	988
栃 木	121	258	31	67	6	54	1	0	196	734
群 馬	136	243	20	2	16	27	2	0	129	575
埼 玉	677	500	119	18	55	873	20	0	434	2,696
千 葉	279	493	143	6	41	840	26	0	458	2,286
東 京	145	3827	175	2	264	12146	51	1	1001	17,612
神奈川	342	399	159	0	41	1116	46	1	652	2,756
新 潟	12	262	94	8	15	21	1	0	230	643
富 山	9	167	45	0	6	43	2	0	51	323
石 川	29	116	45	0	6	42	6	0	48	292
福 井	19	136	22	0	6	26	0	0	56	265
山 梨	13	121	27	0	10	12	5	0	114	302
長 野	17	213	31	1	19	25	7	0	203	516
岐 阜	97	291	50	2	15	66	7	0	149	677
静 岡	207	315	86	3	33	86	3	0	274	1,007
愛 知	155	550	111	1	58	789	22	0	361	2,047
三 重	35	244	39	2	9	60	5	0	102	496
滋 賀	15	196	45	0	14	59	2	0	122	453
京 都	31	175	60	1	17	685	7	0	327	1,303
大 阪	297	350	123	4	51	1937	28	0	970	3,760
兵 庫	182	488	124	6	56	1330	32	0	827	3,045
奈 良	17	132	28	0	10	117	5	0	140	449
和歌山	18	141	34	1	8	69	5	0	159	435
鳥 取	38	144	27	0	6	18	1	0	51	285
島 根	8	130	27	0	9	17	1	0	83	275
岡 山	40	288	46	0	9	53	5	0	81	522
広 島	46	329	75	3	17	215	3	1	205	894
山 口	39	200	33	0	14	44	1	0	111	442
徳 島	12	103	29	4	9	9	1	0	60	227
香 川	16	118	31	0	8	33	0	0	60	266
愛 媛	15	137	43	0	13	58	2	0	98	366
高 知	3	111	21	1	13	5	1	0	73	228
福 岡	121	396	116	4	40	310	9	0	332	1,328
佐 賀	19	156	45	0	8	28	4	0	106	366
長 崎	13	134	43	0	8	54	3	0	108	363
熊 本	109	216	48	4	18	83	2	0	102	582
大 分	9	143	30	0	11	32	0	0	126	351
宮 崎	13	115	25	2	8	9	0	0	55	227
鹿 児 島	36	229	33	4	14	35	1	0	119	471
沖 縄	9	102	76	2	18	66	3	0	114	390
合 計	4,073	14,673	2,747	300	1,138	22,378	374	3	10,280	55,966

別表5 都道府県別事故種別救助人員

(平成27年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	合 計
北海道	132	717	159	49	79	480	17	0	546	2,179
青 森	22	244	48	0	13	36	7	0	82	452
岩 手	14	191	22	1	11	17	1	0	66	323
宮 城	14	230	49	333	15	129	6	0	116	892
秋 田	21	135	24	8	7	14	2	0	69	280
山 形	8	168	14	0	15	28	1	0	99	333
福 島	10	282	38	5	43	55	1	0	256	690
茨 城	39	549	76	1,863	26	86	3	0	158	2,800
栃 木	20	413	60	511	11	63	1	0	223	1,302
群 馬	18	318	23	1	22	26	4	0	153	565
埼 玉	89	548	101	45	78	697	15	0	331	1,904
千 葉	70	547	149	6	53	697	36	0	367	1,925
東 京	182	5,812	178	2	298	11,819	51	1	1,000	19,343
神奈川	168	463	135	0	51	1,090	42	1	597	2,547
新 潟	8	323	71	9	15	19	2	0	223	670
富 山	10	245	59	0	21	45	2	0	56	438
石 川	12	140	45	0	6	43	4	0	47	297
福 井	4	161	23	0	6	22	0	0	62	278
山 梨	7	147	27	0	10	13	4	0	120	328
長 野	9	256	30	2	22	26	5	0	198	548
岐 阜	22	352	48	6	15	55	5	0	152	655
静 岡	317	526	79	2	41	92	2	0	318	1,377
愛 知	114	617	106	1	59	784	14	0	356	2,051
三 重	13	277	38	5	8	58	4	0	110	513
滋 賀	13	221	55	0	15	60	2	0	130	496
京 都	20	238	44	2	23	406	4	0	313	1,050
大 阪	156	397	109	0	61	1,743	14	0	645	3,125
兵 庫	79	554	119	6	67	1,258	24	0	517	2,624
奈 良	6	152	28	0	10	120	3	0	137	456
和歌山	16	179	31	1	22	68	9	0	177	503
鳥 取	5	175	29	0	6	19	0	0	46	280
島 根	6	201	35	0	9	17	1	0	89	358
岡 山	14	362	45	0	9	53	6	0	83	572
広 島	24	437	84	1	19	175	10	0	197	947
山 口	12	234	33	0	13	42	1	0	122	457
徳 島	3	140	44	3	14	13	1	0	83	301
香 川	12	151	34	0	12	31	0	0	65	305
愛 媛	5	183	41	0	12	52	2	0	95	390
高 知	1	155	36	4	13	5	1	0	85	300
福 岡	63	500	114	7	42	276	7	0	328	1,337
佐 賀	4	265	36	0	8	27	2	0	200	542
長 崎	4	158	44	0	10	38	2	0	104	360
熊 本	10	247	50	4	20	90	1	0	118	540
大 分	8	180	30	0	25	29	0	0	120	392
宮 崎	17	154	29	6	10	11	0	0	62	289
鹿 児 島	14	282	34	2	14	30	1	0	120	497
沖 縄	7	124	77	5	19	51	3	0	93	379
合 計	1,822	19,350	2,783	2,890	1,378	21,008	323	2	9,634	59,190

別表6 平成27年中の特徴的な救助事案一覧

(平成27年中)

都道府県	本部	発生日月日	事故種別	災害概要	活動内容
広島県	三原市消防本部	1月1日 9時10分頃	交通事故	バスと普通乗用車の接触事故により、両車両が田んぼ等に転落し、閉じ込めや負傷者が発生したものの。	普通乗用車の運転席ドアをスプレッターで開放して運転手を救出するとともに、バス右側後部の非常用扉と運転席窓からバス内に入り、乗客及び運転手を救出したものの。 なお、路面が凍結していたため、交通規制を実施し二次災害の発生を防いだ。
和歌山県	和歌山市消防局	2月11日 20時45分頃	機械	A病院からB病院への転院搬送の救急事案において、A病院で救急隊がエレベーターにて傷病者を搬送中、3階付近でエレベーターが停止し傷病者、家族、看護師及び救急隊(計6名)が閉じ込められたもの。 エレベーター内から救急隊が管理会社に連絡したところ、到着まで約20分要するとのことであり、傷病者の容態が急変するおそれがあるため、救急隊が救助要請を行った。	3階エレベーター乗り場から内部へ呼びかけを行ったところ、救急隊と連絡がとれたため、同乗り場扉の開放を決定。間もなくエレベーター管理会社社員が到着したため、同社員にエレベーター扉の開放を依頼し、要救助者をエレベーター外へ救出した。
高知県	仁淀消防組合 消防本部	2月20日 10時20分頃	その他	町道拡幅工事の現場、16tクレーン車が重量物を吊上げ旋回した際に横転し約3.3メートル転落したものの。	出場途上に、地元診療所医師と看護師を救急車に同乗してもらい現場に向かう。現場到着時クレーン車は運転席を下側にして転覆。運転席は原型を留めない程に変形。運転手は呼び掛け反応無し。転覆事故車両をクレーン車で吊上げ後、角材等で固定、コンビツール、グラスマスター、バルを使用し運転席内を開放し救出した。
静岡県	富士宮市 消防本部	3月1日 12時28分頃	交通事故	17名が乗車したマイクロバスが側壁に衝突したものの。	現時マイクロバス内の17人が車外に出られず、内1人が補助座席に下腿部が挟まれていた。自力歩行可能な16人が衝突時に開放されたフロントガラスより救出しトリアージを実施。挟まれた1人は油圧カッター、油圧スプレッターにて救出した。
神奈川県	川崎市消防局	3月26日 1時16分頃	火災	火災により発生した熱気及び濃煙が屋内階段に充滿し、3階及び4階から避難が不能になったものの。	1 救助隊が建物3階部分に三連はしごを架け、男性1名をかかえ救出した。 2 同時に消防隊も3階部分に三連はしごを架け、女性1名をかかえ救出した。 3 その後、4階ベランダにかぎ付きはしごを架け、救助隊3名が進入、4階部分に要救助者を男女合計9名確認した。 4 4階室内は、煙が充滿し、玄関ドアを開放したところ濃煙熱気を感じたため、4階ベランダからの救出活動を実施した。 5 救出ロープ及び簡易縛帯を使用し、女性2名を救出した。 6 消火及び排煙活動の結果、屋内階段の使用が可能になり、消防隊が男性3名、女性3名を階段から救出した。 7 特命出場の救助隊が4階から男性1名を救出した。
広島県	備北地区消防 組合消防本部	4月5日 2時頃	ガス 酸欠	ビル5階店舗内において、何者かが催涙スプレーを噴射し、複数人が目や喉の痛みを訴え、建物内に取り残されているとの通報により出動したものの。	現場到着時、すでにビル正面玄関前には、何名かの目の充血した者や喉の痛みを訴えている者が自力避難しており、先着した警察官により噴射されたと思われる催涙スプレーは確保されていた。 警察官から情報収集を行うとともに、噴射されたものが催涙スプレーのみであることと仮定して救助隊4名は空気呼吸器の着装及びガス測定を行いながら、屋外階段とエレベーターを使用して2方向から進入した。 5階部分に到着すると、店舗内及び屋外階段踊り場に8名が目や喉の痛みを訴えパニック状態であり、冷静になるよう指示しながら、要救助者すべてが自力歩行が可能であったため、エレベーターを使用し介添えにて屋外に救出した。(5階要救助者救出後、建物すべての階層を検索し、異常の有無を確認した。)
北海道	苫小牧市 消防本部	4月8日 10時6分頃	火災	4階建てマンションの3階部分の1室から出火したものの。	3階出火室隣室のベランダにいた要救助者3名(大人1名と子供2名)を特別救助隊が、3連梯子を使用し救出を試みるも、高所の為を救出拒否したため、避難梯子にて2階へ誘導した後、消防隊によりかかえ救出にて救出した。 また、特別救助隊は3階ベランダから、かぎ付き梯子を使用し4階ベランダに進入し4名を、階段室の煙が薄くなった時点で救出した。
埼玉県	三郷市消防本部	4月13日 12時40分頃	交通事故	乗用車、バス、11トラックの3台が関係する事故により、バスの開口部が開放不能となり乗員乗客計6名が閉じ込められたものの。	事故車両全ての二次災害発生防止措置する。乗用車車内で頸部痛を訴えていた男性を介添えにて救出した。また、バスの非常口を開放し隊員1名が進入、負傷者がいないことを確認した。その後、大型油圧救助器具を使用し、バス前部のドアを開放。乗員乗客6名を誘導し救出した。
福島県	相馬地方広域 消防本部	5月18日 16時44分頃	その他	男性が登山していた所、道が分からなくなり下山不能となり。要救助者本人からの救助要請により出動したものの。	現場到着後、相馬消防本部・伊達消防本部・相馬市消防団・福島県警察にて捜索範囲及び活動方針を協議し要救助者が所有する携帯電話のGPS位置情報を目標に上山する。捜索も同日18:55に日没のため捜索を一旦打ち切り、翌日、相馬消防本部・伊達消防本部・相馬市消防団・福島県警察にて再上山する。GPS位置情報を目標に捜索を行い、要救助者を発見しバスケット担架に要救助者を収容後、活動隊は下山を開始する。下山後に救急車で要救助者を医療機関へ搬送した。
神奈川県	大和市消防本部	6月26日 18時頃	機械	エレベーターが運転中に突然停止し、乗っていた子ども6人が閉じ込められたものの。	先着部隊の情報によりエレベーターかごは2階付近で停止し男児6名が閉じ込められているが、体調不良者がいないことを確認した。 要救助者の呼びかけ及び各階に隊員1名を配置し、エレベーター会社従業員が到着後、協力して3階の扉を開放、かご室上部の操作スイッチにて運転停止を行い、2階乗場扉を開放し男児6名を救出した。
千葉県	市川市消防局 船橋市消防局	6月28日 9時50分頃	水難	海で溺れている人がいたもの。	要救助者3名との情報によりドクターヘリ、救助隊1隊、救急隊3隊、指揮隊1隊、ポンプ隊1隊、空気充填車を応援要請。さらに活動長期に伴い大洲水難隊非番隊員を非常招集。 現場到着時、民間人により要救助者1名救出済み、JCSⅢ-200、救急隊に引き継ぎドクターヘリで千葉北総病院へ搬送。東高度救助1隊員1名及び船橋市消防局水難救助隊員2名が防波堤から入水し、東高度救助1隊員により水面に浮いていた要救助者1名を確保し防波堤上へ救出した。要救助者は心肺停止状態のため胸骨圧迫を実施した。またドクターヘリ医師による観察と処置後に順天堂浦安病院へ搬送。残り1名の要救助者は海面上で発見できなかったため、大洲水難救助隊、消防艇隊(ちどり)、船橋市消防局水難救助隊、海上保安庁特殊救難隊、市川警察が協力して海中の検索活動を実施すると共に、引き続き防波堤からの海面検索を実施したが、発見することができなかった。

神奈川県	小田原市消防本部	6月30日 11時35分頃	火災	走行中の新幹線車内で火災が発生し、車内の乗客に死傷者が多数発生したものの。	出場途上、軌道敷出入口の確認、出動各隊への周知を行い、現場到着後、各隊に集結指示、警戒線の設定、進入口での隊員の出入管理を実施した。警戒筒先を配備するとともに開放された車両乗降口から進入し、検索及び救助活動を実施した。要救助者を車両から救出後、現場救護所での応急処置と病院への搬送を実施した。
京都府	宇治市消防本部	7月7日 19時6分頃	水難	軽乗用自動車1台が川に進入、水没し、運転手1名が行方不明となったもの。	車両が入水したと思われる場所を中心にボートを使い、水上、陸上から検索するも発見に至らず。 翌朝、航空隊へリに応援要請するとともに、上流ダムの放流量を減少させ水位を下げたところ、水没している車両をヘリが発見した。 救助隊員が水没車両の中に取り残されている男性1名を救出した。
新潟県	南魚沼市消防本部	7月20日 11時50分頃	その他	3人で登山中に不動岳付近で1名が滑落し、仲間が千本檜小屋の管理人に連絡し、管理人が警察に通報したものの。	防災ヘリを要請し、地上隊と指揮隊で出場する。出場途上、八海山山頂付近は雲に覆われていることを確認し、防災ヘリでの救出は困難と思われるため、2次隊を要請する。1次隊はロープウェイを使用し入山、防災ヘリは捜索後、大和分署に給油に向かう。2次隊が到着し、雲の掛かっていない女人堂まで防災ヘリにて2次隊3名を投入する。警察2名はロープウェイを使用し入山、女人堂にて消防地上隊2次隊と合流し現場に向かう。防災ヘリは地上隊投入後、上空は雲のため大和分署にて待機する。1次隊滑落現場に到着し、ザイルを使用し降下、要救助者を発見する。雲の切れ間を見計らい、防災ヘリに連絡、航空隊員を降下させピックアップ準備をする。防災ヘリは給油後、ピックアップし基幹病院に搬送する。地上隊はロープウェイを使用し下山、帰署する。
和歌山県	田辺市消防本部	7月26日 16時15分頃	水難	男性が川で遊泳中に流れ、行方不明となったもの	岩と岩の間の吸い込み口に要救助者を発見する。要救助者の位置は水流が強く救助活動が困難であると判断し、建設会社に大型クレーンの応援要請し1t土のうを積み上げ川の流れを変え、さらに排水ポンプを使用し、要救助者位置の水流を減少させる。ロープを要救助者の体に巻き付け、挟まれを解除し、下流側へ救出する。
滋賀県	甲賀広域行政組合消防本部	8月6日 11時30分頃	水難	野洲川の増水により、橋脚及び中洲に9名が取り残されたもの。	現場到着時、甲西中央橋橋脚に8名、中洲に1名が取り残されているのを確認する。橋脚の要救助者の内7名及び中洲の要救助者1名を滋賀県防災ヘリがピックアップにて救出する(中洲の1名は、水難救助隊が確保後、滋賀県防災ヘリが救出する)。橋脚の残る要救助者1名を橋上に部署した救助工作車のクレーンを使用し引揚げ救出する。要救助者に負傷はなく、救急搬送にあってもなし。なお、本件事業発生時の15分前に本件事業発生場所から約2km上流に位置する湖南市三雲地先横田橋付近においても2名が中洲に取り残され、本件事業発生時の10分後に本件事業発生場所から約1km上流に位置する湖南市吉永地先新生橋付近においても1名が中洲に取り残される一連の事案が発生している。
奈良県	奈良県広域消防組合消防本部	8月15日 3時30分頃	火災	木造瓦葺2階建専用住宅が全焼し、死者3名が発生したものの。	タンク車小隊は現場前道路が狭隘であることから火災建物西側に停車、1線1口にて建物北西側に筒先部署し放水を実施、ポンプ車小隊はタンク車西側消火栓に水利部署し、タンク車に中継送水を行い隊員はタンク車よりホース延長し建物南西側建物敷地に中継部署、1線1口にて放水を実施、6時00分鎮火する。 なお、放水開始後所在不明者3名ありの情報を得るも、火勢が強く屋内進入不可能な状況であり、火勢鎮圧後屋内進入し南西側室内にて2名、鎮圧後の検索において東側室内にて1名を発見した。
茨城県	常総地方広域市町村圏事務組合消防本部 茨城西南広域消防本部	9月10日 12時50分頃	風水害	鬼怒川堤防が決壊し、住家や道路等に被害が多数発生した。 【緊急消防援助隊出動】	緊急消防援助隊、県内広域消防応援隊とともに9月10日から17日までボート・ヘリコプター等で救助救出活動・安否確認及びローラー作戦を実施した。 9月10日11時50分、茨城県知事から緊急消防援助隊の出動要請。
岐阜県	岐阜市消防本部	10月23日 10時30分頃	火災	一般危険物施設火災。 耐火建築物地上4階、地下2階建て粗大ごみ処理施設が半焼したもの。	現場到着後、要救助者情報及び火点建物状況を確認。消火隊は、泡消化剤を使用し、消火活動を実施した。 救助隊は、梯子隊と協力し、梯子車による梯上放水を実施し、火勢鎮圧後、地下1階に屋内進入し、消火活動を実施した。
宮崎県	都城市消防局	11月1日 8時30分頃	火災	鉄骨一部木造長尺金属板瓦葺3階建てコンクリートブロックで区画された居住サービス業併用建物を焼損、西側に隣接する木造折板葺平屋建て店舗を類焼、南側に隣接する木造瓦一部長尺金属板瓦葺一部トタン、タキロン葺一部2階建て居住商業併用建築物を類焼したものの。	火災建物は南北に区画され別世帯となっている。現場到着後、建物北側の2階窓に要救助者を発見。建物階段から屋内進入して要救助者と接触し、介添え歩行で救出する。同時に建物南側の2階に4名、3階に1名の要救助者情報を入手し、三連はしごで、ベランダから2階に進入し、消火活動と並行して屋内検索を実施する。その後2階居室で要救助者4名を発見し、応急はしごで救出する。なお3階要救助者は検索実施中に外出先から帰宅し無事を確認する。
広島県	尾道市消防本部	11月26日 8時47分頃	交通事故	軽貨物自動車(1名乗車)と普通乗用自動車(8名乗車)が正面衝突し車両前面が大破、両運転者が車内に閉じ込められ、6名が死傷したものの。	救助隊はトリアージ、要救助者の観察を実施し救急車4台で搬送した。消防隊、救助隊は両運転手2名の救助活動を実施した。 軽貨物自動車の運転席側ドアを大型油圧スプレッターにより開放後、ワイヤーロープを使用して消防車でけん引し間隙を作り救出した。 また、普通乗用自動車の運転席側ドアを大型油圧スプレッターにより開放し救出した。さらに別の消防隊はヘリ支援の活動を実施した。
北海道	札幌市消防局	12月26日 3時20分頃	火災	8階建て共同住宅、5階の一室から出火し、居住者6名を救出したものの。	1 出勤途上、共用部に煙が充満しベランダに避難しているとの通報内容を聴取した。 2 現場最高指揮者からの活動命令が発令された。 3 現場到着時、5階ベランダに避難している女性を確認。避難はしごにより下階に避難するよう指示し、2階に三連はしごを架梯、地上へ2名救出した。 4 屋外階段で5階に至るも施設のため、万能斧及びエンジンカッターで破壊し進入した。 5 共用部は濃煙であったが、熱画像直視装置の使用により、倒れていた要救助者を発見救出した。 6 5階ベランダに更なる逃げ遅れを確認、避難はしごにより下階へ移動を指示し、2階に三連はしごを架梯、地上へ2名救出した。 7 屈折車にて上空監視中、6階に逃げ遅れを確認したため、バスケット内に収容し救出した。
静岡県	静岡市消防局	12月19日 16時56分頃	その他	亀川山に入山し、穂精神社から業師岳、文殊岳を経由し、森谷沢へ下山予定であったが、行翁山に道に迷い救助要請されたものの。	119番通報で得た緯度経度の位置情報と要救助者への電話連絡によりGPSを活用し、静岡県警察山岳救助隊と協力3グループに分かれ捜索活動を実施。夜間歩行活動のため細心の注意を払い捜索した結果、登山道から外れた場所で要救助者と接触。怪我はないが疲労の激しい要救助者と共に登山口まで下山し救出した。

【備考】 1 各消防本部の報告書により作成
2 要救助者5人以上又は救助開始から完了までに5時間以上を要した事案のうち、主な困難救助事案を掲載

別表7 都道府県別事故種別救助出動人員

(平成27年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	5,687	422	14,054	91	3,852	144	256	10	1,187	11
青森	1,164	1,592	5,109	0	1,090	28	0	0	352	25
岩手	642	2,399	4,628	0	442	20	17	0	248	0
宮城	6,316	977	6,197	7	1,253	0	778	76	280	0
秋田	2,128	654	4,009	0	690	0	97	0	177	0
山形	1,501	1,070	2,737	6	391	0	33	0	237	0
福島	897	275	4,779	0	555	0	77	0	301	0
茨城	3,762	1,745	9,369	0	1,393	20	3,022	185	543	0
栃木	2,243	3,444	6,252	0	481	15	1,150	682	170	0
群馬	2,817	241	7,799	8	680	10	57	1	441	0
埼玉	21,506	15,512	13,403	51	3,364	93	483	37	1,300	0
千葉	9,889	3,553	15,289	3	4,024	20	209	0	1,043	0
東京	11,264	1,550	59,113	16	10,579	16	37	0	6,596	4
神奈川	15,071	2,948	16,591	49	5,864	406	18	0	1,156	4
新潟	329	45	9,256	21	2,609	45	137	21	472	0
富山	302	317	3,858	0	1,010	33	0	0	111	0
石川	1,255	1,210	3,228	650	994	236	0	0	141	51
福井	449	184	2,775	16	507	26	0	0	73	0
山梨	262	518	2,627	15	449	0	0	0	206	0
長野	336	792	4,749	0	527	6	10	0	349	0
岐阜	3,068	946	7,557	0	1,440	33	22	0	304	0
静岡	5,478	4,291	8,462	0	2,228	0	94	0	663	0
愛知	5,473	2,237	14,110	15	3,528	101	11	0	1,314	0
三重	968	190	5,969	18	1,069	40	41	0	291	0
滋賀	430	138	5,070	0	1,303	8	0	0	331	0
京都	1,181	339	5,040	321	1,866	87	31	4	552	54
大阪	11,301	1,943	10,674	0	3,594	0	48	23	1,212	0
兵庫	8,413	1,960	14,967	9	4,197	2	89	6	1,041	0
奈良	472	128	3,551	0	549	5	13	3	179	0
和歌山	437	49	2,668	0	1,065	542	16	0	108	0
鳥取	836	261	3,610	6	717	35	0	0	95	8
島根	155	131	3,058	5	601	20	0	0	149	0
岡山	1,164	1,369	7,501	2	914	24	11	0	275	0
広島	1,314	241	8,286	4	1,847	0	53	0	409	0
山口	732	519	4,794	13	654	0	0	0	325	0
徳島	284	408	1,511	0	415	177	29	67	111	0
香川	371	231	2,811	0	862	21	0	0	204	0
愛媛	307	389	3,245	3	926	44	0	0	182	0
高知	90	153	2,009	4	546	31	17	10	154	0
福岡	3,279	1,204	10,424	0	3,369	256	21	0	978	0
佐賀	566	105	4,035	0	1,262	0	0	0	138	0
長崎	379	315	2,972	0	740	0	0	0	211	0
熊本	1,100	2,411	5,786	7	1,003	250	78	21	407	3
大分	205	214	3,137	10	510	0	20	0	160	0
宮崎	365	378	3,244	57	738	271	7	0	162	0
鹿児島	771	294	4,036	7	490	21	56	0	188	0
沖縄	129	3	1,080	7	1,270	10	12	0	217	1
合計	137,088	60,295	345,429	1,421	78,457	3,096	7,050	1,146	25,743	161

(平成27年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	12,040	162	632	9	0	0	16,971	437	54,679	1,286
青森	537	0	85	0	0	0	2,097	134	10,434	1,779
岩手	510	0	33	0	0	0	1,288	91	7,808	2,510
宮城	3,061	67	519	0	0	0	6,703	175	25,107	1,302
秋田	149	0	39	0	0	0	1,574	295	8,863	949
山形	521	0	119	0	0	0	1,390	36	6,929	1,112
福島	601	0	70	0	0	0	2,844	18	10,124	293
茨城	969	0	57	0	0	0	3,262	28	22,377	1,978
栃木	580	0	49	0	0	0	4,090	515	15,015	4,656
群馬	652	0	82	0	0	0	2,832	0	15,360	260
埼玉	13,836	4	385	0	0	0	16,014	623	70,291	16,320
千葉	15,214	3	548	0	0	0	17,818	939	64,034	4,518
東京	168,556	36	1,463	0	7	0	23,538	34	281,153	1,656
神奈川	16,398	0	1,789	17	13	0	41,475	2,851	98,375	6,275
新潟	406	0	37	0	0	0	4,486	377	17,732	509
富山	1,008	0	23	0	0	0	957	1	7,269	351
石川	930	461	218	98	0	0	2,481	983	9,247	3,689
福井	473	6	18	0	0	0	1,277	120	5,572	352
山梨	181	1	122	0	0	0	2,024	16	5,871	550
長野	295	0	110	0	0	0	2,832	72	9,208	870
岐阜	1,098	0	221	22	0	0	3,479	156	17,189	1,157
静岡	1,477	0	64	0	0	0	5,688	577	24,154	4,868
愛知	13,511	4	451	6	0	0	19,767	1,171	58,165	3,534
三重	728	0	59	0	0	0	1,539	102	10,664	350
滋賀	806	0	40	0	0	0	3,018	121	10,998	267
京都	9,527	1,322	118	12	13	0	6,777	747	25,105	2,886
大阪	39,044	0	1,514	0	13	0	33,958	576	101,358	2,542
兵庫	18,015	3	1,235	5	0	0	30,953	850	78,910	2,835
奈良	1,774	0	57	0	0	0	3,451	23	10,046	159
和歌山	1,113	0	147	0	0	0	3,483	15	9,037	606
鳥取	342	0	18	0	0	0	1,213	2	6,831	312
島根	143	0	12	0	0	0	1,086	4	5,204	160
岡山	1,039	0	186	0	0	0	2,370	103	13,460	1,498
広島	4,103	2	87	0	16	0	5,945	3	22,060	250
山口	533	0	6	0	0	0	1,708	29	8,752	561
徳島	98	0	7	0	0	0	1,695	950	4,150	1,602
香川	393	0	0	0	0	0	747	15	5,388	267
愛媛	1,001	0	51	0	0	0	1,485	10	7,197	446
高知	37	0	14	0	0	0	819	32	3,686	230
福岡	4,088	27	182	0	0	0	5,884	61	28,225	1,548
佐賀	361	0	73	0	0	0	1,336	0	7,771	105
長崎	558	0	49	0	0	0	1,631	0	6,540	315
熊本	1,657	0	17	0	0	0	1,841	64	11,889	2,756
大分	351	0	31	0	0	0	1,924	137	6,338	361
宮崎	154	0	0	0	0	0	843	99	5,513	805
鹿児島	400	0	22	0	0	0	1,464	60	7,427	382
沖縄	534	0	64	0	9	0	1,178	3	4,493	24
合計	339,802	2,098	11,123	169	71	0	301,235	13,655	1,245,998	82,041

別表8 都道府県別事故種別救助活動人員

(平成27年中 単位:人)

事故種別 都道府県	火災		交通事故		水難事故		風水害等自然災害		機械による事故	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	1,443	69	4,810	2	1,995	99	56	0	540	0
青森	565	134	1,750	0	631	13	0	0	108	0
岩手	184	79	1,410	0	245	20	17	0	107	0
宮城	1,386	45	2,257	4	737	0	547	27	137	0
秋田	680	0	1,041	0	338	0	47	0	87	0
山形	689	0	1,335	6	171	0	12	0	115	0
福島	384	30	1,563	0	260	0	23	0	122	0
茨城	1,320	58	4,571	0	918	6	2,905	155	251	0
栃木	1,369	1,447	2,581	0	359	15	879	581	52	0
群馬	1,869	0	2,678	8	310	0	15	0	146	0
埼玉	7,696	134	5,468	5	1,966	66	275	37	640	0
千葉	3,779	340	4,793	0	1,830	20	48	0	407	0
東京	9,284	8	42,956	0	4,383	0	15	0	2,885	0
神奈川	5,296	1,081	3,998	0	2,146	118	0	0	434	0
新潟	109	10	2,761	13	1,418	45	92	21	199	0
富山	77	87	1,329	0	647	28	0	0	55	0
石川	268	0	1,066	27	587	93	0	0	66	0
福井	322	73	1,102	0	266	0	0	0	44	0
山梨	127	217	918	0	265	0	0	0	88	0
長野	181	408	1,896	0	256	6	10	0	162	0
岐阜	1,166	17	2,443	0	835	33	22	0	128	0
静岡	2,141	995	3,941	0	1,358	0	23	0	422	0
愛知	1,655	45	5,522	6	1,687	101	11	0	573	0
三重	497	0	2,361	1	570	40	10	0	98	0
滋賀	167	0	1,601	0	501	8	0	0	133	0
京都	589	181	2,509	0	1,306	0	12	0	310	3
大阪	3,369	455	3,862	0	1,723	0	39	23	526	0
兵庫	1,768	3	4,054	0	1,420	0	39	0	492	0
奈良	170	0	892	0	246	4	0	0	85	0
和歌山	138	0	1,191	0	720	538	4	0	53	0
鳥取	373	0	1,186	0	269	20	0	0	47	0
島根	119	15	1,071	5	235	20	0	0	81	0
岡山	232	0	2,234	0	371	0	0	0	65	0
広島	473	95	2,952	0	768	0	27	0	121	0
山口	354	142	1,884	10	385	0	0	0	128	0
徳島	114	67	924	0	320	75	23	65	63	0
香川	223	0	1,087	0	417	21	0	0	49	0
愛媛	185	323	1,621	0	523	44	0	0	143	0
高知	12	0	853	0	259	31	4	0	110	0
福岡	1,944	414	5,039	0	1,959	133	16	0	439	0
佐賀	372	0	1,816	0	527	0	0	0	94	0
長崎	166	124	1,130	0	423	0	0	0	82	0
熊本	606	466	2,231	0	583	226	51	15	152	0
大分	58	104	1,198	0	287	0	0	0	92	0
宮崎	200	36	1,346	37	295	0	7	0	82	0
鹿児島	322	0	2,058	5	278	8	34	0	114	0
沖縄	54	0	767	7	875	3	6	0	149	1
合計	54,495	7,702	148,056	136	38,868	1,834	5,269	924	11,476	4

(平成27年中 単位:人)

事故種別 都道府県	建物等による事故		ガス及び酸欠事故		破裂事故		その他の事故		合計	
	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員	消防職員	消防団員
北海道	3,441	0	212	2	0	0	4,951	324	17,448	496
青森	292	0	63	0	0	0	662	68	4,071	215
岩手	153	0	7	0	0	0	545	0	2,668	99
宮城	1,180	0	138	0	0	0	1,298	0	7,680	76
秋田	89	0	30	0	0	0	781	253	3,093	253
山形	334	0	33	0	0	0	658	36	3,347	42
福島	336	0	4	0	0	0	1,726	13	4,418	43
茨城	661	0	35	0	0	0	1,424	20	12,085	239
栃木	379	0	10	0	0	0	1,770	95	7,399	2,138
群馬	207	0	38	0	0	0	1,160	0	6,423	8
埼玉	7,523	4	222	0	0	0	3,993	3	27,783	249
千葉	6,472	0	262	0	0	0	3,688	0	21,279	360
東京	103,879	0	856	0	7	0	12,441	4	176,706	12
神奈川	7,062	0	318	0	13	0	6,207	255	25,474	1,454
新潟	157	0	37	0	0	0	2,159	207	6,932	296
富山	320	0	20	0	0	0	423	0	2,871	115
石川	371	19	89	0	0	0	367	31	2,814	170
福井	224	0	0	0	0	0	486	0	2,444	73
山梨	110	0	51	0	0	0	850	0	2,409	217
長野	168	0	66	0	0	0	1,614	54	4,353	468
岐阜	555	0	73	0	0	0	1,285	57	6,507	107
静岡	928	0	39	0	0	0	2,993	149	11,845	1,144
愛知	5,589	0	177	0	0	0	3,155	1	18,369	153
三重	405	0	44	0	0	0	913	97	4,898	138
滋賀	320	0	14	0	0	0	943	11	3,679	19
京都	6,886	0	51	0	0	0	4,649	93	16,312	277
大阪	14,353	0	306	0	0	0	7,138	0	31,316	478
兵庫	7,983	0	174	0	0	0	5,757	5	21,687	8
奈良	723	0	26	0	0	0	935	10	3,077	14
和歌山	600	0	58	0	0	0	1,265	15	4,029	553
鳥取	101	0	18	0	0	0	464	0	2,458	20
島根	91	0	6	0	0	0	605	0	2,208	40
岡山	325	0	65	0	0	0	529	0	3,821	0
広島	1,191	0	29	0	5	0	1,320	0	6,886	95
山口	335	0	6	0	0	0	897	1	3,989	153
徳島	69	0	6	0	0	0	467	58	1,986	265
香川	234	0	0	0	0	0	493	15	2,503	36
愛媛	728	0	27	0	0	0	855	10	4,082	377
高知	33	0	14	0	0	0	483	32	1,768	63
福岡	2,336	0	117	0	0	0	3,517	51	15,367	598
佐賀	255	0	51	0	0	0	915	0	4,030	0
長崎	396	0	46	0	0	0	984	0	3,227	124
熊本	994	0	13	0	0	0	1,005	60	5,635	767
大分	165	0	0	0	0	0	777	136	2,577	240
宮崎	58	0	0	0	0	0	474	99	2,462	172
鹿児島	241	0	8	0	0	0	897	12	3,952	25
沖縄	411	0	29	0	0	0	773	3	3,064	14
合計	179,663	23	3,888	2	25	0	91,691	2,278	533,431	12,903

別表9 救助隊が搭乗する車両

(平成28年4月1日現在)

車両等 都道府県	救助 工作車	はしご車	屈折 はしご車	ポンプ車	水槽付 ポンプ車	化学車	その他	合計
北海道	58	15	2	9	32	4	8	128
青森	16	6	1	5	15	2	5	50
岩手	14	3	3	3	4	2	2	31
宮城	21	9	1	6	5	3	11	56
秋田	18	6	2	1	4	1	2	34
山形	18	6	0	0	4	2	3	33
福島	23	11	0	12	12	2	3	63
茨城	34	18	2	11	20	8	6	99
栃木	19	9	0	0	3	2	1	34
群馬	17	9	2	4	3	0	2	37
埼玉	61	28	10	3	0	2	13	117
千葉	52	27	6	3	9	3	7	107
東京	36	1	0	3	0	5	75	120
神奈川	62	26	6	10	8	0	31	143
新潟	35	23	2	1	5	5	19	90
富山	15	7	0	0	0	0	3	25
石川	12	1	0	2	1	1	8	25
福井	15	9	1	2	4	2	2	35
山梨	14	2	2	8	2	2	7	37
長野	26	8	2	7	5	2	9	59
岐阜	33	12	6	14	17	7	22	111
静岡	48	10	2	4	10	1	8	83
愛知	68	24	2	5	31	5	19	154
三重	18	9	2	5	8	5	8	55
滋賀	14	2	0	4	12	4	5	41
京都	22	7	0	11	5	5	5	55
大阪	58	13	2	21	11	1	9	115
兵庫	51	11	0	4	6	4	8	84
奈良	20	3	1	0	0	0	2	26
和歌山	23	1	2	2	4	1	8	41
鳥取	7	1	0	3	2	2	0	15
島根	14	4	1	0	1	0	5	25
岡山	23	11	2	13	7	3	15	74
広島	31	22	1	7	10	3	6	80
山口	20	9	3	11	7	2	8	60
徳島	15	3	0	6	5	4	7	40
香川	12	8	0	8	4	1	6	39
愛媛	20	10	1	13	15	6	19	84
高知	12	3	0	10	7	1	20	53
福岡	44	11	2	10	8	4	8	87
佐賀	10	6	1	1	11	3	3	35
長崎	18	6	0	9	8	4	16	61
熊本	23	7	3	5	9	4	14	65
大分	16	3	1	7	6	2	2	37
宮崎	12	3	2	1	6	1	8	33
鹿児島	25	6	1	0	4	0	5	41
沖縄	20	8	0	2	24	2	27	83
合計	1,243	437	77	266	374	123	480	3,000

別表10 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第1)

(平成28年4月1日現在)

救助器具 都道府県	三連 はしご	救命索 発射銃	油圧 スプレッダー	油圧 切断機	可搬 ウィンチ	エンジン カッター	チェーン ソー	ガス 溶断器	可燃性ガス 測定器	空気 呼吸器	簡易画像 探索機
北海道	508	105	130	148	284	487	436	70	347	3,029	26
青森	144	33	51	40	80	97	103	28	95	854	5
岩手	107	20	34	40	62	88	86	13	106	600	11
宮城	147	40	42	54	70	93	151	29	52	871	18
秋田	107	20	31	31	56	91	107	20	44	670	10
山形	101	26	25	31	40	68	58	19	79	657	10
福島	106	28	22	23	68	73	67	21	69	900	19
茨城	203	66	61	56	120	149	193	44	138	1,256	35
栃木	133	29	39	30	63	109	138	25	115	747	18
群馬	153	29	43	46	99	122	130	18	92	745	16
埼玉	458	97	91	107	249	371	343	85	304	2,422	65
千葉	316	77	107	98	189	331	397	62	293	2,197	53
東京	767	95	119	37	336	571	248	35	87	3,430	94
神奈川	248	90	74	80	279	337	430	63	399	2,237	70
新潟	224	51	79	68	105	110	121	41	121	1,318	18
富山	66	45	28	29	45	65	59	26	65	580	8
石川	84	28	17	18	45	51	61	18	54	505	8
福井	61	34	20	18	38	51	57	11	39	608	5
山梨	48	47	22	21	40	34	45	17	45	316	10
長野	124	35	50	37	81	86	119	25	102	852	18
岐阜	149	53	56	49	132	132	158	39	100	954	17
静岡	222	61	86	67	155	238	313	57	227	1,419	35
愛知	381	84	103	101	221	266	273	86	326	2,948	41
三重	138	35	48	55	119	135	107	20	110	1,098	16
滋賀	70	20	22	16	47	53	60	15	35	504	9
京都	108	22	31	35	63	85	83	24	95	848	21
大阪	335	64	80	89	142	303	173	48	360	3,092	38
兵庫	230	55	78	68	141	196	205	50	213	1,831	37
奈良	41	18	22	20	28	49	56	19	30	1,884	15
和歌山	84	37	36	36	65	67	96	21	87	532	11
鳥取	47	12	19	18	24	34	37	9	38	253	1
島根	55	19	28	24	36	38	51	13	44	356	5
岡山	72	28	33	31	40	67	53	22	122	797	19
広島	102	41	40	30	80	122	219	31	111	1,126	19
山口	101	26	40	34	63	75	112	20	129	672	16
徳島	37	20	15	19	41	43	65	14	50	387	8
香川	67	19	20	10	41	47	98	12	62	460	2
愛媛	98	26	50	40	63	63	147	26	99	686	15
高知	60	39	24	20	51	55	51	11	26	419	6
福岡	178	37	44	52	107	194	249	33	205	1,436	15
佐賀	55	12	15	19	35	37	49	7	42	362	3
長崎	96	23	46	52	57	94	109	18	121	562	10
熊本	72	26	29	26	37	52	115	20	57	645	17
大分	81	28	20	18	43	45	83	9	58	598	8
宮崎	59	24	21	20	36	41	60	12	53	402	3
鹿児島	102	56	20	28	79	82	126	25	58	660	6
沖縄	99	22	32	37	61	119	125	22	58	588	5
合計	7,244	1,902	2,143	2,026	4,356	6,116	6,622	1,353	5,562	50,313	915

別表11 救助活動のための主な救助器具の保有状況

【省令別表第1(地域の実情に応じ備えるもの)】

(平成28年4月1日現在)

救助器具 都道府県	耐熱服	放射線 防護服	潜水器具	救助用 簡易起重機	有毒ガス 測定器	化学防護服 (陽圧除く)	陽圧式化 学防護服	除染 シャワー	除染剤 散布器	酸素濃度 測定器
北海道	364	179	140	3	253	1,028	138	18	36	237
青森	105	213	246	6	70	146	54	4	7	56
岩手	65	27	28	5	68	199	40	7	14	76
宮城	77	236	85	9	110	219	135	12	24	40
秋田	61	40	109	2	51	288	71	6	8	39
山形	75	9	18	5	49	228	38	4	4	38
福島	88	53	67	2	64	2,689	81	15	12	53
茨城	136	395	201	4	82	469	151	16	20	80
栃木	91	60	116	5	110	585	88	15	26	64
群馬	105	33	26	5	59	445	70	9	13	62
埼玉	272	231	205	13	336	1,136	280	53	96	287
千葉	238	133	213	17	201	773	339	48	69	170
東京	310	1,471	96	4	330	2,122	133	21	26	375
神奈川	172	410	282	14	184	1,040	375	48	65	294
新潟	115	78	116	13	73	1,443	81	12	19	95
富山	54	37	72	6	26	37	44	4	5	49
石川	77	55	98	1	33	128	74	7	10	41
福井	38	114	72	3	38	371	78	7	7	22
山梨	27	14	9	0	65	594	72	7	4	37
長野	100	23	32	6	100	205	62	10	6	79
岐阜	81	38	169	14	89	741	68	8	13	89
静岡	116	96	226	8	139	1,241	173	21	23	170
愛知	399	190	335	18	188	1,395	257	32	48	309
三重	64	25	134	10	79	1,579	48	9	8	80
滋賀	31	47	73	0	48	578	57	8	10	33
京都	76	87	90	3	41	264	136	11	20	76
大阪	230	741	219	7	183	2,109	368	39	49	235
兵庫	176	196	243	12	203	1,427	222	24	34	151
奈良	47	37	87	11	54	932	78	6	14	25
和歌山	59	35	118	0	67	40	38	5	6	79
鳥取	28	18	28	0	14	112	25	5	5	12
島根	36	12	5	1	37	243	42	7	3	37
岡山	49	40	20	0	66	385	113	10	12	111
広島	100	45	257	2	70	331	108	13	20	46
山口	61	34	95	1	46	112	109	9	16	82
徳島	40	37	69	0	21	1,548	20	3	8	31
香川	55	16	87	2	52	99	22	5	3	46
愛媛	64	199	63	2	89	200	82	7	18	90
高知	23	6	89	1	34	176	23	5	7	29
福岡	162	86	350	1	116	465	152	20	17	143
佐賀	37	9	67	0	35	140	43	3	4	30
長崎	76	29	24	1	98	114	56	7	8	85
熊本	51	19	149	2	43	153	79	8	9	43
大分	39	15	80	0	45	254	39	5	8	29
宮崎	35	24	32	3	25	331	51	6	4	13
鹿児島	103	2,975	154	1	54	42	73	6	4	28
沖縄	147	73	406	2	69	393	64	10	15	51
合計	4,955	8,940	5,900	225	4,307	29,549	4,950	615	857	4,347

別表12 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第2)

(平成28年4月1日現在)

救助器具 都道府県	マット型	大型油圧	大型油圧	削岩機	空気鋸	ロープ	ハンマ	送排風機	酸素
	空気ジャッキ	スプレッダー	切断機						
北海道	226	208	196	63	98	221	59	161	151
青森	42	44	44	16	29	29	19	32	35
岩手	31	32	28	15	45	23	19	35	114
宮城	43	58	98	62	27	64	24	34	95
秋田	31	35	34	16	29	35	25	25	59
山形	40	29	29	18	23	34	20	27	34
福島	30	36	38	15	30	42	26	27	68
茨城	98	56	56	48	66	72	39	69	97
栃木	33	39	34	19	29	45	25	36	64
群馬	50	27	32	16	33	38	25	31	58
埼玉	87	89	100	83	120	178	97	121	261
千葉	149	103	96	81	87	90	77	91	207
東京	119	41	41	37	36	33	37	38	172
神奈川	192	93	91	205	86	168	78	88	294
新潟	89	67	68	35	51	137	39	56	80
富山	32	29	26	17	24	40	20	18	14
石川	33	25	20	18	23	30	13	21	29
福井	24	22	23	17	19	11	12	18	41
山梨	38	18	18	16	18	30	21	24	23
長野	64	75	75	27	44	56	29	31	53
岐阜	56	37	33	34	54	57	39	54	69
静岡	89	75	78	74	60	63	64	73	109
愛知	114	96	105	106	100	127	95	120	211
三重	48	39	41	40	38	85	36	45	36
滋賀	24	21	23	19	15	42	25	21	17
京都	36	27	36	29	35	131	34	37	34
大阪	126	128	123	83	106	122	89	106	172
兵庫	74	87	87	72	59	140	75	105	77
奈良	26	21	22	17	22	20	23	23	82
和歌山	44	32	34	25	39	49	22	35	14
鳥取	15	11	9	7	10	13	6	13	32
島根	26	12	15	12	21	33	10	17	12
岡山	31	28	33	28	34	40	35	31	44
広島	55	48	55	42	52	58	36	74	89
山口	31	30	29	22	30	51	24	28	54
徳島	26	25	14	14	17	19	20	16	10
香川	20	20	18	16	13	21	20	18	26
愛媛	42	32	31	23	31	64	32	44	55
高知	26	19	24	16	27	136	15	18	24
福岡	62	53	54	58	66	83	36	50	110
佐賀	22	14	14	14	13	17	10	14	22
長崎	35	31	30	18	41	14	17	27	34
熊本	42	34	32	22	36	69	23	29	61
大分	40	25	24	14	23	36	19	23	18
宮崎	18	24	18	14	14	25	16	28	23
鹿児島	50	39	40	22	43	54	18	35	67
沖縄	43	22	17	19	26	7	19	64	10
合計	2,672	2,156	2,186	1,684	1,942	2,952	1,562	2,131	3,461

別表13 救助活動のための主な救助器具の保有状況(省令別表第3)

(平成28年4月1日現在)

救助器具 都道府県	画像 探索機	地中音響 探知機	熱画像 直視装置	夜間用 暗視装置	地震 警報器	電磁波 探査装置	二酸化炭素 探査装置	水中 探査装置
北海道	17	9	52	14	6	1	1	3
青森	12	3	18	7	2	0	0	0
岩手	8	5	18	5	1	0	0	0
宮城	25	7	34	10	5	1	1	4
秋田	10	3	26	3	2	0	0	0
山形	7	4	18	8	2	1	2	0
福島	10	3	15	4	3	0	0	1
茨城	18	12	26	15	10	2	1	4
栃木	19	7	24	8	4	1	1	0
群馬	10	4	14	6	4	1	1	1
埼玉	39	18	66	22	13	30	4	6
千葉	34	19	73	25	15	4	5	5
東京	4	14	35	10	3	6	3	4
神奈川	35	42	43	21	10	8	6	6
新潟	19	9	25	6	3	4	1	1
富山	4	2	11	3	1	0	0	1
石川	5	2	9	2	1	0	0	0
福井	6	3	8	3	2	0	0	0
山梨	6	2	10	2	3	2	1	0
長野	9	3	12	3	2	0	0	1
岐阜	9	3	20	3	2	1	0	0
静岡	37	17	38	21	8	3	3	3
愛知	20	10	75	12	8	1	6	4
三重	12	3	37	6	5	3	0	1
滋賀	12	5	14	6	4	0	0	0
京都	11	4	20	4	5	2	1	1
大阪	38	22	73	24	14	6	5	11
兵庫	32	19	61	19	9	2	2	3
奈良	10	4	22	5	2	1	1	1
和歌山	5	2	7	2	1	1	1	1
鳥取	9	3	13	4	3	0	0	0
島根	6	2	8	3	1	1	0	0
岡山	15	5	19	6	5	3	2	5
広島	12	7	27	7	3	3	1	2
山口	10	4	15	4	3	0	0	1
徳島	4	2	7	4	1	0	0	1
香川	10	4	11	4	3	2	2	2
愛媛	7	3	16	3	2	2	1	1
高知	2	3	10	2	2	0	0	0
福岡	16	9	29	9	6	4	4	4
佐賀	3	3	11	3	2	2	0	0
長崎	4	2	6	2	2	0	0	0
熊本	1	1	11	2	1	1	1	1
大分	2	1	5	2	1	0	0	0
宮崎	12	2	10	4	1	0	0	0
鹿児島	10	2	13	2	1	0	0	1
沖縄	5	3	11	2	3	1	1	1
合計	611	316	1,126	342	190	100	58	81

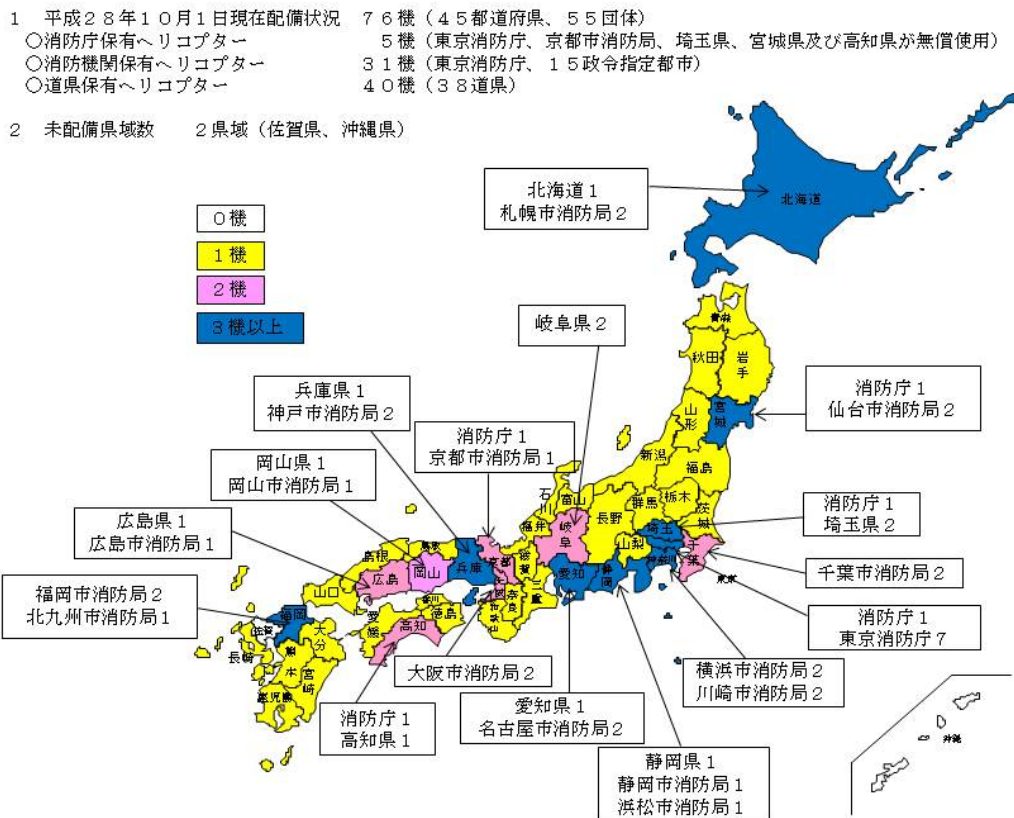
III 航空編

ヘリコプターによる救急救助業務

1 消防防災ヘリコプターの保有状況

平成 28 年 10 月 1 日現在の消防防災ヘリコプターの保有状況は、総務省消防庁保有が 5 機、消防機関保有が 31 機、道県保有が 40 機の計 76 機となっており、未配備県は 2 県となっている。(図 1、第 2 表参照)

第 1 図 消防防災ヘリコプターの保有状況



第 2 表 消防防災ヘリコプター保有状況の推移

(機)

区分 \ 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
総務省消防庁	2	3	5	5	5	5
消防機関	30	30	30	31	31	31
都道府県	38	40	40	40	40	40
計	70	73	75	76	76	76

(注) 各年 10 月 1 日現在の値を示す。

2 消防防災ヘリコプターの災害出動状況

平成27年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動906件(対前年213件減)、救助出動2,290件(対前年162件増)、救急出動3,375件(対前年81件減)、情報収集・輸送等出動271件(対前年87件減)、そのうち緊急消防援助隊出動は153件(対前年115件増)、合計6,842件(対前年219件減)となっている。(第3表、第4表、第5図参照)

第3表 平成27年中消防防災ヘリコプター災害出動状況

(件)

区分	災害区分													計			
	火災			救助			救急			情報収集・輸送等			緊急消防援助隊	計			
	管内	管外応援	合計	管内	管外応援	合計	管内	管外応援	合計	管内	管外応援	合計		管内	管外応援	合計	
消防ヘリ	1 札幌市消防局	33	2	35	32	3	35	296	9	305	8	2	10	0	369	16	385
	2 仙台市消防局	16	1	17	23	10	33	7	6	13	14	0	14	0	60	17	77
	3 千葉市消防局	29	0	29	1	2	3	43	2	45	20	0	20	16	93	20	113
	4 東京消防庁	39	1	40	32	2	34	342	1	343	0	0	0	37	413	41	454
	5 横浜市消防局	82	1	83	3	8	11	1	2	3	0	0	0	0	86	11	97
	6 川崎市消防局	32	0	32	9	10	19	0	0	0	8	0	8	0	49	10	59
	7 静岡市消防局	6	0	6	16	0	16	16	0	16	0	0	0	0	38	0	38
	8 浜松市消防局	22	1	23	16	7	23	41	3	44	9	1	10	0	88	12	100
	9 名古屋市消防局	43	1	44	18	8	26	3	2	5	39	0	39	0	103	11	114
	10 京都市消防局	12	0	12	20	2	22	63	6	69	7	1	8	0	102	9	111
	11 大阪市消防局	23	0	23	37	0	37	1	0	1	2	0	2	0	63	0	63
	12 神戸市消防局	129	0	129	85	0	85	61	0	61	2	0	2	0	277	0	277
	13 岡山市消防局	22	1	23	12	6	18	22	7	29	2	0	2	0	58	14	72
	14 広島市消防局	39	7	46	15	6	21	10	41	51	7	2	9	0	71	56	127
	15 北九州市消防局	54	1	55	17	1	18	16	1	17	0	0	0	0	87	3	90
	16 福岡市消防局	28	0	28	35	11	46	59	14	73	6	0	6	1	128	26	154
	小計	609	16	625	371	76	447	981	94	1,075	124	6	130	54	2,085	246	2,331
道県ヘリ	1 北海道	6	0	6	74	0	74	88	0	88	1	0	1	0	169	0	169
	2 青森県	13	3	16	43	1	44	26	1	27	1	0	1	0	83	5	88
	3 岩手県	30	1	31	44	3	47	27	3	30	0	0	0	0	101	7	108
	4 宮城県	5	0	5	17	4	21	21	3	24	7	0	7	0	50	7	57
	5 秋田県	10	0	10	75	3	78	18	0	18	0	0	0	0	103	3	106
	6 山形県	7	1	8	34	0	34	19	0	19	6	0	6	0	66	1	67
	7 福島県	11	1	12	38	2	40	40	2	42	12	0	12	0	101	5	106
	8 茨城県	12	1	13	88	1	89	57	4	61	10	0	10	0	167	6	173
	9 栃木県	4	2	6	64	7	71	60	6	66	7	0	7	0	135	15	150
	10 群馬県	4	2	6	88	9	97	105	7	112	4	0	4	38	201	56	257
	11 埼玉県	11	3	14	34	7	41	16	4	20	2	0	2	27	63	41	104
	12 新潟県	0	0	0	85	5	90	43	3	46	4	0	4	0	132	8	140
	13 富山県	1	2	3	58	6	64	39	7	46	0	0	0	0	98	15	113
	14 石川県	1	1	2	22	10	32	37	6	43	1	0	1	0	61	17	78
	15 福井県	0	1	1	40	3	43	37	2	39	6	0	6	0	83	6	89
	16 山梨県	2	0	2	55	3	58	40	3	43	0	0	0	30	97	36	133
	17 長野県	14	2	16	67	6	73	57	7	64	12	0	12	0	150	15	165
	18 岐阜県	6	1	7	61	2	63	33	2	35	0	0	0	0	100	5	105
	19 静岡県	2	1	3	35	5	40	18	5	23	2	0	2	0	57	11	68
	20 愛知県	4	2	6	31	1	32	9	2	11	0	0	0	0	44	5	49
	21 三重県	2	0	2	55	5	60	33	4	37	1	0	1	0	91	9	100
	22 滋賀県	1	0	1	46	2	48	26	1	27	0	0	0	0	73	3	76
	23 兵庫県	13	0	13	47	0	47	79	0	79	5	0	5	0	144	0	144
	24 奈良県	4	0	4	40	3	43	24	3	27	1	0	1	0	69	6	75
	25 和歌山県	0	0	0	30	1	31	41	1	42	1	0	1	0	72	2	74
	26 鳥取県	12	3	15	47	4	51	71	7	78	1	1	2	0	131	15	146
	27 島根県	3	0	3	11	3	14	97	9	106	1	0	1	0	112	12	124
	28 岡山県	9	1	10	12	2	14	22	18	40	1	0	1	0	44	21	65
	29 広島県	16	0	16	18	1	19	28	0	28	0	0	0	0	62	1	63
	30 山口県	5	0	5	11	1	12	15	2	17	0	0	0	0	31	3	34
	31 徳島県	10	0	10	24	3	27	9	25	34	9	0	9	0	52	28	80
	32 香川県	1	5	6	8	6	14	64	6	70	0	0	0	0	73	17	90
	33 愛媛県	3	2	5	21	2	23	43	1	44	0	0	0	0	67	5	72
	34 高知県	15	0	15	77	2	79	231	7	238	4	0	4	2	327	11	338
	35 長崎県	0	0	0	28	0	28	32	1	33	2	0	2	0	62	1	63
	36 熊本県	2	1	3	17	5	22	300	16	316	4	0	4	0	323	22	345
	37 大分県	1	1	2	39	5	44	37	4	41	4	1	5	0	81	11	92
	38 宮崎県	2	1	3	34	8	42	86	4	90	0	0	0	2	122	15	137
	39 鹿児島県	0	1	1	21	1	22	26	3	29	16	0	16	0	63	5	68
小計	242	39	281	1,639	132	1,771	2,054	179	2,233	125	2	127	99	4,060	451	4,511	
合計	851	55	906	2,010	208	2,218	3,035	273	3,308	249	8	257	153	6,145	697	6,842	

※緊急消防援助隊出動は、口永良部島噴火災害及び平成27年9月関東・東北豪雨災害への出動

※救助、救急、情報収集・輸送等の件数は、緊急消防援助隊出動件数を含めない。

第4表 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

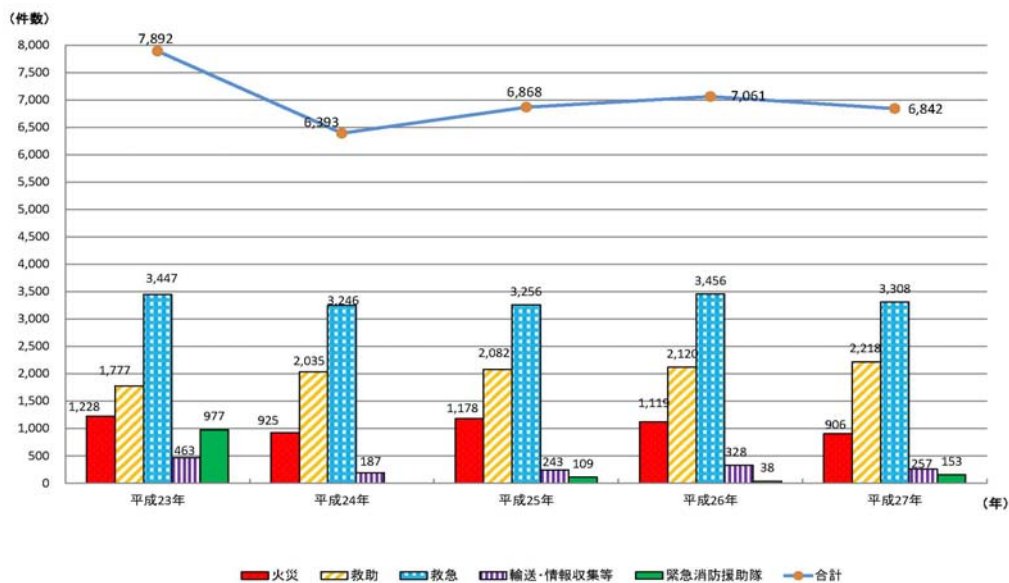
出動件数(件) 救助・救急搬送人員(人)

区分 年・件数		火災			救助			救急			情報収集・輸送等			緊急消防援助隊	計		
		管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計		管内	管外応援	合計
平成23年	出動件数	1,110	118	1,228	1,626	151	1,777	3,162	285	3,447	408	55	463	977	6,306	1,586	7,892
	救助・救急搬送人員	0	0	0	868	140	1,008	2,350	234	2,584	316	24	340	1,552	3,534	1,950	5,484
平成24年	出動件数	882	43	925	1,887	148	2,035	3,003	243	3,246	178	9	187	—	5,950	443	6,393
	救助・救急搬送人員	5	0	5	1,007	117	1,124	2,333	192	2,525	12	0	12	—	3,357	309	3,666
平成25年	出動件数	1,076	102	1,178	1,895	187	2,082	2,974	282	3,256	229	14	243	109	6,174	694	6,868
	救助・救急搬送人員	0	1	1	1,063	193	1,256	2,300	236	2,536	167	10	177	—	3,530	440	3,970
平成26年	出動件数	991	128	1,119	1,910	210	2,120	3,201	255	3,456	305	23	328	38	6,407	654	7,061
	救助・救急搬送人員	1	0	1	1,112	161	1,273	2,494	224	2,718	44	4	48	28	3,651	417	4,068
平成27年	出動件数	851	55	906	2,010	208	2,218	3,035	273	3,308	249	8	257	153	6,145	697	6,842
	救助・救急搬送人員	1	0	1	1,213	159	1,372	2,374	236	2,610	111	14	125	544	3,699	953	4,652

※「情報収集・輸送等」欄の救助・救急搬送人員は輸送人員等を示す。

※ 救助、救急、情報収集・輸送等の件数は、緊急消防援助隊出動件数を含めない。

第5図 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移



3 緊急消防援助隊航空小隊の出動状況

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空小隊として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

平成27年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空隊としての出動件数は、平成27年口永良部島噴火災害では5件、平成27年9月関東・東北豪雨災害では148件となっている。(第6表参照)

第6表 緊急消防援助隊航空隊の出動件数及び救助・救急搬送人員数(平成23~27年)

年・災害名		区分	緊急消防援助隊航空小隊出動件数	緊急消防援助隊航空小隊による救助・救急搬送人員
平成23年	東日本大震災		977	1552
平成25年	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害		109	0
平成26年	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害		14	17
	御嶽山噴火災害		18	10
	長野県北部を震源とする地震		6	1
	計		38	28
平成27年	口永良部島噴火災害		5	0
	平成27年9月関東・東北豪雨災害		148	544
	計		153	544

※上表の航空小隊の出動件数については、平成25年までは1日1件として計上していたが、平成26年中に再精査を行い、以降、緊急消防援助隊として出動した活動種別ごとの件数に改めた。

4 消防防災ヘリコプターによる救助活動実施状況

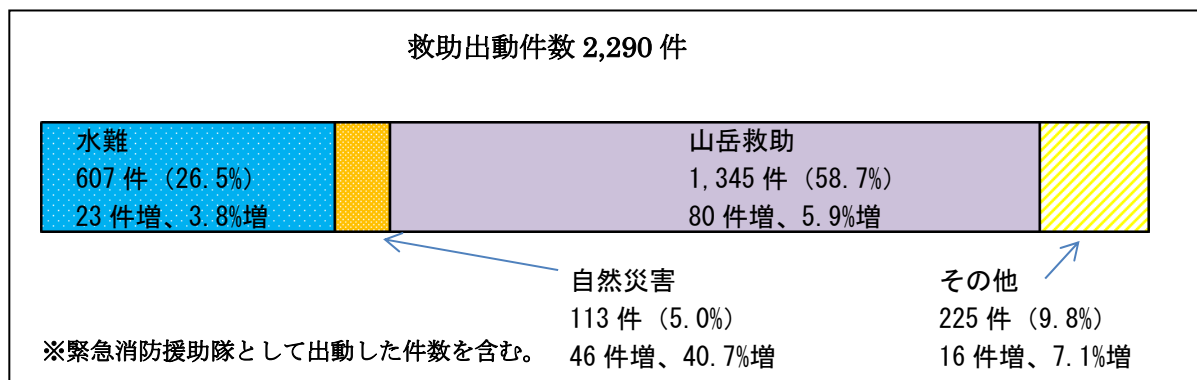
(1) 救助出動件数及び救助人員

平成27年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、2,290件(対前年比162件増、7.6%増)、救助人員は1,644人(対前年比371人増、29.1%増)である。(第7図、第8図参照)

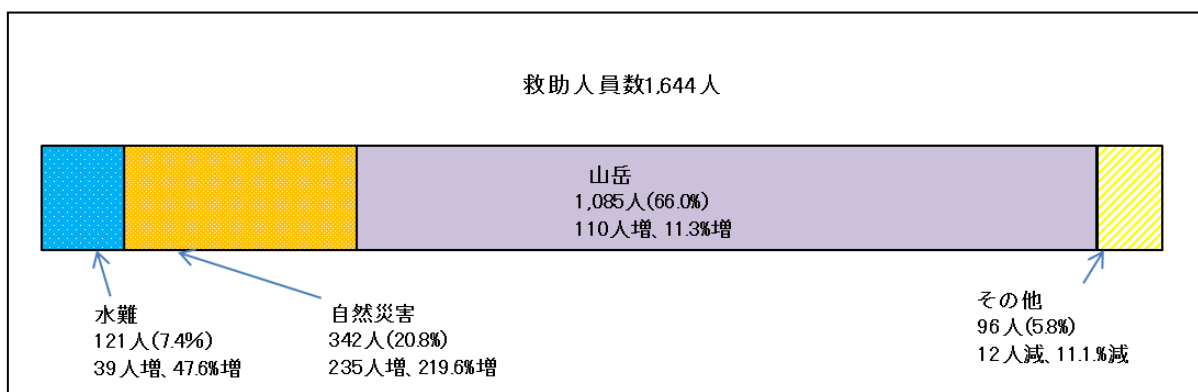
(2) 事故種別救助出動件数及び救助人員

平成27年中の消防防災ヘリコプターの事故種別ごとの救助出動件数は、火災救助0件(前年比3件減)、水難救助607件(対前年比23件増)、自然災害救助113件(対前年比46件増)、山岳救助1,345件(対前年比80件増)、その他救助225件(対前年比16件増)となっている。救助人員は火災救助0人(対前年比1人減)、水難救助121人(対前年比39人増)、自然災害救助342人(対前年比235人増)、山岳救助1,085人(対前年比110人増)、その他救助96人(対前年比12人減)となっている。(第7図、第8図、第9表参照)

第7図 平成27年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数と対前年比



第8図 平成27年中の消防防災ヘリコプターの救助人員数と対前年比



(3) 救助出動件数及び救助人員の推移

平成27年中の消防防災ヘリコプターの救助出動状況を事故種別ごとにみると、最も多いのは、山岳救助の1,345件で全体の58.7%を占めている。また、水難救助は607件(26.5%)で、毎年600件前後で推移しており、次いで自然災害救助が113件(5.0%)となっている。

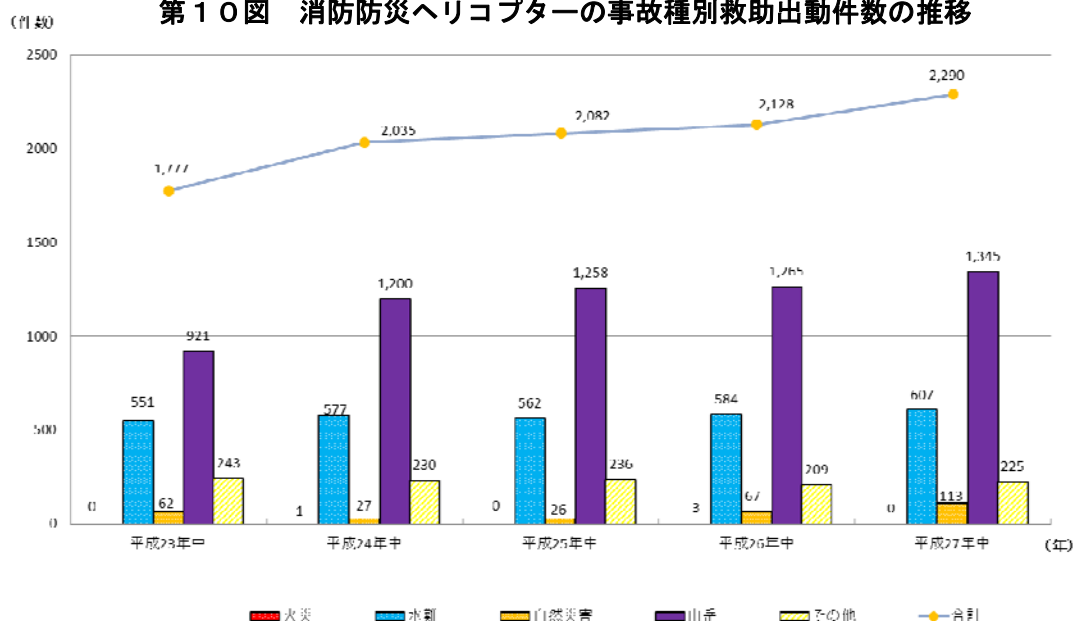
救助人員についても、山岳救助が1,085人で全体の66.0%を占めており、次いで自然災害救助342人(20.8%)、水難救助121人(7.4%)の順になっている。(第7図、第8図、第9表、第10図参照)

第9表 消防防災ヘリコプター事故種別救助出動件数及び救助人員の推移

件数(件) 人員(人)

事故種別 年	火災		水難		自然災害		山岳		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
平成23年中	0	0	551	89	62	138	921	664	243	117	1,777	1,008
平成24年中	1	1	577	85	27	63	1,200	883	230	92	2,035	1,124
平成25年中	0	0	562	95	26	104	1,258	962	236	95	2,082	1,256
平成26年中	3	1	584	82	67	107	1,265	975	209	108	2,128	1,273
平成27年中	0	0	607	121	113	342	1,345	1,085	225	96	2,290	1,644
対前年増減数	△3	△1	23	39	46	235	80	110	16	△12	162	371

第10図 消防防災ヘリコプターの事故種別救助出動件数の推移



5 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況

(1) 救急出動件数及び救急搬送人員

平成27年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、3,375件(対前年比81件減、2.3%減)、救急搬送人員は、2,882人(対前年比164人増、6.0%増)である。(第11表参照)

第11表 消防防災ヘリコプター救急出動件数及び救急搬送人員の推移

救急出動件数(件) 救急搬送人員(人)

年	区分	救急出動件数	対前年増減比	救急搬送人員	対前年増減比
平成23年		3,447	△12.5%	2,584	△13.1%
平成24年		3,246	△5.8%	2,525	△2.3%
平成25年		3,256	0.3%	2,536	0.4%
平成26年		3,456	6.1%	2,718	7.2%
平成27年		3,375	△2.3%	2,882	6.0%

(2) 事故種別救急出動件数及び救急搬送人員

平成27年中の消防防災ヘリコプターの事故種別ごとの救急出動件数については第12表及び第13図、救急搬送人員については、第14表及び第15図のとおりである。

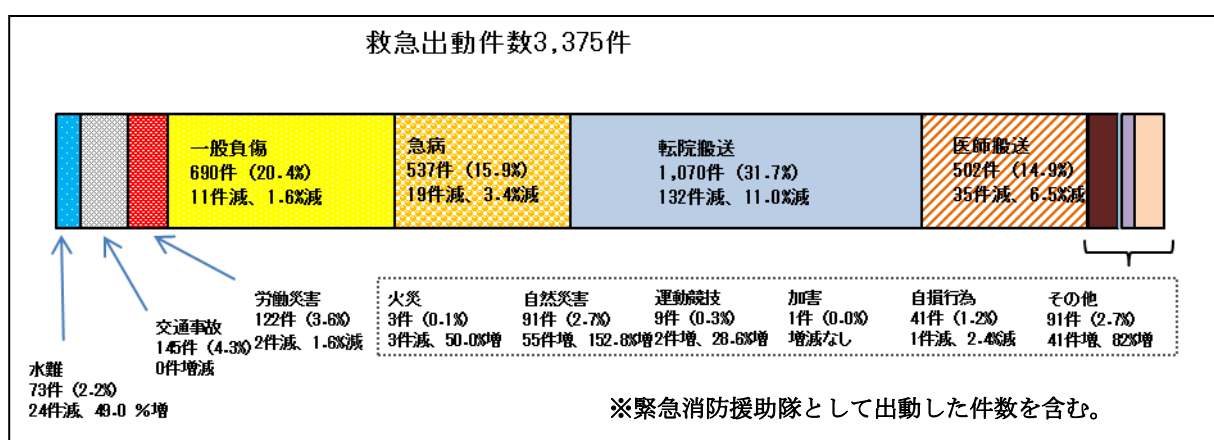
第12表 消防防災ヘリコプター事故種別救急出動件数の推移

(件)

事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	その他	合計
平成23年中	6	32	65	166	135	6	561	3	36	479	1,269	626	63	3,447
平成24年中	7	5	62	163	120	7	617	1	27	467	1,210	501	59	3,246
平成25年中	4	10	62	166	115	6	675	3	38	484	1,170	457	66	3,256
平成26年中	6	36	49	145	124	7	701	1	42	556	1,202	537	50	3,456
平成27年中	3	91	73	145	122	9	690	1	41	537	1,070	502	91	3,375
対前年増減数	△3	55	24	0	△2	2	△11	0	△1	△19	△132	△35	41	△81

※緊急消防援助隊として出動した件数を含む。

第13図 平成27年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数と対前年比



第14表 消防防災ヘリコプター事故種別救急搬送人員の推移

(人)

		救急搬送人員の推移													
年	事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	その他	合計
		平成23年中	6	42	35	154	127	6	537	2	22	364	1,241	0	48
平成24年中	6	5	44	148	112	7	603	1	21	351	1,190	0	37	2,523	
平成25年中	3	14	40	153	103	6	655	2	21	369	1,131	0	38	2,536	
平成26年中	6	60	32	127	115	8	702	1	30	401	1,197	0	38	2,718	
平成27年中	1	315	83	131	121	9	694	0	25	389	1,052	0	62	2,882	
対前年増減数	△5	255	51	4	6	1	△8	△1	△5	△12	△145	0	23	164	

第15図 平成27年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員数と対前年比

